

愛知地方最低賃金審議会
第1回愛知県最低賃金専門部会

日 時 令和5年7月26日(水)
午後1時30分～
場 所 名古屋合同庁舎第2号館2階
愛知労働局北大会議室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 部会長及び部会長代理の選出について
- (2) 愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程について
- (3) 意見聴取に関する公示による意見について
- (4) 愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会の運営について
- (5) 令和5年度愛知県最低賃金の改正について
- (6) その他

3 閉 会

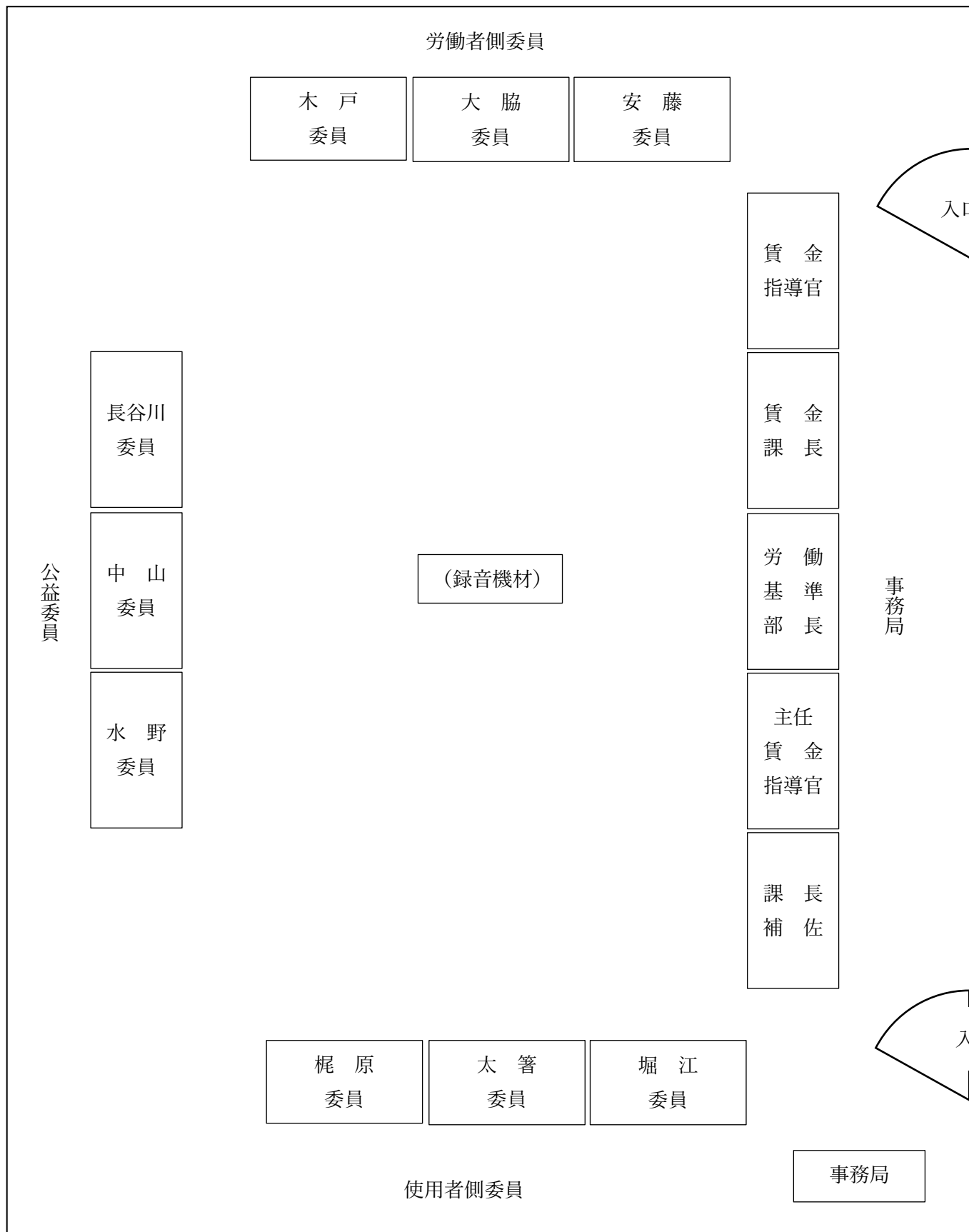
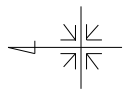
次 回(第2回) 令和5年7月31日(月) 午後3時00分～ 名古屋合同庁舎第2号館3階 共用中会議室

愛知地方最低賃金審議会第1回愛知県最低賃金専門部会 配席図

令和5年7月26日(水)

午後1時30分～

名古屋合同庁舎第2号館2階 愛知労働局北大会議室



労働者側委員

木戸
委員

大脇
委員

安藤
委員

賃金
指導官

賃金
課長

労働
基準
部長

主任
賃金
指導官

課長
補佐

入口

事務局

長谷川
委員

中山
委員

水野
委員

公益委員

(録音機材)

梶原
委員

太箸
委員

堀江
委員

入口

使用者側委員

事務局

資料目次（第1回専門部会）

- 1 令和5年度愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会委員名簿（令和5年7月26日現在）
- 2 愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程（案）
- 3 最低賃金引上状況等の推移（愛知）令和4年度版
- 4 令和4年度 地域別最低賃金 改定状況
- 5 令和5年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表

--労働者の生計費--

- 6 名古屋市消費者物価指数(2023年5月分)（愛知県県民文化局県民生活部統計課物価・消費統計グループ）
- 7 家計統計表（1世帯当たりの平均支出（名古屋市・二人以上世帯））
（愛知県県民文化局 県民生活部 統計課 企画・普及グループ）

--労働者の賃金--

- 8 あいちの勤労（2023年4月分）（愛知県県民文化局統計課 勤労統計グループ）
- 9 愛知県内の企業における2023年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果について
（愛知県労働局労働福祉課調査・啓発グループ）
- 10 毎月勤労統計調査（全国令和5年5月速報・全国令和4年分・都道府県別令和4年平均）
（厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室）
- 11 最近の雇用情勢（令和5年5月分速報）（愛知労働局職業安定部職業安定課）

--事業の賃金支払能力--

- 12 東海3県の金融経済動向（2023年7月）（日本銀行名古屋支店）
- 13 東海3県の企業短期経済観測調査結果（2023年6月）（日本銀行名古屋支店）
- 14 あいちの景気動向-あいちの景気動向指数-（2023年4月分）
（愛知県県民文化局統計課地域経済グループ）
- 15 東海地域の経済構造（東海財務局総務部経済調査課）
- 16 最近の管内の経済情勢について（令和5年4月）（財務省東海財務局）
- 17 最近の愛知県内経済情勢について（令和5年4月）（財務省東海財務局）
- 18 法人企業景気予測調査（令和5年4-6月期調査）（財務省東海財務局）
- 19 2023年4月-6月期中小企業景況調査結果について
（愛知県経済産業局産業部産業政策課広報・企画調整グループ）
- 20 最近の管内総合経済動向（経済産業省中部経済産業局企画調査課）
- 21 管内企業の活動状況等について（経済産業省中部経済産業局企画調査課）
- 22 企業の「休廃業・解散」動向調査（株帝国データバンク名古屋支店）
- 23 2023年度の業績見通しに関する東海4県企業の意識調査（株帝国データバンク名古屋支店）

--別途配付資料--

- 中央最低賃金審議会資料
- 関係労使団体からの意見書等
- 団体からの要請文等

愛知地方最低賃金審議会
愛知県最低賃金専門部会委員名簿

(令和5年7月26日現在)

公益代表委員

氏名	現職等
中 ^{ナカヤマ} 山 ^{ノリヨシ} 徳 ^{ヨシ} 良	名古屋市立大学大学院経済学研究科長・経済学部長
長 ^{セガワ} 谷 ^{フキ} 川 ^{フキ} 子	成田・長谷川法律事務所 弁護士
水 ^{ミズ} 野 ^ノ 有 ^ユ 香 ^カ	愛知大学経済学部 教授

労働者代表委員

氏名	現職等
安 ^{アンドウ} 藤 ^{トモ} 知 ^モ 子 ^コ	全ユニー労働組合 中央執行副委員長 日本労働組合総連合会愛知県連合会 副会長
大 ^{オオワキ} 脇 ^マ 匡 ^サ 人 ^ト	日本労働組合総連合会愛知県連合会 労働条件局長
木 ^キ 戸 ^ド 英 ^{ヒデ} 博 ^{ヒロ}	CKD労働組合 中央執行委員長 JAM東海 執行委員長 兼 愛知県連会長 日本労働組合総連合会愛知県連合会 副会長

使用者代表委員

氏名	現職等
梶 ^{カジワラ} 原 ^{ヒロシ} 弘 ^シ 司	愛知県経営者協会 会員サービス部 担当部長
太 ^{フトハシ} 箸 ^{シユン} 俊 ^{イチ} 一	愛知県中小企業団体中央会 事務局長
堀 ^{ホリエ} 江 ^ク 公 ^ニ 仁 ^コ 子	株式会社フェアウィンド 代表取締役

(敬称略、五十音順)

(案)

愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日改正

(目的)

第1条 愛知地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する愛知県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(構成)

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、愛知労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第4条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第6条第6項により準用する同令 第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日から施行する。

最低賃金引上状況等の推移（愛知） 令和4年度版

単位：時間額、引上額(円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効日)	引上額 (引上率)	時間額 (発効予定日)	引上額 (引上率)
愛知県最低賃金	780 (H2510.26)	22 (2.90)	800 (H2610.1)	20 (2.56)	820 (H2710.1)	20 (2.50)	845 (H2810.1)	25 (3.05)	871 (H29.10.1)	26 (3.08)	898 (H30.10.1)	27 (3.10)	926 (R1.10.1)	28 (3.12)	927 (R2.10.1)	1 (0.11)	955 (R3.10.1)	28 (3.02)	986 (R4.10.1)	31 (3.25)
目安額(円) [引上率(%)]	19 (2.51)		19 (2.44)		19 (2.38)		25 (3.05)		26 (3.08)		27 (3.10)		28 (3.12)		示されず		28 (3.02)		31 (3.25)	
改定状況調査による 賃金上昇率(%)	1.1		1.5		0.8		1.3		1.4		1.4		1.3		1.2		0.4		1.5	
特定最低賃金																				
区分	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)	時間額 (地賃比)	引上額 (引上率)
染色整理業	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)
鉄鋼業	885 (113.5)	11 (1.26)	899 (112.3)	14 (1.58)	912 (111.2)	13 (1.45)	926 (109.6)	14 (1.54)	941 (108.0)	15 (1.62)	957 (106.6)	16 (1.70)	975 (105.3)	18 (1.88)	976 (105.3)	1 (0.10)	996 (104.3)	20 (2.05)	1018 (103.2)	22 (2.21)
はん用機械器具業 製造	858 (110.0)	9 (1.06)	870 (108.8)	12 (1.40)	882 (107.6)	12 (1.38)	896 (106.0)	14 (1.59)	911 (104.6)	15 (1.67)	928 (103.3)	17 (1.87)	947 (102.3)	19 (2.05)	948 (102.3)	1 (0.11)	968 (101.4)	20 (2.11)	968 (R3.12.16)	
精密機械器具業 製造	813 (104.2)	9 (1.12)	827 (103.4)	14 (1.72)	841 (102.6)	14 (1.69)	856 (101.3)	15 (1.78)	875 (100.5)	19 (2.22)	875 (H29.12.16)		875 (H29.12.16)		875	(H29.12.16)	875	(H29.12.16)	875	(H29.12.16)
電気機械器具業 製造	823 (105.5)	8 (0.98)	837 (104.6)	14 (1.70)	852 (103.9)	15 (1.79)	867 (102.6)	15 (1.76)	883 (101.4)	16 (1.85)	901 (100.3)	18 (2.04)	901 (H30.12.16)		901	(H30.12.16)	901	(H30.12.16)	901	(H30.12.16)
輸送用機械器具業 製造	863 (110.6)	9 (1.05)	877 (109.6)	14 (1.62)	890 (108.5)	13 (1.48)	904 (107.0)	14 (1.57)	919 (105.5)	15 (1.66)	936 (104.2)	17 (1.85)	955 (103.1)	19 (2.03)	957 (103.2)	2 (0.21)	976 (102.2)	19 (1.99)	997 (101.1)	21 (2.15)
自動車(新車) 小売	846 (108.5)	10 (1.20)	859 (107.4)	13 (1.54)	873 (106.5)	14 (1.63)	888 (105.1)	15 (1.72)	904 (103.8)	16 (1.80)	921 (102.6)	17 (1.88)	941 (101.6)	20 (2.17)	943 (101.7)	2 (2.17)	943 (R2.12.16)	20 (H28.12.16)	943 (R2.12.16)	21 (H28.12.16)
各種商品小売業	799 (102.4)	7 (0.88)	810 (101.3)	11 (1.38)	823 (100.4)	13 (1.60)	847 (100.2)	24 (2.92)	847 (H28.12.16)		847	(H28.12.16)	847 (H28.12.16)		847	(H28.12.16)	847	(H28.12.16)	847	(H28.12.16)
自動車(新車)・ 同部品小売業	800 (H19.12.16)		800 (H19.12.16)		800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)
発効日※	(H25.12.16)		(H26.12.16)		(H27.12.16)		(H28.12.16)		(H29.12.16)		(H30.12.16)		(R1.12.16)		(R2.12.16)		(R3.12.16)		(R4.12.16)	

注) 網掛け箇所は当該年度での金額改正が行われなかったもの(カッコ内は発効日)

令和4年度 地域別最低賃金 改定状況

ランク	局番	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定金額	引上げ額 (円)	結審月日 (答申日)	採決状況	発効年月日
C	1	北海道	889	920	31	8月8日	●	2022年 10月2日
D	2	青森	822	853	31	8月9日	●	2022年 10月5日
D	3	岩手	821	854	33	8月23日	●	2022年 10月20日
C	4	宮城	853	883	30	8月5日	○	2022年 10月1日
D	5	秋田	822	853	31	8月5日	●	2022年 10月1日
D	6	山形	822	854	32	8月10日	●	2022年 10月6日
D	7	福島	828	858	30	8月10日	○	2022年 10月6日
B	8	茨城	879	911	32	8月5日	●	2022年 10月1日
B	9	栃木	882	913	31	8月5日	▲	2022年 10月1日
C	10	群馬	865	895	30	8月12日	○	2022年 10月8日
A	11	埼玉	956	987	31	8月5日	○	2022年 10月1日
A	12	千葉	953	984	31	8月5日	●	2022年 10月1日
A	13	東京	1041	1,072	31	8月5日	● 使側3名反対	2022年 10月1日
A	14	神奈川	1040	1,071	31	8月5日	●	2022年 10月1日
C	15	新潟	859	890	31	8月5日	●	2022年 10月1日
B	16	富山	877	908	31	8月5日	●	2022年 10月1日
C	17	石川	861	891	30	8月12日	○	2022年 10月8日
C	18	福井	858	888	30	8月8日	● 使側2名反対	2022年 10月2日
B	19	山梨	866	898	32	8月23日	●	2022年 10月20日
B	20	長野	877	908	31	8月5日	●	2022年 10月1日
C	21	岐阜	880	910	30	8月5日	▲ 労側1名反対 使側2名反対	2022年 10月1日
B	22	静岡	913	944	31	8月9日	●	2022年 10月5日
A	23	愛知	955	986	31	8月4日	○	2022年 10月1日
B	24	三重	902	933	31	8月5日	●	2022年 10月1日
B	25	滋賀	896	927	31	8月10日	●	2022年 10月6日
B	26	京都	937	968	31	8月10日	●	2022年 10月9日
A	27	大阪	992	1023	31	8月4日	○	2022年 10月1日
B	28	兵庫	928	960	32	8月5日	○	2022年 10月1日
C	29	奈良	866	896	30	8月5日	●	2022年 10月1日
C	30	和歌山	859	889	30	8月5日	●	2022年 10月1日
D	31	鳥取	821	854	33	8月10日	●	2022年 10月6日
D	32	島根	824	857	33	8月9日	●	2022年 10月5日
C	33	岡山	862	892	30	8月5日	●	2022年 10月1日
B	34	広島	899	930	31	8月5日	●	2022年 10月1日
C	35	山口	857	888	31	8月17日	●	2022年 10月13日
C	36	徳島	824	855	31	8月10日	○	2022年 10月6日
C	37	香川	848	878	30	8月5日	▲	2022年 10月1日
D	38	愛媛	821	853	32	8月9日	●	2022年 10月5日
D	39	高知	820	853	33	8月15日	●	2022年 10月9日
C	40	福岡	870	900	30	8月12日	●	2022年 10月8日
D	41	佐賀	821	853	32	8月8日	●	2022年 10月2日
D	42	長崎	821	853	32	8月12日	●	2022年 10月8日
D	43	熊本	821	853	32	8月5日	●	2022年 10月1日
D	44	大分	822	854	32	8月9日	●	2022年 10月5日
D	45	宮崎	821	853	32	8月10日	●	2022年 10月6日
D	46	鹿児島	821	853	32	8月10日	●	2022年 10月6日
D	47	沖縄	820	853	33	8月10日	●	2022年 10月6日

採決状況の凡例：○全会一致 ●使側全員反対 ▲労側全員反対 ●使側一部反対 ■使側退席

令和5年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)

※令和5年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(日)発効とするためには、8月7日(月)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	1営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
8月1日(火)		8月16日(水)		8月17日(木)		8月28日(月)		9月27日(水)
8月2日(水)		8月17日(木)		8月18日(金)		8月29日(火)		9月28日(木)
8月3日(木)		8月18日(金)		8月21日(月)		8月30日(水)		9月29日(金)
8月4日(金)		8月21日(月)		8月22日(火)		8月31日(木)		9月30日(土)
8月5日(土)		8月21日(月)		8月22日(火)		8月31日(木)		9月30日(土)
8月6日(日)		8月21日(月)		8月22日(火)		8月31日(木)		9月30日(土)
8月7日(月)		8月22日(火)		8月23日(水)		9月1日(金)		10月1日(日)
8月8日(火)		8月23日(水)		8月24日(木)		9月4日(月)		10月4日(水)
8月9日(水)		8月24日(木)		8月25日(金)		9月5日(火)		10月5日(木)
8月10日(木)		8月25日(金)		8月28日(月)		9月6日(水)		10月6日(金)
8月11日(金)		8月28日(月)		8月29日(火)		9月7日(木)		10月7日(土)
8月12日(土)		8月28日(月)		8月29日(火)		9月7日(木)		10月7日(土)
8月13日(日)		8月28日(月)		8月29日(火)		9月7日(木)		10月7日(土)
8月14日(月)		8月29日(火)		8月30日(水)		9月8日(金)		10月8日(日)
8月15日(火)		8月30日(水)		8月31日(木)		9月11日(月)		10月11日(水)
8月16日(水)		8月31日(木)		9月1日(金)		9月12日(火)		10月12日(木)
8月17日(木)		9月1日(金)		9月4日(月)		9月13日(水)		10月13日(金)
8月18日(金)		9月4日(月)		9月5日(火)		9月14日(木)		10月14日(土)
8月19日(土)		9月4日(月)		9月5日(火)		9月14日(木)		10月14日(土)
8月20日(日)		9月4日(月)		9月5日(火)		9月14日(木)		10月14日(土)
8月21日(月)		9月5日(火)		9月6日(水)		9月15日(金)		10月15日(日)
8月22日(火)		9月6日(水)		9月7日(木)		9月19日(火)		10月19日(木)
8月23日(水)		9月7日(木)		9月8日(金)		9月20日(水)		10月20日(金)
8月24日(木)		9月8日(金)		9月11日(月)		9月21日(木)		10月21日(土)
8月25日(金)		9月11日(月)		9月12日(火)		9月22日(金)		10月22日(日)
8月26日(土)		9月11日(月)		9月12日(火)		9月22日(金)		10月22日(日)
8月27日(日)		9月11日(月)		9月12日(火)		9月22日(金)		10月22日(日)
8月28日(月)		9月12日(火)		9月13日(水)		9月25日(月)		10月25日(水)
8月29日(火)		9月13日(水)		9月14日(木)		9月26日(火)		10月26日(木)
8月30日(水)		9月14日(木)		9月15日(金)		9月27日(水)		10月27日(金)
8月31日(木)		9月15日(金)		9月19日(火)		9月28日(木)		10月28日(土)
9月1日(金)		9月19日(火)		9月20日(水)		9月29日(金)		10月29日(日)
9月2日(土)		9月19日(火)		9月20日(水)		9月29日(金)		10月29日(日)
9月3日(日)		9月19日(火)		9月20日(水)		9月29日(金)		10月29日(日)
9月4日(月)		9月19日(火)		9月20日(水)		9月29日(金)		10月29日(日)
9月5日(火)		9月20日(水)		9月21日(木)		10月2日(月)		11月1日(水)
9月6日(水)		9月21日(木)		9月22日(金)		10月3日(火)		11月2日(木)
9月7日(木)		9月22日(金)		9月25日(月)		10月4日(水)		11月3日(金)
9月8日(金)		9月25日(月)		9月26日(火)		10月5日(木)		11月4日(土)
9月9日(土)		9月25日(月)		9月26日(火)		10月5日(木)		11月4日(土)
9月10日(日)		9月25日(月)		9月26日(火)		10月5日(木)		11月4日(土)
9月11日(月)		9月26日(火)		9月27日(水)		10月6日(金)		11月5日(日)
9月12日(火)		9月27日(水)		9月28日(木)		10月10日(火)		11月9日(木)
9月13日(水)		9月28日(木)		9月29日(金)		10月11日(水)		11月10日(金)

令和5年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)

※令和5年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

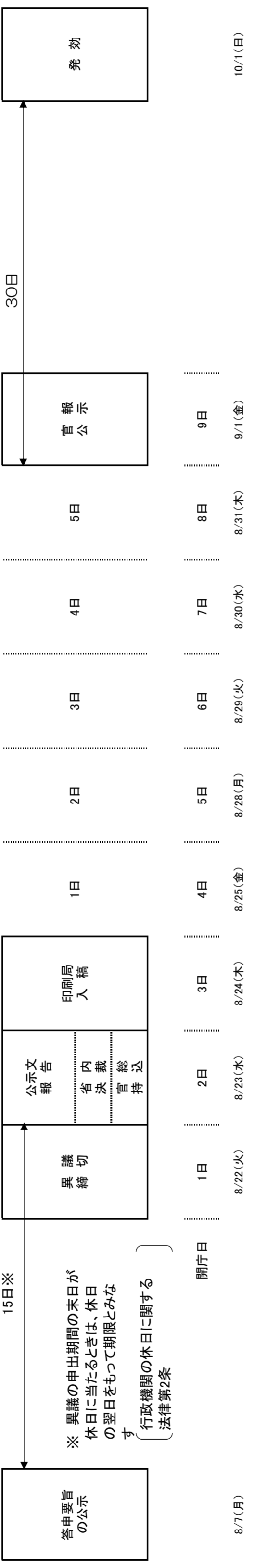
※10月1日(日)発効とするためには、8月7日(月)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	1営業日	官総 持込	7営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→		→	
9月14日(木)		9月29日(金)		10月2日(月)		10月12日(木)		11月11日(土)
9月15日(金)		10月2日(月)		10月3日(火)		10月13日(金)		11月12日(日)
9月16日(土)		10月2日(月)		10月3日(火)		10月13日(金)		11月12日(日)
9月17日(日)		10月2日(月)		10月3日(火)		10月13日(金)		11月12日(日)
9月18日(月)		10月3日(火)		10月4日(水)		10月16日(月)		11月15日(水)
9月19日(火)		10月4日(水)		10月5日(木)		10月17日(火)		11月16日(木)
9月20日(水)		10月5日(木)		10月6日(金)		10月18日(水)		11月17日(金)
9月21日(木)		10月6日(金)		10月10日(火)		10月19日(木)		11月18日(土)
9月22日(金)		10月10日(火)		10月11日(水)		10月20日(金)		11月19日(日)
9月23日(土)		10月10日(火)		10月11日(水)		10月20日(金)		11月19日(日)
9月24日(日)		10月10日(火)		10月11日(水)		10月20日(金)		11月19日(日)
9月25日(月)		10月10日(火)		10月11日(水)		10月20日(金)		11月19日(日)
9月26日(火)		10月11日(水)		10月12日(木)		10月23日(月)		11月22日(水)
9月27日(水)		10月12日(木)		10月13日(金)		10月24日(火)		11月23日(木)
9月28日(木)		10月13日(金)		10月16日(月)		10月25日(水)		11月24日(金)
9月29日(金)		10月16日(月)		10月17日(火)		10月26日(木)		11月25日(土)
9月30日(土)		10月16日(月)		10月17日(火)		10月26日(木)		11月25日(土)
10月1日(日)		10月16日(月)		10月17日(火)		10月26日(木)		11月25日(土)
10月2日(月)		10月17日(火)		10月18日(水)		10月27日(金)		11月26日(日)
10月3日(火)		10月18日(水)		10月19日(木)		10月30日(月)		11月29日(水)
10月4日(水)		10月19日(木)		10月20日(金)		10月31日(火)		11月30日(木)
10月5日(木)		10月20日(金)		10月23日(月)		11月1日(水)		12月1日(金)
10月6日(金)		10月23日(月)		10月24日(火)		11月2日(木)		12月2日(土)
10月7日(土)		10月23日(月)		10月24日(火)		11月2日(木)		12月2日(土)
10月8日(日)		10月23日(月)		10月24日(火)		11月2日(木)		12月2日(土)
10月9日(月)		10月24日(火)		10月25日(水)		11月6日(月)		12月6日(水)
10月10日(火)		10月25日(水)		10月26日(木)		11月7日(火)		12月7日(木)
10月11日(水)		10月26日(木)		10月27日(金)		11月8日(水)		12月8日(金)
10月12日(木)		10月27日(金)		10月30日(月)		11月9日(木)		12月9日(土)
10月13日(金)		10月30日(月)		10月31日(火)		11月10日(金)		12月10日(日)
10月14日(土)		10月30日(月)		10月31日(火)		11月10日(金)		12月10日(日)
10月15日(日)		10月30日(月)		10月31日(火)		11月10日(金)		12月10日(日)
10月16日(月)		10月31日(火)		11月1日(水)		11月13日(月)		12月13日(水)
10月17日(火)		11月1日(水)		11月2日(木)		11月14日(火)		12月14日(木)
10月18日(水)		11月2日(木)		11月6日(月)		11月15日(水)		12月15日(金)
10月19日(木)		11月6日(月)		11月7日(火)		11月16日(木)		12月16日(土)
10月20日(金)		11月6日(月)		11月7日(火)		11月16日(木)		12月16日(土)
10月21日(土)		11月6日(月)		11月7日(火)		11月16日(木)		12月16日(土)
10月22日(日)		11月6日(月)		11月7日(火)		11月16日(木)		12月16日(土)
10月23日(月)		11月7日(火)		11月8日(水)		11月17日(金)		12月17日(日)
10月24日(火)		11月8日(水)		11月9日(木)		11月20日(月)		12月20日(水)
10月25日(水)		11月9日(木)		11月10日(金)		11月21日(火)		12月21日(木)
10月26日(木)		11月10日(金)		11月13日(月)		11月22日(水)		12月22日(金)
10月27日(金)		11月13日(月)		11月14日(火)		11月24日(金)		12月24日(日)

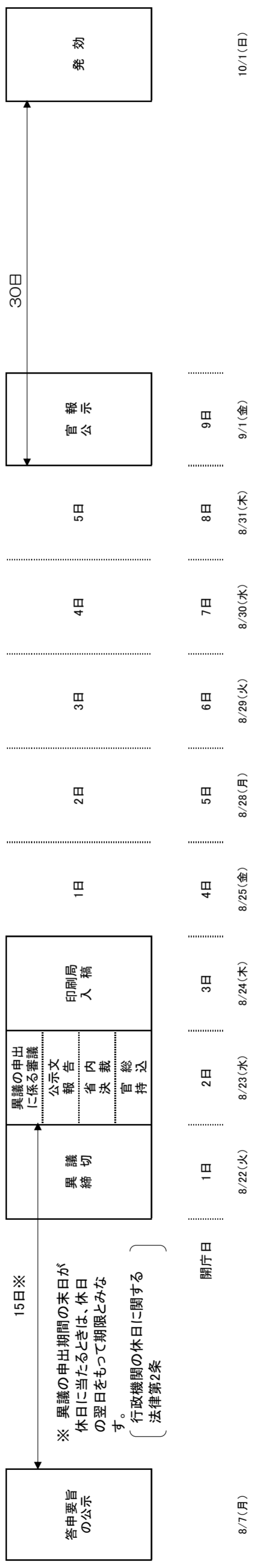
令和5年度 答申要旨の公示から発効までの流れ(最短の場合のモデル)

1 地域別最低賃金について

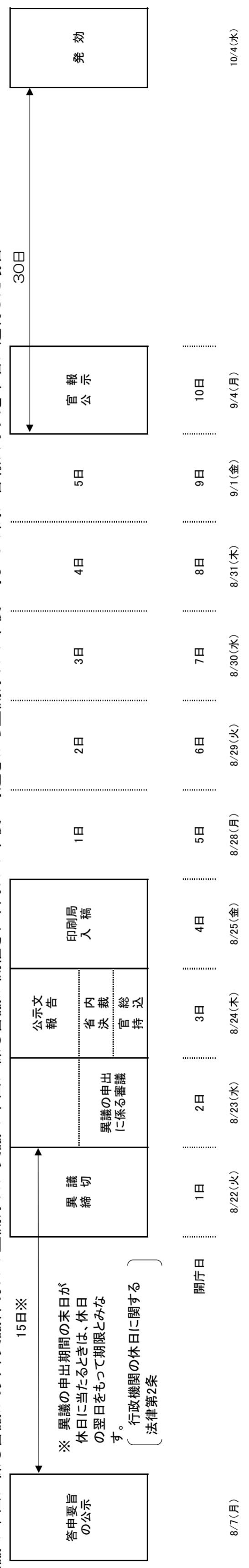
(1) 異議の申出に係る審議がなく、かつ、異議申出締切日の翌開庁日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合



(2) 異議の申出に係る審議があり、異議締切日の翌開庁日に異議の申出に係る審議が開催され、同日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合

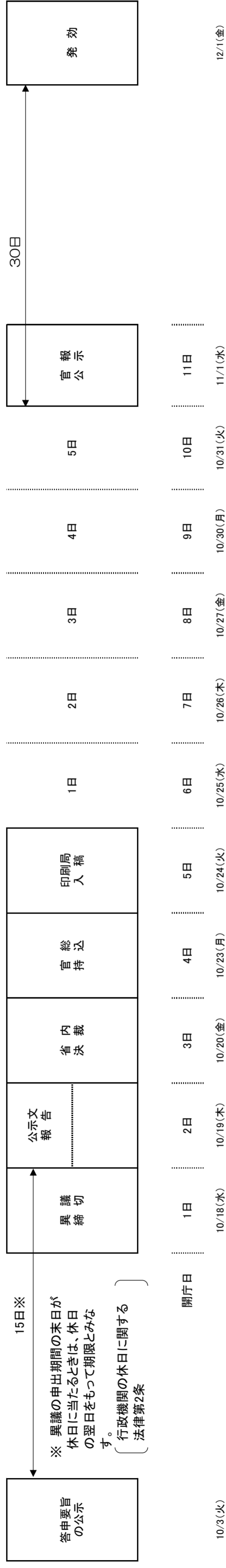


(2)イ 異議の申出に係る審議があり、異議締切日の翌開庁日に異議の申出に係る審議が開催され、同日の午後2時過ぎから翌開庁日の午後2時までの間に官報公示文を本省に送付した場合



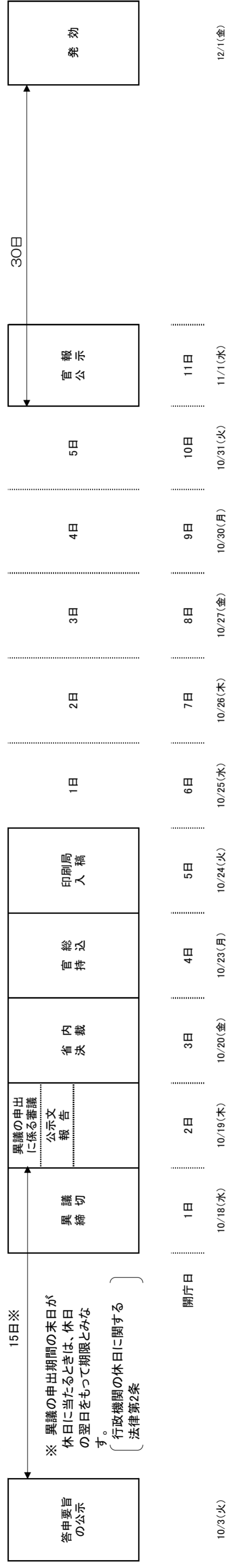
2 特定最低賃金について

(1) 異議の申出に係る審議がなく、かつ、異議申出締切日の翌開庁日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合



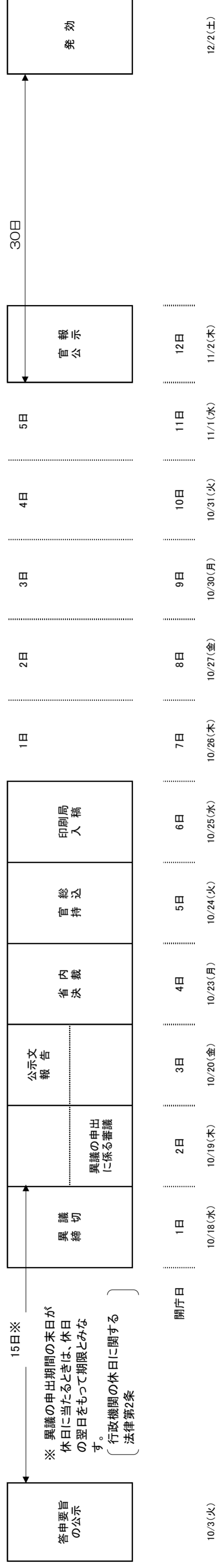
【例】 10/3(火)

(2)ア 異議の申出に係る審議があり、異議の申出に係る審議が異議締切日の翌開庁日に開催され、同日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合



【例】 10/3(火)

(2)イ 異議の申出に係る審議があり、異議の申出に係る審議が異議締切日の翌開庁日の午後2時過ぎから翌開庁日の午後2時までの間に官報公示文を本省に送付した場合



【例】 10/3(火)

名古屋市消費者物価指数（2023年5月分）

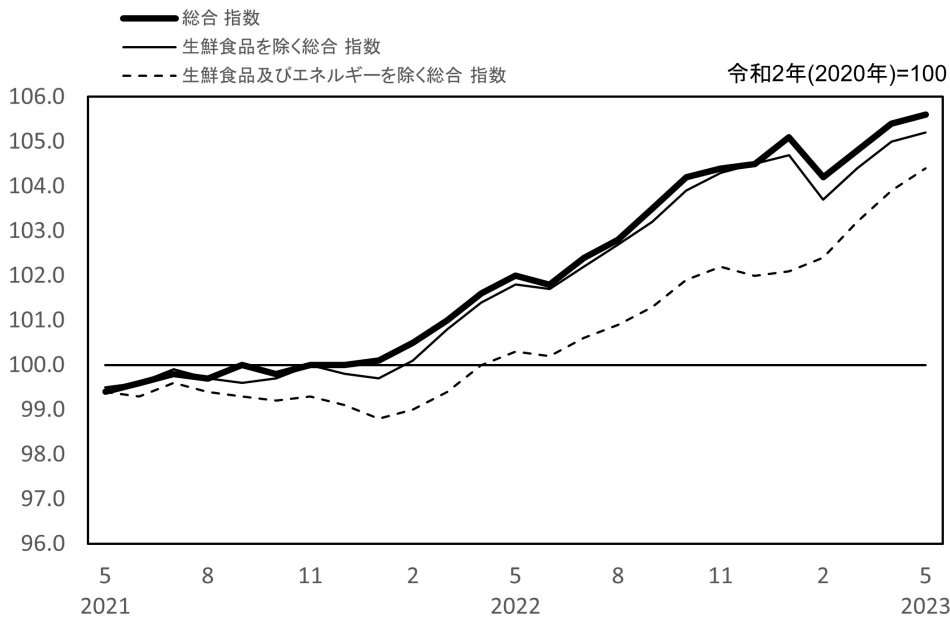
掲載日：2023年6月23日更新

2023年6月23日公表

結果の概況

- 総合指数(令和2年(2020年)=100) は105.6となり、**前年同月比3.5%の上昇**。
- 生鮮食品を除く総合指数は105.2となり、**前年同月比3.3%の上昇**。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は104.4となり、**前年同月比4.1%の上昇**。

名古屋市消費者物価指数の月別推移グラフ



総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

		2022年					2023年					令和2年(2020年)=100				
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
総合	指数	102.0	101.8	102.4	102.8	103.5	104.2	104.4	104.5	105.1	104.2	104.8	105.4	105.6		
	前年同月比	2.6	2.2	2.5	3.1	3.5	4.4	4.4	4.6	5.0	3.7	3.7	3.7	3.5		
生鮮食品を除く総合	指数	101.8	101.7	102.2	102.7	103.2	103.9	104.3	104.5	104.7	103.7	104.4	105.0	105.2		
	前年同月比	2.2	2.1	2.4	3.0	3.6	4.1	4.3	4.7	5.0	3.6	3.6	3.5	3.3		
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	100.3	100.2	100.6	100.9	101.3	101.9	102.2	102.0	102.1	102.4	103.2	103.9	104.4		
	前年同月比	0.9	0.8	0.9	1.5	2.0	2.6	2.9	2.9	3.3	3.5	3.8	3.9	4.1		

月報データ

- [中分類 \[Excelファイル/43KB\]](#)
- [財・サービス分類 \[Excelファイル/34KB\]](#)

時系列データ（中分類）

月別 過去7年分

- [指数 \[Excelファイル/85KB\]](#)
- [前月比 \[Excelファイル/91KB\]](#)
- [前年同月比 \[Excelファイル/97KB\]](#)
- [前年同月比寄与度 \[Excelファイル/92KB\]](#)

年平均 1970年以降

[年平均の時系列データはこちら](#)

年度平均 1970年度以降

[年度平均の時系列データはこちら](#)

利用上の注意

消費者物価指数の基準改定に伴い、2021年7月調査の公表から、2020年を基準年（令和2（2020）年＝100）とした結果を公表しています。時系列データにおいても2020年を基準年としたデータに改定しましたので、御注意ください。

変化率及び寄与度は端数処理前の指数値を、寄与度差は端数処理前の寄与度を用いて計算しているため、公表された値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。集計に用いた計算式については、以下のPDFファイルを御参照ください。また、消費者物価指数の解説は、総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」のページを御参照ください。

- [名古屋市消費者物価指数の計算式について \[PDFファイル/227KB\]](#)
- 総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」のページへ <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>
- 愛知県統計課のトップページへ <https://www.pref.aichi.jp/toukei/>
- 愛知県統計月報（あいちの統計）のトップページへ <https://www.pref.aichi.jp/toukei/jyoho/aichi/aichi.html>

問合せ

愛知県 県民文化局 県民生活部 統計課
物価・消費統計グループ
電話052-954-6104（ダイヤルイン）
E-mail: toukei@pref.aichi.lg.jp

あいちの勤労

2023年4月分

2023年6月30日(金)
 愛知県県民文化局統計課
 勤労統計グループ
 担当 余語、安藤
 内線 2341、2342
 ダイヤルイン 052-954-6103

この資料の内容は県統計課 Web ページで御覧になれます。

<https://www.pref.aichi.jp/toukei/>

基幹統計 毎月勤労統計調査地方調査結果

2023年4月分の調査産業計、事業所規模5人以上でみると

きまって支給する給与

290,487円となり、前年同月に比べ2.1%の増加(16か月連続)

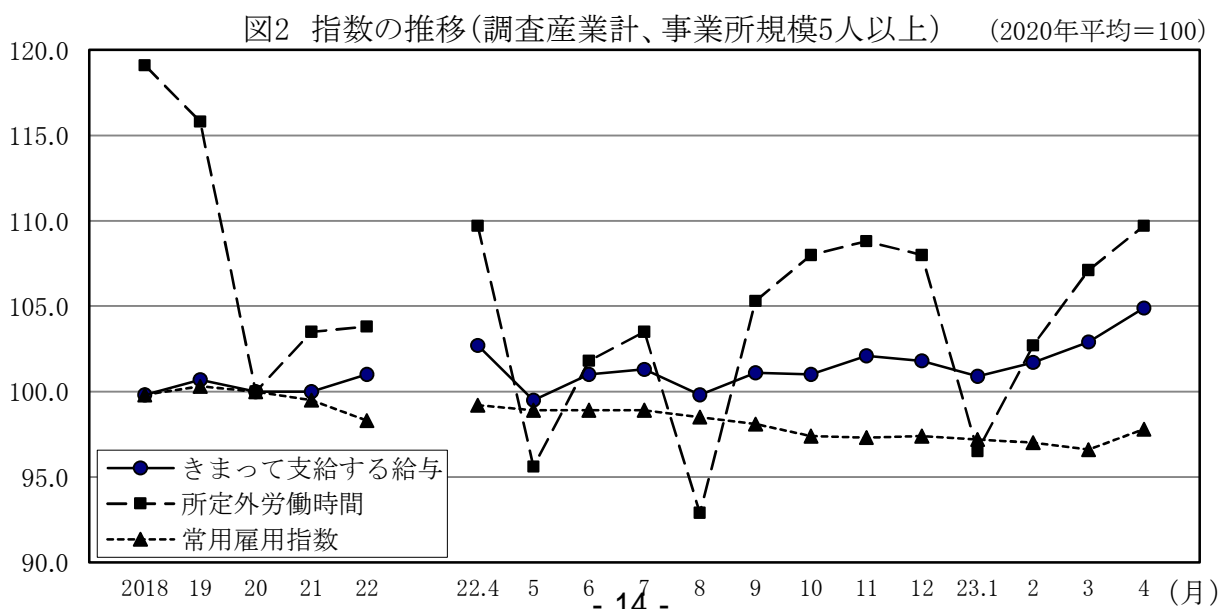
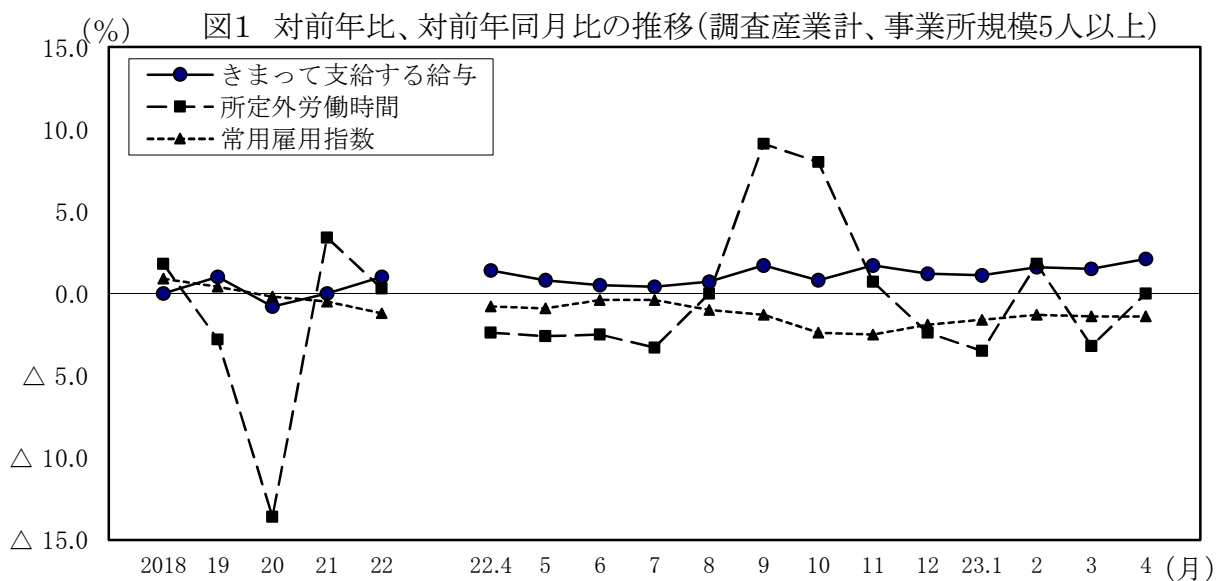
所定外労働時間

12.4時間となり、前年同月と同水準

常用雇用指数

97.8(2020年平均=100)となり、前年同月に比べ

1.4%の減少(18か月連続)



目 次

◆ 調査結果の概要（事業所規模5人以上）

結果の概要（事業所規模5人以上）	1
表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額	1
表2 常用労働者の1人平均月間実労働時間及び出勤日数	2
表3 常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率	2
表4 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）	3
表5 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）	3

◆ 統計表（事業所規模5人以上）

第1-1表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額	4
第2-1表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数	5
第3-1表 産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率	6
第4-1表 産業・就業形態別の1人平均月間現金給与額	7
第5-1表 産業・就業形態別の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数	7
第6表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（調査産業計）	7
第7表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（調査産業計）	7
第8表 事業所規模・就業形態別の1人平均月間現金給与額（調査産業計）	8
第9表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（製造業）	8
第10表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（製造業）	8
第11表 事業所規模・就業形態別の1人平均月間現金給与額（製造業）	8

◆ 参考表（事業所規模30人以上）

参考表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額	9
参考表2 常用労働者の1人平均月間実労働時間及び出勤日数	9
参考表3 常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率	10
参考表4 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）	10
参考表5 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）	11
参考第4-2表 産業・就業形態別の1人平均月間現金給与額	11
参考第5-2表 産業・就業形態別の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数	11
参考第1-2表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額	12
参考第2-2表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数	13
参考第3-2表 産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率	14

◆ 共通事業所

共通事業所による前年同月比	15
毎月勤労統計調査地方調査の説明	16

※「あいちの勤労」の調査結果は、愛知県景気動向指数に使用されています。

[一致系列] 所定外労働時間投入度（製造業）算出のための

総実労働時間数（製造業）、所定内労働時間数（製造業）

人件費比率（製造業）算出のための

常用雇用指数（製造業）、きまって支給する給与指数（製造業）

[遅行系列] 常用雇用指数（製造業）

結果の概要（事業所規模5人以上）

1 賃金の動き（表1、表4、表5）

- ・ 常用労働者の1人平均の現金給与総額は、
調査産業計で301,192円となり、前年同月に比べ2.8%増加しました。（3か月連続）
このうち、きまって支給する給与は290,487円となり、2.1%増加しました。（16か月連続）
製造業についてみると、362,085円となり、3.0%増加しました。
- ・ 実質賃金指数（消費者物価変動分を除いたもの）をみると、
現金給与総額は、前年同月に比べ1.4%減少しました。（10か月連続）
きまって支給する給与は、2.1%減少しました。（15か月連続）

2 労働時間の動き（表2、表4、表5）

- ・ 常用労働者の1人平均の総実労働時間は、
調査産業計で144.0時間となり、前年同月に比べ0.1%増加しました。（3か月連続）
- ・ 総実労働時間の内訳は、
所定内労働時間は、131.6時間となり、0.2%増加しました。（3か月連続）
所定外労働時間は、12.4時間となり、同水準となりました。
製造業についてみると、17.1時間となり、1.8%増加しました。

3 雇用の動き（表3、表4、表5）

- ・ 常用労働者の常用雇用指数は、
調査産業計で97.8（2020年平均＝100）となり、
前年同月に比べ1.4%減少しました。（18か月連続）
製造業についてみると、96.0となり、0.4%減少しました。
- ・ 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、調査産業計で28.8%となりました。

表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額

（事業所規模5人以上）

2023年4月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		所定内給与		所定外給与		前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	301,192	2.8	290,487	2.1	266,443	2.1	24,044	2.6	10,705	2,453
建 設 業	414,868	△ 2.9	392,796	7.2	366,848	8.7	25,948	△ 9.8	22,072	△ 39,018
製 造 業	369,074	4.0	362,085	3.0	320,413	2.9	41,672	2.8	6,989	3,950
電気・ガス・熱供給・水道業	477,960	△ 3.5	468,800	△ 3.8	402,814	△ 5.5	65,986	7.5	9,160	1,254
情 報 通 信 業	485,362	26.2	383,665	2.7	357,567	3.8	26,098	△ 8.3	101,697	90,412
運 輸 業 , 郵 便 業	347,453	3.5	332,998	2.5	288,006	4.0	44,992	△ 6.0	14,455	3,389
卸 売 業 , 小 売 業	256,935	△ 2.1	250,154	△ 1.1	236,789	△ 1.6	13,365	6.0	6,781	△ 2,757
金 融 業 , 保 険 業	374,808	10.9	352,082	5.4	334,079	5.1	18,003	12.6	22,726	18,907
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	379,480	36.4	293,974	11.4	278,238	11.4	15,736	11.8	85,506	70,938
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	404,538	3.6	398,542	5.4	363,759	5.7	34,783	2.7	5,996	△ 6,831
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	115,639	14.3	110,652	10.2	103,596	7.8	7,056	60.9	4,987	4,233
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	183,534	△ 11.3	182,205	△ 11.7	172,291	△ 12.8	9,914	10.6	1,329	863
教 育 , 学 習 支 援 業	297,239	△ 5.8	293,232	△ 4.0	288,040	△ 4.0	5,192	△ 0.6	4,007	△ 6,194
医 療 , 福 祉	260,134	4.1	256,756	3.6	242,726	3.4	14,030	5.9	3,378	1,466
複 合 サ ー ビ ス 事 業	315,874	26.6	293,962	24.4	274,308	24.1	19,654	27.3	21,912	8,618
サ ー ビ ス 業 （他に分類されないもの）	240,588	0.4	234,316	△ 0.3	214,412	△ 0.8	19,904	5.3	6,272	1,828
全 国 （ 調 査 産 業 計 ）	285,176	1.0	273,554	1.1	253,855	1.1	19,699	△ 0.3	11,622	-

注：前年同月比は、原則として指数から算出しているが、所定外給与のみ実数値から算出。

表2 常用労働者の1人平均月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上)

2023年4月分

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		出 勤 日 数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	144.0	0.1	131.6	0.2	12.4	0.0	18.1	△ 0.2
建 設 業	172.2	2.3	156.1	1.2	16.1	13.4	20.8	0.4
製 造 業	167.4	0.2	150.3	0.1	17.1	1.8	19.6	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	161.5	2.9	142.6	2.1	18.9	8.6	19.0	0.7
情 報 通 信 業	162.1	△ 0.1	147.0	△ 1.6	15.1	18.0	18.9	△ 0.5
運 輸 業 , 郵 便 業	176.8	△ 1.1	151.1	0.0	25.7	△ 7.5	19.6	△ 0.4
卸 売 業 , 小 売 業	132.3	0.3	124.4	△ 0.1	7.9	6.7	17.9	△ 0.1
金 融 業 , 保 険 業	143.1	△ 0.9	134.6	△ 0.7	8.5	△ 3.4	18.7	△ 0.2
不動産業, 物品賃貸業	142.0	3.4	133.7	3.1	8.3	10.7	18.7	0.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	163.5	1.2	146.7	1.0	16.8	3.6	19.7	0.3
宿泊業, 飲食サービス業	83.8	5.2	78.2	3.5	5.6	36.6	13.0	0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	118.4	△ 9.5	112.7	△ 9.4	5.7	△ 10.9	16.4	△ 1.6
教 育 , 学 習 支 援 業	128.8	△ 10.5	114.7	△ 8.0	14.1	△ 26.2	16.3	△ 1.2
医 療 , 福 祉	128.9	4.4	123.3	4.1	5.6	9.8	17.3	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	144.6	17.1	133.8	16.6	10.8	24.1	18.0	1.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	144.4	1.2	132.2	1.2	12.2	1.7	18.5	△ 0.5
全 国 (調 査 産 業 計)	141.0	△ 0.3	130.5	△ 0.2	10.5	△ 1.9	18.2	△ 0.1

表3 常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

2023年4月分

産 業	常 用 労 働 者 数		パ ー ト タ イ ム 労 働 者 数		入 職 率	離 職 率	入 職 超 過 差
	前年比		前年比	比率			
	人	%	人	%	%	%	ポイント
調 査 産 業 計	3,160,377	△ 1.4	910,119	28.8	5.35	4.13	1.22
建 設 業	143,134	△ 3.3	8,156	5.7	6.65	4.87	1.78
製 造 業	784,946	△ 0.4	78,208	10.0	2.74	1.30	1.44
電気・ガス・熱供給・水道業	16,216	18.0	812	5.0	3.12	2.86	0.26
情 報 通 信 業	70,708	△ 8.1	1,507	2.1	3.80	3.55	0.25
運 輸 業 , 郵 便 業	215,631	△ 1.2	22,151	10.3	5.43	4.24	1.19
卸 売 業 , 小 売 業	545,132	△ 0.3	225,071	41.3	3.68	3.02	0.66
金 融 業 , 保 険 業	66,212	△ 6.2	8,933	13.5	6.96	5.66	1.30
不動産業, 物品賃貸業	41,482	6.6	14,461	34.9	5.24	3.23	2.01
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	99,467	1.9	9,682	9.7	5.73	3.71	2.02
宿泊業, 飲食サービス業	254,204	0.9	212,260	83.5	6.17	7.56	△ 1.39
生活関連サービス業, 娯楽業	86,520	△ 2.0	46,705	54.0	5.17	4.28	0.89
教 育 , 学 習 支 援 業	178,262	△ 4.8	70,504	39.6	19.82	12.62	7.20
医 療 , 福 祉	394,451	△ 2.1	140,656	35.7	6.26	5.17	1.09
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18,020	△ 2.6	4,877	27.1	10.86	10.41	0.45
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	245,759	△ 4.6	66,136	26.9	4.00	3.68	0.32
全 国 (調 査 産 業 計)	51,987	1.7	16,318	31.39	5.41	4.29	1.12

表4 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

2020年平均=100

年 月	賃 金 指 数							
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与			
	名 目	前年比	実 質	前年比	名 目	前年比	実 質	前年比
2021年平均	98.9	△ 1.1	99.3	△ 0.7	100.0	0.0	100.4	0.4
2022年平均	101.0	2.1	98.2	△ 1.1	101.0	1.0	98.2	△ 2.2
2022年 4月	84.9	1.3	83.4	△ 1.5	102.7	1.4	100.9	△ 1.5
5	83.8	1.9	81.9	△ 1.2	99.5	0.8	97.3	△ 2.2
6	132.8	5.5	130.1	2.7	101.0	0.5	98.9	△ 2.2
7	136.8	0.3	133.2	△ 2.7	101.3	0.4	98.6	△ 2.7
8	83.0	△ 0.8	80.3	△ 4.5	99.8	0.7	96.6	△ 3.0
9	82.8	2.6	79.5	△ 1.5	101.1	1.7	97.1	△ 2.3
10	82.7	1.3	78.9	△ 3.5	101.0	0.8	96.4	△ 4.1
11	89.7	2.9	85.3	△ 2.2	102.1	1.7	97.1	△ 3.3
12	184.6	4.1	175.5	△ 1.1	101.8	1.2	96.8	△ 3.9
2023年 1月	83.2	△ 0.4	78.6	△ 5.8	100.9	1.1	95.4	△ 4.3
2	82.9	1.0	79.1	△ 3.2	101.7	1.6	97.0	△ 2.6
3	86.1	1.1	81.6	△ 3.2	102.9	1.5	97.5	△ 2.8
4	87.3	2.8	82.2	△ 1.4	104.9	2.1	98.8	△ 2.1
年 月	労 働 時 間 指 数						常 用 雇 用 指 数	
	総 実		所 定 内		所 定 外		前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2021年平均	100.4	0.4	100.2	0.1	103.5	3.4	99.5	△ 0.5
2022年平均	99.9	△ 0.5	99.5	△ 0.7	103.8	0.3	98.3	△ 1.2
2022年 4月	104.6	△ 2.2	104.1	△ 2.3	109.7	△ 2.4	99.2	△ 0.8
5	93.8	△ 0.3	93.7	0.0	95.6	△ 2.6	98.9	△ 0.9
6	103.7	△ 0.5	103.9	△ 0.3	101.8	△ 2.5	98.9	△ 0.4
7	103.3	△ 1.6	103.3	△ 1.4	103.5	△ 3.3	98.9	△ 0.4
8	94.8	1.7	95.0	1.9	92.9	0.0	98.5	△ 1.0
9	101.5	2.3	101.2	1.8	105.3	9.1	98.1	△ 1.3
10	101.3	△ 0.5	100.7	△ 1.2	108.0	8.0	97.4	△ 2.4
11	103.2	△ 0.2	102.7	△ 0.3	108.8	0.7	97.3	△ 2.5
12	101.0	△ 1.5	100.4	△ 1.3	108.0	△ 2.4	97.4	△ 1.9
2023年 1月	92.6	△ 1.1	92.2	△ 0.9	96.5	△ 3.5	97.2	△ 1.6
2	98.5	2.7	98.1	2.7	102.7	1.8	97.0	△ 1.3
3	102.8	1.0	102.4	1.4	107.1	△ 3.2	96.6	△ 1.4
4	104.7	0.1	104.3	0.2	109.7	0.0	97.8	△ 1.4

表5 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）

（事業所規模5人以上）

2020年平均=100

年 月	賃 金 指 数							
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与			
	名 目	前年比	実 質	前年比	名 目	前年比	実 質	前年比
2021年平均	101.8	1.8	102.2	2.2	102.1	2.1	102.5	2.5
2022年平均	104.5	2.7	101.7	△ 0.5	102.4	0.3	99.6	△ 2.8
2022年 4月	81.6	0.0	80.2	△ 2.8	103.7	△ 0.2	101.9	△ 3.0
5	81.8	△ 0.6	80.0	△ 3.6	100.1	0.1	97.8	△ 3.0
6	116.4	7.5	114.0	4.6	102.1	△ 1.8	100.0	△ 4.4
7	186.3	2.8	181.4	△ 0.3	102.9	△ 0.8	100.2	△ 3.7
8	80.2	△ 1.4	77.6	△ 5.0	100.8	△ 0.3	97.6	△ 3.9
9	81.8	4.5	78.6	0.4	103.0	3.2	98.9	△ 0.9
10	80.7	2.9	77.0	△ 2.0	103.0	2.7	98.3	△ 2.3
11	92.7	7.7	88.2	2.4	103.6	1.3	98.6	△ 3.6
12	208.6	3.1	198.3	△ 2.1	103.5	0.5	98.4	△ 4.6
2023年 1月	81.1	0.2	76.7	△ 5.1	101.6	0.7	96.0	△ 4.8
2	81.7	2.1	78.0	△ 2.0	103.8	2.0	99.0	△ 2.3
3	83.6	1.1	79.2	△ 3.2	105.5	1.8	100.0	△ 2.4
4	84.9	4.0	79.9	△ 0.4	106.8	3.0	100.6	△ 1.3
年 月	労 働 時 間 指 数						常 用 雇 用 指 数	
	総 実		所 定 内		所 定 外		前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2021年平均	100.9	0.9	99.6	△ 0.4	114.1	14.2	97.4	△ 2.5
2022年平均	101.6	0.7	100.1	0.5	116.9	2.5	96.0	△ 1.4
2022年 4月	107.3	△ 1.6	105.8	△ 1.8	121.7	△ 0.4	96.4	△ 1.2
5	90.0	△ 0.3	89.0	0.1	100.7	△ 4.4	96.3	△ 2.3
6	103.9	△ 1.0	103.5	△ 0.4	108.7	△ 5.9	96.8	0.0
7	105.5	△ 2.7	104.4	△ 1.9	117.4	△ 8.7	96.7	0.7
8	93.8	2.0	92.2	2.6	109.4	△ 2.9	96.2	△ 1.2
9	104.6	6.7	103.1	5.5	119.6	19.2	96.0	△ 1.2
10	104.8	5.4	103.3	4.1	119.6	18.3	95.9	△ 1.5
11	106.9	1.0	105.4	0.8	122.5	4.1	95.4	△ 1.5
12	103.6	△ 0.8	101.8	△ 0.4	121.7	△ 3.7	95.4	△ 1.3
2023年 1月	89.2	△ 4.0	87.7	△ 3.4	105.1	△ 8.2	95.1	△ 1.0
2	102.3	2.8	100.3	2.7	123.2	4.3	94.8	△ 1.0
3	108.2	1.3	106.3	1.5	126.8	△ 1.7	94.6	△ 0.8
4	107.5	0.2	105.9	0.1	123.9	1.8	96.0	△ 0.4

第1-1表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上）

2023年4月分
（単位：円）

調査産業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与		産業	
	計	男	女	計	男	女			計	男		女
調査産業	301,192	373,475	201,111	290,487	359,810	194,504	266,443	24,044	10,705	13,665	6,607	TL
建設業	414,868	450,125	261,725	392,796	425,836	249,287	366,848	25,948	22,072	24,289	12,438	D
製造業	369,074	411,786	231,428	362,080	404,207	226,342	320,413	41,672	6,989	7,579	5,086	E
電気・ガス・熱供給・水道業	477,960	503,115	346,486	468,800	493,902	337,607	402,814	65,986	9,160	9,213	8,879	F
情報通信業	485,362	514,930	389,642	383,665	408,771	302,391	357,567	26,098	101,697	106,159	87,251	G
運輸業	347,453	363,233	274,802	332,998	351,025	250,002	288,006	44,992	14,455	12,208	24,800	H
卸売業	256,935	341,743	168,337	250,154	334,269	162,279	236,789	13,365	6,781	7,474	6,058	I
金融業	374,808	523,687	285,365	352,082	483,974	272,845	334,079	18,003	22,726	39,713	12,520	J
不動産業	379,480	460,711	234,128	293,974	345,678	201,457	278,238	15,736	85,506	115,033	32,671	K
学術研究・専門・技術サービス業	404,538	459,222	261,099	398,542	452,493	257,026	363,759	34,783	5,996	6,729	4,073	L
宿泊業・飲食サービス業	115,639	164,502	85,509	110,652	155,588	82,943	103,596	7,056	4,987	8,914	2,566	M
生活関連サービス業・娯楽業	183,534	228,882	151,489	182,205	228,663	149,377	172,291	9,914	1,329	219	2,112	N
教育・学習支援業	297,239	351,569	245,958	293,232	348,042	241,499	288,040	5,192	4,007	3,527	4,459	O
医療サービス業	260,134	356,316	230,721	256,756	352,510	227,473	242,726	14,030	3,378	3,806	3,248	P
複合サービス業（他に分類されないもの）	315,874	388,499	233,011	293,962	360,664	217,857	274,308	19,654	21,912	27,835	15,154	Q
09.10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	240,588	283,068	171,813	234,316	274,783	168,800	214,412	19,904	6,272	8,285	3,013	R
11 繊維工業	261,292	344,316	185,534	243,833	318,117	176,051	215,286	28,547	17,459	26,199	9,483	09.10
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	273,494	340,400	175,679	273,362	340,225	175,609	253,493	19,869	132	175	70	11
13 家具・装備品製造業	293,020	317,920	185,626	293,020	317,920	185,626	274,691	18,329	0	0	0	12
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	297,324	323,209	232,739	295,483	320,630	232,739	284,991	10,492	1,841	2,579	0	13
15 印刷・同関連業	316,007	387,611	201,286	265,598	318,687	180,542	242,674	22,924	50,409	68,924	20,744	14
16.17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	286,340	366,921	189,009	281,856	360,506	186,859	255,421	26,435	4,484	6,415	2,150	15
18 プラスチック製品製造業	360,447	403,346	258,358	360,240	403,137	258,156	342,355	17,885	207	209	202	16.17
19 ゴム製品製造業	314,571	355,459	210,488	314,571	355,459	210,488	287,498	27,073	0	0	0	18
20 窯業・土石製品製造業	370,566	407,137	239,274	349,666	387,120	215,205	292,888	56,778	20,900	20,017	24,069	19
21 鉄鋼製品製造業	337,466	354,680	254,887	337,393	354,600	254,847	309,760	27,633	73	80	40	21
22 鉄鋼製品製造業	396,005	410,635	270,722	389,681	404,116	266,070	341,807	47,874	6,324	6,519	4,652	22
23 非金属製品製造業	338,664	356,639	229,981	338,593	356,556	229,981	289,765	48,828	71	83	0	23
24 金属製品製造業	355,008	394,871	235,499	327,714	364,702	216,823	305,125	22,589	27,294	30,169	18,676	24
25 はたけ織物製造業	375,086	393,503	252,286	374,930	393,329	252,249	340,765	34,165	156	174	37	25
26 生産用機械器具製造業	366,907	395,443	248,597	362,497	390,526	246,287	325,751	36,746	4,410	4,917	2,310	26
27 業務用機械器具製造業	367,562	416,254	235,462	363,403	411,873	231,906	339,415	23,988	4,159	4,381	3,556	27
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	300,097	340,422	210,496	299,253	339,408	210,029	283,248	16,005	844	1,014	467	28
29 電気機械器具製造業	333,559	391,793	214,094	328,591	386,984	208,798	291,265	37,326	4,968	4,809	5,296	29
30 情報通信機械器具製造業	408,837	470,261	249,164	407,636	469,269	247,421	372,689	34,947	1,201	992	1,743	30
31 輸送用機械器具製造業	432,895	457,760	287,849	428,457	452,818	286,351	367,131	61,326	4,438	4,942	1,498	31
32.20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	289,632	336,367	210,635	289,099	335,790	210,177	272,495	16,604	533	577	458	32.20
I-1 卸売業	350,369	403,153	247,146	337,599	391,797	231,613	320,977	16,622	12,770	11,356	15,533	I-1
I-2 小売業	196,054	277,593	138,750	193,175	274,175	136,250	181,931	11,244	2,879	3,418	2,500	I-2

第2-1表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模5人以上）

2023年4月分
(単位：日、時間)

調査項目	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		産業				
	計	男	女	計	男	女	計	男		女			
	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女		
計	18.1	19.2	16.7	119.1	144.0	162.1	131.6	145.1	113.0	12.4	17.0	6.1	TL
D 建設業	20.8	21.2	19.0	178.4	172.2	178.4	156.1	160.0	138.9	16.1	18.4	6.0	D
E 製造業	19.6	19.9	18.6	174.2	167.4	174.2	150.3	154.9	135.7	17.1	19.3	10.2	E
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	19.1	18.6	163.7	161.5	163.7	142.6	143.6	137.0	18.9	20.1	12.3	F
G 情報通信業	18.9	19.4	17.3	162.1	162.1	167.9	143.2	151.6	131.9	15.1	16.3	11.3	G
H 運輸業	19.6	19.8	18.9	176.8	176.8	183.5	146.5	154.8	134.2	25.7	28.7	12.3	H
I 卸売業	17.9	19.0	16.7	132.3	132.3	152.7	111.0	124.4	107.2	7.9	11.7	3.8	I
J 金融業	18.7	19.7	18.1	143.1	143.1	159.9	134.6	145.2	128.2	8.5	14.7	4.7	J
K 不動産業	18.7	19.4	17.6	142.0	142.0	148.3	133.7	138.2	125.5	8.3	10.1	5.0	K
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.7	20.2	18.2	163.5	163.5	172.0	141.0	146.7	130.6	16.8	19.2	10.4	L
M 宿泊業、飲食サービス業	13.0	14.1	12.4	83.8	83.8	105.4	70.5	78.2	68.1	5.6	10.9	2.4	M
N 生活関連サービス業、娯楽業	16.4	17.0	16.0	118.4	118.4	128.4	111.4	112.7	106.9	5.7	7.5	4.5	N
O 教育、学習支援業	16.3	17.2	15.5	128.8	128.8	141.9	116.4	114.7	104.5	14.1	16.4	11.9	O
P 医療業	17.3	17.6	17.2	128.9	128.9	138.9	123.3	131.2	120.9	5.6	7.7	5.0	P
Q 複合サービス業	18.0	18.9	17.0	144.6	144.6	159.9	133.8	145.6	120.3	10.8	14.3	6.7	Q
R サービス業（他に分類されないもの）	18.5	19.3	17.2	144.4	144.4	160.8	132.2	144.7	112.0	12.2	16.1	5.8	R
E 09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	18.4	19.5	17.4	154.0	154.0	172.8	136.8	147.5	123.7	18.9	25.3	13.1	09,10
11 繊維工業	18.7	19.4	17.7	151.7	151.7	162.8	135.3	141.6	127.9	10.1	11.9	7.4	11
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	20.2	20.9	17.6	168.9	168.9	177.4	132.7	156.7	129.6	12.2	14.4	3.1	12
13 家具・装備品製造業	21.2	21.6	20.0	168.6	168.6	178.6	143.8	162.3	140.6	6.3	7.5	3.2	13
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	20.3	21.1	19.1	165.6	165.6	187.2	131.0	148.1	123.7	17.5	23.9	7.3	14
15 印刷・同関連業	20.7	21.7	18.4	168.2	168.2	194.2	136.8	150.3	127.0	17.9	24.6	9.8	15
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	20.2	20.8	20.4	164.5	164.5	178.8	156.7	157.2	151.5	7.3	8.2	5.2	16,17
18 プラスチック製品製造業	19.8	20.0	19.3	167.6	167.6	173.8	152.0	151.7	141.3	15.9	17.9	10.7	18
19 ゴム製品製造業	19.4	19.4	19.5	165.1	165.1	170.4	146.2	146.4	138.4	18.7	21.7	7.8	19
21 窯業・土石製品製造業	21.1	21.3	19.8	176.9	176.9	180.4	160.0	162.6	151.5	14.3	15.5	8.5	21
22 鉄鋼業	19.7	19.8	18.3	169.1	169.1	172.0	144.4	151.7	138.4	17.4	18.8	6.0	22
23 非金属製品製造業	19.2	19.4	18.2	175.2	175.2	178.9	152.1	156.0	141.0	19.2	20.5	11.1	23
24 金製品製造業	19.7	20.3	18.0	161.9	161.9	172.7	129.6	148.6	124.3	13.3	16.0	5.3	24
25 はん用機械器具製造業	19.7	19.9	18.0	170.7	170.7	174.4	146.7	153.5	138.0	17.2	18.5	8.7	25
26 生産用機械器具製造業	20.3	20.3	20.0	172.2	172.2	175.7	158.1	155.2	150.1	17.0	19.2	8.0	26
27 生務用機械器具製造業	19.6	20.0	18.4	159.5	159.5	169.0	133.7	146.6	126.7	12.9	15.1	7.0	27
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	17.8	17.4	18.6	147.4	147.4	147.4	147.4	140.7	142.6	6.7	7.5	4.8	28
29 電気機械器具製造業	19.3	19.4	19.0	168.3	168.3	175.0	154.5	152.1	142.8	16.2	18.4	11.7	29
30 情報通信機械器具製造業	19.8	20.1	18.9	168.3	168.3	174.7	151.2	154.1	142.2	14.2	16.1	9.0	30
31 輸送用機械器具製造業	19.5	19.6	18.6	171.3	171.3	174.4	153.2	151.2	140.1	20.1	21.3	13.1	31
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	19.6	20.2	18.4	154.1	154.1	164.4	136.9	146.3	130.7	7.8	8.8	6.2	32,20
I-1 卸売業	19.8	20.3	18.9	158.6	158.6	167.9	140.5	148.2	135.3	10.4	13.1	5.2	I-1
I-2 小売業	16.6	17.6	15.9	115.2	115.2	136.9	100.0	109.0	96.6	6.2	10.3	3.4	I-2

第3-1表 産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率（事業所規模5人以上）

2023年4月分

（単位：人、%、ポイント）

調査産業	前月末労働者数	本月末労働者数	性別内訳		就業形態内訳		パートタイム比率	入職率	離職率	入職超過差	産業
			性別内訳		就業形態内訳						
			男	女	一般労働者	パートタイム労働者					
計	3,122,420	3,160,377	1,836,755	1,323,622	2,250,258	910,119	28.8	5.35	4.13	1.22	TL
建設業	140,643	143,134	116,462	26,672	134,978	8,156	5.7	6.65	4.87	1.78	D
製造業	773,758	784,946	598,930	186,016	706,738	78,208	10.0	2.74	1.30	1.44	E
電気・ガス・熱供給・水道業	16,174	16,216	13,565	2,651	15,404	812	5.0	3.12	2.86	0.26	F
情報通信業	70,535	70,708	53,959	16,749	69,201	1,507	2.1	3.80	3.55	0.25	G
運輸業	213,080	215,631	176,863	38,768	193,480	22,151	10.3	5.43	4.24	1.19	H
卸売業	541,555	545,132	278,252	266,880	320,061	225,071	41.3	3.68	3.02	0.66	I
金融業	65,359	66,212	24,935	41,277	57,279	8,933	13.5	6.96	5.66	1.30	J
不動産業	40,665	41,482	26,636	14,846	27,021	14,461	34.9	5.24	3.23	2.01	K
学術研究・専門・技術サービス業	97,500	99,467	72,277	27,190	89,785	9,682	9.7	5.73	3.71	2.02	L
宿泊業・飲食サービス業	257,784	254,204	95,993	158,211	41,944	212,260	83.5	6.17	7.56	△ 1.39	M
生活関連サービス業・娯楽業	85,756	86,520	35,622	50,898	39,815	46,705	54.0	5.17	4.28	0.89	N
教育・学習支援業	166,293	178,262	88,958	89,304	107,758	70,504	39.6	19.82	12.62	7.20	O
医療サービス業	390,183	394,451	92,410	302,041	253,795	140,656	35.7	6.26	5.17	1.09	P
複合サービス業	17,940	18,020	9,463	8,557	13,143	4,877	27.1	10.86	10.41	0.45	Q
サービス業（他に分類されないもの）	244,981	245,759	152,235	93,524	179,623	66,136	26.9	4.00	3.68	0.32	R
09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	62,892	63,224	30,102	33,122	36,219	27,005	42.7	2.49	1.96	0.53	09,10
11 繊維工業	17,662	18,005	10,675	7,330	14,629	3,376	18.8	3.40	1.46	1.94	11
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5,339	5,393	4,395	998	4,868	525	9.7	2.17	1.16	1.01	12
13 家具・装備品製造業	5,755	5,852	4,175	1,677	4,738	1,114	19.0	2.09	0.40	1.69	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9,412	9,485	5,859	3,626	7,155	2,330	24.6	2.34	1.56	0.78	14
15 印刷・同関連製造業	14,581	14,684	8,083	6,601	11,285	3,399	23.1	1.75	1.04	0.71	15
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	17,601	17,738	12,499	5,239	16,377	1,361	7.7	3.07	2.30	0.77	16,17
18 プラスチック製品製造業	55,567	56,718	40,685	16,033	48,199	8,519	15.0	3.37	1.30	2.07	18
19 ゴム製品製造業	13,007	13,165	10,305	2,860	11,664	1,501	11.4	2.41	1.20	1.21	19
21 窯業・土石製品製造業	23,694	24,307	20,152	4,155	23,908	399	1.6	3.27	0.68	2.59	21
22 鉄鋼製品製造業	26,287	26,408	23,655	2,753	25,601	807	3.1	2.02	1.56	0.46	22
23 非金属製品製造業	10,472	10,611	9,096	1,515	9,984	627	5.9	2.16	0.83	1.33	23
24 金属製品製造業	53,786	54,487	40,898	13,589	48,367	6,120	11.2	2.18	0.88	1.30	24
25 金属機械器具製造業	26,608	26,915	23,385	3,530	26,115	800	3.0	1.74	0.58	1.16	25
26 生産用機械器具製造業	60,809	61,519	49,537	11,982	58,645	2,874	4.7	2.02	0.86	1.16	26
27 業務用機械器具製造業	15,458	16,035	11,723	4,312	13,559	2,476	15.4	5.24	1.51	3.73	27
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,231	4,422	2,976	1,446	4,018	404	9.1	1.36	16.82	△ 15.46	28
29 電気機械器具製造業	50,991	51,801	34,869	16,932	45,780	6,021	11.6	2.95	1.36	1.59	29
30 情報通信機械器具製造業	8,556	8,700	6,286	2,414	7,751	949	10.9	2.96	1.27	1.69	30
31 輸送用機械器具製造業	279,578	284,841	242,897	41,944	279,606	5,235	1.8	2.97	1.09	1.88	31
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	10,472	10,636	6,678	3,958	8,270	2,366	22.2	2.64	1.07	1.57	32,20
I-1 卸売	212,914	215,816	142,986	72,830	188,026	27,790	12.9	3.26	1.89	1.37	I-1
I-2 小売	328,641	329,316	135,266	194,050	132,035	197,281	59.9	3.96	3.75	0.21	I-2

第4-1表 産業・就業形態別の1人平均月間現金給与額（事業所規模5人以上）

2023年4月分（単位：円）

産業 調査産業 製造業	一般労働者				パート・タレント				労働者			
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	
	計	男	女	計	男	女	計	男	計	男	女	
	383,674	369,020	336,044	32,976	14,654	101,590	100,442	98,013	2,429	1,148		
	394,586	387,246	341,647	45,599	7,340	140,867	137,017	130,479	6,538	3,850		

第5-1表 産業・就業形態別の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模5人以上）

2023年4月分（単位：日、時間）

産業 調査産業 製造業	一般労働者				パート・タレント				労働者			
	出勤日数		総実労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間	所定外労働時間	特別に支払われた給与	
	計	男	女	計	男	女	計	男	計	男	女	
	20.1	172.2	155.4	16.8	76.1	13.4	74.2	76.1	74.2	1.9		
	19.9	173.4	155.0	18.4	114.9	17.0	109.1	114.9	109.1	5.8		

第6表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（調査産業計）

2023年4月分（単位：円）

事業所規模	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与と所定外給与		特別に支払われた給与	
	計		男		女		計		男		女	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
500人以上	407,721	455,628	286,204	400,977	450,151	276,248	48,208	352,769	48,208	6,744	5,477	9,956
100人～499人	335,361	397,423	224,094	321,975	380,489	217,070	31,106	290,869	31,106	13,386	16,934	7,024
30人～99人	277,605	340,083	197,962	270,535	332,310	191,789	19,101	251,434	19,101	7,070	7,773	6,173
5人～29人	251,911	330,595	172,881	238,480	309,639	167,008	12,968	225,512	12,968	13,431	20,956	5,873
30人以上	330,833	394,039	223,913	321,768	383,871	216,713	30,707	291,061	30,707	9,065	10,168	7,200
5人以上	301,192	373,475	201,111	290,487	359,810	194,504	24,044	266,443	24,044	10,705	13,665	6,607

第7表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（調査産業計）

2023年4月分（単位：日、時間）

事業所規模	出勤日数				総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間					
	計		男		女		計		男		女		計		男		女	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
500人以上	18.8	19.2	17.8	160.7	168.8	140.1	143.8	149.0	130.8	16.9	19.8	9.3	16.9	19.8	9.3	16.9	19.8	9.3
100人～499人	18.7	19.3	17.7	151.7	164.5	128.8	136.8	145.6	121.0	14.9	18.9	7.8	14.9	18.9	7.8	14.9	18.9	7.8
30人～99人	17.9	19.0	16.6	142.8	161.0	119.5	129.5	143.2	112.0	13.3	17.8	7.5	13.3	17.8	7.5	13.3	17.8	7.5
5人～29人	17.6	19.2	16.1	133.5	157.1	109.9	124.9	143.8	106.0	8.6	13.3	3.9	8.6	13.3	3.9	8.6	13.3	3.9
30人以上	18.4	19.1	17.2	150.5	164.5	126.6	135.7	145.7	118.6	14.8	18.8	8.0	14.8	18.8	8.0	14.8	18.8	8.0
5人以上	18.1	19.2	16.7	144.0	162.1	119.1	131.6	145.1	113.0	12.4	17.0	6.1	12.4	17.0	6.1	12.4	17.0	6.1

第8表 事業所規模・就業形態別の1人平均月間現金給与額（調査産業計）

2023年4月分 （単位：円）

事業所規模	一般労働者				パートタイム労働者					
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
500人以上	438,495	431,018	378,033	52,985	7,477	142,864	142,429	135,337	7,092	435
100人～499人	392,324	375,658	337,276	38,382	16,666	120,011	119,027	115,431	3,596	984
30人～99人	363,442	353,962	326,451	27,511	9,480	108,981	106,646	104,065	2,581	2,335
5人～29人	357,254	335,614	315,291	20,323	21,640	87,022	86,439	84,985	1,454	583
30人以上	396,330	385,021	345,984	39,037	11,309	116,198	114,483	111,075	3,408	1,715
5人以上	383,674	369,020	336,044	32,976	14,654	101,590	100,442	98,013	2,429	1,148

第9表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間現金給与額（製造業）

2023年4月分 （単位：円）

事業所規模	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
500人以上	439,773	461,311	306,577	437,330	458,932	303,738	60,146	2,443	2,379	2,839
100人～499人	345,040	391,628	220,239	335,315	379,714	216,380	39,531	9,725	11,914	3,859
30人～99人	307,082	356,063	204,402	293,506	340,120	195,787	24,102	13,576	15,943	8,615
5人～29人	298,902	349,460	196,536	291,551	341,171	191,086	18,729	7,351	8,289	5,450
30人以上	384,092	423,187	242,817	377,180	415,737	237,850	46,581	6,912	7,450	4,967
5人以上	369,074	411,786	231,428	362,085	404,207	226,342	41,672	6,989	7,579	5,086

第10表 事業所規模・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（製造業）

2023年4月分 （単位：日、時間）

事業所規模	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
500人以上	19.3	19.5	18.2	170.8	173.4	154.3	150.9	152.6	140.2	19.9	20.8	14.1
100人～499人	19.4	19.7	18.7	166.8	173.0	150.4	149.0	153.1	138.2	17.8	19.9	12.2
30人～99人	19.6	20.1	18.6	163.5	173.7	141.9	149.0	156.2	133.8	14.5	17.5	8.1
5人～29人	20.4	21.2	18.9	164.7	178.6	136.5	152.3	163.1	130.3	12.4	15.5	6.2
30人以上	19.4	19.6	18.5	168.0	173.4	149.1	149.9	153.4	137.5	18.1	20.0	11.6
5人以上	19.6	19.9	18.6	167.4	174.2	145.9	150.3	154.9	135.7	17.1	19.3	10.2

第11表 事業所規模・就業形態別の1人平均月間現金給与額（製造業）

2023年4月分 （単位：円）

事業所規模	一般労働者				パートタイム労働者					
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
500人以上	444,121	441,648	380,834	60,814	2,473	170,723	170,120	151,332	18,788	603
100人～499人	371,110	360,249	316,207	44,042	10,861	154,509	153,089	146,526	6,563	1,420
30人～99人	344,234	329,916	302,378	27,538	14,318	148,295	137,888	128,469	9,419	10,407
5人～29人	340,217	331,299	308,646	22,653	8,918	114,892	114,520	113,266	1,254	372
30人以上	404,946	397,907	347,935	49,972	7,039	153,172	147,675	138,634	9,041	5,497
5人以上	394,586	387,246	341,647	45,599	7,340	140,867	137,017	130,479	6,538	3,850

参考表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額
(事業所規模30人以上)

2023年4月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
			所定内給与		所定外給与					
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差		
調査産業計	330,833	3.2	321,768	2.3	291,061	2.5	30,707	0.4	9,065	2,688
建設業	489,535	19.5	458,805	17.8	410,697	18.5	48,108	11.7	30,730	10,401
製造業	384,092	3.0	377,180	1.9	330,599	2.0	46,581	0.6	6,912	4,041
電気・ガス・熱供給・水道業	489,475	△ 1.2	478,567	△ 1.9	418,593	△ 1.8	59,974	△ 2.3	10,908	3,002
情報通信業	436,108	13.4	414,820	8.7	377,227	9.9	37,593	△ 1.6	21,288	18,309
運輸業，郵便業	356,931	3.5	338,827	1.1	296,670	4.8	42,157	△ 19.2	18,104	8,515
卸売業，小売業	266,454	△ 2.6	255,693	△ 2.7	239,739	△ 3.4	15,954	10.6	10,761	△ 181
金融業，保険業	412,807	12.0	382,734	4.4	362,237	3.6	20,497	21.4	30,073	28,087
不動産業，物品賃貸業	341,270	16.1	331,965	19.1	313,530	20.1	18,435	4.4	9,305	△ 5,820
学術研究，専門・技術サービス業	443,270	0.3	438,042	4.0	392,215	3.3	45,827	10.9	5,228	△ 16,063
宿泊業，飲食サービス業	160,947	34.7	147,539	25.8	138,141	25.0	9,398	37.1	13,408	11,237
生活関連サービス業，娯楽業	172,923	△ 22.1	172,517	△ 21.9	164,201	△ 22.0	8,316	△ 20.0	406	△ 684
教育，学習支援業	329,397	△ 7.4	324,020	△ 5.5	317,754	△ 5.4	6,266	△ 7.4	5,377	△ 7,361
医療，福祉	299,997	5.8	295,900	5.4	276,209	5.0	19,691	10.9	4,097	1,258
複合サービス事業	316,191	29.5	291,237	29.0	263,612	29.7	27,625	20.7	24,954	6,975
サービス業 (他に分類されないもの)	223,042	0.0	221,926	1.0	202,394	1.3	19,532	△ 2.0	1,116	△ 2,303
全国(調査産業計)	326,156	1.4	312,099	1.3	286,191	1.5	25,908	△ 0.5	14,057	-

注：前年比は、原則として指数から算出しているが、所定外給与のみ実数値から算出。

参考表2 常用労働者の1人平均月間実労働時間及び出勤日数
(事業所規模30人以上)

2023年4月分

産 業	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		出 勤 日 数	
			前年比	前年比	前年比	前年比		
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	150.5	△ 0.4	135.7	△ 0.2	14.8	△ 2.1	18.4	△ 0.3
建設業	175.7	1.2	150.8	△ 1.2	24.9	19.1	20.4	0.5
製造業	168.0	△ 1.4	149.9	△ 1.3	18.1	△ 1.6	19.4	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	159.4	1.5	142.0	1.7	17.4	0.0	18.8	0.5
情報通信業	157.8	△ 4.2	140.2	△ 5.4	17.6	6.7	18.6	△ 0.8
運輸業，郵便業	173.9	△ 1.1	149.9	1.6	24.0	△ 14.6	19.5	△ 0.1
卸売業，小売業	131.4	△ 0.3	123.2	△ 0.7	8.2	6.5	18.0	△ 0.1
金融業，保険業	139.1	△ 2.0	130.0	△ 1.4	9.1	△ 9.0	18.6	△ 0.4
不動産業，物品賃貸業	137.4	△ 1.1	129.6	△ 0.4	7.8	△ 11.3	18.7	0.4
学術研究，専門・技術サービス業	166.6	1.8	145.1	△ 0.6	21.5	20.8	19.4	△ 0.1
宿泊業，飲食サービス業	100.9	21.4	93.2	20.8	7.7	30.5	14.5	1.5
生活関連サービス業，娯楽業	105.7	△ 18.5	101.2	△ 17.9	4.5	△ 29.7	15.0	△ 2.6
教育，学習支援業	136.3	△ 12.1	119.3	△ 9.1	17.0	△ 28.9	16.7	△ 1.7
医療，福祉	136.4	4.7	129.0	3.6	7.4	27.5	17.5	△ 0.2
複合サービス事業	148.6	26.2	134.0	26.6	14.6	21.8	18.6	2.9
サービス業 (他に分類されないもの)	141.1	1.9	129.2	2.3	11.9	△ 4.1	18.4	△ 0.4
全国(調査産業計)	148.8	△ 0.1	136.1	0.0	12.7	△ 1.5	18.6	0.0

参考表3 常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率

(事業所規模30人以上)

2023年4月分

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率	入職超過差
	前年比		パートタイム労働者数	パートタイム比率			
	人	%	人	%	%	%	ポイント
調査産業計	1,977,071	△ 2.5	453,443	22.9	5.56	3.97	1.59
建設業	59,843	△ 6.6	1,501	2.5	8.13	3.95	4.18
製造業	647,132	0.0	53,012	8.2	3.01	1.39	1.62
電気・ガス・熱供給・水道業	13,620	△ 0.9	500	3.7	3.71	3.40	0.31
情報通信業	45,231	△ 18.2	1,289	2.8	4.40	4.28	0.12
運輸業、郵便業	166,280	△ 0.7	19,362	11.6	5.53	4.43	1.10
卸売業、小売業	248,553	△ 2.0	107,300	43.2	2.97	3.84	△ 0.87
金融業、保険業	34,821	△ 4.4	6,489	18.6	4.89	2.89	2.00
不動産業、物品賃貸業	17,167	1.7	6,714	39.1	5.08	2.06	3.02
学術研究、専門・技術サービス業	58,395	1.3	1,822	3.1	5.11	3.26	1.85
宿泊業、飲食サービス業	85,014	△ 2.8	65,034	76.5	4.07	4.37	△ 0.30
生活関連サービス業、娯楽業	37,920	2.5	22,090	58.3	3.75	5.44	△ 1.69
教育、学習支援業	134,096	△ 5.0	46,849	34.9	23.44	14.09	9.35
医療、福祉	229,455	△ 3.0	63,101	27.5	7.33	4.97	2.36
複合サービス事業	10,714	△ 4.1	3,106	29.0	9.61	10.59	△ 0.98
サービス業 (他に分類されないもの)	188,830	△ 6.6	55,274	29.3	4.63	4.35	0.28
全国(調査産業計)	29,566	0.6	7,038	23.80	5.68	4.07	1.61

参考表4 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数(調査産業計)

(事業所規模30人以上)

2020年平均=100

年 月	賃 金 指 数							
	現金給与		総額		きまって支給する		給与	
	名目	前年比	実質	前年比	名目	前年比	実質	前年比
2021年平均	98.9	△ 1.1	99.3	△ 0.7	100.3	0.3	100.7	0.7
2022年平均	101.8	2.9	99.0	△ 0.3	101.9	1.6	99.1	△ 1.6
2022年 4月	82.4	0.6	80.9	△ 2.3	103.6	1.7	101.8	△ 1.2
5	82.4	1.9	80.5	△ 1.3	99.9	1.0	97.7	△ 2.0
6	137.7	7.7	134.9	4.9	101.4	0.4	99.3	△ 2.3
7	144.7	0.8	140.9	△ 2.2	102.0	1.1	99.3	△ 2.0
8	80.2	1.1	77.6	△ 2.6	100.4	1.2	97.2	△ 2.5
9	81.0	3.3	77.8	△ 0.8	102.2	2.7	98.2	△ 1.3
10	81.6	3.0	77.9	△ 1.9	102.1	2.1	97.4	△ 2.9
11	87.9	3.3	83.6	△ 1.8	103.4	2.6	98.4	△ 2.4
12	199.4	5.2	189.5	△ 0.2	103.4	2.4	98.3	△ 2.8
2023年 1月	81.7	0.0	77.2	△ 5.4	102.0	1.5	96.4	△ 4.0
2	81.6	2.3	77.9	△ 1.9	103.0	1.8	98.3	△ 2.4
3	84.5	1.4	80.1	△ 2.8	104.5	2.3	99.1	△ 2.0
4	85.0	3.2	80.0	△ 1.1	106.0	2.3	99.8	△ 2.0
年 月	労 働 時 間 指 数						常 用 雇 用 指 数	
	総実	前年比	所定内	前年比	所定外	前年比		前年比
2021年平均	100.8	0.7	100.2	0.2	106.0	6.0	99.1	△ 1.0
2022年平均	100.2	△ 0.6	99.6	△ 0.6	105.7	△ 0.3	97.6	△ 1.5
2022年 4月	105.0	△ 3.0	104.3	△ 2.9	111.9	△ 3.8	98.9	△ 0.5
5	93.7	△ 0.2	93.3	0.1	97.8	△ 3.6	98.6	△ 1.0
6	103.7	△ 0.9	103.7	△ 0.5	103.7	△ 3.5	98.5	△ 0.5
7	103.3	△ 2.1	103.1	△ 1.8	104.4	△ 6.0	98.3	△ 0.5
8	94.2	1.5	94.2	1.9	93.3	△ 2.3	97.9	△ 1.2
9	101.7	2.1	101.2	1.7	107.4	6.7	97.3	△ 1.7
10	102.0	0.5	101.3	△ 0.2	108.9	5.7	96.2	△ 2.9
11	104.0	0.1	103.2	△ 0.2	111.1	1.4	96.0	△ 2.9
12	101.5	△ 1.4	100.5	△ 1.2	110.4	△ 3.2	95.9	△ 3.0
2023年 1月	92.2	△ 2.3	91.8	△ 1.8	96.3	△ 6.5	95.8	△ 2.5
2	98.0	1.9	97.5	2.2	103.0	△ 0.7	95.5	△ 2.5
3	103.3	0.5	102.9	1.1	106.7	△ 5.2	94.9	△ 2.5
4	104.6	△ 0.4	104.1	△ 0.2	109.6	△ 2.1	96.4	△ 2.5

参考表5 賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）

（事業所規模30人以上）

2020年平均=100

年 月	賃 金 指 数							
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与			
	名 目	前年比	実 質	前年比	名 目	前年比	実 質	前年比
2021年平均	103.5	3.5	103.9	3.9	104.2	4.2	104.6	4.6
2022年平均	105.7	2.1	102.8	△ 1.1	103.9	△ 0.3	101.1	△ 3.3
2022年 4月	81.2	△ 0.4	79.8	△ 3.2	105.5	△ 0.5	103.6	△ 3.4
5	81.6	△ 1.2	79.8	△ 4.2	101.6	△ 0.3	99.3	△ 3.3
6	117.4	7.6	115.0	4.7	103.4	△ 2.5	101.3	△ 5.1
7	195.8	2.1	190.7	△ 0.9	104.1	△ 2.0	101.4	△ 4.9
8	79.0	△ 0.8	76.5	△ 4.4	102.2	△ 1.0	98.9	△ 4.6
9	80.2	2.0	77.0	△ 2.0	104.2	1.9	100.1	△ 2.2
10	80.1	2.0	76.4	△ 2.9	104.4	1.9	99.6	△ 3.1
11	92.6	7.8	88.1	2.6	105.0	0.4	99.9	△ 4.5
12	218.3	2.2	207.5	△ 2.9	104.7	△ 0.6	99.5	△ 5.6
2023年 1月	80.1	△ 0.5	75.7	△ 5.8	102.3	△ 0.5	96.7	△ 5.8
2	80.7	1.5	77.0	△ 2.7	104.6	1.2	99.8	△ 3.0
3	82.8	0.5	78.5	△ 3.7	106.5	0.9	100.9	△ 3.4
4	83.6	3.0	78.7	△ 1.4	107.5	1.9	101.2	△ 2.3
年 月	労 働 時 間 指 数						常 用 雇 用 指 数	
	総 実		所 定 内		所 定 外		前 年 比	
	名 目	前年比	名 目	前年比	名 目	前年比	名 目	前年比
2021年平均	102.1	2.0	100.5	0.6	117.5	17.4	97.6	△ 2.4
2022年平均	102.3	0.2	100.6	0.1	118.6	0.9	95.7	△ 1.9
2022年 4月	108.2	△ 1.9	106.5	△ 2.0	124.3	△ 1.3	95.9	△ 1.7
5	90.8	△ 0.4	89.6	0.1	102.7	△ 5.2	96.2	△ 2.5
6	104.4	△ 1.8	103.7	△ 1.2	111.5	△ 6.3	96.3	△ 0.4
7	105.9	△ 4.0	104.6	△ 3.1	118.2	△ 11.4	96.3	0.5
8	93.9	1.2	92.2	2.0	110.1	△ 4.8	96.0	△ 1.6
9	104.8	5.9	103.1	4.8	120.9	15.9	95.6	△ 1.8
10	105.4	4.6	103.9	3.5	119.6	14.7	95.4	△ 2.0
11	107.6	0.7	106.0	0.6	123.0	2.1	95.2	△ 2.0
12	103.5	△ 1.6	101.7	△ 1.0	120.9	△ 6.5	95.0	△ 2.0
2023年 1月	89.4	△ 5.5	87.6	△ 4.9	106.8	△ 10.2	94.7	△ 1.0
2	101.5	1.4	99.2	1.2	123.6	2.2	94.5	△ 0.9
3	108.8	0.5	106.8	0.8	127.7	△ 3.1	94.3	△ 0.6
4	106.7	△ 1.4	105.1	△ 1.3	122.3	△ 1.6	95.9	0.0

参考第4-2表 産業・就業形態別の1人平均月間現金給与額（事業所規模30人以上）

2023年4月分（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	396,330	385,021	345,984	39,037	11,309	116,198	114,483	111,075	3,408	1,715
製 造 業	404,946	397,907	347,935	49,972	7,039	153,172	147,675	138,634	9,041	5,497

参考第5-2表 産業・就業形態別の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模30人以上）

2023年4月分（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	19.7	171.2	152.7	18.5	14.0	82.4	79.8	2.6
製 造 業	19.6	172.0	153.0	19.0	17.3	123.6	115.5	8.1

参考第 1-2 表 産業・男女別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額（事業所規模 30 人以上）

2023 年 4 月分
（単位：円）

調査産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与		産業			
	計	男	女	計			男	女		計	男	女
計	330,833	394,039	223,913	321,768	383,871	216,713	291,061	30,707	9,065	10,168	7,200	TL
D 建設業	489,535	508,541	355,870	458,805	479,517	313,141	410,697	48,108	30,730	29,024	42,729	D
E 製造業	384,092	423,187	242,817	377,180	415,737	237,850	330,599	46,581	6,912	7,450	4,967	E
F 電気・ガス・熱供給・水道業	489,475	508,919	375,242	478,567	498,141	363,567	418,593	59,974	10,908	10,778	11,675	F
G 情報通信業	436,108	462,182	331,114	414,820	439,390	315,886	377,227	37,593	21,288	22,792	15,228	G
H 運輸業	356,931	371,731	287,347	338,827	356,194	257,172	296,670	42,157	18,104	15,537	30,175	H
I 卸売業	266,454	371,862	167,906	255,693	360,319	157,876	239,739	15,954	10,761	11,543	10,030	I
J 金融業	412,807	584,328	308,188	382,734	528,223	293,993	362,237	20,497	30,073	56,105	14,195	J
K 不動産業	341,270	395,004	227,397	331,965	387,154	215,008	313,530	18,435	9,305	7,850	12,389	K
L 学術研究・専門・技術サービス業	443,270	476,100	304,697	438,042	470,683	300,268	392,215	45,827	5,228	5,417	4,429	L
M 宿泊業	160,947	236,844	111,557	147,539	212,462	105,291	138,141	9,398	13,408	24,382	6,266	M
N 生活関連サービス業・娯楽業	172,923	219,897	130,701	172,517	219,465	130,318	164,201	8,316	406	432	383	N
O 教育・学習支援業	329,397	379,084	275,305	324,020	374,674	268,875	317,754	6,266	5,377	4,410	6,430	O
P 医療業	299,997	382,647	266,521	295,900	378,295	262,528	276,209	19,691	4,097	4,352	3,993	P
Q 複合サービス業	316,191	370,754	207,521	291,237	340,290	193,541	263,612	27,625	24,954	30,464	13,980	Q
R サービス業（他に分類されないもの）	223,042	262,805	165,685	221,926	261,575	164,734	202,394	19,532	1,116	1,230	951	R
E 09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	265,054	357,053	188,337	243,404	322,963	177,061	214,071	29,333	21,650	34,090	11,276	09,10
11 繊維・縫製業	304,769	359,798	197,768	304,597	359,562	197,722	277,142	27,455	172	236	46	11
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	281,638	310,223	178,097	281,638	310,223	178,097	251,752	29,886	0	0	0	12
13 家具・装備品製造業	264,254	290,687	206,235	261,043	286,013	206,235	247,505	13,538	3,211	4,674	0	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	346,376	426,046	214,271	276,820	332,176	185,031	246,921	29,899	69,556	93,870	29,240	14
15 印刷・同梱業	293,086	382,893	186,082	286,116	372,859	182,764	257,438	28,678	6,970	10,034	3,318	15
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	387,554	432,022	276,843	387,304	431,773	276,591	366,136	21,168	250	249	252	16,17
18 プラスチック製品製造業	322,262	364,188	216,286	322,262	364,188	216,286	291,500	30,762	0	0	0	18
19 ゴム製品製造業	396,194	420,265	273,079	372,509	398,527	239,432	307,445	65,064	23,685	21,738	33,647	19
21 窯業・土石製品製造業	339,351	360,836	255,531	339,251	360,723	255,484	301,659	37,592	100	113	47	21
22 鉄鋼業	410,896	421,901	281,145	403,224	414,219	273,597	347,909	55,315	7,672	7,682	7,548	22
23 非鉄金属製造業	355,688	371,792	236,997	355,602	371,695	236,997	300,324	55,278	86	97	0	23
24 金属製品製造業	331,461	368,480	207,335	316,428	349,462	205,664	287,459	28,969	15,033	19,018	1,671	24
25 はん用機械器具製造業	374,588	394,059	258,849	374,394	393,840	258,807	345,686	28,708	194	219	42	25
26 生産用機械器具製造業	384,074	403,660	265,446	377,894	397,192	261,007	341,861	36,033	6,180	6,468	4,439	26
27 業務用機械器具製造業	393,219	438,992	259,196	388,157	433,766	254,617	364,082	24,075	5,062	5,226	4,579	27
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	310,460	341,203	216,944	309,275	339,899	216,123	292,812	16,463	1,185	1,304	821	28
29 電気機械器具製造業	352,335	396,720	240,076	346,700	391,604	233,130	305,394	41,306	5,635	5,116	6,946	29
30 情報通信機械器具製造業	392,583	455,144	249,164	391,270	454,019	247,421	356,900	34,370	1,313	1,125	1,743	30
31 輸送用機械器具製造業	442,294	463,689	305,462	437,730	458,677	303,759	374,272	63,458	4,564	5,012	1,703	31
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	280,292	338,775	193,446	279,462	337,830	192,787	255,074	24,388	830	945	659	32,20
I-1 卸売業	364,332	423,782	246,008	347,930	410,475	223,445	326,600	21,330	16,402	13,307	22,563	I-1
I-2 小売業	185,636	286,064	135,594	179,533	277,436	130,749	168,017	11,516	6,103	8,628	4,845	I-2

参考第2-2表 産業・男女別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模30人以上）

2023年4月分
(単位：日、時間)

調査産業	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		産業			
	計	男	女	計	男	女	計	男		女		
	18.4	19.1	17.2	150.5	164.5	126.6	135.7	145.7		118.6	14.8	18.8
建設業	20.4	20.5	19.1	175.7	178.3	158.0	150.8	151.8	144.4	24.9	26.5	13.6
製造業	19.4	19.6	18.5	168.0	173.4	149.1	149.9	153.4	137.5	18.1	20.0	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	18.7	18.7	159.4	160.7	151.9	142.0	142.7	138.2	17.4	18.0	13.7
情報通信業	18.6	18.9	17.3	157.8	161.5	143.0	140.2	143.1	128.6	17.6	18.4	14.4
運輸業	19.5	19.7	18.7	173.9	180.1	144.5	149.9	153.2	134.3	24.0	26.9	10.2
卸売業	18.0	19.1	17.0	131.4	154.8	109.4	123.2	142.0	105.5	8.2	12.8	3.9
小売業	18.6	19.4	18.2	139.1	148.4	133.5	130.0	135.0	127.0	9.1	13.4	6.5
金融業	18.7	18.9	18.2	137.4	138.8	134.4	129.6	130.6	127.4	7.8	8.2	7.0
不動産業	19.4	19.7	17.9	166.6	171.1	147.6	145.1	148.1	132.3	21.5	23.0	15.3
学術研究、専門・技術サービス業	14.5	15.8	13.6	100.9	126.9	84.0	93.2	113.7	79.9	7.7	13.2	4.1
宿泊業、飲食サービス業	15.0	15.8	14.3	105.7	118.2	94.4	101.2	112.5	91.0	4.5	5.7	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	16.7	17.7	15.6	136.3	149.9	121.4	119.3	131.1	106.4	17.0	18.8	15.0
教育、学習支援業	17.5	17.2	17.6	136.4	137.2	136.0	129.0	127.8	129.4	7.4	9.4	6.6
医療、福祉業	18.6	18.9	18.1	148.6	160.7	124.3	134.0	142.9	116.2	14.6	17.8	8.1
複合サービス業（他に分類されないもの）	18.4	19.0	17.4	141.1	156.8	118.5	129.2	141.0	112.2	11.9	15.8	6.3
09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	18.2	19.2	17.4	153.1	170.9	138.2	133.6	145.0	124.1	19.5	25.9	14.1
11 繊維工業	19.1	19.5	18.3	158.6	167.1	142.0	146.5	152.7	134.3	12.1	14.4	7.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	19.7	20.6	16.7	167.7	178.8	127.4	151.3	159.1	122.8	16.4	19.7	4.6
13 家具・装備品製造業	20.2	20.7	19.1	160.2	168.1	143.0	151.5	157.8	137.8	8.7	10.3	5.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20.1	20.8	19.0	172.5	193.5	137.6	151.6	165.0	129.3	20.9	28.5	8.3
15 印刷・同梱運業	19.9	21.4	18.1	166.3	191.1	136.8	148.1	165.6	127.2	18.2	25.5	9.6
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	20.3	20.4	19.9	161.2	164.5	153.1	152.7	155.1	146.8	8.5	9.4	6.3
18 プラスチック製品製造業	19.7	19.8	19.5	168.9	174.7	154.2	151.7	154.9	143.5	17.2	19.8	10.7
19 ゴム製品製造業	19.2	19.2	18.7	166.1	169.8	147.4	145.4	147.0	137.4	20.7	22.8	10.0
21 窯業・土石製品製造業	19.6	19.8	18.9	171.1	175.6	153.6	151.7	153.8	143.7	19.4	21.8	9.9
22 鉄鋼業	19.5	19.6	18.3	170.8	172.5	149.7	151.1	152.0	140.6	19.7	20.5	9.1
23 非金属製品製造業	19.2	19.3	18.4	176.8	180.3	150.7	156.6	158.8	140.5	20.2	21.5	10.2
24 金属製品製造業	19.5	19.9	17.9	163.8	170.6	140.6	150.4	155.2	134.2	13.4	15.4	6.4
25 はん用機械器具製造業	19.5	19.8	17.6	166.7	170.7	143.1	151.0	154.0	133.3	15.7	16.7	9.8
26 生産用機械器具製造業	19.7	19.8	18.7	167.1	169.7	151.0	152.6	154.1	143.4	14.5	15.6	7.6
27 業務用機械器具製造業	19.8	20.1	19.1	161.7	169.4	139.0	148.5	154.3	131.6	13.2	15.1	7.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	17.0	16.8	17.8	142.2	142.2	141.8	136.1	135.6	137.5	6.1	6.6	4.3
29 電気機械器具製造業	19.4	19.4	19.4	172.7	175.6	165.5	155.1	156.3	152.0	17.6	19.3	13.5
30 情報通信機械器具製造業	19.6	19.9	18.9	167.2	174.1	151.2	152.9	157.6	142.2	14.3	16.5	9.0
31 輸送用機械器具製造業	19.4	19.6	18.6	172.1	174.5	156.2	151.5	152.9	142.0	20.6	21.6	14.2
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	19.0	19.3	18.6	150.8	159.6	137.6	139.5	146.7	128.7	11.3	12.9	8.9
I-1 卸売業	19.5	20.1	18.3	156.4	168.2	132.8	144.7	153.8	126.7	11.7	14.4	6.1
I-2 小売業	16.7	17.3	16.4	110.8	132.7	99.8	105.4	122.6	96.8	5.4	10.1	3.0

参考第3-2表 産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率（事業所規模30人以上）

2023年4月分
(単位：人、%、ポイント)

調査産業	前月末労働者数	本月末労働者数	性別内訳		就業形態内訳		パートタイム比率	入職率	離職率	入職超過差	産業
			性別内訳		就業形態内訳						
			男	女	一般労働者	パートタイム労働者					
計	1,946,064	1,977,071	1,244,260	732,811	1,523,628	453,443	22.9	5.56	3.97	1.59	TL
建設	57,438	59,843	52,426	7,417	58,342	1,501	2.5	8.13	3.95	4.18	D
製造	636,800	647,132	506,522	140,610	594,120	53,012	8.2	3.01	1.39	1.62	E
電気・ガス・熱供給・水道業	13,578	13,620	11,592	2,028	13,120	500	3.7	3.71	3.40	0.31	F
情報通信	45,174	45,231	36,156	9,075	43,942	1,289	2.8	4.40	4.28	0.12	G
運輸業、郵便業	164,473	166,280	137,001	29,279	146,918	19,362	11.6	5.53	4.43	1.10	H
卸売業、小売業	250,717	248,553	120,068	128,485	141,253	107,300	43.2	2.97	3.84	△ 0.87	I
金融業、保険業	34,138	34,821	13,237	21,584	28,332	6,489	18.6	4.89	2.89	2.00	J
不動産業、物品賃貸業	16,664	17,167	11,623	5,544	10,453	6,714	39.1	5.08	2.06	3.02	K
学術研究、専門・技術サービス業	57,336	58,395	47,153	11,242	56,573	1,822	3.1	5.11	3.26	1.85	L
宿泊業、飲食サービス業	85,267	85,014	33,547	51,467	19,980	65,034	76.5	4.07	4.37	△ 0.30	M
生活関連サービス業、娯楽業	38,572	37,920	18,009	19,911	15,830	22,090	58.3	3.75	5.44	△ 1.69	N
教育、学習支援業	122,629	134,096	72,242	61,854	87,247	46,849	34.9	23.44	14.09	9.35	O
医療、福祉	224,155	229,455	65,925	163,530	166,354	63,101	27.5	7.33	4.97	2.36	P
複合サービス業	10,820	10,714	7,101	3,613	7,608	3,106	29.0	9.61	10.59	△ 0.98	Q
サービス業（他に分類されないもの）	188,303	188,830	111,658	77,172	133,556	55,274	29.3	4.63	4.35	0.28	R
E 09,10 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	50,624	51,076	23,225	27,851	27,848	23,228	45.5	2.88	1.99	0.89	09,10
11 繊維工業	10,649	10,919	7,196	3,723	9,391	1,528	14.0	3.86	1.32	2.54	11
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,503	2,563	2,015	548	2,274	289	11.3	3.20	0.80	2.40	12
13 家具・装備品製造業	3,279	3,376	2,318	1,058	2,963	413	12.2	3.66	0.70	2.96	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,813	6,882	4,313	2,569	5,462	1,420	20.6	2.61	1.60	1.01	14
15 印刷・同関連業	9,418	9,409	5,140	4,269	6,758	2,651	28.2	1.25	1.35	△ 0.10	15
16,17 化学工業、石油製品・石炭製品製造業	14,567	14,704	10,499	4,205	13,573	1,131	7.7	3.71	2.77	0.94	16,17
18 プラスチック製品製造業	40,224	41,242	29,497	11,745	34,518	6,724	16.3	4.03	1.50	2.53	18
19 ゴム製品製造業	11,045	11,293	9,435	1,858	10,617	676	6.0	2.84	0.60	2.24	19
21 窯業・土石製品製造業	17,321	17,684	14,098	3,586	17,285	399	2.3	3.03	0.93	2.10	21
22 鉄鋼製品製造業	21,610	21,826	20,097	1,729	21,562	264	1.2	2.46	1.46	1.00	22
23 非金属製品製造業	8,669	8,808	7,745	1,063	8,379	429	4.9	2.61	1.00	1.61	23
24 金属製品製造業	33,156	33,767	26,032	7,735	31,536	2,231	6.6	3.27	1.43	1.84	24
25 はん用機械器具製造業	21,380	21,687	18,546	3,141	20,887	800	3.7	2.16	0.72	1.44	25
26 生産用機械器具製造業	43,167	44,122	37,822	6,300	42,947	1,175	2.7	2.85	0.64	2.21	26
27 業務用機械器具製造業	12,809	13,068	9,725	3,343	11,626	1,442	11.0	3.84	1.82	2.02	27
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,844	3,035	2,236	799	2,769	266	8.8	0.65	21.70	△ 21.05	28
29 電気機械器具製造業	44,970	45,662	32,707	12,955	42,173	3,489	7.6	2.70	1.17	1.53	29
30 情報通信機械器具製造業	7,852	7,932	5,518	2,414	6,983	949	12.0	2.41	1.39	1.02	30
31 輸送用機械器具製造業	266,181	271,253	234,294	36,959	269,352	1,901	0.7	3.05	1.14	1.91	31
32,20 その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	6,719	6,824	4,064	2,760	5,217	1,607	23.5	3.23	1.67	1.56	32,20
I-1 卸売業	112,199	113,604	75,585	38,019	96,891	16,713	14.7	4.00	2.75	1.25	I-1
I-2 小売業	138,518	134,949	44,483	90,466	44,362	90,587	67.1	2.14	4.71	△ 2.57	I-2

共通事業所による前年同月比

(調査産業計、事業所規模5人以上)

年 月	賃 金			労 働 時 間 数		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%	%	%	%
2021年 1月	△ 1.7	0.8	1.8	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.1
2	0.6	0.1	0.8	△ 3.7	△ 3.1	△ 9.3
3	2.6	1.0	1.5	0.8	1.2	△ 3.1
4	2.8	2.9	1.9	4.9	3.3	24.8
5	3.8	3.3	1.4	7.8	5.5	39.5
6	2.1	3.4	1.2	4.3	2.6	26.3
7	3.1	2.9	1.2	1.0	△ 0.5	19.4
8	2.2	2.0	1.7	0.3	△ 0.5	10.1
9	△ 0.8	△ 0.1	0.0	△ 2.4	△ 2.2	△ 4.3
10	0.4	0.4	1.0	△ 3.8	△ 3.4	△ 7.3
11	2.1	1.0	1.1	0.1	0.2	△ 0.8
12	2.0	1.5	1.2	1.3	1.1	3.3
2022年 1月	2.7	1.0	1.0	0.2	0.2	0.8
2	0.3	0.1	0.3	△ 1.3	△ 1.4	0.0
3	2.0	0.5	0.6	△ 1.1	△ 1.5	2.4
4	1.5	0.3	0.4	△ 2.5	△ 2.8	0.8
5	△ 0.6	0.8	0.9	0.3	0.4	△ 0.9
6	2.3	0.9	1.2	0.6	0.8	△ 0.8
7	1.7	0.4	1.2	△ 1.6	△ 1.6	△ 2.3
8	0.7	1.6	1.8	3.3	3.3	2.7
9	1.6	1.6	1.1	2.6	1.9	10.3
10	4.3	3.1	2.4	0.9	△ 0.2	13.4
11	1.5	1.8	1.4	0.6	0.5	2.3
12	5.5	2.0	2.6	△ 0.8	△ 0.9	0.0
2023年 1月	△ 1.2	1.2	1.5	△ 1.7	△ 1.9	0.0
2	2.3	2.2	1.9	2.2	2.2	2.8
3	1.3	1.8	1.9	1.1	1.4	△ 2.5
4	2.4	1.9	2.1	△ 0.1	△ 0.5	4.2

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
2018年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

(注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、愛知県内の雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象と方法

この調査は、日本標準産業分類の農業、林業、漁業、一般公務を除く「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約1,900事業所を対象として実施しています。

結果の算定は、一定の復元方法により5人以上規模の全事業所に対応するよう推計したものです。なお、事業所規模5人以上には、事業所規模30人以上を含んでいます。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与額

現金給与とは、賃金、給料、手当、賞与の他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもの（税込み）をいいます。

「現金給与総額」とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のことと、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」に分かれます。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、「所定外給与」を含む給与のことで、

「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」のうち「所定外給与」を除いた給与のことで、

「所定外給与」とは、「きまって支給する給与」のうち時間外勤務手当、休日出勤手当、深夜手当、宿日直手当等のように所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与のことで、

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に実際に支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3か月を超える期間ごとに行われるものや、賞与等のように支給条件が定められていてもその額の算定方法が決定されていないもの、結婚手当等のように支給条件、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても、支給事由の発生が不確定なものなどのことで、

(2) 出勤日数

「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、

有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数になりませんが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日数になります。

(3) 実労働時間数

実労働時間数とは、常用労働者が実際に労働した時間数のことで、

休憩時間は含まれませんが、運輸関係労働者によく見られる手待時間は含まれます。

また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は実労働時間数に含まれません。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計です。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時間と終業時間との間の実労働時間数のことで、出張期間中や保険会社の外務員などは、所定労働時間だけ労働したものとみなし、所定内労働時間に計上します。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のことで、

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する労働者のことです。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

ウ 重役・理事などの役員のうち、常時出勤して一般雇用者と同じ給与規則又は基準で毎月給与の支払いを受けている者

エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して一般雇用者と同じ給与規則又は基準で毎月給与の支払いを受けている者

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が短い者のことです。

4 指数の改訂

(1) 基準年の変更

2022年1月分結果から、各指数の基準年を2015年から2020年に更新し、2021年12月分までの指数については、2020年平均が100となるように遡及改訂を行いました。

基準時更新では原則として、増減率の遡及改訂は行いません。ただし、消費者物価指数の基準改定では、2021年1月から2020年基準における前年同月比が用いられているため、実質賃金については、2021年1月分から12月分までの増減率の遡及改訂を行いました。

(2) 常用雇用指数の改訂

2022年1月分結果から、労働者数推計のベンチマークの変更に伴い、常用雇用指数及び増減率について遡及改訂を行いました。

5 利用上の注意

(1) 実質賃金指数の算出に当たっては、総務省統計局が実施している「小売物価統計調査」結果の2020年基準消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合（名古屋市））を使用しています。

(2) 前年比・前年同月比は、実数による算出がギャップ修正されていないため、指数により算出しています。そのため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

(3) 統計表の符号について

「-」 該当数値なし

「0」 単位未満

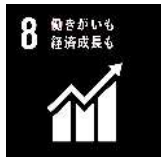
「△」 マイナス

「X」 調査事業所が2以下のため秘匿

「r」 訂正数値

(4) 全国数値について

厚生労働省「毎月勤労統計調査結果速報」の値です。



本事業は SDGs の「8 働きがいも経済成長も」に資する取組です。

2023年7月7日(金)
 愛知県労働局労働福祉課
 調査・啓発グループ
 担当 小島、三品
 内線 3415、3424
 ダイヤルイン 052-954-6359

愛知県内の企業における 2023年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果について

☆ 平均妥結額：10,425円【前年比】5,145円増（前年実績 5,280円）

☆ 平均賃上げ率：3.32% 【前年比】1.63ポイント増（前年実績 1.69%）

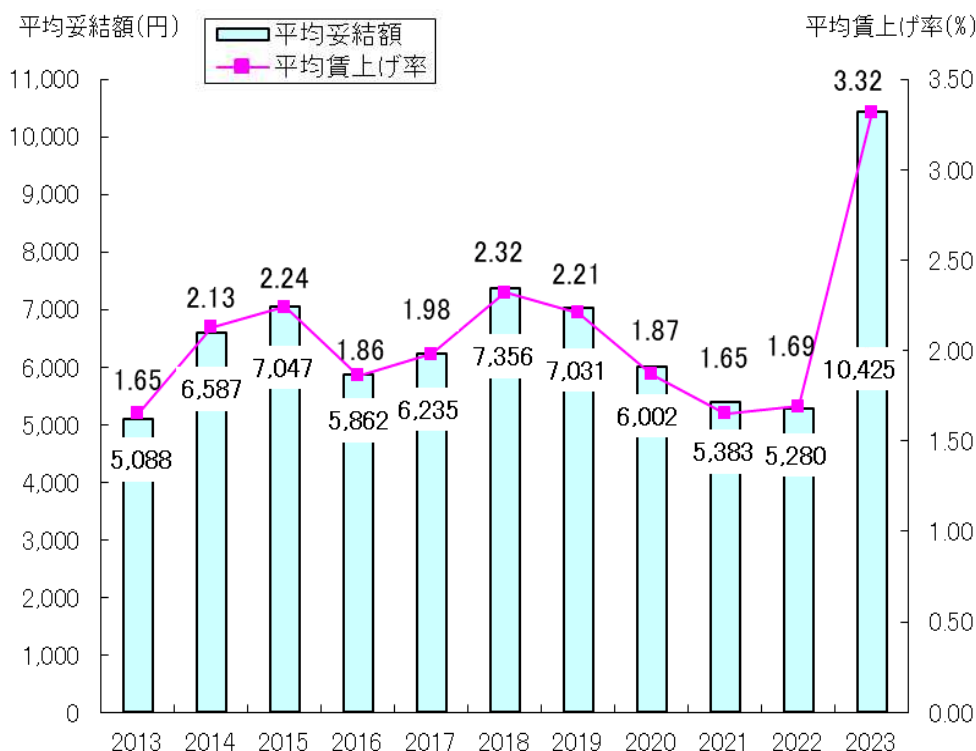
※前年と回答企業が一部異なるため、単純比較はできない。

（県内305社が回答：平均年齢39.2歳 基準内賃金314,280円）

- 2023年の賃上げの妥結状況は、平均妥結額で前年比5,145円の増、平均賃上げ率で前年比1.63ポイントの増。（グラフ1参照）
- 平均妥結額は1993年（10,065円）以来30年ぶりに1万円を上回った。平均賃上げ率は1994年（3.0%）以来29年ぶりに3%を上回った。
- 「299人以下」の企業における平均妥結額は6,837円で、前年比3,040円の増。平均賃上げ率は2.73%で、前年比1.21ポイントの増。（表1参照）

注) 数値はいずれも加重平均（労働組合員1人当たりの平均）

<グラフ1> 愛知県内の企業における春季賃上げ妥結状況の推移



1 調査方法の概要

(1) 調査対象

県内の民間企業のうち、労働組合のある企業 403 社を対象に調査し、回答を得られた 305 社を集計した。

(2) 調査項目

平均年齢、平均勤続年数、現行ベース（基準内賃金）、要求額、妥結額

(3) 調査方法

電子メール、FAX、郵送及び職員（※）の聞き取りによる。

※ 労働福祉課、東三河総局企画調整部産業労働課、東三河総局新城設楽振興事務所山村振興課、各県民事務所産業労働課の職員

2 調査結果の概要（表 1・2 参照）

	2023 年	2022 年	増減
平均要求額	12,101 円	6,134 円	5,967 円増
平均妥結額	10,425 円	5,280 円	5,145 円増
平均要求率	3.85%	1.97%	1.88 ポイント増
平均賃上げ率	3.32%	1.69%	1.63 ポイント増

- 平均妥結額は 1993 年（10,065 円）以来 30 年ぶりに 1 万円を上回った。平均賃上げ率は 1994 年（3.0%）以来 29 年ぶりに 3%を上回った。
- 産業別にみると、製造業の平均妥結額は 11,643 円で、前年の 5,734 円と比べると、5,909 円の増であった。非製造業の平均妥結額は 5,627 円で、前年の 3,430 円と比べ 2,197 円の増であった。（表 1・2 参照）
- 集計企業数の約 7 割を占める製造業の業種別平均妥結額をみると、「窯業・土石製品」の 14,527 円（前年比 7,064 円増）が最も高かった。（表 1 参照）
- 企業規模別にみると、平均要求額、平均妥結額ともに全ての企業規模で前年を上回った。
企業規模が大きくなるほど平均要求額、平均妥結額ともに高くなっており、「1,000 人以上」の企業規模では平均要求額 12,326 円、平均妥結額 10,751 円であった。（表 1 参照）

<表1> 産業別・企業規模別春季賃上げ要求・妥結状況(加重平均)

区分	集計企業数 (社)	現行ベース (基準内賃金) (円)	平均要求額				平均妥結額					参考		
			2023年 (円)	2022年 (円)	前年との差 (円)	対前年 伸び率 (%)	2023年 (円)	2022年 (円)	前年との差 (円)	対前年 伸び率 (%)	平均 賃上げ率 (%)	2022年 平均賃上げ 率(%)	2022年 集計企業数 (社)	
調査計	305	314,280	12,101	6,134	5,967	97.3	10,425	5,280	5,145	97.4	3.32	1.69	282	
産業別	製造業	223	313,350	12,619	6,286	6,333	100.7	11,643	5,734	5,909	103.1	3.72	1.84	210
	食料品、飲料・ たばこ・飼料	16	263,329	11,334	7,963	3,371	42.3	9,158	5,032	4,126	82.0	3.48	1.91	16
	繊維工業	25	281,253	13,528	8,762	4,766	54.4	11,366	6,527	4,839	74.1	4.04	2.26	23
	木材、家具・装備品	4	313,155	12,933	5,335	7,598	142.4	9,768	5,335	4,433	83.1	3.12	1.69	4
	パルプ・紙・ 紙加工品	7	291,698	6,138	3,126	3,012	96.4	6,080	3,133	2,947	94.1	2.08	1.07	7
	印刷・同関連	4	270,211	4,918	3,143	1,775	56.5	4,572	3,143	1,429	45.5	1.69	1.19	4
	化学工業	15	305,933	9,372	5,395	3,977	73.7	8,385	4,832	3,553	73.5	2.74	1.58	14
	プラスチック製品	9	255,400	9,760	7,863	1,897	24.1	7,326	6,078	1,248	20.5	2.87	2.31	6
	ゴム、皮革製品	8	296,505	10,391	5,028	5,363	106.7	9,908	5,038	4,870	96.7	3.34	1.70	6
	窯業・土石製品	15	311,543	15,096	7,694	7,402	96.2	14,527	7,463	7,064	94.7	4.66	2.45	15
	鉄鋼業	13	300,771	7,547	7,771	△ 224	△ 2.9	6,200	6,561	△ 361	△ 5.5	2.06	2.21	11
	非鉄金属	7	300,922	7,013	4,046	2,967	73.3	6,994	2,285	4,709	206.1	2.32	0.74	6
	金属製品	17	294,120	13,790	8,079	5,711	70.7	10,239	5,644	4,595	81.4	3.48	1.93	18
	機械器具	24	306,519	13,088	6,741	6,347	94.2	12,133	5,407	6,726	124.4	3.96	1.80	21
	電子部品・デバイス・ 電子回路	1	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	-	0
	電気機械器具	9	333,306	7,743	4,704	3,039	64.6	7,530	3,203	4,327	135.1	2.26	1.00	10
	情報通信機械器具	1	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	-	0
	輸送用機械器具	48	319,853	13,504	6,184	7,320	118.4	12,634	5,982	6,652	111.2	3.95	1.89	49
	その他製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	非製造業	82	317,943	10,060	5,515	4,545	82.4	5,627	3,430	2,197	64.1	1.77	1.08	72
建設業	9	315,282	6,529	3,843	2,686	69.9	4,291	1,716	2,575	150.1	1.36	0.55	6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	365,399	3,906	3,004	902	30.0	3,863	8	3,855	48,187.5	1.06	0.00	4	
情報通信業	5	351,109	4,945	6,064	△ 1,119	△ 18.5	3,902	5,704	△ 1,802	△ 31.6	1.11	1.55	2	
運輸業、郵便業	25	248,002	10,043	3,345	6,698	200.2	5,482	1,121	4,361	389.0	2.21	0.45	22	
卸売業、小売業	18	311,392	14,749	8,084	6,665	82.4	5,934	5,870	64	1.1	1.91	1.88	16	
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	6	368,434	8,928	2,667	6,261	234.8	7,036	2,211	4,825	218.2	1.91	0.62	6	
学術研究、 専門・技術サービス業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	
宿泊業、飲食サービス業・ 生活関連サービス業、娯楽業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1.34	3	
教育、学習支援業、 医療、福祉	5	356,797	7,230	6,193	1,037	16.7	7,011	6,105	906	14.8	1.97	1.72	5	
複合サービス事業、サービス 業	7	310,407	7,823	4,390	3,433	78.2	5,654	2,633	3,021	114.7	1.82	0.87	7	
企業規模別	299人以下	115	250,340	9,316	5,608	3,708	66.1	6,837	3,797	3,040	80.1	2.73	1.52	100
	300～999人	72	271,494	10,249	5,641	4,608	81.7	7,527	4,193	3,334	79.5	2.77	1.57	64
	1,000人以上	118	319,475	12,326	6,186	6,140	99.3	10,751	5,403	5,348	99.0	3.37	1.70	118

※ 集計企業数、現行ベース（基準内賃金）は2023年の数値

※ 基準内賃金とは毎月決まって支給されているもので、時間外手当や通勤手当等を除いたもの。

※ 集計企業数が1の場合は当該の個別情報を秘匿するために「×」で表示している。「-」は該当数なし。

※ 平均年齢 39.2歳 平均勤続年数16.3年

<表2>

愛知県内の企業における春季賃上げ要求・妥結状況の推移

(加重平均)

(愛知県労働局労働福祉課)

年別	現行ベース (基準内賃金) (円)	平均要求額			※1平均要求率		平均妥結額			※2 平均賃上げ率		※3 獲得率 (%)
		前年との差 (円)	対前年 伸び率 (%)	前年との差 (円)	前年との差 (ポイント)	前年との差 (円)	対前年 伸び率 (%)	前年との差 (ポイント)	前年との差 (%)	前年との差 (ポイント)		
2007	312,706	7,001	283	4.2	2.24	0.04	6,178	169	2.8	1.98	0.01	88.2
2008	308,481	6,840	△ 161	△ 2.3	2.22	△ 0.02	6,081	△ 97	△ 1.6	1.97	△ 0.01	88.9
2009	308,068	7,789	949	13.9	2.53	0.31	5,048	△ 1,033	△ 17.0	1.64	△ 0.33	64.8
2010	306,339	5,474	△ 2,315	△ 29.7	1.79	△ 0.74	5,173	125	2.5	1.69	0.05	94.5
2011	307,733	5,624	150	2.7	1.83	0.04	5,303	130	2.5	1.72	0.03	94.3
2012	306,194	5,487	△ 137	△ 2.4	1.79	△ 0.04	5,255	△ 48	△ 0.9	1.72	0	95.8
2013	309,140	5,356	△ 131	△ 2.4	1.73	△ 0.06	5,088	△ 167	△ 3.2	1.65	△ 0.07	95.0
2014	309,329	8,216	2,860	53.4	2.66	0.93	6,587	1,499	29.5	2.13	0.48	80.2
2015	314,758	9,522	1,306	15.9	3.03	0.37	7,047	460	7.0	2.24	0.11	74.0
2016	315,104	7,525	△ 1,997	△ 21.0	2.39	△ 0.64	5,862	△ 1,185	△ 16.8	1.86	△ 0.38	77.9
2017	315,435	7,630	105	1.4	2.42	0.03	6,235	373	6.4	1.98	0.12	81.7
2018	316,839	8,378	748	9.8	2.64	0.22	7,356	1,121	18.0	2.32	0.34	87.8
2019	318,524	8,390	12	0.1	2.63	△ 0.01	7,031	△ 325	△ 4.4	2.21	△ 0.11	83.8
2020	320,399	7,868	△ 522	△ 6.2	2.46	△ 0.17	6,002	△ 1,029	△ 14.6	1.87	△ 0.34	76.3
2021	326,266	6,199	△ 1,669	△ 21.2	1.90	△ 0.56	5,383	△ 619	△ 10.3	1.65	△ 0.22	86.8
2022	311,983	6,134	△ 65	△ 1.0	1.97	0.07	5,280	△ 103	△ 1.9	1.69	0.04	86.1
2023	314,280	12,101	5,967	97.3	3.85	1.88	10,425	5,145	97.4	3.32	1.63	86.1

(備考)加重平均とは労働組合員1人当たりの平均

※1 平均要求率=平均要求額/現行ベース×100

※2 平均賃上げ率=平均妥結額/現行ベース×100

※3 獲得率=平均妥結額/平均要求額×100



政府統計

令和5年7月7日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
統計管理官 角井 伸一
室長補佐 前原 庸司
毎勤調整係・企画調整係
(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)
(直通電話) 03(3595)3145

報道関係者 各位

毎月勤労統計調査 令和5年5月分結果速報 を公表します

このたび、毎月勤労統計調査令和5年5月分結果速報をとりまとめましたので、公表します。

【調査結果のポイント】〔()内は、前年同月比または前年同月差を示す。〕

- 1 賃金 (一人平均)
 - (1) 現金給与総額 (就業形態計) 283,868 円 (2.5%増)
 - ・きまって支給する給与 270,503 円 (1.7%増)
 (うち、所定内給与は 252,132 円 (1.8%増)、所定外給与は 18,371 円 (0.4%増))
 - ・特別に支払われた給与 13,365 円 (22.2%増)
 - (2) 一般労働者の現金給与総額 368,417 円 (3.0%増)
 - ・きまって支給する給与 349,265 円 (2.1%増)
 (うち、所定内給与は 323,676 円 (2.2%増)、所定外給与は 25,589 円 (1.1%増))
 - ・特別に支払われた給与 19,152 円 (23.2%増)
 - (3) パートタイム労働者の現金給与総額 102,303 円 (3.6%増)
 - ・きまって支給する給与 101,365 円 (3.4%増)
 (うち、所定内給与は 98,494 円 (3.4%増)、所定外給与は 2,871 円 (0.9%増))
 - ※ 時間当たり給与 (所定内給与) 1,269 円 (2.5%増)
 - (4) 実質賃金指数 (令和2年平均=100)
 - ・現金給与総額 84.2 (1.2%減)
 - ・きまって支給する給与 97.3 (2.0%減)
 (参考) 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) の前年同月比は、3.8%上昇
 - (5) 共通事業所による現金給与総額 (前年同月比) 2.1%増
 - ・きまって支給する給与 1.8%増
 - ・特別に支払われた給与 7.4%増
- 2 労働時間 (一人平均)
 - (1) 総実労働時間 133.5 時間 (1.9%増)
 - (うち、所定内労働時間は 123.8 時間 (2.0%増)、所定外労働時間は 9.7 時間 (前年同月と同水準))
 - ・出勤日数 17.3 日 (0.3 日増)
 - ・製造業の所定外労働時間の前月比 (季節調整済指数) は、4.0%増
 - (2) 一般労働者の総実労働時間 158.7 時間 (2.6%増)
 - (うち、所定内労働時間は 145.4 時間 (2.6%増))
 - (3) パートタイム労働者の総実労働時間 79.8 時間 (0.9%増)
 - (うち、所定内労働時間は 77.6 時間 (0.9%増))
- 3 雇用
 - (1) 常用雇用指数 (令和2年平均=100) 103.7 (1.8%増)
 - ・一般労働者 102.7 (0.9%増)
 - ・パートタイム労働者 106.1 (3.9%増)
 - (2) パートタイム労働者比率 31.84% (0.65 ポイント上昇)

※1 令和5年1月に調査対象事業所の部分入替えを行いました。1月において入替えを行う前後の新旧の結果を比較したところ、現金給与総額では547円 (+0.2%)、きまって支給する給与では383円 (+0.1%)の断層が生じています。

※2 速報値は、確報で改訂される場合があります。

※3 その他の調査結果に関する留意事項については、概況最終頁の利用上の注意をご覧ください。

令和5年2月24日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 野口 智明

室長補佐 前原 庸司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 令和4年分結果確報

(前年と比較して)

- 現金給与総額は325,817円(2.0%増)となった。うち一般労働者が429,051円(2.3%増)、パートタイム労働者が102,078円(2.6%増)となり、パートタイム労働者比率が31.60%(0.32ポイント上昇)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は318,846円(1.3%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,242円(1.6%増)となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は10.1時間(4.6%増)となった。
- 就業形態計の常用雇用は0.9%増となった。

(事業所規模5人以上、令和4年確報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与総額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	325,817	2.0	429,051	2.3	102,078	2.6
きまって支給する給与	267,461	1.4	345,210	1.6	98,956	2.5
所定内給与	248,529	1.1	318,846	1.3	96,131	2.3
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,242	1.6
所定外給与	18,932	5.0	26,364	5.1	2,825	13.1
特別に支払われた給与	58,356	4.6	83,841	5.2	3,122	3.1
実質賃金						
現金給与総額	—	-1.0	—	-0.7	—	-0.4
きまって支給する給与	—	-1.6	—	-1.4	—	-0.5
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	136.1	0.1	162.3	0.2	79.6	1.0
所定内労働時間	126.0	-0.3	148.5	-0.3	77.4	0.8
所定外労働時間	10.1	4.6	13.8	4.8	2.2	9.7
	日	日	日	日	日	日
出勤日数	17.6	-0.1	19.4	-0.1	13.8	-0.1
常用雇用						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	51,342	0.9	35,120	0.4	16,223	2.0
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.60	0.32	—	—	—	—
入職率	2.05	0.09	1.46	0.08	3.34	0.11
離職率	1.98	0.05	1.47	0.06	3.09	-0.01

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年比、ポイント又は日のものは前年差である。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL(厚生労働省ホームページ)にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL(政府統計の総合窓口(e-Stat))に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)

付表 前年比 (%)、前年差 (ポイント) の推移 (調査産業計、事業所規模5人以上)

年月	賃										金			労働時間			常用雇用		
	現金給与総額										実質賃金(総額)			総実労働時間			パートタイム労働者比率		
	きまつて支給する給与					特別に支払われた給与					(注2)実質賃金(総額)			(注3)消費者物価指数			(注4)パートタイム労働者比率		
	一般	所定内	一般	パート	所定外	一般	所定内	一般	パート	所定外	所定内	所定外	製造業	所定内	所定外	パート	タイム	労働者	比率
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント
平成27年	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	0.3	1.4	0.6	-0.7	-0.8	1.0	-0.3	-0.3	-1.0	0.1	1.2	0.74	
平成28年	0.6	1.0	0.2	0.6	0.3	0.5	1.5	1.5	-0.5	2.5	0.8	-0.1	-0.6	-0.4	-1.5	-1.7	1.2	0.22	
平成29年	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	2.4	2.4	0.5	0.6	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	3.1	2.5	0.06	
平成30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	2.3	0.7	3.6	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.5	1.5	1.1	0.19	
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	2.7	-0.8	-1.0	-1.0	0.6	-2.2	-2.2	-1.9	-8.5	2.0	0.65	
令和2年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	3.9	-12.1	-3.6	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-20.7	1.0	-0.40	
令和3年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	0.8	3.9	-0.8	0.6	-0.3	0.6	0.4	5.1	14.1	1.2	0.15	
令和4年	2.1	2.3	1.5	1.6	1.2	1.3	1.6	1.6	5.0	5.1	-0.9	3.0	0.1	-0.3	4.6	6.1	0.9	0.29	
速報→ 確報→	r2.0	2.3	r1.4	1.6	r1.1	1.3	1.6	1.6	5.0	r4.6	r-1.0	3.0	0.1	-0.3	4.6	r6.2	0.9	r0.32	
令和3年1月～3月	-0.3	-0.8	-0.1	-0.4	0.5	0.2	2.8	2.8	-6.9	-7.0	0.1	-0.6	-1.5	-1.3	-6.6	-5.5	0.6	-0.48	
4月～6月	1.0	1.0	1.4	1.4	0.5	0.6	-2.3	-2.3	13.8	-0.9	1.8	-0.9	4.5	3.4	19.1	32.6	1.5	0.32	
7月～9月	0.5	1.1	0.6	1.2	0.0	0.6	1.3	7.4	0.0	0.0	0.7	-0.2	0.0	-0.5	7.3	27.9	1.4	0.37	
10月～12月	0.0	0.5	0.3	0.7	0.0	0.3	1.6	3.5	-0.4	-0.4	-0.5	0.6	0.1	-0.2	4.1	9.2	1.1	0.37	
令和4年1月～3月	1.5	1.5	1.1	1.2	0.9	0.8	1.6	4.5	9.4	9.4	0.5	1.0	-0.3	-0.6	4.3	10.7	0.6	0.12	
4月～6月	1.5	1.9	1.4	1.6	1.1	1.4	1.2	5.1	2.5	2.5	-1.2	2.9	0.2	-0.2	5.3	5.1	0.8	0.49	
7月～9月	1.7	2.0	1.5	1.7	1.3	1.4	1.1	5.2	2.8	2.8	-1.7	3.4	1.1	0.8	5.2	4.0	1.1	0.39	
10月～12月	3.3	3.5	1.7	1.9	1.4	1.6	2.2	5.3	7.2	7.2	-1.2	4.6	-0.7	-1.1	3.7	4.8	1.1	0.17	
速報→ 確報→	r2.9	r3.2	r1.6	1.9	r1.3	1.6	r2.3	5.3	r6.2	r-1.7	4.6	4.6	-0.7	r-1.2	3.7	r5.1	1.1	r0.26	

注1：パート時間当は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

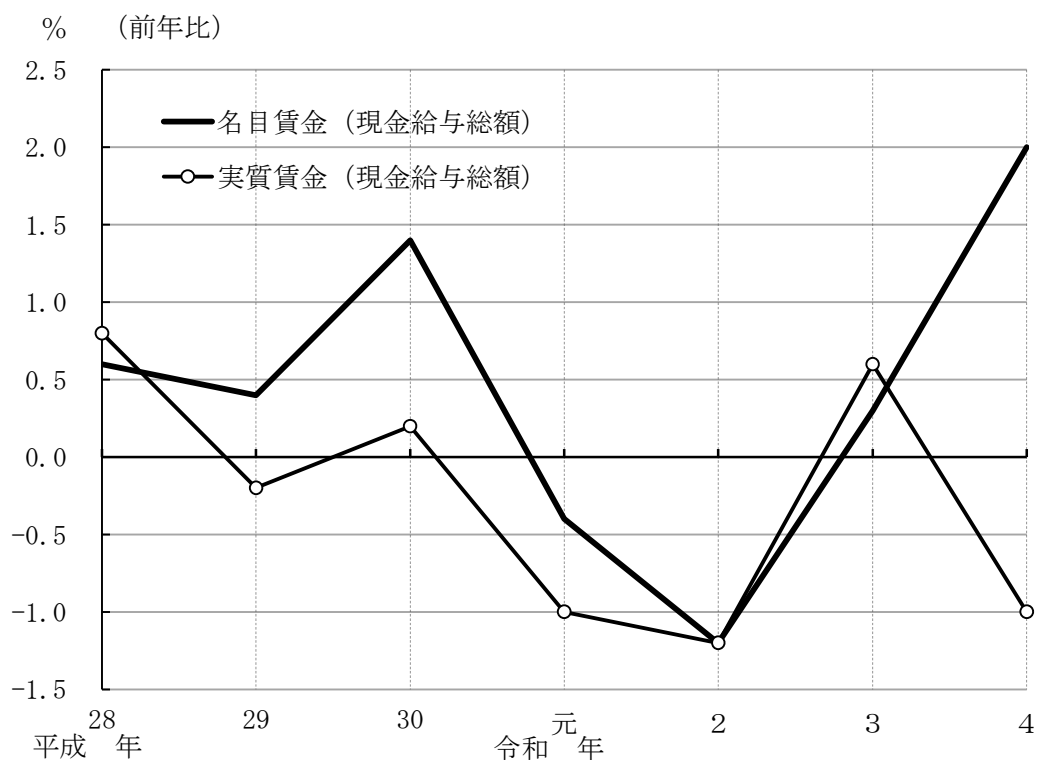
注2：実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年比を掲載している。

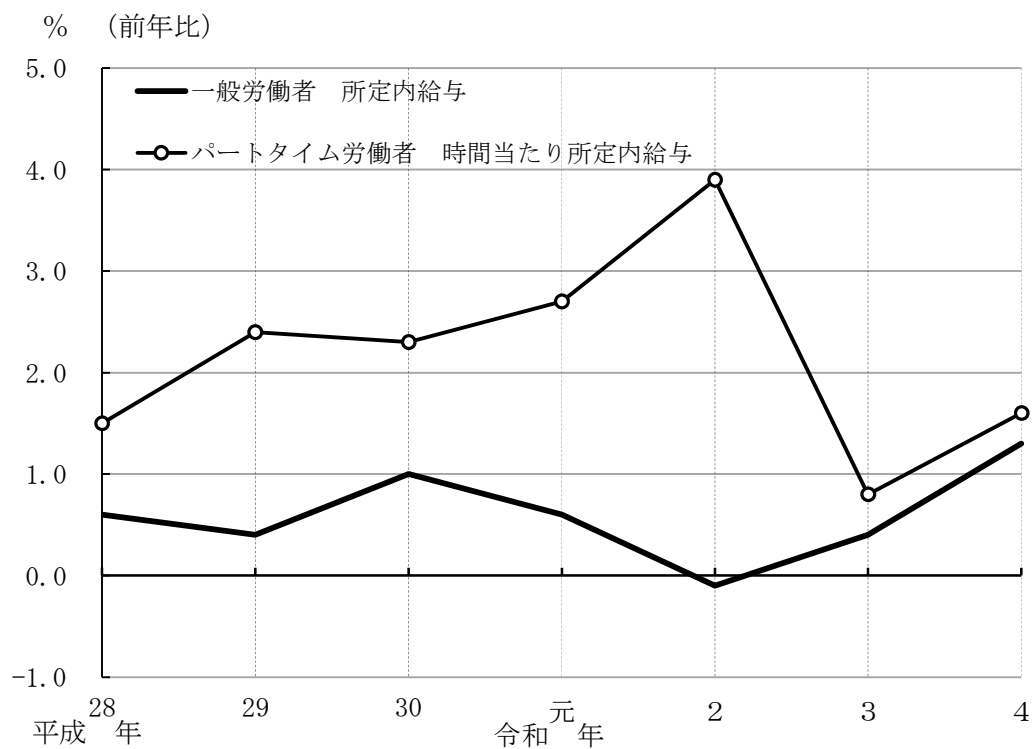
注4：パートタイム労働者比率は、前年差(ポイント)の推移となっている。

注5：rは速報から確報時に改訂(revised)された値を示す。

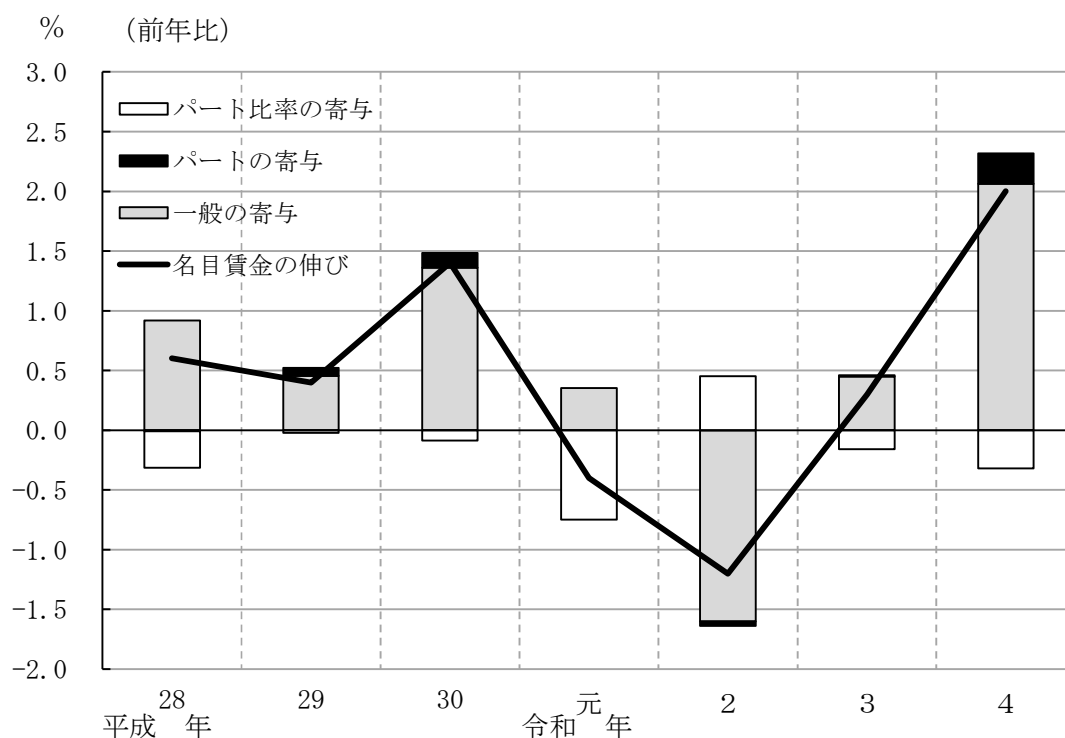
1-1図 賃金の動き 労働者全体



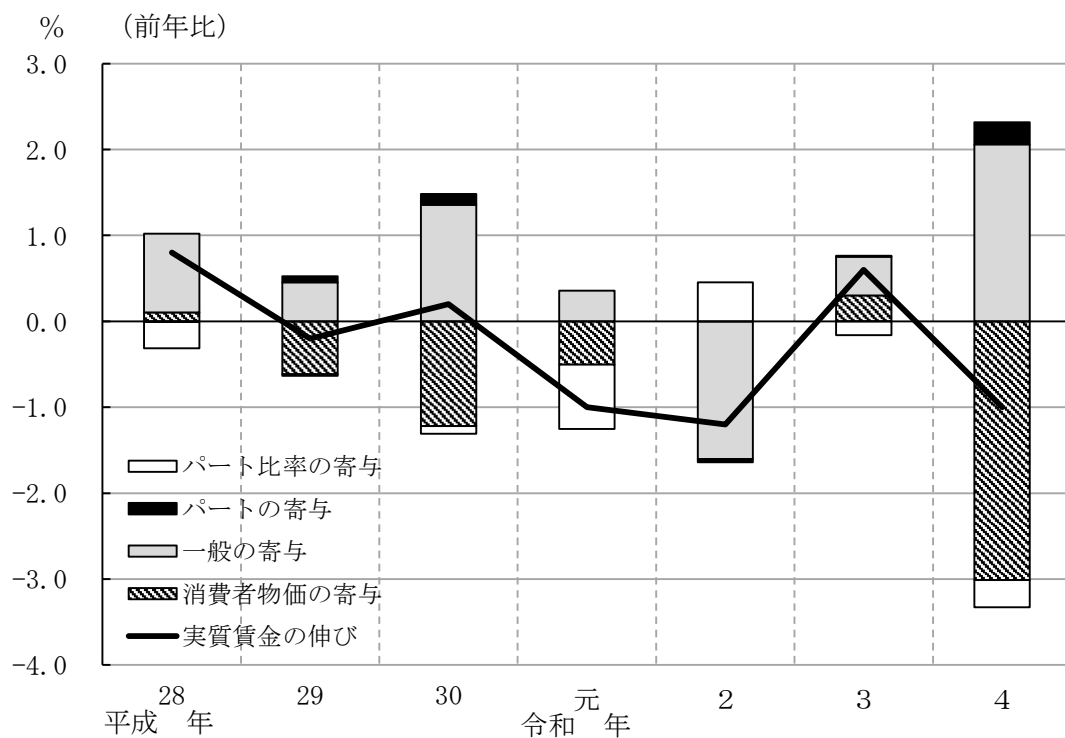
1-2図 賃金の動き 一般労働者とパートタイム労働者



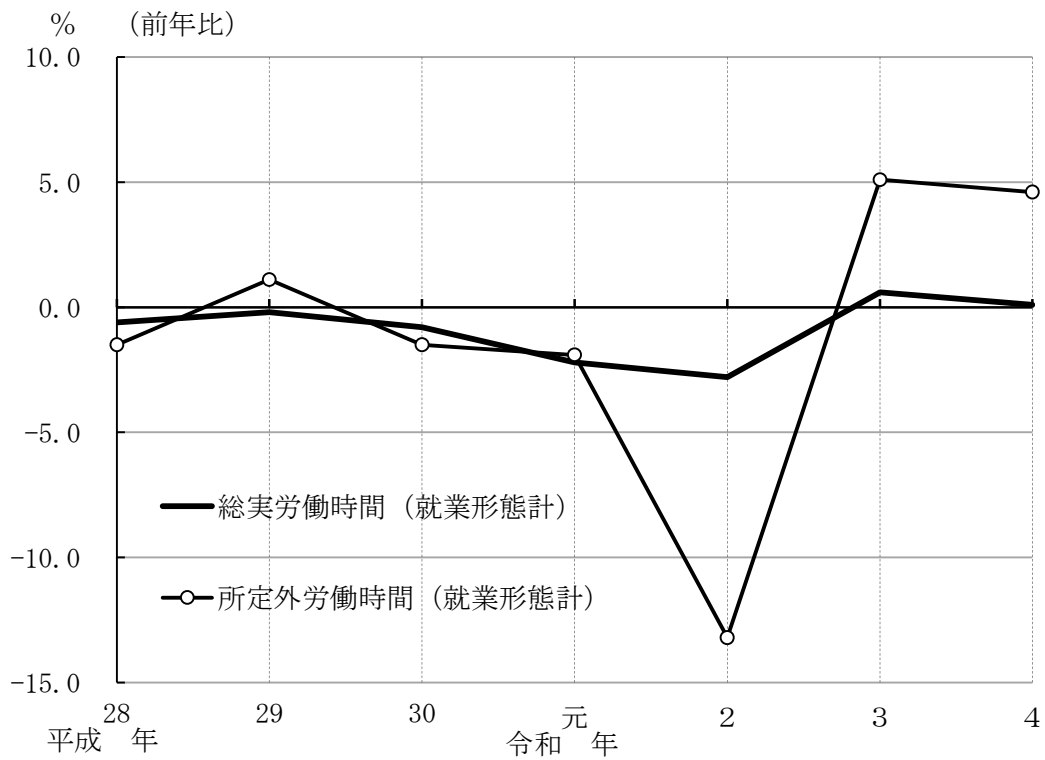
1-3図 名目賃金（現金給与総額）の前年比の要因分解



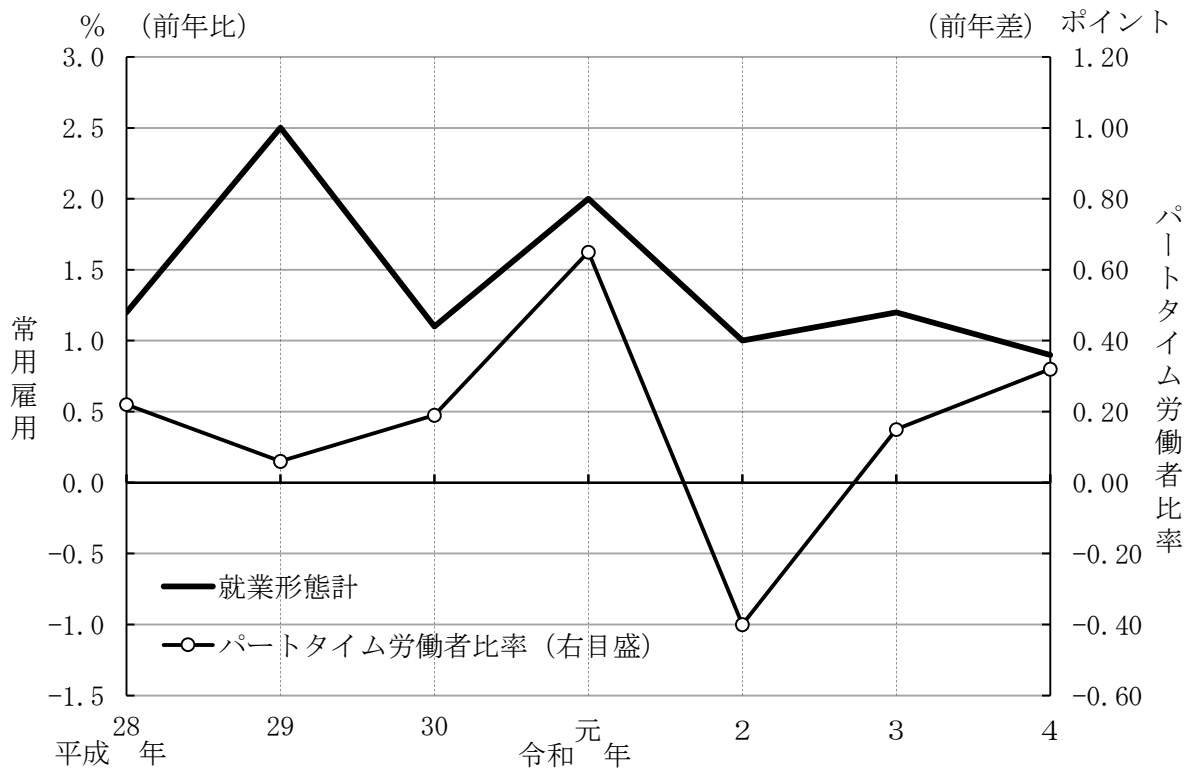
1-4図 実質賃金（現金給与総額）の前年比の要因分解



2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和4年確報)

産 業	現金給与総額									
			きまって支給 する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		特別に支払われ た給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計										
調査産業計	325,817	2.0	267,461	1.4	248,529	1.1	18,932	5.0	58,356	4.6
鉱業、採石業等	451,294	4.9	359,799	3.8	336,578	4.9	23,221	-9.4	91,495	9.1
建設業	431,562	3.7	351,927	2.1	326,245	2.1	25,682	2.5	79,635	11.4
製造業	391,169	1.7	310,366	0.6	280,261	0.2	30,105	3.4	80,803	6.0
電気・ガス業	556,322	-2.9	437,719	-1.1	387,252	-1.3	50,467	-0.2	118,603	-8.8
情報通信業	498,722	2.3	384,656	0.8	351,956	0.7	32,700	1.9	114,066	8.0
運輸業、郵便業	362,988	5.3	306,516	3.5	265,581	3.7	40,935	2.1	56,472	15.8
卸売業、小売業	293,213	1.7	240,990	1.4	228,806	1.0	12,184	7.9	52,223	2.9
金融業、保険業	481,234	0.9	364,835	0.8	340,238	0.7	24,597	2.7	116,399	1.4
不動産・物品賃貸業	393,991	3.9	311,519	3.5	291,189	3.2	20,330	6.8	82,472	5.5
学術研究等	488,868	4.2	376,145	1.2	349,211	0.9	26,934	4.7	112,723	15.4
飲食サービス業等	128,899	9.9	121,499	9.1	115,208	7.4	6,291	52.6	7,400	27.6
生活関連サービス等	215,857	3.7	196,302	2.1	187,596	1.3	8,706	24.8	19,555	24.2
教育、学習支援業	372,131	1.3	291,537	1.4	284,832	1.3	6,705	6.0	80,594	1.0
医療、福祉	302,143	1.9	257,422	1.9	242,729	1.6	14,693	8.6	44,721	1.4
複合サービス事業	369,057	0.2	291,092	0.4	274,156	0.0	16,936	7.8	77,965	-0.4
その他のサービス業	268,445	1.6	234,295	2.0	215,850	1.8	18,445	5.2	34,150	-1.2
一般労働者										
調査産業計	429,051	2.3	345,210	1.6	318,846	1.3	26,364	5.1	83,841	5.2
鉱業、採石業等	458,941	5.0	365,600	3.9	341,926	5.0	23,674	-9.5	93,341	9.1
建設業	451,103	4.0	366,781	2.4	339,605	2.4	27,176	2.8	84,322	11.9
製造業	432,535	1.7	339,814	0.5	306,002	0.2	33,812	3.3	92,721	6.2
電気・ガス業	576,474	-2.5	452,858	-0.8	399,821	-0.9	53,037	0.3	123,616	-8.4
情報通信業	525,458	3.5	403,523	1.8	368,872	1.6	34,651	3.0	121,935	9.5
運輸業、郵便業	408,530	5.2	342,007	3.3	294,784	3.6	47,223	1.9	66,523	15.9
卸売業、小売業	435,225	1.8	346,470	1.4	326,892	1.0	19,578	8.4	88,755	3.1
金融業、保険業	522,199	0.9	392,392	0.6	365,100	0.5	27,292	2.5	129,807	1.5
不動産・物品賃貸業	477,055	4.8	371,652	4.2	346,174	4.0	25,478	7.5	105,403	6.6
学術研究等	529,488	4.5	404,911	1.4	375,131	1.1	29,780	4.9	124,577	15.6
飲食サービス業等	310,039	11.5	280,246	9.8	260,376	7.6	19,870	49.3	29,793	29.0
生活関連サービス等	323,351	4.5	287,635	2.1	273,358	1.1	14,277	25.9	35,716	26.9
教育、学習支援業	514,863	0.3	395,515	0.7	385,764	0.6	9,751	5.6	119,348	-0.6
医療、福祉	392,919	1.6	328,367	1.8	307,456	1.3	20,911	8.6	64,552	0.7
複合サービス事業	416,782	0.7	323,876	0.8	305,257	0.4	18,619	8.6	92,906	0.0
その他のサービス業	335,105	1.0	287,391	1.4	262,952	1.2	24,439	4.0	47,714	-1.6
パートタイム労働者										
調査産業計	102,078	2.6	98,956	2.5	96,131	2.3	2,825	13.1	3,122	3.1
鉱業、採石業等	151,596	34.5	132,448	25.2	126,956	21.7	5,492	253.0	19,148	231.2
建設業	127,150	1.6	120,534	1.8	118,130	1.6	2,404	13.9	6,616	-3.1
製造業	127,580	2.8	122,722	2.8	116,235	2.3	6,487	10.5	4,858	4.2
電気・ガス業	174,361	-3.7	150,780	-4.3	149,026	-3.6	1,754	-36.7	23,581	0.0
情報通信業	131,121	-0.7	125,255	-1.1	119,384	-1.6	5,871	9.4	5,866	7.0
運輸業、郵便業	125,003	2.1	121,052	2.1	112,975	2.3	8,077	-1.0	3,951	1.1
卸売業、小売業	99,123	1.3	96,829	1.3	94,750	1.3	2,079	2.0	2,294	2.9
金融業、保険業	153,540	5.1	144,399	6.0	141,363	5.5	3,036	32.4	9,141	-6.1
不動産・物品賃貸業	105,785	1.2	102,876	1.7	100,411	1.4	2,465	11.1	2,909	-12.0
学術研究等	140,425	0.2	129,385	-1.0	126,867	-1.2	2,518	11.4	11,040	17.5
飲食サービス業等	74,000	4.6	73,387	4.8	71,211	3.9	2,176	48.3	613	-13.9
生活関連サービス等	95,919	1.7	94,396	2.1	91,906	1.7	2,490	17.8	1,523	-14.5
教育、学習支援業	95,244	0.9	89,829	0.4	89,033	0.5	796	-9.5	5,415	11.1
医療、福祉	123,539	2.9	117,837	2.6	115,379	2.5	2,458	7.0	5,702	10.2
複合サービス事業	148,551	-0.6	139,619	-0.7	130,460	-0.9	9,159	2.4	8,932	1.1
その他のサービス業	112,428	6.5	110,025	6.6	105,611	6.0	4,414	23.2	2,403	0.5

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和4年確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.1	0.1	126.0	-0.3	10.1	4.6	17.6	-0.1
鉱業、採石業等	160.0	-2.5	148.9	-2.4	11.1	-3.8	20.2	-0.1
建設業	163.5	-1.1	149.7	-1.2	13.8	0.0	20.0	-0.3
製造業	156.6	0.4	142.2	0.0	14.4	6.2	18.8	0.0
電気・ガス業	154.0	-0.8	139.5	-0.9	14.5	-0.2	18.5	-0.2
情報通信業	156.1	-1.5	140.4	-1.7	15.7	1.2	18.5	-0.2
運輸業、郵便業	165.0	0.9	142.4	0.7	22.6	2.4	19.2	0.0
卸売業、小売業	130.6	-0.2	123.2	-0.5	7.4	4.2	17.8	-0.1
金融業、保険業	144.5	-1.1	132.5	-1.5	12.0	2.7	18.1	-0.3
不動産・物品賃貸業	146.0	-0.6	134.8	-0.5	11.2	-1.9	18.5	0.0
学術研究等	153.2	-0.3	139.6	-0.2	13.6	-0.7	18.5	-0.1
飲食サービス業等	89.5	7.0	84.8	5.6	4.7	43.8	13.9	0.3
生活関連サービス等	123.7	3.8	117.5	3.1	6.2	16.4	17.1	0.5
教育、学習支援業	121.1	0.1	111.4	-0.4	9.7	5.1	16.0	-0.1
医療、福祉	129.4	-0.7	124.4	-1.2	5.0	10.3	17.4	-0.3
複合サービス事業	146.1	-1.2	137.2	-1.6	8.9	7.3	18.5	-0.4
その他のサービス業	138.1	0.7	127.4	0.2	10.7	6.1	17.8	-0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	162.3	0.2	148.5	-0.3	13.8	4.8	19.4	-0.1
鉱業、採石業等	161.2	-2.7	150.0	-2.5	11.2	-4.1	20.3	-0.1
建設業	168.4	-0.9	153.8	-1.0	14.6	0.6	20.3	-0.3
製造業	164.3	0.5	148.4	-0.1	15.9	5.5	19.2	0.0
電気・ガス業	156.4	-0.6	141.2	-0.7	15.2	0.6	18.7	-0.2
情報通信業	161.0	-0.9	144.5	-1.2	16.5	1.9	18.8	-0.2
運輸業、郵便業	177.5	0.7	151.6	0.5	25.9	2.3	19.9	0.0
卸売業、小売業	162.6	0.1	151.2	-0.3	11.4	5.9	19.6	-0.1
金融業、保険業	149.9	-1.1	136.7	-1.5	13.2	1.7	18.4	-0.3
不動産・物品賃貸業	163.0	-0.3	149.1	-0.2	13.9	-1.1	19.5	-0.1
学術研究等	160.6	-0.1	145.6	0.0	15.0	-0.6	19.0	-0.1
飲食サービス業等	168.5	8.3	154.9	6.2	13.6	40.5	20.0	0.8
生活関連サービス等	162.8	2.2	153.2	1.4	9.6	15.9	20.1	0.4
教育、学習支援業	155.7	-0.9	141.3	-1.3	14.4	4.4	18.7	-0.4
医療、福祉	156.1	-1.0	149.1	-1.4	7.0	10.0	19.4	-0.3
複合サービス事業	154.2	-0.8	144.7	-1.2	9.5	7.7	18.9	-0.3
その他のサービス業	159.9	0.4	145.9	0.0	14.0	4.9	19.2	0.0
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	79.6	1.0	77.4	0.8	2.2	9.7	13.8	-0.1
鉱業、採石業等	112.3	16.5	106.0	12.5	6.3	178.0	15.9	-0.2
建設業	88.1	-1.4	86.4	-1.7	1.7	23.7	14.5	-0.2
製造業	108.0	0.7	102.9	0.4	5.1	7.2	16.5	0.0
電気・ガス業	107.5	-1.1	106.6	-0.5	0.9	-44.1	15.8	-0.2
情報通信業	88.8	0.8	84.9	-0.5	3.9	34.3	13.9	-0.3
運輸業、郵便業	100.1	0.8	94.4	1.3	5.7	-5.3	15.5	-0.1
卸売業、小売業	86.7	-0.9	84.9	-0.8	1.8	-7.1	15.3	-0.2
金融業、保険業	100.5	-1.0	98.3	-1.5	2.2	25.8	15.9	-0.2
不動産・物品賃貸業	87.0	0.2	85.2	0.3	1.8	-9.8	14.9	0.3
学術研究等	90.0	-1.9	88.3	-2.1	1.7	11.4	14.2	-0.2
飲食サービス業等	65.7	4.3	63.6	3.3	2.1	36.3	12.0	0.0
生活関連サービス等	80.0	7.0	77.7	6.9	2.3	19.9	13.7	0.7
教育、学習支援業	54.1	1.2	53.5	1.1	0.6	-6.7	10.6	0.1
医療、福祉	77.1	-0.5	75.9	-0.6	1.2	7.5	13.4	-0.3
複合サービス事業	108.6	-2.3	102.7	-2.7	5.9	6.7	16.7	-0.7
その他のサービス業	87.2	2.1	84.2	1.4	3.0	23.4	14.7	-0.1

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4)を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和4年確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,342	0.9	31.60	0.32	2.05	0.09	1.98	0.05
鉱業、採石業等	12	-11.7	2.61	0.45	0.87	-0.32	1.67	0.49
建設業	2,734	2.1	6.05	0.38	1.27	0.04	1.24	0.07
製造業	7,695	-0.8	13.57	0.12	1.10	0.06	1.10	-0.04
電気・ガス業	244	-0.4	5.03	0.46	1.31	0.13	1.41	0.07
情報通信業	1,595	0.0	6.81	1.33	1.73	0.26	1.67	0.22
運輸業、郵便業	3,041	-1.4	16.06	-0.29	1.41	0.11	1.51	0.09
卸売業、小売業	9,551	-0.7	42.25	0.02	1.84	-0.01	1.87	0.03
金融業、保険業	1,359	-1.8	11.10	0.09	1.65	-0.12	1.91	0.09
不動産・物品賃貸業	847	2.7	22.32	0.65	1.81	0.04	1.76	-0.09
学術研究等	1,561	0.5	10.43	0.18	1.41	0.04	1.32	-0.06
飲食サービス業等	5,125	7.5	76.77	-0.89	4.43	0.44	3.94	0.04
生活関連サービス等	1,620	-0.1	47.28	-0.06	2.75	0.28	2.67	-0.14
教育、学習支援業	3,314	-0.9	34.05	-0.78	2.58	-0.20	2.47	-0.16
医療、福祉	7,881	2.5	33.71	-0.11	1.76	-0.02	1.64	0.03
複合サービス事業	400	-5.8	17.79	0.49	1.66	0.13	2.10	0.40
その他のサービス業	4,362	1.8	29.95	-0.01	2.86	0.25	2.73	0.25
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,120	0.4	—	—	1.46	0.08	1.47	0.06
鉱業、採石業等	12	-12.0	—	—	0.64	-0.53	1.69	0.50
建設業	2,568	1.7	—	—	1.14	0.05	1.15	0.07
製造業	6,651	-1.0	—	—	0.91	0.06	0.93	-0.03
電気・ガス業	232	-1.0	—	—	1.25	0.12	1.37	0.08
情報通信業	1,486	-1.4	—	—	1.59	0.23	1.59	0.25
運輸業、郵便業	2,553	-1.1	—	—	1.24	0.10	1.35	0.12
卸売業、小売業	5,515	-0.8	—	—	1.39	0.02	1.44	0.06
金融業、保険業	1,208	-1.9	—	—	1.70	-0.10	1.93	0.11
不動産・物品賃貸業	658	1.8	—	—	1.73	0.10	1.55	-0.15
学術研究等	1,399	0.3	—	—	1.23	0.05	1.12	-0.09
飲食サービス業等	1,189	11.6	—	—	2.54	0.32	2.64	0.17
生活関連サービス等	854	0.0	—	—	1.96	0.23	2.02	-0.05
教育、学習支援業	2,186	0.3	—	—	1.64	-0.09	1.67	-0.05
医療、福祉	5,224	2.8	—	—	1.46	0.06	1.38	0.05
複合サービス事業	328	-6.2	—	—	1.62	0.11	2.08	0.42
その他のサービス業	3,056	1.8	—	—	2.43	0.23	2.37	0.26
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,223	2.0	—	—	3.34	0.11	3.09	-0.01
鉱業、採石業等	0	6.5	—	—	10.37	7.09	0.87	-0.11
建設業	165	8.7	—	—	3.31	-0.15	2.61	-0.06
製造業	1,044	0.0	—	—	2.29	0.02	2.19	-0.09
電気・ガス業	12	9.4	—	—	2.39	0.23	2.12	-0.26
情報通信業	108	24.1	—	—	3.68	0.41	2.86	-0.50
運輸業、郵便業	488	-3.1	—	—	2.28	0.15	2.33	-0.09
卸売業、小売業	4,035	-0.6	—	—	2.44	-0.06	2.46	0.00
金融業、保険業	151	-1.0	—	—	1.32	-0.19	1.75	-0.07
不動産・物品賃貸業	189	5.7	—	—	2.09	-0.21	2.50	0.13
学術研究等	163	2.3	—	—	2.92	-0.13	3.02	0.12
飲食サービス業等	3,936	6.2	—	—	5.00	0.49	4.34	0.03
生活関連サービス等	766	-0.2	—	—	3.63	0.34	3.40	-0.22
教育、学習支援業	1,129	-3.0	—	—	4.42	-0.35	4.03	-0.32
医療、福祉	2,657	2.3	—	—	2.34	-0.18	2.15	-0.03
複合サービス事業	71	-3.1	—	—	1.78	0.15	2.16	0.29
その他のサービス業	1,307	1.6	—	—	3.86	0.31	3.57	0.25

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4)を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 祉
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		前年比	前年比	前年比
	%		%		%		%	%	%
現金給与総額									
平成27年	99.1	0.1	98.4	0.5	98.5	0.5	0.4	-0.2	0.2
平成28年	99.7	0.6	99.4	1.0	98.4	-0.2	0.7	1.9	0.8
平成29年	100.2	0.4	99.9	0.5	99.1	0.8	1.5	0.5	1.5
平成30年	101.6	1.4	101.4	1.6	100.4	1.3	1.8	3.8	-1.8
令和元年	101.2	-0.4	101.8	0.3	100.4	0.0	-0.3	-1.4	0.3
令和2年	100.0	-1.2	100.0	-1.7	100.0	-0.4	-3.4	0.1	0.2
令和3年	100.3	0.3	100.5	0.5	100.1	0.1	2.0	2.1	-1.0
令和4年	102.3	2.0	102.8	2.3	102.7	2.6	1.7	1.7	1.9
令和4年 1月～3月	87.2	1.5	86.2	1.5	97.9	1.9	0.4	0.9	1.1
4月～6月	105.9	1.5	106.3	1.9	103.8	2.7	1.1	0.8	1.0
7月～9月	97.5	1.7	97.5	2.0	102.9	3.6	2.1	1.9	2.3
10月～12月	118.4	2.9	121.0	3.2	106.2	2.2	2.5	2.9	3.2
きまって支給する給与									
平成27年	99.3	0.3	98.6	0.6	99.1	0.5	0.4	-0.1	0.9
平成28年	99.6	0.2	99.1	0.5	98.9	-0.2	0.5	1.0	0.7
平成29年	100.0	0.5	99.6	0.5	99.7	0.9	1.1	1.0	1.3
平成30年	100.9	0.9	100.6	1.0	101.0	1.2	1.4	2.6	-1.4
令和元年	100.7	-0.2	101.1	0.5	100.9	-0.1	-0.1	-0.5	0.1
令和2年	100.0	-0.7	100.0	-1.1	100.0	-0.9	-2.2	0.4	0.2
令和3年	100.5	0.5	100.7	0.8	100.1	0.2	1.8	1.4	-0.1
令和4年	101.9	1.4	102.3	1.6	102.6	2.5	0.6	1.4	1.9
令和4年 1月～3月	101.0	1.1	101.5	1.2	99.4	1.7	0.9	0.4	0.8
4月～6月	102.3	1.4	102.3	1.6	103.6	2.8	0.5	1.7	1.6
7月～9月	101.9	1.5	102.2	1.7	103.5	3.6	0.2	1.7	2.4
10月～12月	102.5	1.6	103.2	1.9	104.0	2.0	0.5	1.8	3.0
所 定 内 給 与									
平成27年	98.3	0.3	97.6	0.6	98.2	0.5	0.1	-0.1	1.2
平成28年	98.6	0.3	98.1	0.6	98.1	-0.2	0.6	0.7	0.7
平成29年	99.1	0.5	98.6	0.4	99.1	1.0	0.9	1.0	1.3
平成30年	99.9	0.8	99.5	1.0	100.4	1.4	1.3	2.8	-1.4
令和元年	99.8	-0.1	100.1	0.6	100.4	0.0	0.7	-0.9	0.2
令和2年	100.0	0.2	100.0	-0.1	100.0	-0.4	-0.2	1.1	0.8
令和3年	100.3	0.3	100.4	0.4	100.3	0.3	0.6	1.4	-0.3
令和4年	101.4	1.1	101.7	1.3	102.6	2.3	0.2	1.0	1.6
令和4年 1月～3月	100.6	0.9	100.9	0.8	99.5	1.6	0.2	0.2	0.6
4月～6月	101.9	1.1	101.9	1.4	103.5	2.5	0.4	1.3	1.3
7月～9月	101.5	1.3	101.7	1.4	103.4	3.3	0.1	1.4	2.1
10月～12月	101.8	1.3	102.4	1.6	103.9	1.8	0.2	1.5	2.5

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 祉 社
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		前年比	前年比	前年比
	%		%		%		%	%	%
総 実 労 働 時 間									
平成27年	106.9	-0.3	105.1	0.1	112.1	-1.0	0.3	-0.3	0.1
平成28年	106.3	-0.6	105.0	-0.1	110.3	-1.7	-0.3	-0.3	0.0
平成29年	106.1	-0.2	105.1	0.0	108.7	-1.4	0.4	-0.8	0.0
平成30年	105.2	-0.8	104.4	-0.6	107.6	-0.9	0.0	-0.6	-0.4
令和元年	102.9	-2.2	102.7	-1.7	104.8	-2.6	-2.3	-1.9	-2.3
令和2年	100.0	-2.8	100.0	-2.6	100.0	-4.7	-4.1	-1.3	-1.0
令和3年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7	1.8	0.6	0.0
令和4年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	0.4	-0.2	-0.7
令和4年 1月～3月	97.8	-0.3	98.2	-0.2	97.0	0.2	0.7	-0.4	-1.4
4月～6月	102.3	0.2	102.6	0.3	102.0	1.7	-0.3	0.1	-0.7
7月～9月	101.0	1.1	101.2	1.1	101.3	2.4	1.3	0.3	-0.2
10月～12月	102.0	-0.7	102.8	-0.5	101.0	-0.2	0.0	-0.9	-0.6
所 定 内 労 働 時 間									
平成27年	106.0	-0.3	104.1	0.0	111.5	-0.8	0.2	-0.2	0.2
平成28年	105.5	-0.4	104.1	0.0	109.7	-1.7	0.0	-0.5	0.0
平成29年	105.2	-0.4	104.1	-0.1	108.2	-1.3	0.2	-0.7	-0.1
平成30年	104.4	-0.8	103.4	-0.6	107.2	-1.0	-0.2	-0.8	-0.4
令和元年	102.0	-2.2	101.7	-1.7	104.4	-2.6	-1.6	-2.0	-2.4
令和2年	100.0	-2.0	100.0	-1.5	100.0	-4.2	-2.3	-0.8	-0.5
令和3年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4	0.7	0.5	0.1
令和4年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	0.0	-0.5	-1.2
令和4年 1月～3月	97.1	-0.6	97.2	-0.7	97.0	0.0	-0.1	-0.6	-1.8
4月～6月	101.8	-0.2	101.9	-0.2	101.9	1.2	-0.7	-0.3	-1.2
7月～9月	100.5	0.8	100.6	0.7	101.2	2.1	1.0	0.1	-0.7
10月～12月	101.0	-1.2	101.7	-1.0	100.8	-0.5	-0.5	-1.1	-1.1
所 定 外 労 働 時 間									
平成27年	119.6	-1.0	117.3	-0.1	137.9	-4.9	0.1	-0.9	-2.7
平成28年	117.8	-1.5	115.8	-1.3	133.9	-2.9	-1.7	2.5	0.3
平成29年	119.3	1.1	117.8	1.9	127.9	-4.9	3.1	-0.3	1.6
平成30年	117.5	-1.5	116.3	-1.2	125.1	-2.3	1.5	1.0	-0.6
令和元年	115.1	-1.9	115.0	-1.2	121.9	-2.4	-8.5	0.7	-0.2
令和2年	100.0	-13.2	100.0	-13.0	100.0	-18.1	-20.7	-10.6	-13.0
令和3年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4	14.1	3.6	-0.8
令和4年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	6.2	4.2	10.3
令和4年 1月～3月	107.9	4.3	109.7	4.7	95.2	4.7	10.7	3.6	9.9
4月～6月	110.1	5.3	111.3	5.9	104.8	17.4	5.1	7.9	8.9
7月～9月	108.0	5.2	108.9	5.2	103.2	7.9	4.0	3.5	11.1
10月～12月	114.1	3.7	115.6	3.9	108.0	9.3	5.1	2.0	10.8

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者		前年比	前年比	前年比
		%		%		%			
平成27年	92.6	1.2	93.7	0.1	90.0	3.4	-1.1	1.2	2.1
平成28年	93.7	1.2	94.6	1.0	91.7	1.9	-0.8	1.3	2.2
平成29年	96.0	2.5	97.0	2.5	94.0	2.5	0.5	1.6	2.3
平成30年	97.1	1.1	97.5	0.6	96.3	2.4	0.4	1.3	-0.8
令和元年	99.0	2.0	98.4	1.0	100.3	4.2	1.0	1.2	2.4
令和2年	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	-0.3	0.3	0.5	1.8
令和3年	101.1	1.2	100.9	0.9	101.6	1.6	-1.2	1.1	2.5
令和4年	102.0	0.9	101.3	0.4	103.6	2.0	-0.8	-0.7	2.5
令和4年1月～3月	100.8	0.6	100.4	0.3	101.5	0.9	-1.5	-0.5	2.7
4月～6月	102.0	0.8	101.7	0.0	102.5	2.3	-1.2	-0.7	2.5
7月～9月	102.5	1.1	101.7	0.5	104.4	2.5	-0.4	-0.8	2.7
10月～12月	102.8	1.1	101.4	0.6	105.8	1.8	-0.4	-1.0	2.3

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	
	%	ポイント
平成27年	30.41	0.74
平成28年	30.63	0.22
平成29年	30.69	0.06
平成30年	30.88	0.19
令和元年	31.53	0.65
令和2年	31.13	-0.40
令和3年	31.28	0.15
令和4年	31.60	0.32
令和4年1月～3月	31.36	0.12
4月～6月	31.30	0.49
7月～9月	31.68	0.39
10月～12月	32.04	0.26

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年差		前年差	
	%	ポイント	%	ポイント
平成27年	2.14	0.09	2.03	0.05
平成28年	2.15	0.01	2.04	0.01
平成29年	2.15	0.00	2.04	0.00
平成30年	2.11	-0.04	2.02	-0.02
令和元年	2.16	0.05	2.06	0.04
令和2年	1.97	-0.19	1.98	-0.08
令和3年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
令和4年	2.05	0.09	1.98	0.05
令和4年1月～3月	1.51	-0.01	1.91	0.04
4月～6月	3.21	0.23	2.62	0.01
7月～9月	1.74	0.14	1.76	0.08
10月～12月	1.74	0.01	1.64	0.06

時系列表第6表
実質賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年比	%	前年比	%
平成27年	101.3	-0.8	101.5	-0.7
平成28年	102.0	0.8	101.9	0.4
平成29年	101.9	-0.2	101.7	-0.1
平成30年	102.1	0.2	101.4	-0.3
令和元年	101.2	-1.0	100.7	-0.8
令和2年	100.0	-1.2	100.0	-0.7
令和3年	100.6	0.6	100.8	0.8
令和4年	99.6	-1.0	99.2	-1.6
令和4年 1月～3月	86.5	0.5	100.2	0.1
4月～6月	103.8	-1.2	100.3	-1.4
7月～9月	94.5	-1.7	98.7	-1.9
10月～12月	113.2	-1.7	98.0	-2.9

注：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の
帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年 月	時間当たり給与	
	円	%
平成27年	1,069	1.4
平成28年	1,085	1.5
平成29年	1,111	2.4
平成30年	1,136	2.3
令和元年	1,167	2.7
令和2年	1,213	3.9
令和3年	1,223	0.8
令和4年	1,242	1.6
令和4年 1月～3月	1,244	1.6
4月～6月	1,233	1.2
7月～9月	1,240	1.1
10月～12月	1,251	2.3

注：時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・ **現金給与総額**：以下に述べるきままって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・ **きままって支給する給与(定期給与)**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・ **所定内給与**：きままって支給する給与のうち次の**所定外給与**以外のもの。
 - ・ **所定外給与(超過労働給与)**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・ **特別に支払われた給与(特別給与)**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・ **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
 - ・ **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・ **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・ **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【平成16年1月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【平成24年1月分～令和元年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【令和元年6月分以降】
毎月の集計結果
※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 3) 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。四半期の場合、「前年比」、「前年差」は、前年同期と比較している。
- 4) 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 5) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 6) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 8) 常用雇用指数及びその増減率は、令和4年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（平成28年経済センサス活動調査等）に基づき更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。
また、平成16年1月分から平成23年12月分の公表値には「時系列比較のための推計値」を使用しているが、令和4年1月のベンチマーク更新時に、平成24年1月分以降の指数が「時系列比較のための推計値」から作成された母集団労働者数と整合するよう、指数の改訂を併せて行っている。
なお、令和4年1月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。
（参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20220405.pdf>
- ※ 1月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、令和4年1月に標本の部分入替え、ベンチマーク更新等を行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では1,065円（+0.4%）、きまって支給する給与では1,517円（+0.6%）の断層が生じている。
- 9) 最新年の速報値は、1月～11月分結果確報及び12月分結果速報に基づき作成している。

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
1月分	3月7日		4月7日	
2月分	4月7日	年末賞与	4月21日	
3月分	5月9日		5月23日	年度平均
4月分	6月6日		6月23日	

(表1)

令和4年年平均

(事業所規模5人以上、調査産業計)

	常用 労働者数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	現金 給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	特別給与
	(千人)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(円)	(円)	(円)	(円)
全国	51,342.2	136.1	126.0	10.1	17.6	325,817	267,461	248,529	58,356
北海道	1,812.5	137.6	128.6	9.0	18.1	293,066	245,553	229,170	47,513
青森	404.0	145.2	136.3	8.9	19.3	265,334	226,180	211,710	39,154
岩手	411.5	145.7	135.9	9.8	19.2	288,978	239,502	222,279	49,476
宮城	770.3	141.8	132.1	9.7	18.4	297,646	249,119	231,390	48,527
秋田	321.1	144.7	135.7	9.0	19.0	271,091	226,760	212,032	44,331
山形	387.6	150.0	139.1	10.9	19.1	291,554	243,381	225,821	48,173
福島	665.1	145.7	134.5	11.2	18.7	304,242	250,778	231,975	53,464
茨城	1,020.8	140.3	129.5	10.8	17.9	317,606	262,502	243,989	55,104
栃木	738.0	142.7	131.3	11.4	18.1	320,719	267,047	245,147	53,672
群馬	732.0	142.3	131.0	11.3	18.3	308,282	257,532	238,609	50,750
埼玉	2,215.2	130.1	120.2	9.9	17.0	289,092	245,190	228,193	43,902
千葉	1,767.2	127.7	118.7	9.0	16.9	291,849	246,734	230,321	45,115
東京	7,967.0	138.4	126.7	11.7	17.3	424,429	336,842	313,426	87,587
神奈川	3,062.0	129.3	119.6	9.7	16.8	326,596	268,379	250,008	58,217
新潟	825.0	140.0	131.1	8.9	18.5	285,123	239,291	223,954	45,832
富山	429.5	139.4	130.9	8.5	18.4	300,989	250,484	232,825	50,505
石川	432.2	138.8	129.5	9.3	18.3	296,791	246,755	230,133	50,036
福井	304.6	141.2	131.3	9.9	18.3	306,114	252,345	234,829	53,769
山梨	292.1	139.0	127.6	11.4	18.1	297,317	246,143	227,865	51,174
長野	755.5	140.1	130.2	9.9	18.1	299,630	248,007	229,902	51,623
岐阜	684.4	137.5	127.9	9.6	17.9	293,537	244,767	228,215	48,770
静岡	1,424.2	138.6	128.3	10.3	18.0	310,596	256,609	237,024	53,987
愛知	3,177.9	137.3	125.6	11.7	17.5	348,116	279,653	257,347	68,463
三重	673.6	137.5	126.2	11.3	17.8	312,262	259,064	235,705	53,198
滋賀	503.9	131.9	121.1	10.8	17.2	312,462	250,613	228,810	61,849
京都	950.7	127.5	117.7	9.8	16.9	297,307	245,060	227,777	52,247
大阪	3,793.5	132.9	123.9	9.0	17.4	337,385	275,029	256,566	62,356
兵庫	1,821.7	131.1	121.9	9.2	17.2	302,445	249,584	230,856	52,861
奈良	387.9	126.7	119.6	7.1	17.0	271,084	226,816	213,317	44,268
和歌山	286.6	138.1	127.8	10.3	18.1	292,932	243,084	225,656	49,848
鳥取	190.1	142.2	133.7	8.5	18.5	271,486	228,507	214,261	42,979
島根	239.7	142.0	132.9	9.1	18.5	280,253	234,055	216,876	46,198
岡山	677.8	139.1	128.6	10.5	18.1	298,848	246,002	227,255	52,846
広島	1,117.8	139.6	128.7	10.9	18.0	324,870	265,093	244,275	59,777
山口	467.0	139.7	129.5	10.2	18.3	303,623	249,757	229,649	53,866
徳島	238.3	139.4	130.3	9.1	18.4	296,271	245,326	229,880	50,945
香川	349.1	139.3	128.9	10.4	18.3	302,103	249,258	230,534	52,845
愛媛	459.9	140.1	130.2	9.9	18.4	284,198	238,238	221,643	45,960
高知	226.1	137.4	130.7	6.7	18.5	267,089	226,330	214,845	40,759
福岡	1,873.8	136.4	127.0	9.4	17.8	307,912	252,978	237,649	54,934
佐賀	285.1	136.6	128.5	8.1	18.1	267,380	226,046	212,393	41,334
長崎	405.0	140.6	131.6	9.0	18.7	264,913	223,673	209,808	41,240
熊本	555.4	139.5	130.1	9.4	18.3	281,712	235,428	219,322	46,284
大分	373.8	139.9	129.9	10.0	18.4	280,881	236,077	218,909	44,804
宮崎	352.1	143.3	133.9	9.4	18.6	267,624	226,362	212,326	41,262
鹿児島	573.0	136.6	127.6	9.0	18.3	259,835	221,306	207,140	38,529
沖縄	488.0	140.5	131.7	8.8	18.4	252,536	218,261	205,758	34,275

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめ、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

(表2)

令和4年年平均

(事業所規模30人以上、調査産業計)

	常用 労働者数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	現金 給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	特別給与
	(千人)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(円)	(円)	(円)	(円)
全国	29,316.6	143.2	131.0	12.2	17.9	379,732	303,496	278,687	76,236
北海道	983.0	141.2	131.0	10.2	18.3	320,831	263,891	243,842	56,940
青森	204.9	147.3	136.8	10.5	19.1	285,051	238,532	220,098	46,519
岩手	213.9	147.7	135.8	11.9	19.0	313,844	258,306	235,333	55,538
宮城	414.0	146.1	134.2	11.9	18.5	318,134	263,116	240,400	55,018
秋田	174.8	146.2	137.0	9.2	18.8	292,987	240,906	222,801	52,081
山形	215.1	154.8	141.8	13.0	19.0	323,676	264,354	242,540	59,322
福島	356.2	149.7	137.0	12.7	18.6	336,324	273,784	249,641	62,540
茨城	627.7	144.0	131.5	12.5	17.9	358,579	288,224	264,477	70,355
栃木	451.1	148.7	135.7	13.0	18.2	361,034	293,296	265,608	67,738
群馬	446.0	148.4	134.3	14.1	18.4	345,162	282,132	258,179	63,030
埼玉	1,281.3	135.1	124.0	11.1	17.4	309,922	257,884	237,571	52,038
千葉	1,014.3	133.7	123.1	10.6	17.3	324,334	268,932	248,962	55,402
東京	5,599.3	145.0	131.3	13.7	17.7	481,344	374,089	345,861	107,255
神奈川	1,885.8	137.1	125.6	11.5	17.4	367,190	294,781	272,100	72,409
新潟	448.5	145.0	134.9	10.1	18.8	310,403	256,491	237,780	53,912
富山	252.8	145.8	135.6	10.2	18.8	341,171	278,293	255,492	62,878
石川	235.5	145.0	134.4	10.6	18.6	332,002	268,383	245,874	63,619
福井	164.9	148.5	135.8	12.7	18.5	350,095	283,214	259,679	66,881
山梨	154.8	143.4	130.3	13.1	18.2	341,276	273,239	247,301	68,037
長野	415.8	147.3	135.7	11.6	18.4	340,620	274,609	250,981	66,011
岐阜	377.1	145.4	133.2	12.2	18.1	334,261	271,135	248,859	63,126
静岡	852.7	145.1	132.9	12.2	18.2	352,206	283,701	258,698	68,505
愛知	2,001.7	144.2	129.9	14.3	17.8	395,848	309,016	280,116	86,832
三重	413.2	143.1	129.7	13.4	17.9	348,728	284,346	254,039	64,382
滋賀	306.3	137.2	125.6	11.6	17.6	356,084	281,380	256,020	74,704
京都	556.5	133.4	122.2	11.2	17.4	346,517	276,928	255,157	69,589
大阪	2,285.7	139.0	128.4	10.6	17.7	383,871	304,354	280,711	79,517
兵庫	1,091.3	138.5	127.7	10.8	17.7	344,540	276,890	252,840	67,650
奈良	219.8	134.8	127.0	7.8	17.7	312,919	256,714	239,675	56,205
和歌山	156.5	144.0	131.8	12.2	18.3	325,130	263,698	240,520	61,432
鳥取	98.7	145.3	135.3	10.0	18.5	298,345	247,058	228,090	51,287
島根	124.2	146.2	134.9	11.3	18.2	322,870	263,196	238,508	59,674
岡山	395.7	144.0	132.2	11.8	18.3	335,375	270,452	247,586	64,923
広島	678.0	144.1	131.5	12.6	17.9	358,876	286,995	261,287	71,881
山口	254.4	144.2	132.5	11.7	18.4	344,272	275,131	249,632	69,141
徳島	130.1	146.4	135.7	10.7	18.6	353,415	283,895	263,117	69,520
香川	190.2	142.5	131.0	11.5	18.3	335,321	272,655	249,380	62,666
愛媛	245.2	144.2	132.6	11.6	18.6	303,439	252,292	231,710	51,147
高知	114.5	138.9	132.0	6.9	18.3	302,291	253,055	238,951	49,236
福岡	1,023.6	142.1	131.2	10.9	18.1	340,876	274,978	255,913	65,898
佐賀	152.5	141.2	131.4	9.8	18.3	300,160	247,337	229,208	52,823
長崎	212.2	145.7	134.5	11.2	18.7	293,076	243,289	224,663	49,787
熊本	304.2	144.9	134.2	10.7	18.4	316,284	261,567	241,238	54,717
大分	207.2	146.4	133.7	12.7	18.6	317,356	262,270	239,385	55,086
宮崎	186.5	146.4	134.2	12.2	18.5	294,246	244,753	225,617	49,493
鹿児島	296.8	143.6	132.6	11.0	18.4	290,156	244,261	225,832	45,895
沖縄	271.7	142.4	132.2	10.2	18.1	269,165	231,297	214,534	37,868

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめて、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

(表3)

令和4年年平均

(事業所規模5人以上、製造業)

	常用 労働者数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	現金 給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	特別給与
	(千人)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(円)	(円)	(円)	(円)
全国	7,695.4	156.6	142.2	14.4	18.8	391,169	310,366	280,261	80,803
北海道	154.2	155.1	142.4	12.7	19.4	308,829	254,159	231,119	54,670
青森	47.6	162.2	149.2	13.0	19.7	282,967	234,727	212,904	48,240
岩手	72.1	159.3	146.2	13.1	19.4	294,458	241,077	216,866	53,381
宮城	89.9	156.5	142.9	13.6	19.2	325,479	265,362	237,871	60,117
秋田	57.5	160.4	147.5	12.9	19.1	287,344	232,239	210,370	55,105
山形	96.9	161.9	147.7	14.2	19.1	320,461	261,922	235,131	58,539
福島	145.2	159.8	145.7	14.1	19.0	364,654	286,337	256,430	78,317
茨城	248.0	158.1	141.3	16.8	18.5	389,504	307,591	274,844	81,913
栃木	194.2	162.4	145.7	16.7	18.7	417,837	330,240	292,350	87,597
群馬	200.8	156.7	141.9	14.8	18.8	358,907	291,184	262,184	67,723
埼玉	377.5	153.2	139.9	13.3	18.5	372,158	302,274	276,160	69,884
千葉	194.7	156.2	140.9	15.3	18.8	386,461	308,427	277,557	78,034
東京	469.1	151.6	139.5	12.1	18.4	497,818	384,714	361,450	113,104
神奈川	395.0	157.2	141.8	15.4	18.6	449,006	352,857	318,139	96,149
新潟	168.0	159.0	147.1	11.9	19.5	326,252	266,232	243,134	60,020
富山	122.0	155.2	143.3	11.9	19.0	356,533	290,466	264,798	66,067
石川	84.2	160.0	145.3	14.7	19.3	347,972	280,330	252,709	67,642
福井	69.5	156.4	142.6	13.8	18.9	339,352	276,005	250,204	63,347
山梨	60.6	156.1	139.5	16.6	18.7	377,511	288,226	261,273	89,285
長野	185.1	156.5	143.8	12.7	18.9	370,109	291,689	266,331	78,420
岐阜	183.4	156.2	141.7	14.5	18.8	335,374	273,917	247,849	61,457
静岡	381.8	155.5	142.0	13.5	18.8	393,570	309,696	280,135	83,874
愛知	785.4	158.2	142.1	16.1	18.6	454,391	347,326	309,010	107,065
三重	181.1	158.6	142.1	16.5	18.7	409,262	324,637	283,845	84,625
滋賀	145.1	153.4	139.1	14.3	18.5	428,568	326,134	291,195	102,434
京都	149.9	154.5	140.5	14.0	18.6	407,925	324,397	295,340	83,528
大阪	508.2	154.3	141.6	12.7	18.8	393,709	318,199	292,074	75,510
兵庫	333.7	155.6	141.0	14.6	18.7	395,452	310,817	280,737	84,635
奈良	53.3	150.3	138.5	11.8	18.7	335,757	276,110	254,359	59,647
和歌山	49.4	154.1	140.4	13.7	19.2	360,768	286,811	259,056	73,957
鳥取	29.1	153.3	141.7	11.6	19.0	278,874	231,893	212,353	46,981
島根	40.0	155.9	142.8	13.1	19.2	324,919	265,661	240,721	59,258
岡山	138.6	157.7	143.5	14.2	19.0	365,450	290,676	260,772	74,774
広島	218.8	159.1	143.3	15.8	18.8	405,583	316,487	280,569	89,096
山口	87.6	159.9	143.3	16.6	19.2	403,131	310,899	273,672	92,232
徳島	40.0	160.2	147.2	13.0	19.3	405,936	301,182	274,711	104,754
香川	60.8	156.1	140.5	15.6	19.1	339,463	274,380	246,015	65,083
愛媛	80.5	150.8	138.9	11.9	18.7	332,840	274,952	248,782	57,888
高知	20.8	153.7	144.4	9.3	19.3	277,702	234,649	219,766	43,053
福岡	195.9	152.9	139.5	13.4	18.9	354,985	279,813	252,179	75,172
佐賀	51.7	156.0	142.2	13.8	19.0	323,888	257,291	230,126	66,597
長崎	53.6	165.7	146.8	18.9	19.4	334,036	274,296	245,022	59,740
熊本	80.0	159.3	142.4	16.9	19.0	336,777	270,408	239,344	66,369
大分	53.1	157.1	140.9	16.2	19.3	348,572	277,829	245,480	70,743
宮崎	48.7	158.1	145.3	12.8	19.3	298,493	248,571	224,028	49,922
鹿児島	64.4	158.6	143.4	15.2	19.6	303,307	252,193	222,678	51,114
沖縄	26.6	162.4	148.2	14.2	20.4	237,443	214,173	196,191	23,270

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめ、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

(表3)

令和4年年平均

(事業所規模5人以上、製造業)

	常用 労働者数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	現金 給与総額	きまって支給 する給与	所定内給与	特別給与
	(千人)	(時間)	(時間)	(時間)	(日)	(円)	(円)	(円)	(円)
全国	7,695.4	156.6	142.2	14.4	18.8	391,169	310,366	280,261	80,803
北海道	154.2	155.1	142.4	12.7	19.4	308,829	254,159	231,119	54,670
青森	47.6	162.2	149.2	13.0	19.7	282,967	234,727	212,904	48,240
岩手	72.1	159.3	146.2	13.1	19.4	294,458	241,077	216,866	53,381
宮城	89.9	156.5	142.9	13.6	19.2	325,479	265,362	237,871	60,117
秋田	57.5	160.4	147.5	12.9	19.1	287,344	232,239	210,370	55,105
山形	96.9	161.9	147.7	14.2	19.1	320,461	261,922	235,131	58,539
福島	145.2	159.8	145.7	14.1	19.0	364,654	286,337	256,430	78,317
茨城	248.0	158.1	141.3	16.8	18.5	389,504	307,591	274,844	81,913
栃木	194.2	162.4	145.7	16.7	18.7	417,837	330,240	292,350	87,597
群馬	200.8	156.7	141.9	14.8	18.8	358,907	291,184	262,184	67,723
埼玉	377.5	153.2	139.9	13.3	18.5	372,158	302,274	276,160	69,884
千葉	194.7	156.2	140.9	15.3	18.8	386,461	308,427	277,557	78,034
東京	469.1	151.6	139.5	12.1	18.4	497,818	384,714	361,450	113,104
神奈川	395.0	157.2	141.8	15.4	18.6	449,006	352,857	318,139	96,149
新潟	168.0	159.0	147.1	11.9	19.5	326,252	266,232	243,134	60,020
富山	122.0	155.2	143.3	11.9	19.0	356,533	290,466	264,798	66,067
石川	84.2	160.0	145.3	14.7	19.3	347,972	280,330	252,709	67,642
福井	69.5	156.4	142.6	13.8	18.9	339,352	276,005	250,204	63,347
山梨	60.6	156.1	139.5	16.6	18.7	377,511	288,226	261,273	89,285
長野	185.1	156.5	143.8	12.7	18.9	370,109	291,689	266,331	78,420
岐阜	183.4	156.2	141.7	14.5	18.8	335,374	273,917	247,849	61,457
静岡	381.8	155.5	142.0	13.5	18.8	393,570	309,696	280,135	83,874
愛知	785.4	158.2	142.1	16.1	18.6	454,391	347,326	309,010	107,065
三重	181.1	158.6	142.1	16.5	18.7	409,262	324,637	283,845	84,625
滋賀	145.1	153.4	139.1	14.3	18.5	428,568	326,134	291,195	102,434
京都	149.9	154.5	140.5	14.0	18.6	407,925	324,397	295,340	83,528
大阪	508.2	154.3	141.6	12.7	18.8	393,709	318,199	292,074	75,510
兵庫	333.7	155.6	141.0	14.6	18.7	395,452	310,817	280,737	84,635
奈良	53.3	150.3	138.5	11.8	18.7	335,757	276,110	254,359	59,647
和歌山	49.4	154.1	140.4	13.7	19.2	360,768	286,811	259,056	73,957
鳥取	29.1	153.3	141.7	11.6	19.0	278,874	231,893	212,353	46,981
島根	40.0	155.9	142.8	13.1	19.2	324,919	265,661	240,721	59,258
岡山	138.6	157.7	143.5	14.2	19.0	365,450	290,676	260,772	74,774
広島	218.8	159.1	143.3	15.8	18.8	405,583	316,487	280,569	89,096
山口	87.6	159.9	143.3	16.6	19.2	403,131	310,899	273,672	92,232
徳島	40.0	160.2	147.2	13.0	19.3	405,936	301,182	274,711	104,754
香川	60.8	156.1	140.5	15.6	19.1	339,463	274,380	246,015	65,083
愛媛	80.5	150.8	138.9	11.9	18.7	332,840	274,952	248,782	57,888
高知	20.8	153.7	144.4	9.3	19.3	277,702	234,649	219,766	43,053
福岡	195.9	152.9	139.5	13.4	18.9	354,985	279,813	252,179	75,172
佐賀	51.7	156.0	142.2	13.8	19.0	323,888	257,291	230,126	66,597
長崎	53.6	165.7	146.8	18.9	19.4	334,036	274,296	245,022	59,740
熊本	80.0	159.3	142.4	16.9	19.0	336,777	270,408	239,344	66,369
大分	53.1	157.1	140.9	16.2	19.3	348,572	277,829	245,480	70,743
宮崎	48.7	158.1	145.3	12.8	19.3	298,493	248,571	224,028	49,922
鹿児島	64.4	158.6	143.4	15.2	19.6	303,307	252,193	222,678	51,114
沖縄	26.6	162.4	148.2	14.2	20.4	237,443	214,173	196,191	23,270

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめ、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

令和5年5月分 速報

最近の雇用情勢

令和5年6月30日（金）

【照会先】

職業安定部職業安定課

職業安定課長

地方労働市場情報官

業務補佐

岩下 伸弥

山田 日廣

高橋 英数

(電話) 052-219-5578 (内線 3311)

雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっており、引き続き注意する必要がある

○有効求人・求職の状況（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値） ⇒ **1.32倍** 対前月 同水準 →有効求人数（季節調整値） ⇒ **128,093人** 対前月 -0.1% ↘有効求職者数（季節調整値） ⇒ **97,357人** 対前月 +0.1% ↗

・有効求人倍率は前月と同水準

○新規求人・求職の状況（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値） ⇒ **2.59倍** 対前月 +0.41ポイント ↗新規求人数（季節調整値） ⇒ **46,917人** 対前月 +11.1% ↑新規求職者数（季節調整値） ⇒ **18,139人** 対前月 -6.4% ↘

・新規求人倍率は4か月ぶりに上昇

○正社員の状況（グラフP11）

正社員有効求人倍率（原数値） ⇒ **1.08倍** 対前年同月 -0.01ポイント ↘

・正社員有効求人倍率は23か月連続で1倍台となった。

○全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）（グラフP3）

全国の有効求人倍率（季節調整値） ⇒ **1.31倍** 対前月 -0.01ポイント ↘東海の有効求人倍率（季節調整値） ⇒ **1.34倍** 対前月 +0.01ポイント ↗

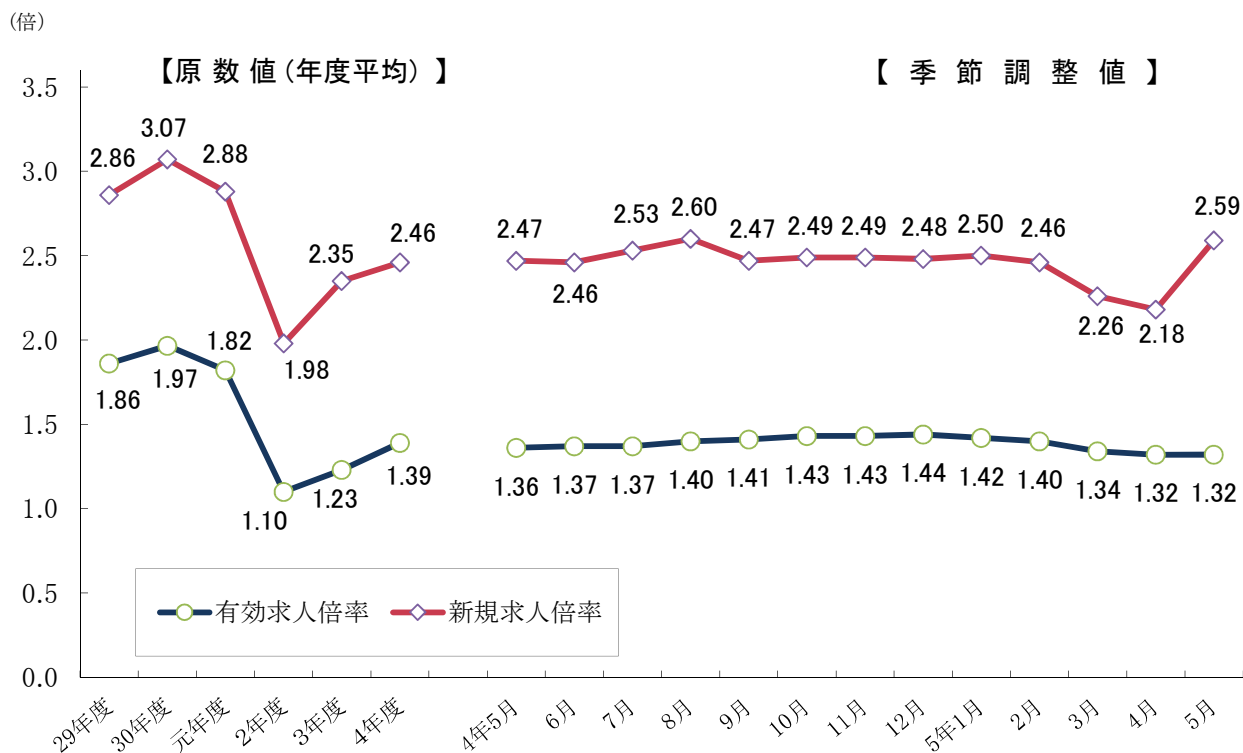
・東海の有効求人倍率は全国より0.03ポイント高くなっている。

目次

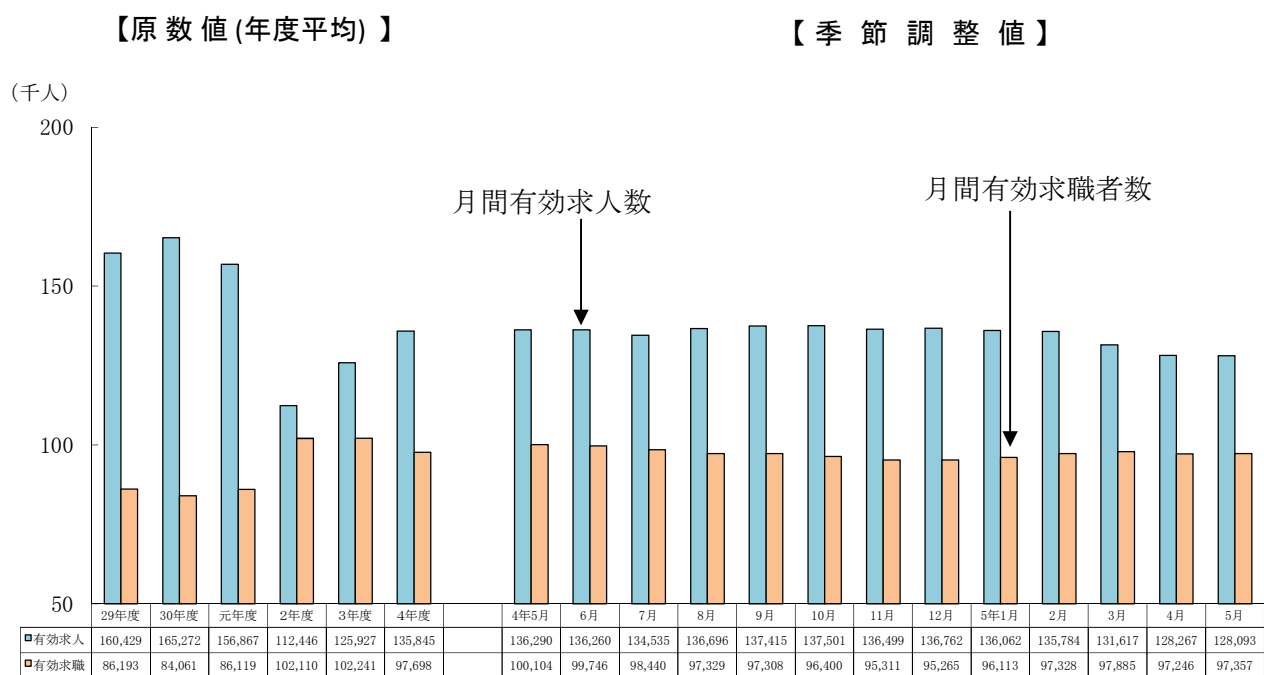
有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移（態様別）	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移（グラフ）	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標（原数値）の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移

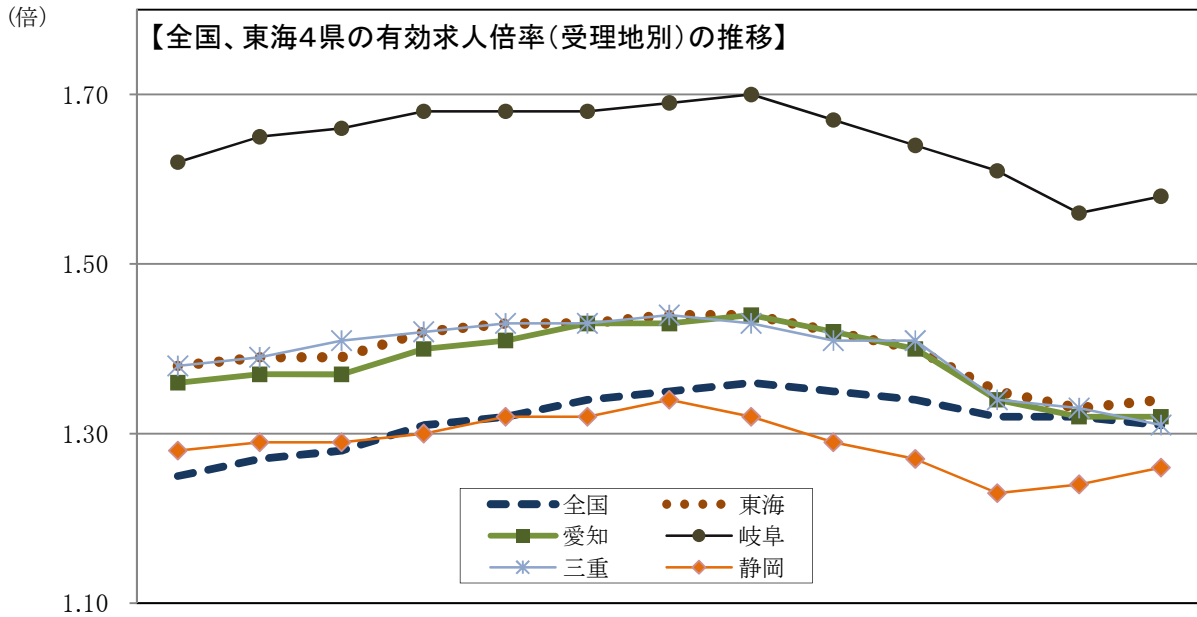


(人)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) **1.31倍**
・前月より0.01ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(受理地別)(季節調整値) **1.34倍**
・前月より0.01ポイント上昇
・全国の求人倍率より0.03ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値) **2.45倍**
・前月より0.25ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.36倍)より0.09ポイント高くなっている。



受理地別	4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率	全国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31
	東海	1.38	1.39	1.39	1.42	1.43	1.43	1.44	1.44	1.42	1.40	1.35	1.33	1.34
	愛知	1.36	1.37	1.37	1.40	1.41	1.43	1.43	1.44	1.42	1.40	1.34	1.32	1.32
	岐阜	1.62	1.65	1.66	1.68	1.68	1.68	1.69	1.70	1.67	1.64	1.61	1.56	1.58
	三重	1.38	1.39	1.41	1.42	1.43	1.43	1.44	1.43	1.41	1.41	1.34	1.33	1.31
	静岡	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26
新規求人倍率	全国	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36
	東海	2.43	2.46	2.52	2.53	2.48	2.48	2.47	2.47	2.42	2.35	2.27	2.20	2.45
	愛知	2.47	2.46	2.53	2.60	2.47	2.49	2.49	2.48	2.50	2.46	2.26	2.18	2.59
	岐阜	2.72	2.81	2.89	2.90	2.85	2.95	2.89	2.82	2.87	2.70	2.59	2.49	2.74
	三重	2.29	2.29	2.39	2.35	2.33	2.27	2.29	2.36	2.19	2.07	2.11	2.01	2.20
	静岡	2.26	2.34	2.38	2.31	2.37	2.32	2.27	2.31	2.14	2.09	2.17	2.19	2.18

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率	全国	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.31
	東海	1.41	1.42	1.43	1.46	1.47	1.48	1.49	1.49	1.47	1.45	1.41	1.39
	愛知	1.32	1.33	1.33	1.37	1.38	1.39	1.39	1.40	1.39	1.38	1.34	1.31
	岐阜	1.69	1.71	1.72	1.76	1.78	1.79	1.80	1.80	1.75	1.70	1.66	1.64
	三重	1.57	1.59	1.62	1.63	1.63	1.64	1.66	1.66	1.66	1.65	1.55	1.51
	静岡	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.42	1.43	1.42	1.39	1.38	1.34	1.33

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和4年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和5年5月	令和5年4月	令和4年5月		
全 数	新規求職申込件数	20,582 件	24,629 件	20,488 件	0.5 %	
	季節調整値	18,139	19,382	18,708		▲ 6.4 %
	月間有効求職者数	102,984 人	100,912 人	105,378 人	▲ 2.3	
	季節調整値	97,357	97,246	100,104		0.1
	新規求人数	43,046	41,624	41,450	3.9	
	季節調整値	46,917	42,232	46,288		11.1
	月間有効求人数	126,108	128,575	133,301	▲ 5.4	
	季節調整値	128,093	128,267	136,290		▲ 0.1
	新規求人倍率	2.09 倍	1.69 倍	2.02 倍	0.07 P	
	季節調整値	2.59	2.18	2.47		0.41 P
	有効求人倍率	1.22	1.27	1.26	▲ 0.04	
	季節調整値	1.32	1.32	1.36		0.00
	就職件数	4,278 件	4,366 件	4,256 件	0.5 %	
	就職率	20.8 %	17.7 %	20.8 %	0.0 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,852 件	13,718 件	11,879 件	▲ 0.2 %	
	月間有効求職者数	59,258 人	58,640 人	61,118 人	▲ 3.0	
	新規求人数	25,234	25,332	24,838	1.6	
	月間有効求人数	76,365	77,514	81,140	▲ 5.9	
	新規求人倍率	2.13 倍	1.85 倍	2.09 倍	0.04 P	
	有効求人倍率	1.29	1.32	1.33	▲ 0.04	
	就職件数	1,982 件	2,045 件	2,034 件	▲ 2.6 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	8,730 件	10,911 件	8,609 件	1.4 %	
	月間有効求職者数	43,726 人	42,272 人	44,260 人	▲ 1.2	
	新規求人数	17,812	16,292	16,612	7.2	
	月間有効求人数	49,743	51,061	52,161	▲ 4.6	
	新規求人倍率	2.04 倍	1.49 倍	1.93 倍	0.11 P	
	有効求人倍率	1.14	1.21	1.18	▲ 0.04	
	就職件数	2,296 件	2,321 件	2,222 件	3.3 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。
 8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成														
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
4年度	18,813	1.1	46,224	5.8	97,698	▲ 4.4	135,845	7.9	2.46	0.11	1.39	0.16	4,181	▲ 2.4
4年5月	20,488	18.5	41,450	14.4	105,378	▲ 3.4	133,301	15.5	2.02	▲ 0.08	1.26	0.20	4,256	1.0
6月	19,263	2.9	48,004	8.0	104,226	▲ 2.9	133,039	12.9	2.49	0.12	1.28	0.18	4,541	▲ 0.2
7月	16,977	▲ 2.1	44,924	5.4	99,389	▲ 3.0	130,955	9.6	2.65	0.19	1.32	0.15	3,866	▲ 6.4
8月	17,770	5.8	45,094	19.0	98,084	▲ 3.0	134,318	11.4	2.54	0.28	1.37	0.18	3,652	1.5
9月	18,449	1.1	48,395	8.0	97,990	▲ 3.1	136,888	11.4	2.62	0.16	1.40	0.19	4,071	▲ 3.6
10月	18,476	▲ 5.2	48,045	1.0	98,075	▲ 5.1	138,230	9.5	2.60	0.16	1.41	0.19	4,186	▲ 3.8
11月	16,595	▲ 1.9	44,953	6.0	95,040	▲ 6.9	138,053	6.2	2.71	0.20	1.45	0.18	3,978	▲ 4.2
12月	13,452	▲ 1.9	47,080	3.4	89,550	▲ 7.6	137,699	3.8	3.50	0.18	1.54	0.17	3,546	▲ 5.8
5年1月	19,330	0.1	47,897	▲ 0.7	90,423	▲ 7.0	137,477	2.9	2.48	▲ 0.02	1.52	0.15	3,184	▲ 9.1
2月	19,571	6.8	46,339	5.6	92,900	▲ 3.2	138,065	2.1	2.37	▲ 0.03	1.49	0.08	4,425	1.9
3月	20,305	▲ 0.6	45,947	▲ 8.0	97,229	▲ 2.3	136,697	▲ 1.8	2.26	▲ 0.19	1.41	0.01	5,760	2.4
4月	24,629	▲ 1.8	41,624	▲ 10.6	100,912	▲ 3.1	128,575	▲ 5.1	1.69	▲ 0.17	1.27	▲ 0.03	4,366	▲ 7.2
5月	20,582	0.5	43,046	3.9	102,984	▲ 2.3	126,108	▲ 5.4	2.09	0.07	1.22	▲ 0.04	4,278	0.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和5年5月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	20,582	0.5	43,046	3.9	102,984	▲ 2.3	126,108	▲ 5.4	2.09	0.07	1.22	▲ 0.04	4,278	0.5
名古屋	7,822	▲ 0.9	22,327	9.8	40,603	▲ 3.7	63,269	▲ 4.0	2.85	0.27	1.56	0.00	1,401	▲ 0.4
尾張	5,740	▲ 1.1	9,966	▲ 1.3	28,773	▲ 4.2	30,307	▲ 5.3	1.74	0.00	1.05	▲ 0.01	1,227	▲ 4.7
西三河	4,651	3.7	6,346	▲ 6.9	22,330	0.8	21,268	▲ 10.3	1.36	▲ 0.16	0.95	▲ 0.12	1,041	12.5
東三河	2,369	2.7	4,407	5.0	11,278	2.6	11,264	▲ 3.5	1.86	0.04	1.00	▲ 0.06	609	▲ 4.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和5年5月)

項目 産業	全 数		一 般 (パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,261	▲ 4.7	2,943	▲ 7.2	2,907	▲ 7.5	318	26.7	
製造業	4,841	1.8	3,627	1.7	3,428	0.4	1,214	2.0	
食料品製造業	734	11.0	300	▲ 7.4	276	▲ 4.2	434	28.8	
繊維工業	172	24.6	95	53.2	93	63.2	77	1.3	
木材・木製品製造業	51	▲ 27.1	40	▲ 23.1	40	▲ 23.1	11	▲ 38.9	
印刷・同関連業	68	▲ 46.0	44	▲ 46.3	44	▲ 46.3	24	▲ 45.5	
プラスチック製品製造業	329	▲ 4.1	260	▲ 7.8	208	▲ 23.8	69	13.1	
窯業・土石製品製造業	197	5.9	174	18.4	145	0.7	23	▲ 41.0	
鉄鋼業	182	64.0	146	53.7	139	46.3	36	125.0	
金属製品製造業	472	5.8	387	4.3	387	6.0	85	13.3	
はん用機械器具製造業	450	3.0	402	3.3	390	1.8	48	0.0	
生産用機械器具製造業	257	▲ 17.4	224	▲ 18.5	220	▲ 18.8	33	▲ 8.3	
電気機械器具製造業	274	▲ 24.3	217	▲ 23.0	215	▲ 21.5	57	▲ 28.8	
情報通信機械器具製造業	11	▲ 38.9	10	▲ 37.5	10	▲ 23.1	1	▲ 50.0	
輸送用機械器具製造業	741	▲ 9.7	624	▲ 6.7	593	▲ 8.3	117	▲ 23.0	
情報通信業	1,207	31.5	1,139	32.0	1,081	32.2	68	23.6	
情報サービス業	969	28.3	944	30.6	908	33.9	25	▲ 21.9	
運輸業、郵便業	3,129	▲ 11.1	2,604	▲ 6.5	2,486	▲ 5.4	525	▲ 28.5	
卸売業、小売業	4,837	▲ 5.2	2,683	▲ 7.5	2,579	▲ 8.3	2,154	▲ 2.3	
金融業、保険業	290	▲ 41.5	170	▲ 57.4	166	▲ 58.3	120	23.7	
不動産業、物品賃貸業	784	▲ 4.6	441	▲ 11.1	432	▲ 12.6	343	5.2	
学術研究、専門・技術サービス業	1,255	▲ 5.6	895	▲ 1.1	824	▲ 4.4	360	▲ 15.1	
宿泊業、飲食サービス業	4,213	46.6	1,655	70.4	1,632	70.5	2,558	34.4	
生活関連サービス業、娯楽業	1,736	35.4	966	28.6	812	10.9	770	45.0	
医療、福祉	11,077	6.2	5,105	7.1	5,040	7.1	5,972	5.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,294	7.8	3,093	8.3	3,037	7.6	4,201	7.5	
サービス業(他に分類されないもの)	4,309	▲ 6.8	2,397	▲ 6.5	2,244	▲ 5.1	1,912	▲ 7.2	
職業紹介・労働者派遣業	813	▲ 18.0	556	▲ 27.6	489	▲ 24.5	257	14.7	
計	43,046	3.9	25,234	1.6	24,219	0.9	17,812	7.2	
企業規模別	4人以下	1,674	▲ 3.2	1,084	0.9	1,052	▲ 1.1	590	▲ 9.9
	5～29人	8,565	▲ 5.0	5,635	▲ 5.0	5,552	▲ 4.3	2,930	▲ 4.8
	30～99人	8,222	▲ 5.5	5,075	▲ 2.6	4,933	▲ 3.2	3,147	▲ 9.7
	100～299人	8,763	12.1	5,514	7.9	5,166	3.4	3,249	19.9
	300～499人	2,889	10.3	1,765	▲ 4.4	1,668	▲ 6.6	1,124	45.4
	500～999人	3,199	3.2	1,918	5.7	1,852	7.2	1,281	▲ 0.4
	1,000人以上	9,734	14.9	4,243	10.3	3,996	12.9	5,491	18.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	%	人	%	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	%	人	%
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
令和元年度	11,595	▲ 0.5	7,534	2.8	282	▲ 7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲ 6.0	754	▲ 6.3
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲ 9.7	3,215	62.8	5,140	▲ 0.4	3,034	▲ 8.3	726	▲ 3.6
3年度	11,483	▲ 8.2	7,439	▲ 15.0	237	▲ 6.9	2,068	▲ 35.7	5,000	▲ 2.7	3,288	8.4	756	4.0
4年度	11,410	▲ 0.6	7,504	0.9	240	1.2	1,874	▲ 9.4	5,244	4.9	3,185	▲ 3.1	721	▲ 4.6
4年5月	11,848	13.3	7,823	9.5	238	20.2	1,833	▲ 13.4	5,615	19.4	3,250	25.1	775	8.2
6月	11,858	2.5	7,709	2.1	214	4.4	1,945	▲ 13.4	5,400	8.8	3,360	4.9	789	▲ 2.5
7月	10,849	▲ 2.3	7,112	▲ 3.2	197	▲ 3.0	1,825	▲ 14.5	4,951	1.5	3,009	▲ 1.0	728	1.8
8月	11,247	3.2	7,372	5.9	232	17.2	1,682	▲ 1.3	5,314	7.3	3,222	▲ 0.9	653	▲ 5.5
9月	11,195	▲ 0.3	7,491	2.7	199	▲ 7.0	1,672	▲ 8.9	5,452	6.5	3,058	▲ 5.7	646	▲ 6.6
10月	11,144	▲ 5.8	7,568	▲ 2.3	240	▲ 1.6	1,882	▲ 13.6	5,306	2.5	2,831	▲ 14.2	745	▲ 4.4
11月	9,978	▲ 5.4	6,514	▲ 2.7	182	▲ 3.7	1,609	▲ 8.9	4,600	▲ 0.1	2,882	▲ 8.7	582	▲ 16.1
12月	8,540	▲ 2.6	5,497	1.2	167	10.6	1,500	3.4	3,726	▲ 0.4	2,514	▲ 8.8	529	▲ 8.2
5年1月	11,915	▲ 2.3	7,687	2.6	244	8.4	1,925	▲ 0.8	5,367	3.6	3,550	▲ 12.0	678	0.6
2月	11,753	2.4	7,276	6.7	230	6.5	1,743	3.9	5,150	8.0	3,805	▲ 3.5	672	▲ 6.8
3月	12,478	0.1	7,956	5.3	238	2.6	1,911	4.9	5,652	6.0	3,635	▲ 7.1	887	▲ 11.0
4月	13,693	▲ 3.0	9,894	▲ 1.4	541	7.8	2,699	▲ 9.0	6,529	2.0	2,930	▲ 5.7	869	▲ 9.9
5月	11,834	▲ 0.1	8,009	2.4	296	24.4	2,037	11.1	5,555	▲ 1.1	3,071	▲ 5.5	754	▲ 2.7

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム有効求職者数		正社員有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
令和元年度	76,163	▲ 3.7	52,302	1.7	1.46	▲ 0.08	25,440	▲ 5.9	48.2	0.5	2,099	▲ 11.3	44.7	▲ 1.4
2年度	57,723	▲ 24.2	63,590	21.6	0.91	▲ 0.55	19,581	▲ 23.0	50.7	2.5	1,692	▲ 19.4	40.9	▲ 3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲ 3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲ 0.8	1,736	2.6	40.5	▲ 0.4
4年度	67,495	5.9	57,689	▲ 5.7	1.17	0.13	22,750	4.3	49.9	0.0	1,635	▲ 5.8	40.5	0.0
4年5月	66,720	12.2	61,014	▲ 5.5	1.09	0.17	20,858	9.5	50.3	▲ 2.3	1,645	▲ 4.1	38.7	▲ 2.0
6月	67,082	10.0	60,301	▲ 4.5	1.11	0.14	24,191	6.5	50.4	▲ 0.7	1,747	▲ 5.8	38.5	▲ 2.3
7月	66,720	8.6	58,893	▲ 4.3	1.13	0.13	22,796	8.9	50.7	1.6	1,606	▲ 9.3	41.5	▲ 1.4
8月	67,632	8.6	58,891	▲ 4.0	1.15	0.14	21,781	9.5	48.3	▲ 4.2	1,512	▲ 4.6	41.4	▲ 2.7
9月	68,477	9.4	58,553	▲ 4.1	1.17	0.14	24,416	7.4	50.5	▲ 0.2	1,681	▲ 7.0	41.3	▲ 1.5
10月	68,900	7.4	58,076	▲ 6.2	1.19	0.15	23,856	3.9	49.7	1.4	1,631	▲ 7.9	39.0	▲ 1.7
11月	68,281	4.5	55,992	▲ 8.0	1.22	0.15	21,093	▲ 0.4	46.9	▲ 3.0	1,621	▲ 6.4	40.7	▲ 1.0
12月	67,577	3.0	52,919	▲ 8.3	1.28	0.14	23,387	4.0	49.7	0.3	1,509	▲ 2.1	42.6	1.6
5年1月	66,853	0.2	53,736	▲ 8.2	1.24	0.10	23,096	▲ 2.8	48.2	▲ 1.1	1,317	▲ 12.4	41.4	▲ 1.5
2月	67,571	0.5	55,190	▲ 4.8	1.22	0.06	21,736	1.7	46.9	▲ 1.8	1,575	▲ 4.1	35.6	▲ 2.2
3月	66,701	▲ 2.9	57,724	▲ 3.6	1.16	0.01	22,730	▲ 6.2	49.5	1.0	1,949	0.6	33.8	▲ 0.7
4月	64,569	▲ 4.2	58,559	▲ 4.0	1.10	▲ 0.01	21,402	▲ 7.2	51.4	1.9	1,626	▲ 11.2	37.2	▲ 1.7
5月	63,887	▲ 4.2	59,173	▲ 3.0	1.08	▲ 0.01	21,039	0.9	48.9	▲ 1.4	1,590	▲ 3.3	37.2	▲ 1.5

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
 5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。
 6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲26.8	1.7	▲0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲0.02	79	11.3	1.9	0.2
2年	2.08	▲0.97	1.21	▲0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲0.04	106	▲0.9	2.5	0.0
4年	2.48	0.24	1.37	0.20	87	▲17.9	2.0	▲0.5
4年5月	2.47	0.05	1.36	0.01	103	▲9.6	2.4	▲0.3
6月	2.46	▲0.01	1.37	0.01	86	▲18.9	2.0	▲0.5
7月	2.53	0.07	1.37	0.00				
8月	2.60	0.07	1.40	0.03				
9月	2.47	▲0.13	1.41	0.01				
10月	2.49	0.02	1.43	0.02	77	▲12.5	1.8	▲0.3
11月	2.49	0.00	1.43	0.00				
12月	2.48	▲0.01	1.44	0.01				
5年1月	2.50	0.02	1.42	▲0.02	89	7.2	2.0	0.1
2月	2.46	▲0.04	1.40	▲0.02				
3月	2.26	▲0.20	1.34	▲0.06				
4月	2.18	▲0.08	1.32	▲0.02				
5月	2.59	0.41	1.32	0.00				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成30年	2.39	0.15	1.61	0.11	167	▲12.1	2.4	▲0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲0.01	162	▲3.0	2.4	0.0
2年	1.95	▲0.47	1.18	▲0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲0.05	195	1.6	2.8	0.0
4年	2.26	0.24	1.28	0.15	179	▲8.2	2.6	▲0.2
4年5月	2.24	0.04	1.25	0.01	191	▲10.3	2.6	0.0
6月	2.24	0.00	1.27	0.02	186	▲10.1	2.6	0.0
7月	2.32	0.08	1.28	0.01	176	▲8.8	2.6	0.0
8月	2.30	▲0.02	1.31	0.03	177	▲8.8	2.5	▲0.1
9月	2.30	0.00	1.32	0.01	187	▲3.6	2.6	0.1
10月	2.33	0.03	1.34	0.02	178	▲3.3	2.6	0.0
11月	2.38	0.05	1.35	0.01	165	▲9.8	2.5	▲0.1
12月	2.38	0.00	1.36	0.01	158	▲8.7	2.5	0.0
5年1月	2.38	0.00	1.35	▲0.01	164	▲11.4	2.4	▲0.1
2月	2.32	▲0.06	1.34	▲0.01	174	▲3.3	2.6	0.2
3月	2.29	▲0.03	1.32	▲0.02	193	7.2	2.8	0.2
4月	2.23	▲0.06	1.32	0.00	190	1.1	2.6	▲0.2
5月	2.36	0.13	1.31	▲0.01				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。
 6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき適及又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和5年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業従事者	96	284	55	343	56	3	1.75	0.83
専門的・技術的職業従事者	9,564	27,209	2,694	13,096	1,877	444	3.55	2.08
製造技術者(開発)	412	1,321	82	580	100	14	5.02	2.28
製造技術者(開発を除く)	239	760	315	1,274	78	14	0.76	0.60
建築・土木・測量技術者	873	3,106	97	459	116	20	9.00	6.77
情報処理・通信技術者	1,000	2,955	252	1,569	264	13	3.97	1.88
その他の技術者	64	190	21	115	35	6	3.05	1.65
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	152	381	42	195	9	4	3.62	1.95
保健師、助産師、看護師	1,974	5,352	513	2,198	311	114	3.85	2.43
医療技術者	840	2,260	129	617	57	29	6.51	3.66
その他の保健医療従事者	537	1,153	102	572	52	18	5.26	2.02
社会福祉専門職業従事者	2,131	5,781	527	2,155	491	155	4.04	2.68
芸術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	85	294	193	1,266	58	12	0.44	0.23
その他の専門的職業	1,257	3,656	421	2,096	306	45	2.99	1.74
事務従事者	3,564	10,252	4,597	23,979	4,874	889	0.78	0.43
一般事務従事者	2,457	6,980	3,948	20,669	3,675	672	0.62	0.34
会計事務従事者	278	848	220	1,246	396	68	1.26	0.68
生産関連事務従事者	280	846	118	547	234	61	2.37	1.55
営業・販売事務従事者	331	1,002	206	934	454	62	1.61	1.07
外勤事務従事者	10	42	1	8	4	1	10.00	5.25
運輸・郵便事務従事者	156	394	24	135	54	13	6.50	2.92
事務用機器操作員	52	140	80	440	57	12	0.65	0.32
販売従事者	3,170	9,928	987	4,968	964	149	3.21	2.00
商品販売従事者	1,805	4,802	590	2,996	406	102	3.06	1.60
販売類似職業従事者	77	326	22	106	24	2	3.50	3.08
営業職業従事者	1,288	4,800	375	1,866	534	45	3.43	2.57
サービス職業従事者	9,771	25,310	1,591	7,689	1,641	555	6.14	3.29
家庭生活支援サービス職業従事者	25	122	6	34	18	2	4.17	3.59
介護サービス職業従事者	3,335	9,517	464	2,405	466	188	7.19	3.96
保健医療サービス職業従事者	454	1,301	79	382	140	48	5.75	3.41
生活衛生サービス職業従事者	724	2,028	101	523	41	12	7.17	3.88
飲食物調理従事者	3,075	6,032	434	1,970	443	149	7.09	3.06
接客・給仕職業従事者	1,616	4,694	260	1,199	198	46	6.22	3.91
居住施設・ビル等管理人	153	438	97	391	178	42	1.58	1.12
その他のサービス職業従事者	389	1,178	150	785	157	68	2.59	1.50
保安職業従事者	1,140	3,914	128	596	265	94	8.91	6.57
農林漁業従事者	130	454	101	624	115	54	1.29	0.73
生産工程従事者	4,124	13,066	2,055	9,518	2,121	553	2.01	1.37
生産設備制御・監視従事者(金属製品)	78	227	42	153	44	10	1.86	1.48
生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	86	273	28	103	65	11	3.07	2.65
機械組立設備制御・監視従事者	32	110	25	113	28	3	1.28	0.97
製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1,002	2,909	333	1,444	481	118	3.01	2.01
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1,087	3,227	332	1,519	661	214	3.27	2.12
機械組立従事者	465	1,759	776	3,671	259	59	0.60	0.48
機械整備・修理従事者	837	2,637	104	498	124	38	8.05	5.30
製品検査従事者(金属製品)	79	348	87	364	108	18	0.91	0.96
製品検査従事者(金属製品を除く)	123	416	48	230	136	32	2.56	1.81
機械検査従事者	71	355	141	651	73	18	0.50	0.55
生産関連・生産類似作業従事者	264	805	139	772	142	32	1.90	1.04
輸送・機械運転従事者	2,772	9,259	687	3,142	792	242	4.03	2.95
鉄道運転従事者	-	1	-	8	-	-	-	0.13
自動車運転従事者	2,373	7,890	484	2,134	630	199	4.90	3.70
船舶・航空機運転従事者	-	5	2	14	1	-	-	0.36
その他の輸送従事者	167	458	146	663	81	26	1.14	0.69
定位・建設機械運転従事者	232	905	55	323	80	17	4.22	2.80
建設・探掘従事者	1,849	5,705	185	810	192	75	9.99	7.04
建設躯体工事従事者	449	1,170	23	93	17	11	19.52	12.58
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	532	1,650	62	262	74	24	8.58	6.30
電気工事従事者	286	946	43	233	41	9	6.65	4.06
土木作業従事者	580	1,926	57	219	56	30	10.18	8.79
探掘従事者	2	13	-	3	4	1	-	4.33
運搬・清掃・包装等従事者	3,364	10,054	2,372	14,886	2,297	655	1.42	0.68
運搬従事者	1,116	3,427	526	2,455	772	176	2.12	1.40
清掃従事者	1,341	3,679	436	1,976	798	221	3.08	1.86
包装従事者	104	372	71	275	144	54	1.46	1.35
その他の運搬・清掃・包装等従事者	803	2,576	1,339	10,180	583	204	0.60	0.25
分類不能の職業	-	-	5,069	23,038	-	-	-	-
(IT関連計)	1,709	5,076	422	2,537	490	59	4.05	2.00
(福祉関連計)	7,175	20,123	1,213	5,696	1,159	427	5.92	3.53
(うち介護関連小計)	4,684	13,422	624	3,114	793	288	7.51	4.31
合 計	39,544	115,435	20,521	102,689	15,194	3,713	1.93	1.12
年齢別								
19歳以下	511	1,265	205	876	130	38	2.49	1.44
20歳～24歳	3,733	10,965	1,501	7,594	1,145	285	2.49	1.44
25歳～29歳	5,369	16,415	2,160	11,377	1,399	290	2.49	1.44
30歳～34歳	4,669	13,444	1,895	9,378	1,227	313	2.46	1.43
35歳～39歳	4,161	12,111	1,729	8,632	1,214	339	2.41	1.40
40歳～44歳	3,853	10,903	1,715	8,372	1,455	350	2.25	1.30
45歳～49歳	3,775	11,101	1,897	9,735	1,798	443	1.99	1.14
50歳～54歳	3,972	11,809	2,006	10,447	1,968	430	1.98	1.13
55歳～59歳	3,191	10,177	1,615	9,018	1,540	335	1.98	1.13
60歳～64歳	2,666	8,507	2,015	11,330	1,515	386	1.32	0.75
65歳以上	3,644	8,738	3,783	15,930	1,803	504	0.96	0.55

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 令和5年4月より平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。主な職業のみであるので、計とは一致しない。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況								給付状況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%		
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1		
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6		
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,342	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0		
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5		
4年度	124,265	0.9	42,957	7.7	42,601	6.9	2,925,732	0.0	6,197	3.4	5,319	1.2	22,600	▲ 5.5		
4年5月	123,479	0.7	83,088	54.9	41,455	22.6	2,952,886	0.4	8,067	10.4	6,579	▲ 9.6	21,619	▲ 13.4		
6月	123,633	0.6	50,172	▲ 2.6	38,624	7.3	2,963,998	0.2	6,575	3.1	5,732	▲ 2.4	22,971	▲ 12.5		
7月	123,760	0.6	37,346	▲ 4.6	38,748	2.6	2,962,888	0.1	5,313	▲ 6.5	5,948	▲ 2.7	24,116	▲ 9.0		
8月	123,824	0.6	33,652	20.3	38,414	7.5	2,958,012	0.2	5,960	5.4	6,024	12.1	25,740	▲ 4.2		
9月	123,389	0.6	34,222	18.5	39,542	4.2	2,952,564	0.4	5,771	▲ 0.3	4,851	▲ 2.3	24,470	▲ 4.0		
10月	123,601	0.6	39,383	▲ 8.9	51,866	30.9	2,940,086	▲ 0.2	6,265	▲ 0.6	4,722	0.0	23,144	▲ 4.0		
11月	123,714	0.7	37,197	5.0	35,674	4.8	2,941,786	▲ 0.2	5,933	13.7	5,510	4.0	22,530	▲ 5.2		
12月	123,811	0.7	31,291	▲ 0.2	31,782	0.2	2,941,379	▲ 0.2	4,681	10.0	4,654	3.0	21,757	▲ 0.2		
5年1月	123,960	0.8	30,759	▲ 3.8	42,460	▲ 2.1	2,928,418	▲ 0.2	5,529	3.6	4,812	14.9	22,138	1.6		
2月	124,198	0.9	36,254	14.4	35,717	5.7	2,930,303	▲ 0.1	6,121	18.4	4,872	7.7	21,313	3.0		
3月	124,265	0.9	39,122	18.5	43,300	7.1	2,925,732	0.0	6,528	11.9	4,860	9.3	21,422	4.1		
4月	124,377	0.8	63,479	0.8	73,847	0.3	2,915,308	0.0	7,891	3.5	5,352	1.7	20,983	5.0		
5月	124,543	0.9	81,391	▲ 2.0	43,154	4.1	2,953,673	0.0	8,564	6.2	7,387	12.3	23,821	10.2		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。
 3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和5年5月	前年比	前々年比	令和4年5月	令和3年5月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	20,582	0.5	19.1	20,488	17,283	
	うち常用(パートを除く)	11,834	▲ 0.1	13.2	11,848	10,458	
	主要態様	事業主都合	2,037	11.1	▲ 3.7	1,833	2,116
		自己都合	5,555	▲ 1.1	18.1	5,615	4,703
		在職者	3,071	▲ 5.5	18.3	3,250	2,597
		無業者	754	▲ 2.7	5.3	775	716
	月間有効求職者数	102,984	▲ 2.3	▲ 5.6	105,378	109,131	
	新規求人数	43,046	3.9	18.8	41,450	36,241	
	月間有効求人数	126,108	▲ 5.4	9.3	133,301	115,363	
就職件数	4,278	0.5	1.5	4,256	4,214		
雇用保険関係	資格取得者数	81,391	▲ 2.0	51.7	83,088	53,645	
	資格喪失者数	43,154	4.1	27.6	41,455	33,822	
	月末被保険者数	2,953,673	0.0	0.4	2,952,886	2,941,589	
	受給者実人員	23,821	10.2	▲ 4.6	21,619	24,971	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

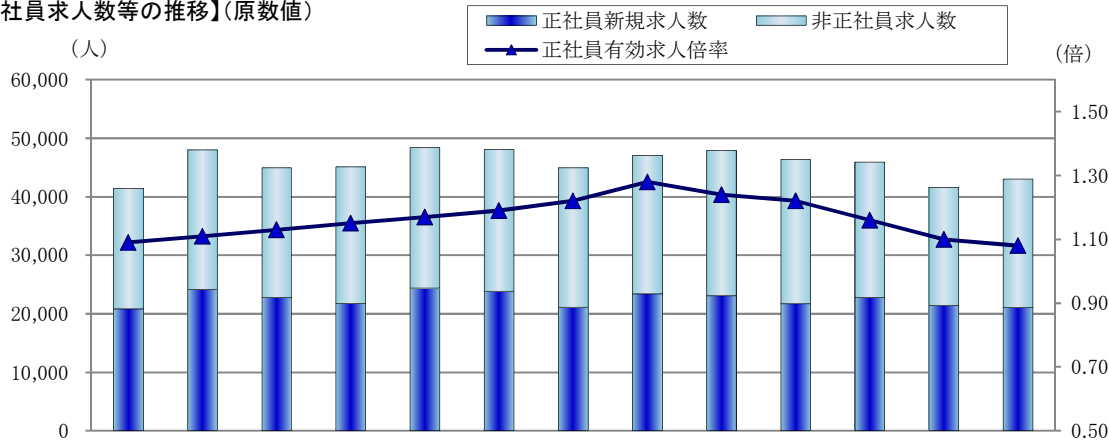
○「正社員新規求人」 21,039人 前年同月20,858人 0.9%増

・3か月ぶりに前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は48.9%で前年同月より1.4ポイント低下。

・「正社員有効求人倍率」 1.08倍 前年同月1.09倍 0.01ポイント低下

・「非正社員新規求人」 22,007人 前年同月20,592人 6.9%増 (3か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



	4年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月
正社員新規求人	20,858	24,191	22,796	21,781	24,416	23,856	21,093	23,387	23,096	21,736	22,730	21,402	21,039
正社員求人割合	50.3	50.4	50.7	48.3	50.5	49.7	46.9	49.7	48.2	46.9	49.5	51.4	48.9
正社員有効求人倍率	1.09	1.11	1.13	1.15	1.17	1.19	1.22	1.28	1.24	1.22	1.16	1.10	1.08
正社員求人への就職件数	1,645	1,747	1,606	1,512	1,681	1,631	1,621	1,509	1,317	1,575	1,949	1,626	1,590
正社員就職割合	38.7	38.5	41.5	41.4	41.3	39.0	40.7	42.6	41.4	35.6	33.8	37.2	37.2

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

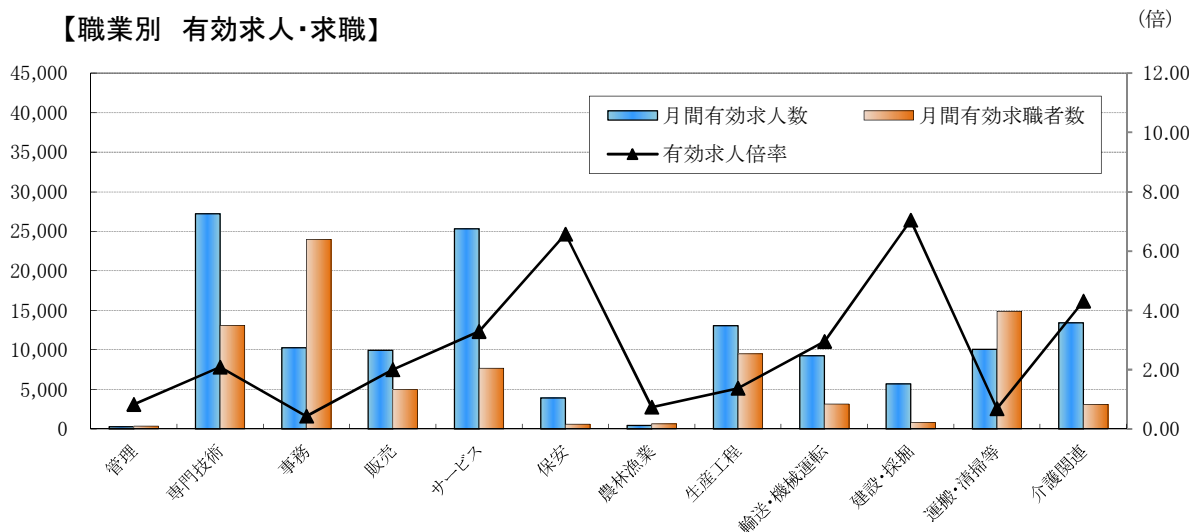
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和5年5月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人	115,435	284	27,209	10,252	9,928	25,310	3,914	454	13,066	9,259	5,705	10,054	13,422
月間有効求職者数	102,689	343	13,096	23,979	4,968	7,689	596	624	9,518	3,142	810	14,886	3,114
有効求人倍率	1.12	0.83	2.08	0.43	2.00	3.29	6.57	0.73	1.37	2.95	7.04	0.68	4.31

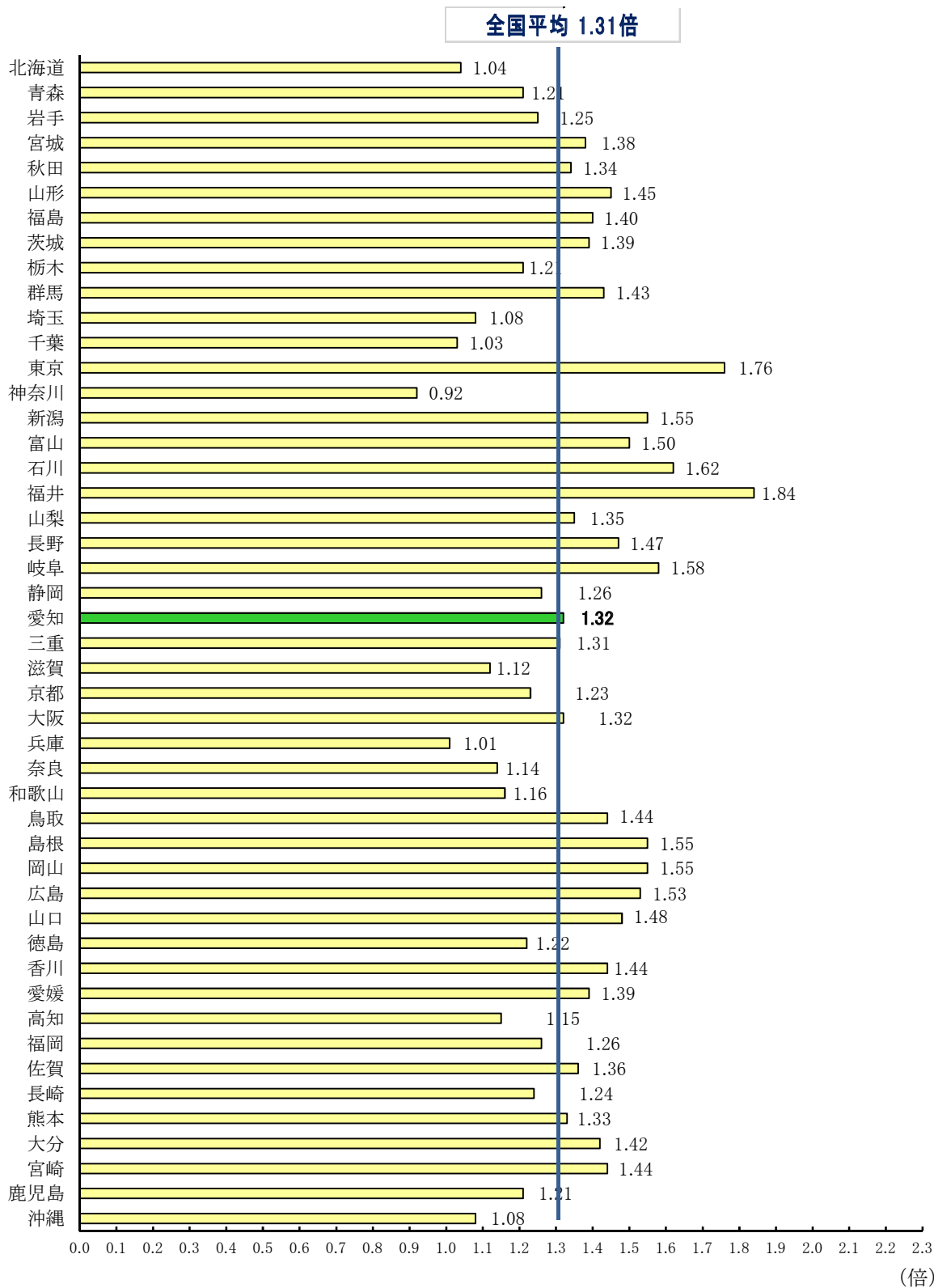
(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和5年5月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

公表時間

7月6日（木）11時00分

2023年7月6日

日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済動向 (2023年7月)

【概況】

東海3県の景気は、持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

公共投資は、高めの水準で推移している。

設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。

輸出は、緩やかに持ち直している。

生産は、持ち直している。

企業の業況感は、改善している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

金融環境をみると、東海3県の金融機関（国内銀行、信用金庫）の貸出は、前年を上回っている。貸出約定平均金利は、新規は下げ止まっている。また、ストックは引き続き低下傾向にある。

東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ（<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>）でもご覧頂けます。

		現状判断	
		今回 (23/7月)	前回 (23/6月)
総括判断		東海3県の景気は、持ち直している	東海3県の景気は、緩やかに持ち直している
実体経済・物価	生産	持ち直している	緩やかに持ち直している
	輸出	緩やかに持ち直している	横ばい圏内となっている
	設備投資	増加している	緩やかに増加している
	雇用・所得	緩やかに改善している	緩やかに改善している
	個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	住宅投資	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
	公共投資	高めの水準で推移している	高めの水準で推移している
	物価	前年を上回っている	前年を上回っている
金融	貸出	前年を上回っている	前年を上回っている
	貸出約定平均金利	新規は下げ止まっている。また、ストックは引き続き低下傾向にある	新規は下げ止まっている。また、ストックは引き続き低下傾向にある
	預金	前年を上回っている	前年を上回っている

以上

東海3県の金融経済指標 (1)

— p: 速報値、r: 訂正・改訂値

(季節調整済前期比・前月比、%)

▽輸出入

		22/4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	4-6月	23/2月	3月	4月	5月	6月
実 質 輸 出	東海3県+長野県	-5.1	0.0	3.4	-4.1	n. a.	9.5	r 0.4	4.1	p -0.7	n. a.
	全 国	-1.8	1.4	-0.4	r -3.4	n. a.	0.2	0.8	2.7	p -3.5	n. a.
実 質 輸 入	東海3県+長野県	-0.0	1.9	-2.6	r 2.4	n. a.	-2.0	r 4.4	r 2.5	p -12.1	n. a.
	全 国	0.8	2.3	0.4	r -5.1	n. a.	-4.9	r 1.9	r 2.7	p -6.2	n. a.

(注) 輸出入の通関額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。

(資料出所) 名古屋税関、財務省、日本銀行、日本銀行名古屋支店

▽設備投資

(前年比、%)

			21年度実績	22年度実績	23年度計画
設 備 投 資 額 〔含むソフトウェア・ 研究開発投資額 除く土地投資額〕	東海3県	製 造 業	-0.3	(10.3) 8.4	(1.2) 8.4
		非製造業	-1.6	(6.3) -1.2	(2.3) 7.1
		全 産 業	-0.7	(9.2) 5.8	(1.5) 8.1
	全 国	製 造 業	2.9	(13.2) 8.5	(4.6) 11.5
		非製造業	-0.7	(8.6) 6.2	(4.3) 13.3
		全 産 業	1.2	(11.0) 7.4	(4.4) 12.4

(注) 直近の計数は2023年6月調査。()内は2023年3月調査時点の計数。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

▽個人消費

(前年同期比・同月比<%>、ただし消費者態度指数は原数値)

		22/4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	4-6月	23/2月	3月	4月	5月	6月
百貨店・スーパー販売額 (全 店)	東 海 3 県	2.2	1.8	2.6	r 1.5	n. a.	2.2	r 0.2	p 1.8	n. a.	n. a.
	全 国	5.1	4.1	4.0	4.7	n. a.	5.2	3.6	5.2	p 3.7	n. a.
ドラッグストア販売額 (全 店)	東 海 3 県	2.4	4.5	7.1	5.3	n. a.	4.2	9.8	r 8.9	p 9.5	n. a.
	全 国	2.7	5.9	8.4	6.1	n. a.	5.6	7.8	r 9.0	p 9.0	n. a.
家電大型専門店販売額 (全 店)	東 海 3 県	-0.4	-2.4	0.3	-2.7	n. a.	-0.1	-6.0	-4.0	p -3.8	n. a.
	全 国	-0.1	-0.3	1.1	-1.5	n. a.	1.3	-4.6	-3.9	p -4.7	n. a.
乗 用 車 販 売 台 数 (含 軽)	東 海 3 県	-16.4	-0.5	7.2	16.5	n. a.	23.6	10.7	19.0	16.4	n. a.
	全 国	-14.5	2.1	10.8	16.7	n. a.	23.0	12.0	18.6	28.5	n. a.
消 費 者 態 度 指 数 (二人以上の世帯)	東海3県+静岡県	32.6	32.2	31.6	32.7	36.7	31.2	34.7	35.6	36.9	37.6
	全 国	32.5	31.1	30.4	32.0	36.0	30.9	34.0	35.0	36.2	36.8

(資料出所) 中部経済産業局、経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、内閣府、日本銀行名古屋支店

▽住宅投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		22/4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	4-6月	23/2月	3月	4月	5月	6月
新 設 住 宅 着 工 戸 数	東 海 3 県	-7.0	-1.2	1.5	-4.1	n. a.	-8.4	-9.0	-2.7	6.0	n. a.
	全 国	-2.1	1.2	-1.3	2.9	n. a.	-3.8	2.0	-12.1	11.8	n. a.

(資料出所) 国土交通省、日本銀行名古屋支店

▽公共投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		22/4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	4-6月	23/2月	3月	4月	5月	6月
公 共 工 事 請 負 金 額	東 海 3 県	-8.4	0.7	-6.6	5.0	n. a.	9.6	-2.5	12.3	-7.4	n. a.
	全 国	3.3	-2.7	-4.3	21.8	n. a.	51.8	-28.7	1.0	0.5	n. a.

(注) 公共工事請負金額は、東海3県を工事場所とした公共工事に対応する請負金額。

(資料出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、日本銀行、日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済指標 (2)

▽生産 (季節調整済前期比・前月比、%)

		22/4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	4-6月	23/2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産	東海3県	-4.8	-0.2	-0.4	1.7	n.a.	10.4	1.1	3.1	n.a.	n.a.
	全国	r -1.4	r 3.1	r -1.7	-1.8	n.a.	r 3.7	r 0.3	r 0.7	p -1.6	n.a.

(注) 鉱工業生産は、東海3県が2015年基準、全国が2020年基準。

(資料出所) 中部経済産業局、経済産業省

▽雇用・所得 (前年同期比・同月比<%>、ただし完全失業率は季節調整済<%>、有効求人倍率は季節調整済<倍>)

		22/4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	4-6月	23/2月	3月	4月	5月	6月
完全失業率	東海3県+静岡県	2.4	2.0	1.9	2.5	n.a.	—	—	—	—	—
	全国	2.6	2.6	2.5	2.6	n.a.	2.6	2.8	2.6	2.6	n.a.
有効求人倍率	東海3県	1.41	1.45	1.48	1.43	n.a.	1.44	1.39	1.37	1.36	n.a.
	全国	1.25	1.30	1.35	1.34	n.a.	1.34	1.32	1.32	1.31	n.a.
雇用者所得	東海3県	2.7	0.6	1.7	-0.6	n.a.	0.1	-0.4	0.9	n.a.	n.a.
	全国	2.4	2.8	4.0	2.7	n.a.	2.6	3.0	r 2.6	n.a.	n.a.
常用労働者数	東海3県	-0.3	-0.5	-1.3	-0.9	n.a.	-0.8	-0.8	-0.7	n.a.	n.a.
	全国	0.8	1.1	1.1	1.7	n.a.	1.8	1.7	r 1.8	n.a.	n.a.
一人当たり名目賃金	東海3県	3.0	1.0	2.9	0.3	n.a.	0.9	0.4	1.6	n.a.	n.a.
	全国	1.5	1.7	2.9	0.9	n.a.	0.8	1.3	r 0.8	n.a.	n.a.

(注) 雇用者所得は、常用労働者数と一人当たり名目賃金を乗じて算出したもの。常用労働者数、一人当たり名目賃金は、事業所規模5人以上ベース。

(資料出所) 総務省、愛知労働局、岐阜労働局、三重労働局、厚生労働省、愛知県、岐阜県、三重県、日本銀行名古屋支店

▽物価 (前年同期比・同月比、%)

		22/4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	4-6月	23/2月	3月	4月	5月	6月
消費者物価 (除く生鮮食品)	東海3県+静岡県	2.3	3.1	4.2	3.9	n.a.	3.5	3.4	3.5	3.3	n.a.
	全国	2.1	2.7	3.7	3.5	n.a.	3.1	3.1	3.4	3.2	n.a.

(注) 消費者物価は2020年基準。

(資料出所) 総務省、日本銀行名古屋支店

▽企業の業況感 (「良い」-「悪い」回答社数構成比、%ポイント)

		22/6月	9月	12月	23/3月	6月		9月まで		
							3月→6月 変化幅	(予測)	6月→9月 変化幅	
東海3県	製造業	-3	-5	-6	-11	(-8)	-6	5	1	7
	非製造業	-1	2	7	10	(7)	12	2	7	-5
	全産業	-2	-2	0	-1	(-1)	3	4	4	1
全国	製造業	1	0	2	-4	(-3)	-1	3	2	3
	非製造業	4	5	10	12	(6)	14	2	10	-4
	全産業	2	3	6	5	(2)	8	3	7	-1

(注) 直近の計数は2023年6月調査。()内は2023年3月調査時点の予測。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済指標 (3)

▽貸出 (未残)

(前年比、%、直近残高は億円)

	21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/3月	4月	5月	6月	直近残高
東海3県店舗ベース	-2.3	-0.3	2.8	5.1	5.1	4.9	4.7	4.7	n. a.	452,273
都市銀行等	-17.5	-9.0	3.4	12.0	10.2	7.1	6.1	5.9	n. a.	96,232
地域銀行	3.0	2.7	3.4	4.3	4.9	5.7	5.7	5.7	n. a.	236,750
信用金庫	1.5	1.5	1.1	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7	n. a.	119,290

▽貸出約定平均金利

(%)

	21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/3月	4月	5月	6月	
新規	地元地域銀行	0.695	0.728	0.786	0.802	0.774	0.811	0.830	0.845	n. a.
	地元信用金庫	1.105	1.040	1.092	1.094	1.122	1.038	1.188	1.085	n. a.
ストック	地元地域銀行	0.724	0.719	0.710	0.705	0.699	0.697	0.695	0.693	n. a.
	地元信用金庫	1.078	1.074	1.069	1.063	1.057	1.053	1.052	1.052	n. a.

▽預金 (未残)

(前年比、%、直近残高は億円)

	21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/3月	4月	5月	6月	直近残高
東海3県店舗ベース	2.9	3.0	3.3	2.8	3.3	2.9	2.4	2.2	n. a.	926,306
都市銀行等	3.5	4.0	4.5	3.5	5.4	4.7	3.4	3.2	n. a.	357,509
地域銀行	2.6	2.5	2.6	2.3	2.3	2.3	2.5	1.9	n. a.	317,156
信用金庫	2.4	2.5	2.4	2.5	1.7	1.1	1.2	1.1	n. a.	251,639
一般預金	2.9	2.4	3.2	2.8	3.8	3.7	3.2	3.7	n. a.	637,038
一般法人	0.8	0.4	3.3	2.3	6.2	6.7	5.7	7.1	n. a.	226,302
個人	4.0	3.4	3.2	3.0	2.6	2.2	1.8	1.9	n. a.	410,735
公金預金	2.7	26.9	13.8	3.5	9.4	0.9	-5.0	-13.4	n. a.	26,642

- (注) 1. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行<ゆうちょ銀行除く>）の東海3県（愛知、岐阜、三重の3県）内店舗と、東海3県内に本店を置く信用金庫の合計（未残ベース）。銀行勘定のみに集計（オフショア勘定を除く）。
2. 貸出の「東海3県店舗ベース」は、中央政府向けを含まない。2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。
3. 預金の「一般預金」、「公金預金」は、国内銀行の東海3県店舗ベース。
4. 貸出約定平均金利の「地元地域銀行」は、東海3県に本店を置く、地方銀行、第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、銀行勘定の円貨貸出のうち、当座貸越、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。ストックは、銀行勘定の円貨貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
5. 貸出約定平均金利の「地元信用金庫」は、東海3県に本店を置く信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、当座貸越を除いたもの。ストックは、貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越）にかかるもの。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店、全国信用金庫協会

東海3県の金融経済指標 (4)

▽倒産 (件数)

(前年同期比・同月比、%)

	22/4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	4-6月	23/3月	4月	5月	6月
東海3県	23.9	-4.1	4.6	105.1	n. a.	81.8	6.0	64.1	n. a.
全国	4.4	9.5	15.9	30.1	n. a.	36.4	25.5	34.7	n. a.

(資料出所) 東京商工リサーチ、日本銀行名古屋支店

▽銀行券受払高

(億円)

	22/4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	4-6月	23/3月	4月	5月	6月
銀行券受入高	13,166	12,534	11,824	13,319	13,171	4,513	4,120	4,753	4,296
銀行券支払高	12,338	12,098	16,059	10,753	12,239	4,839	4,638	3,302	4,297
銀行券受(-)払超高	-827	-436	4,234	-2,566	-931	326	517	-1,450	1

(注) 1. 「銀行券受払高」は、東海3県において本行が取引先金融機関や官庁、個人等に対して銀行券を受払いした額。

2. 「銀行券受(-)払超高」は、銀行券支払高から銀行券受入高を引いたもの。マイナス表示は受入超を、無表示は支払超を表す。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

東海3県の企業短期経済観測調査結果 — 2023年6月 —

回答期間：5月29日～6月30日

▽ 目次	
1. 業況判断	1
2. 需給・在庫・価格判断	2
(1) 需給判断	2
(2) 在庫判断	2
(3) 価格判断	2
3. 売上・収益計画	3
(1) 売上高	3
(2) 経常利益	4
(3) 売上高経常利益率	4
(4) 当期純利益	4
4. 設備投資計画等	5
(1) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)	5
(2) ソフトウェア投資額	5
(3) 研究開発投資額	5
(4) 生産・営業用設備判断	5
5. 雇用	6
(1) 雇用人員判断	6
(2) 新卒採用計画	6
6. 企業金融	6

▽ 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
東海3県	346社	313社	659社	99.2%

東海3県は愛知県、岐阜県、三重県。
回答率＝業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

▽ 事業計画の前提となっている想定為替レート（製造業）

① 米ドル円 (円/ドル)

	2022年度		2023年度	
	上期	下期	上期	下期
2022年12月調査	131.29	129.96	—	—
2023年3月調査	131.45	130.68	131.86	131.77
2023年6月調査	132.15	131.06	132.14	131.90

② ユーロ円 (円/ユーロ)

	2022年度		2023年度	
	上期	下期	上期	下期
2022年12月調査	136.64	136.82	136.46	—
2023年3月調査	137.73	137.16	138.30	138.73
2023年6月調査	139.22	137.75	140.68	140.33

・ 本資料は、日本銀行名古屋支店のホームページでもご覧になれます。
<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>

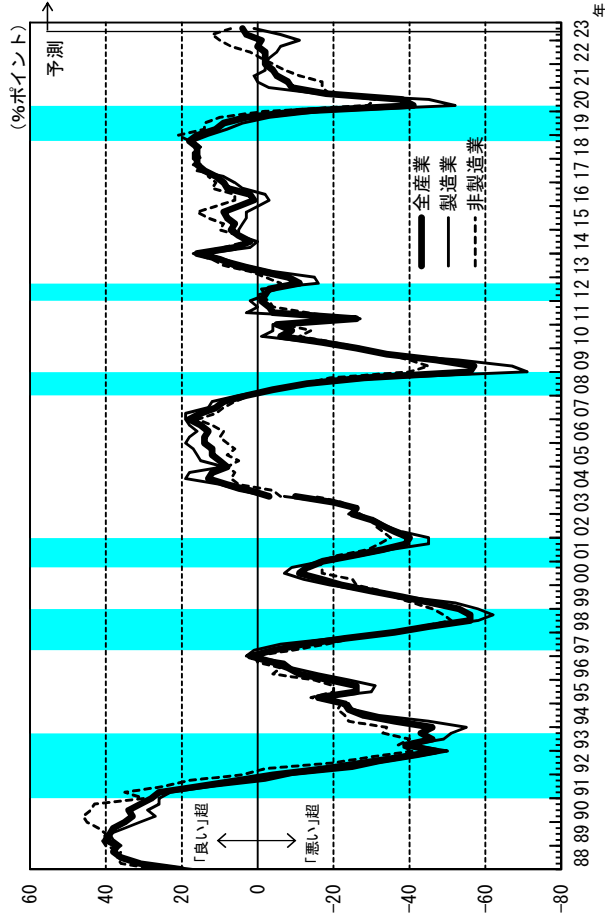
・ 「全国短観」の資料は、日本銀行のホームページに掲載されています。
<https://www.boj.or.jp>

1. 業況判断

	回答社数 加付 (%)	2023年3月調査				2023年6月調査	
		先行き		最近		先行き	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
製造業	100	-11	-8	-6	5	7	
大企業	21	0	6	7	7	15	
中堅企業	27	-8	-8	-5	3	0	
中小企業	51	-16	-15	-10	6	-4	
食料品	7	-35	-21	-26	9	-13	
繊維	6	-27	-23	-18	9	-14	
木材・木製品	3	-9	-18	9	18	0	
紙・パルプ	3	-33	33	11	44	34	
化学	4	-13	-20	-33	-20	-13	
窯業・土石製品	8	-14	-7	-11	3	0	
鉄鋼	8	7	-14	0	-7	7	
非鉄金属	3	44	44	56	12	33	
金属製品	4	-7	-7	-7	0	-7	
はん用機械	3	-9	-18	-27	-18	-18	
生産用機械	9	7	7	7	0	13	
電気機械	8	-11	-18	-21	-10	-18	
自動車	15	-10	0	13	23	19	
その他輸送用機械	6	-20	0	-10	10	20	
非製造業	100	10	7	12	2	7	
大企業	22	13	6	13	0	12	
中堅企業	28	11	7	13	2	9	
中小企業	50	8	7	13	5	4	
建設	15	18	9	15	-3	4	
不動産	9	7	7	17	10	4	
物品賃貸	8	9	-4	4	-5	4	
卸売	16	12	8	18	6	10	
小売	8	-4	-4	-8	-4	-8	
運輸・郵便	12	2	3	0	-2	3	
情報通信	7	13	13	18	5	9	
電気・ガス	3	-33	-33	0	33	0	
対事業所サービス	9	25	14	32	7	22	
対個人サービス	6	11	15	11	0	10	
宿泊・飲食サービス	5	12	31	19	7	18	
全産業		-1	-1	3	4	4	

(注) 1. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。
 2. 回答社数ウエイトは四捨五入の関係で、合計値が100にならないことがある。

▽ 業況判断の推移



(注) 1. シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期(内閣府調べ)。
 2. 2004年3月調査に調査対象企業等の大幅な見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。

▽ 業況判断のピーク・ボトム(1988年以降)

	全産業		製造業		非製造業	
	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
全産業	40 (89/5)	-47 (93/2)	39 (89/8)	-55 (94/2)	46 (90/5)	-41 (93/2)
製造業	2 (97/3)	-56 (98/9, 12)	3 (97/3)	-62 (98/12)	1 (97/3)	-51 (98/9)
非製造業	-11 (00/9)	-40 (02/3)	-7 (00/9)	-45 (01/12, 02/3)	-16 (01/3)	-35 (02/3)
全産業	18 (07/3)	-57 (09/6)	19 (07/3, 6)	-71 (09/3)	16 (07/3)	-45 (09/6)
製造業	-1 (12/3)	-11 (12/12)	3 (11/9)	-16 (12/12)	0 (12/6)	-6 (12/12)
非製造業	18 (18/12)	-41 (20/6)	17 (18/12)	-52 (20/6)	21 (19/3)	-31 (20/9)

2. 需給・在庫・価格判断

(1) 需給判断

	2023年3月調査				2023年6月調査				
	最近		先行き		最近		先行き		
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	
国内での製商品・サービス需給判断 「需要超過」－「供給超過」									
製造業	-14	-13	-13	1	-12	1	-12	1	
非製造業	-10	-11	-10	0	-12	0	-12	-2	
海外での製商品需給判断 「需要超過」－「供給超過」									
製造業	-8	-5	-16	-8	-11	5			

(2) 在庫判断

	2023年3月調査				2023年6月調査				
	最近		先行き		最近		先行き		
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	
製商品在庫水準判断 「過大」－「不足」									
製造業	23		23	0					
製商品流通在庫水準判断 「過大」－「不足」									
製造業	13		16	3					

(3) 価格判断

	2023年3月調査				2023年6月調査				
	最近		先行き		最近		先行き		
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	
販売価格判断 「上昇」－「下落」									
製造業	33	31	29	-4	22	-7			
非製造業	30	33	25	-5	30	5			
仕入価格判断 「上昇」－「下落」									
製造業	68	61	59	-9	51	-8			
非製造業	62	60	59	-3	60	1			

3. 売上・収益計画

(1) 売上高

	2022年度			2023年度 (計画)			(前年度・前年同期比：％、[] 内は前回調査)			
	上期		下期	上期		下期	上期		下期	
	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
製造業	[10.7]	[8.8]	[12.1]	[10.9]	[0.7]	[3.8]	[1.2]	[5.2]	[0.3]	[2.6]
国内	[9.7]	[8.8]	[12.7]	[12.2]	[1.3]	[5.4]	[2.2]	[8.6]	[0.6]	[2.5]
輸出	[12.0]	[8.8]	[11.4]	[9.1]	[-0.1]	[1.7]	[-0.1]	[0.7]	[-0.1]	[2.7]
大企業	[11.8]	[9.8]	[13.3]	[12.1]	[0.4]	[3.3]	[0.8]	[5.0]	[0.1]	[1.8]
中堅企業	[-0.4]	[-0.6]	[-0.1]	[-0.6]	[3.6]	[10.1]	[4.9]	[8.1]	[2.4]	[12.1]
中小企業	[4.4]	[3.9]	[6.2]	[5.3]	[4.1]	[5.2]	[5.8]	[5.2]	[2.5]	[5.1]
非製造業	[14.8]	[17.6]	[13.0]	[16.5]	[1.0]	[2.5]	[1.0]	[3.8]	[1.0]	[1.3]
大企業	[17.9]	[21.2]	[14.7]	[19.0]	[0.6]	[1.6]	[0.5]	[2.6]	[0.6]	[0.7]
中堅企業	[4.6]	[5.6]	[6.9]	[7.7]	[0.5]	[6.2]	[1.1]	[9.0]	[0.0]	[3.7]
中小企業	[5.7]	[6.0]	[7.5]	[8.0]	[4.8]	[5.5]	[4.7]	[7.6]	[4.9]	[3.5]
全産業	[12.0]	[11.7]	[12.4]	[12.8]	[0.8]	[3.4]	[1.2]	[4.7]	[0.5]	[2.1]

(2) 経常利益

	2022年度			2023年度 (計画)			(前年度・前年同期比：％、[] 内は前回調査)			
	上期		下期	上期		下期	上期		下期	
	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
製造業	[-15.3]	[33.9]	[-18.2]	[45.3]	[-2.3]	[-0.5]	[-2.7]	[-3.0]	[-1.8]	[2.3]
大企業	[-13.2]	[37.7]	[-14.5]	[51.7]	[-2.4]	[-1.5]	[-2.2]	[-2.4]	[-2.6]	[-0.5]
中堅企業	[-95.8]	[-91.6]	[NA]	[NA]	[NA]	[527.7]	[-48.4]	[-74.1]	[NA]	[NA]
中小企業	[-27.4]	[-23.1]	[-32.7]	[-24.0]	[21.6]	[20.5]	[2.8]	[-3.3]	[39.4]	[40.1]
非製造業	[100.9]	[114.0]	[282.3]	[317.9]	[0.4]	[5.0]	[-0.6]	[6.3]	[1.2]	[3.9]
大企業	[141.1]	[157.9]	[685.5]	[750.5]	[0.4]	[5.4]	[0.2]	[7.0]	[0.6]	[4.1]
中堅企業	[-1.5]	[0.0]	[-1.9]	[0.5]	[-3.3]	[-3.3]	[-15.4]	[-7.3]	[6.2]	[-0.2]
中小企業	[4.6]	[6.3]	[-5.7]	[-1.7]	[3.0]	[7.0]	[2.6]	[8.9]	[3.5]	[5.1]
全産業	[-2.4]	[42.7]	[3.5]	[64.8]	[-1.7]	[0.4]	[-2.3]	[-1.7]	[-1.0]	[2.6]

3. 売上・収益計画（続）

(3) 売上高経常利益率

(%、[] 内は前回調査)

	2022年度		2023年度 (計画)		下期 (計画)
	上期	下期	上期 (計画)	下期 (計画)	
製造業	[8.76]	[14.01]	[10.50]	[15.36]	[7.15]
大企業	[9.54]	[15.41]	[11.34]	[16.81]	[7.88]
中堅企業	[0.15]	[0.30]	[1.90]	[1.96]	[-1.53]
中小企業	[2.82]	[3.00]	[2.86]	[2.82]	[2.78]
非製造業	[5.06]	[5.29]	[5.10]	[5.23]	[5.02]
大企業	[5.54]	[5.77]	[5.61]	[5.72]	[5.49]
中堅企業	[3.20]	[3.34]	[2.95]	[3.05]	[3.42]
中小企業	[3.50]	[3.61]	[3.69]	[3.72]	[3.32]
全産業	[7.51]	[11.01]	[8.69]	[11.91]	[6.42]
			[8.50]	[13.42]	[7.00]
			[9.27]	[14.70]	[7.66]
			[-0.04]	[1.73]	[-1.01]
			[3.29]	[3.44]	[3.78]
			[5.03]	[5.42]	[5.04]
			[5.54]	[5.98]	[5.49]
			[3.08]	[3.04]	[3.63]
			[3.44]	[3.67]	[3.28]
			[7.32]	[10.69]	[6.33]
			[10.09]	[14.15]	[12.74]
			[11.00]	[15.64]	[13.81]
			[0.93]	[0.47]	[2.91]
			[2.77]	[2.59]	[4.22]
			[5.01]	[5.35]	[5.48]
			[5.59]	[5.96]	[6.01]
			[2.47]	[2.60]	[3.46]
			[3.61]	[3.77]	[3.57]
			[8.39]	[11.18]	[10.24]

(4) 当期純利益

(前年度・前年同期比：%、[] 内は前回調査)

	2022年度		2023年度 (計画)		下期 (計画)
	上期	下期	上期 (計画)	下期 (計画)	
製造業	[-18.4]	[35.5]	[-20.6]	[22.0]	[-15.4]
非製造業	[89.9]	[83.8]	[3.5]	[3.5]	[457.9]
全産業	[-6.2]	[40.9]	[-17.0]	[19.2]	[9.9]
			[-0.8]	[4.1]	[1.4]
			[-0.3]	[6.4]	[1.0]
			[-0.7]	[4.5]	[1.3]
			[8.39]	[11.18]	[6.33]
			[-2.5]	[-0.5]	[9.0]
			[-2.0]	[9.6]	[3.7]
			[-2.4]	[0.8]	[8.2]

4. 設備投資計画等

(1) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

	2022年度		2023年度 (計画)	
	前年度比：％	[]	前年度比：％	[]
製造業	[10.3]	8.4	[1.2]	8.4
大企業	[10.5]	8.5	[1.3]	8.9
中堅企業	[1.6]	0.1	[-4.3]	-1.3
中小企業	[32.3]	37.1	[13.3]	0.3
非製造業	[6.3]	-1.2	[2.3]	7.1
大企業	[8.3]	0.4	[1.6]	5.2
中堅企業	[-17.4]	-21.8	[6.3]	25.6
中小企業	[-1.6]	-8.7	[8.9]	22.6
全産業	[9.2]	5.8	[1.5]	8.1

(前年度比：％、[] 内は前回調査)

	2022年度		2023年度 (計画)	
	前年度比：％	[]	前年度比：％	[]
製造業	[25.5]	29.2	[6.6]	4.1
大企業	[27.9]	32.2	[5.6]	3.1
中堅企業	[-24.4]	-26.3	[19.1]	22.4
中小企業	[78.8]	70.3	[23.5]	17.3
非製造業	[19.2]	13.2	[5.0]	19.0
大企業	[22.0]	13.0	[2.4]	19.8
中堅企業	[0.2]	-4.1	[37.2]	64.9
中小企業	[10.3]	24.1	[8.4]	-5.1
全産業	[22.8]	22.4	[5.9]	10.0

(2) ソフトウェア投資額

(3) 研究開発投資額

	2022年度		2023年度 (計画)	
	前年度比：％	[]	前年度比：％	[]
製造業	[6.1]	7.9	[0.1]	1.6
大企業	[6.3]	8.1	[0.1]	1.6
中堅企業	[-4.4]	-6.2	[1.4]	-1.1
中小企業	[5.8]	7.8	[8.2]	7.7
非製造業	[0.7]	3.0	[0.3]	0.8
大企業	[0.5]	2.8	[0.2]	0.6
中堅企業	[-10.1]	-10.9	[28.0]	24.5
中小企業	[156.1]	179.4	[0.0]	1.1
全産業	[6.0]	7.8	[0.1]	1.6

(前年度比：％、[] 内は前回調査)

	2022年度		2023年度 (計画)	
	前年度比：％	[]	前年度比：％	[]
製造業	[6.1]	7.9	[0.1]	1.6
大企業	[6.3]	8.1	[0.1]	1.6
中堅企業	[-4.4]	-6.2	[1.4]	-1.1
中小企業	[5.8]	7.8	[8.2]	7.7
非製造業	[0.7]	3.0	[0.3]	0.8
大企業	[0.5]	2.8	[0.2]	0.6
中堅企業	[-10.1]	-10.9	[28.0]	24.5
中小企業	[156.1]	179.4	[0.0]	1.1
全産業	[6.0]	7.8	[0.1]	1.6

(4) 生産・営業用設備判断

生産・営業用設備判断 「過剰」－「不足」	2023年3月調査		2023年6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
	変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
製造業	6	4	6	2
非製造業	-4	-5	-5	-8
全産業	1	0	1	-3

(%ポイント)

5. 雇用

(1) 雇用人員判断

	2023年3月調査		2023年6月調査		
	最近	先行き	最近	先行き	
	変化幅		変化幅		
雇用人員判断 「過剰」－「不足」	製造業	-14	-20	2	-18
	非製造業	-32	-34	-3	-41
	全産業	-23	-26	0	-30
					-7

(%ポイント)

(2) 新卒採用計画 <6、12月調査のみ>

	2022年度		2023年度 (計画)		2024年度 (計画)	
	前年度比：%	[]	前年度比：%	[]	前年度比：%	[]
全産業		[-2.4]	0.9	[4.5]	0.7	8.0
大企業		[-0.6]	4.4	[3.4]	0.1	3.5
中堅企業		[-2.3]	-3.5	[3.7]	6.5	10.0
中小企業		[-11.1]	-11.5	[11.2]	-3.0	32.7

(前年度比：%、[] 内は前回調査)

6. 企業金融

180

	2023年3月調査		2023年6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
	変化幅		変化幅	
資金繰り判断 「楽である」－「苦しい」	全産業	8	10	2
	大企業	10	12	2
	中堅企業	15	14	-1
	中小企業	3	8	5
金融機関の貸出態度判断 「緩い」－「厳しい」	全産業	17	17	0
	大企業	17	18	1
	中堅企業	23	19	-4
	中小企業	14	15	1
借入金利水準判断 「上昇」－「低下」	全産業	16	25	-4
	大企業	22	25	-8
	中堅企業	16	27	-4
	中小企業	14	24	-3

(%ポイント)

あいちの景気動向

-あいちの景気動向指数-

2023年4月分

2023年6月30日(金)
愛知県県民文化局統計課
地域経済グループ
担当 北上、安川
内線 5752、2357
ダイヤルイン 052-954-6109

この資料の内容は県統計課Webページ
で御覧になれます。

<https://www.pref.aichi.jp/toukei/>

愛知県景気動向指数

景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す指標です。
景気の現況を示す一致指数は、2か月ぶりに前月を上回りました。
景気の先行きを示す先行指数は、3か月ぶりに前月を上回りました。
景気の現況に遅れて動く遅行指数は、5か月ぶりに前月を上回りました。

一致指数の基調判断

○景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している。

<CIの動き>

4月のCI(2015年=100)は、先行指数97.5、一致指数91.2、遅行指数97.9となりました。

	単月	3か月後方移動平均	7か月後方移動平均
先行指数	1.3ポイント上昇 (3か月ぶり上昇)	0.50ポイント低下 (2か月連続低下)	0.03ポイント上昇 (2か月ぶり上昇)
一致指数	0.5ポイント上昇 (2か月ぶり上昇)	0.34ポイント上昇 (2か月ぶり上昇)	0.07ポイント上昇 (18か月連続上昇)
遅行指数	0.03ポイント上昇 (5か月ぶり上昇)	0.37ポイント低下 (4か月連続低下)	0.29ポイント低下 (21か月ぶり低下)

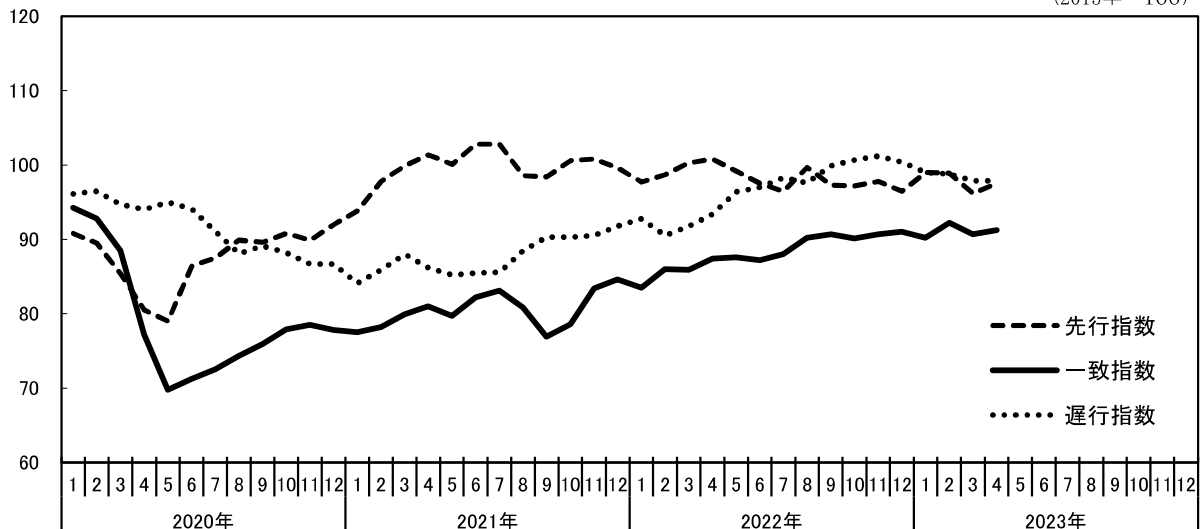
(注)「3か月後方移動平均」は今月値を含む過去(後方)3か月分の平均値であり、足もとの基調の変化をつかみやすいといわれ、「7か月後方移動平均」は今月値を含む過去(後方)7か月分の平均値であり、足もとの基調の変化が定着しつつあることを確認することができるといわれております。

<一致指数の前月差に対する個別系列(7系列)の寄与度>

プラスの系列	寄与度	マイナスの系列	寄与度
C5:百貨店・スーパー販売額	0.36	C3:所定外労働時間投入度(製造業)	△0.69
C1:鉱工業生産指数	0.35	C4:有効求人倍率(学卒除、パート含)	△0.11
C6:人件費比率(製造業)	0.26		
C2:投資財生産指数	0.20		
C7:輸入通関実績	0.03		

<各指数の推移>

(2015年=100)



愛知県景気動向指数

－2023年4月分－

目次

1. CI関係

(1) CI先行指数の動向	1
(2) CI一致指数の動向	2
(3) CI遅行指数の動向	3
(4) CI時系列グラフ	4
(5) CI時系列表	5
(6) 個別系列の数表	6

2. (参考)DI関係

(参考1) DI方向変化表	7
(参考2) DI時系列グラフ	8
(参考3) DI時系列表	9
(参考4) 累積DIグラフ	10

3. 個別系列の概要

4. 景気動向指数の利用の手引き

5. 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて

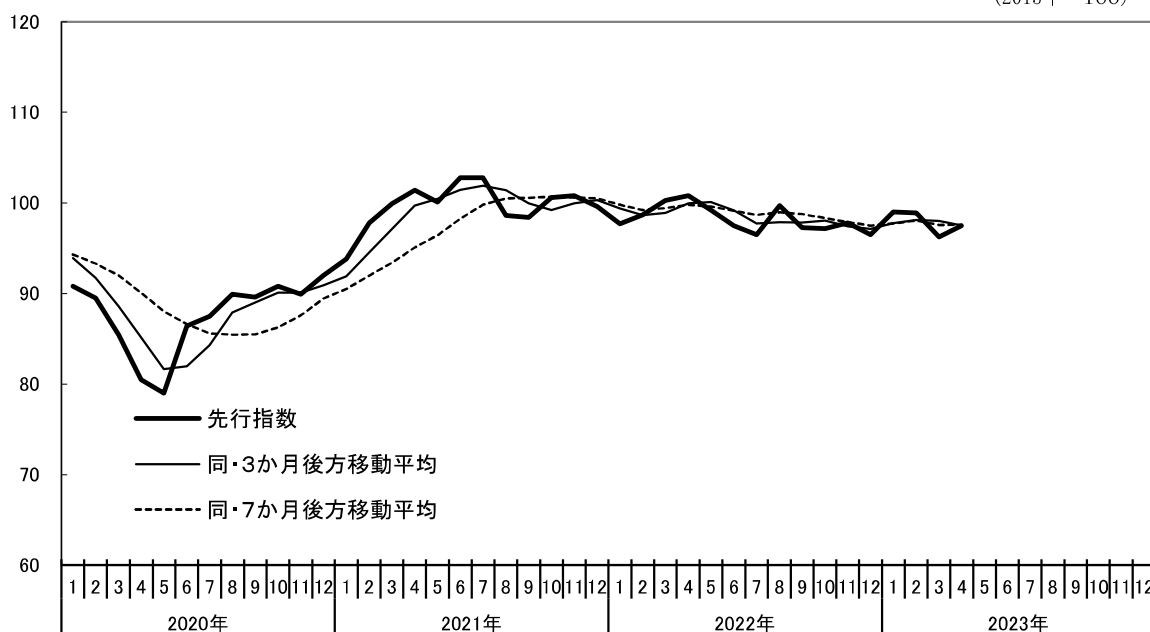
(使用上の注意)

- 鉱工業指数の年間補正が行われたので、CI値及びDI値は、1993年1月に遡って再計算しました。
- 先行指数については、未公表系列「中小企業売上来期見通し」があったため、その系列を除いて作成しました。
- 遅行指数については、未公表系列「普通営業倉庫保管残高」及び「貸出約定平均金利（新規分）」があったため、その系列を除いて作成しました。
- 速報値を使用した系列「輸入通関実績」については、翌月確報値により再計算します。

(1) CI先行指数の動向

①先行指数の推移

(2015年=100)



②先行指数採用系列の寄与度

		2022年		2023年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI先行指数 (Leading Index)		97.8	96.5	99.0	98.9	96.2	97.5
	前月差(ポイント)	0.6	△ 1.3	2.5	△ 0.1	△ 2.7	1.3
L1	鉱工業製品在庫率指数	△ 2.4	4.1	△ 1.5	△ 1.2	△ 5.4	2.7
	寄与度(逆サイクル)	0.30	△ 0.58	0.19	0.14	0.70	△ 0.46
L2	新設住宅着工床面積	2.7	△ 1.2	0.7	△ 7.4	△ 14.6	3.1
	寄与度	0.19	△ 0.05	0.06	△ 0.42	△ 0.86	0.25
L3	乗用車新車登録届出台数	△ 5.9	△ 6.0	22.9	4.2	△ 13.4	16.2
	寄与度	△ 0.64	△ 0.62	1.76	0.38	△ 1.47	1.64
L4	新規求人数(学卒除、パート含)	0.9	△ 1.0	1.6	△ 0.3	△ 9.9	0.0
	寄与度	0.13	△ 0.08	0.20	0.00	△ 1.09	0.06
L5	貸出月末残高(前年同月比)	0.3	0.1	0.3	0.0	0.5	0.0
	寄与度	0.31	0.10	0.30	△ 0.01	0.49	△ 0.02
L6	中小企業売上上期見通し(四半期)	0.3	0.3	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	
	寄与度	0.07	0.07	△ 0.15	△ 0.14	△ 0.13	
L7	日経商品指数(42種総合)(前年同月比)	0.8	△ 1.1	△ 1.4	△ 2.7	△ 3.6	△ 2.8
	寄与度	0.21	△ 0.30	△ 0.38	△ 0.77	△ 0.99	△ 0.83
L8	東証株価指数(前年同月比)	2.1	0.6	0.6	5.0	2.0	0.5
	寄与度	0.21	0.08	0.09	0.42	0.17	0.06
L9	景気ウォッチャー先行判断DI(東海)	△ 0.6	0.8	2.6	2.4	2.5	3.4
	寄与度	△ 0.07	0.19	0.51	0.47	0.47	0.69
一致指数トレンド成分							
	寄与度	△ 0.09	△ 0.11	△ 0.10	△ 0.11	△ 0.07	△ 0.07
3か月後方移動平均		97.4	97.2	97.8	98.1	98.0	97.5
	前月差(ポイント)	△ 0.64	△ 0.26	0.60	0.36	△ 0.10	△ 0.50
7か月後方移動平均		97.9	97.5	97.7	98.1	97.6	97.6
	前月差(ポイント)	△ 0.42	△ 0.39	0.21	0.35	△ 0.50	0.03

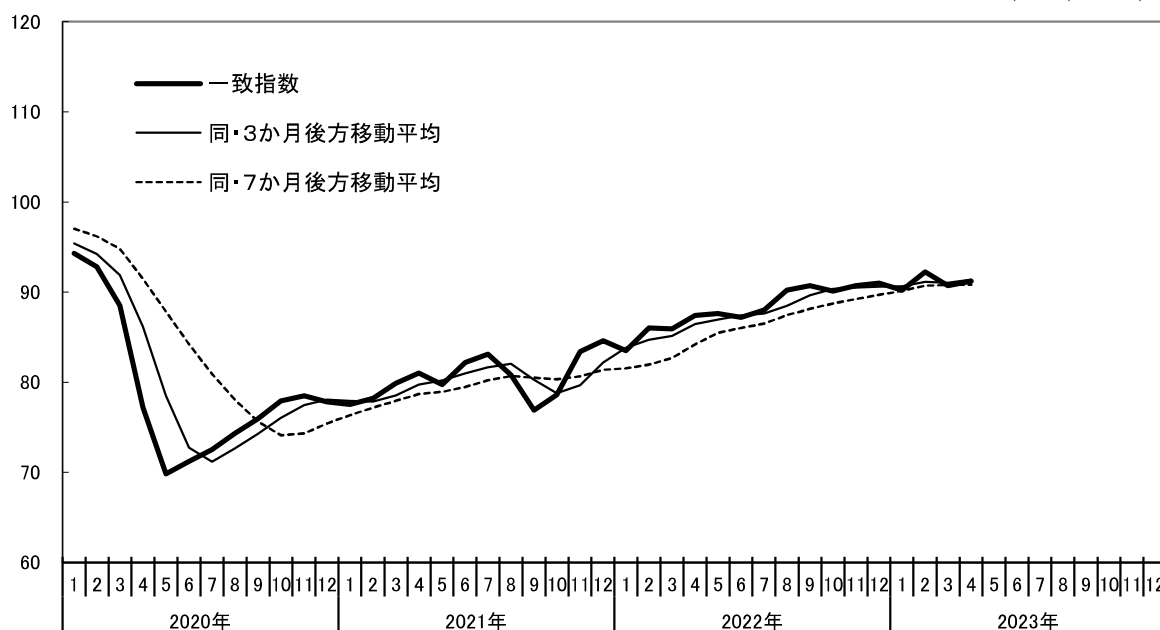
(注) 1 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 鉱工業製品在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

2 L5は2012年12月まで「総貸出月中平均残高」を採用していたが、資料元の日本銀行名古屋支店による公表中止に伴い、2013年1月から「貸出月末残高」に変更した。

(2) CI一致指数の動向

①一致指数の推移

(2015年=100)



②一致指数採用系列の寄与度

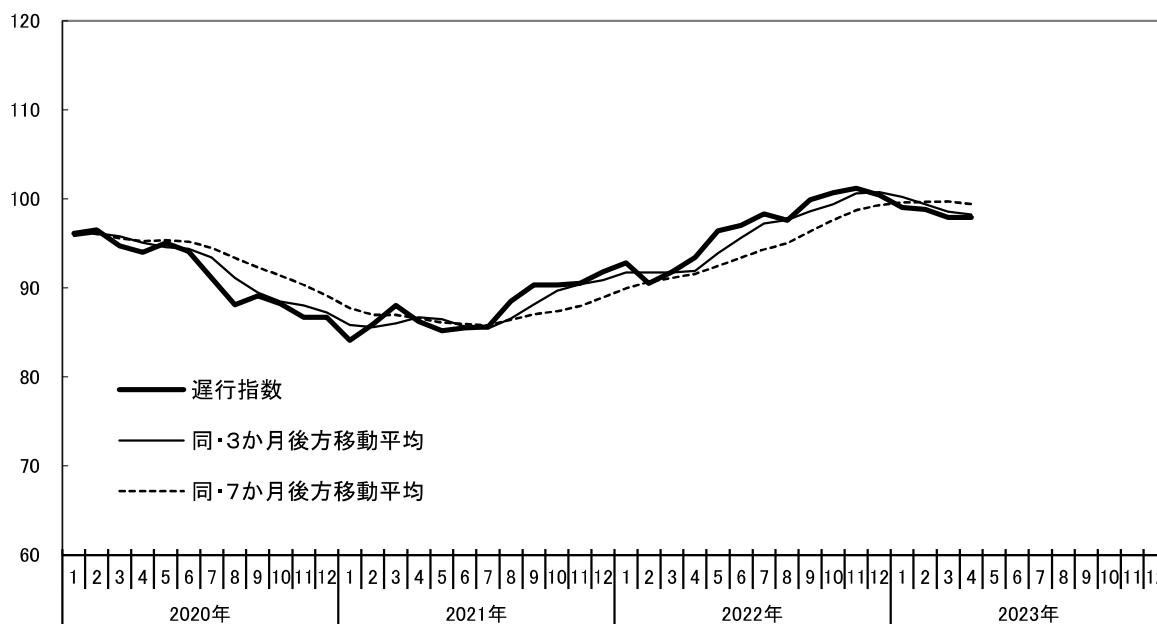
		2022年		2023年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI一致指数 (Coincident Index)	前月差(ポイント)	90.7	91.0	90.2	92.2	90.7	91.2
		0.6	0.3	△ 0.8	2.0	△ 1.5	0.5
C1 鉱工業生産指数	対前月増減率(%)	2.9	0.0	△ 3.6	6.4	1.5	3.2
	寄与度	0.31	△ 0.01	△ 0.42	0.69	0.17	0.35
C2 投資財生産指数	対前月増減率(%)	1.6	1.7	△ 3.7	1.7	△ 4.7	2.8
	寄与度	0.11	0.11	△ 0.32	0.12	△ 0.41	0.20
C3 所定外労働時間投入度(製造業)	対前月増減率(%)	0.2	△ 0.2	0.5	0.9	△ 0.7	△ 1.8
	寄与度	0.15	△ 0.11	0.38	0.70	△ 0.47	△ 0.69
C4 有効求人倍率(学卒除、パート含)	前月差	0.00	0.01	△ 0.02	△ 0.02	△ 0.06	△ 0.02
	寄与度	0.06	0.16	△ 0.13	△ 0.13	△ 0.51	△ 0.11
C5 百貨店・スーパー販売額	対前月増減率(%)	△ 0.7	0.7	0.9	0.0	△ 2.4	1.7
	寄与度	△ 0.14	0.15	0.19	0.01	△ 0.50	0.36
C6 人件費比率(製造業)	対前月増減率(%)	△ 3.3	△ 0.4	4.1	△ 5.9	△ 1.3	△ 2.4
	寄与度(逆サイクル)	0.38	0.04	△ 0.46	0.70	0.14	0.26
C7 輸入通関実績	対前月増減率(%)	△ 6.8	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.6	1.4	0.4
	寄与度	△ 0.37	△ 0.05	△ 0.04	△ 0.03	0.09	0.03
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	90.5	90.6	90.6	91.1	91.0	91.4
		0.17	0.10	0.03	0.50	△ 0.10	0.34
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	89.2	89.7	90.1	90.7	90.8	90.9
		0.47	0.49	0.43	0.60	0.07	0.07

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「C6 人件費比率(製造業)」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月増減率がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因になる。

(3) CI遅行指数の動向

①遅行指数の推移

(2015年=100)



②遅行指数採用系列の寄与度

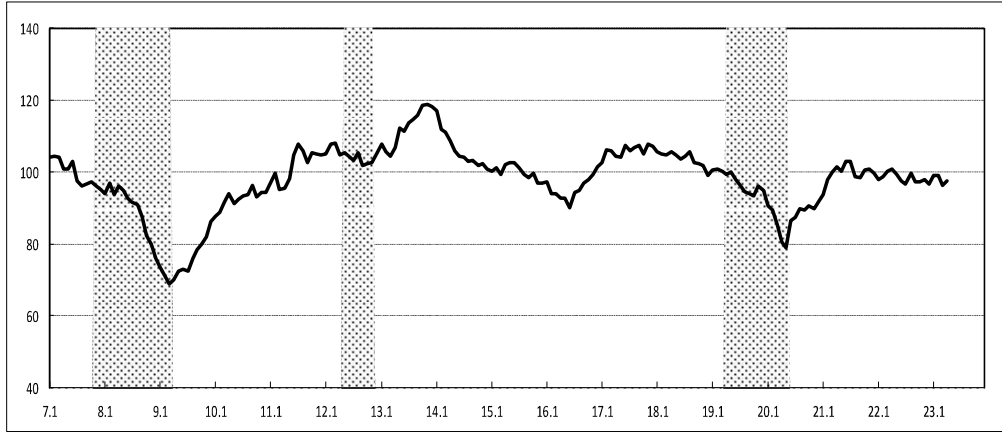
		2022年		2023年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI遅行指数 (Lagging Index)	前月差(ポイント)	101.2	100.4	99.0	98.8	97.9	97.9
	寄与度	0.5	△ 0.8	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.9	0.03
Lg1 普通営業倉庫保管残高	対前月増減率(%)	0.1	0.2	1.2	△ 0.6	0.2	0.6
	寄与度	△ 0.07	△ 0.04	0.29	△ 0.27	△ 0.02	
Lg2 常用雇用指数(製造業)(前年同月比)	前月差	0.0	0.0	1.0	0.1	0.3	0.6
	寄与度	0.04	0.03	1.25	0.16	0.43	1.25
Lg3 雇用保険受給者実人員	対前月増減率(%)	△ 0.3	2.6	2.9	0.6	△ 0.4	3.4
	寄与度(逆サイクル)	0.11	△ 0.76	△ 0.81	△ 0.14	0.17	△ 1.44
Lg4 名古屋市家計消費支出(前年同月比)	前月差	20.2	△ 25.7	△ 13.9	2.3	△ 27.9	5.2
	寄与度	1.05	△ 1.40	△ 0.74	0.11	△ 1.45	0.40
Lg5 名古屋市消費者物価指数(前年同月比)	前月差	0.0	0.2	0.5	△ 1.5	0.0	0.0
	寄与度	△ 0.09	0.18	0.56	△ 1.56	△ 0.07	△ 0.11
Lg6 貸出約定平均金利(新規分)(前年同月比)	前月差	△ 3.8	11.3	△ 18.8	17.8	1.0	
	寄与度	△ 0.41	1.26	△ 1.90	1.68	0.10	
一致指数トレンド成分	寄与度						
		△ 0.09	△ 0.11	△ 0.10	△ 0.11	△ 0.07	△ 0.07
3か月後方移動平均		100.6	100.8	100.2	99.4	98.6	98.2
前月差(ポイント)		1.20	0.17	△ 0.57	△ 0.80	△ 0.83	△ 0.37
7か月後方移動平均		98.7	99.3	99.6	99.7	99.7	99.4
前月差(ポイント)		1.12	0.57	0.29	0.07	0.04	△ 0.29

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg3 雇用保険受給者実人員」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月増減率がプラスになれば、CI指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月増減率がマイナスになれば、プラス要因になる。

(4) C I 時系列グラフ

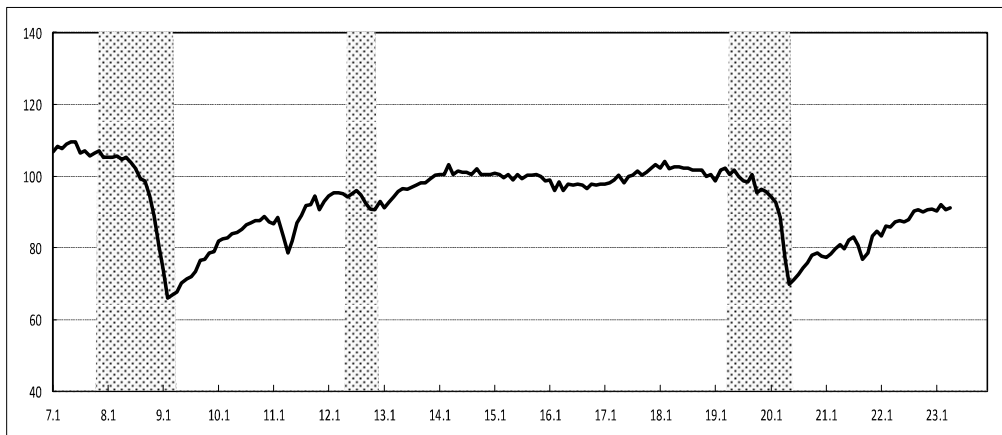
1 先行指数

(2015年=100)



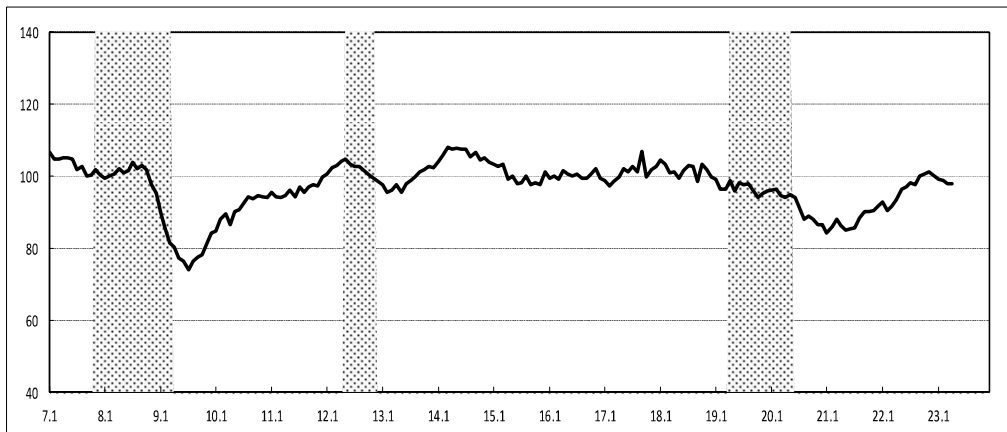
2 一致指数

(2015年=100)



3 遅行指数

(2015年=100)



注 シヤド一部分は景気後退期を示す。

(5) C I 時系列表

1 先行指数

(2015年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007年	104.0	104.4	104.2	100.9	100.8	102.8	97.4	96.1	96.6	97.2	96.1	95.1
2008年	93.9	96.9	93.8	96.0	94.9	92.8	91.5	90.9	87.7	82.2	79.9	76.0
2009年	73.6	71.1	68.8	70.1	72.5	73.0	72.4	75.9	78.4	79.8	81.9	86.3
2010年	87.8	89.0	91.7	94.0	91.4	92.5	93.4	93.7	96.2	93.0	94.3	94.4
2011年	96.9	99.5	95.3	95.5	98.1	104.7	107.8	105.8	102.7	105.2	105.0	104.7
2012年	105.1	107.6	108.1	104.6	105.2	104.5	103.3	105.3	101.6	102.4	102.7	104.7
2013年	107.8	105.5	104.5	106.7	112.2	111.2	113.7	114.7	115.8	118.4	118.7	118.1
2014年	117.1	111.8	110.9	108.6	105.9	104.5	104.2	102.8	103.1	101.6	102.3	100.7
2015年	100.2	101.0	99.4	102.1	102.6	102.5	101.2	99.2	98.3	99.5	96.8	97.0
2016年	97.2	93.9	94.1	92.9	92.8	90.0	94.3	94.9	97.0	97.7	99.4	101.4
2017年	102.5	106.1	105.8	104.3	104.2	107.4	105.8	106.8	107.3	105.1	107.8	107.1
2018年	105.7	105.1	104.7	105.6	104.6	103.6	104.5	105.5	102.7	102.3	101.8	98.9
2019年	100.6	100.8	100.1	99.4	99.9	97.9	96.4	94.7	93.9	93.4	96.1	94.8
2020年	90.8	89.5	85.4	80.5	79.0	86.4	87.5	89.9	89.6	90.8	89.9	92.0
2021年	93.8	97.8	99.9	101.4	100.1	102.8	102.8	98.6	98.4	100.6	100.8	99.6
2022年	97.7	98.7	100.3	100.8	99.2	97.5	96.5	99.7	97.3	97.2	97.8	96.5
2023年	99.0	98.9	96.2	97.5								

2 一致指数

(2015年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007年	106.9	108.2	107.8	108.8	109.6	109.5	106.5	107.2	105.7	106.5	107.2	105.2
2008年	105.3	105.2	105.6	104.8	105.3	103.9	102.3	99.4	98.6	94.5	88.8	80.4
2009年	74.1	65.9	66.9	67.8	70.1	71.4	72.1	73.4	76.4	76.7	78.6	78.9
2010年	81.8	82.4	82.9	84.0	84.4	85.1	86.5	86.9	87.6	87.6	88.7	87.2
2011年	86.6	88.5	83.1	78.7	81.8	86.9	89.1	91.7	92.0	94.5	90.7	93.1
2012年	94.6	95.5	95.3	95.2	94.3	95.2	96.1	94.9	92.4	90.9	90.6	93.0
2013年	91.3	92.7	94.2	95.8	96.6	96.3	97.0	97.4	98.1	98.2	99.2	100.3
2014年	100.6	100.5	103.1	100.6	101.5	101.0	101.0	100.4	101.9	100.5	100.6	100.5
2015年	100.9	100.4	99.6	100.6	98.9	100.6	99.2	100.2	100.2	100.6	99.8	98.8
2016年	99.1	95.9	98.3	95.9	97.7	97.6	97.7	97.4	96.6	97.8	97.4	97.7
2017年	97.8	98.2	99.0	100.2	98.0	99.9	100.3	101.5	100.3	101.1	102.4	103.2
2018年	102.4	104.0	101.9	102.6	102.5	102.2	102.4	101.7	101.6	101.7	99.8	100.5
2019年	98.7	101.7	102.2	100.5	101.7	99.8	98.7	98.4	100.4	95.5	96.4	95.6
2020年	94.3	92.8	88.5	77.2	69.8	71.2	72.5	74.3	75.9	77.9	78.5	77.8
2021年	77.5	78.2	79.9	81.0	79.7	82.2	83.1	80.8	76.9	78.6	83.4	84.6
2022年	83.5	86.0	85.9	87.4	87.6	87.2	88.0	90.2	90.7	90.1	90.7	91.0
2023年	90.2	92.2	90.7	91.2								

3 遅行指数

(2015年=100)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007年	106.7	104.7	104.7	105.2	105.2	104.9	101.9	102.6	100.0	100.3	101.7	100.4
2008年	99.5	100.1	100.7	102.0	100.9	101.6	104.0	102.2	102.9	101.8	97.7	95.2
2009年	89.9	85.8	81.4	80.4	77.3	76.3	74.2	76.5	77.5	78.3	81.3	84.2
2010年	84.9	88.0	89.7	86.5	90.2	90.7	92.6	94.3	93.8	94.6	94.4	94.0
2011年	95.5	94.5	94.0	94.7	96.1	94.4	97.0	95.6	97.2	97.6	97.5	99.7
2012年	100.6	102.4	103.1	104.3	104.8	103.4	102.7	102.7	101.5	100.2	99.5	98.6
2013年	97.7	95.7	96.2	97.8	95.5	98.1	98.8	99.6	101.1	101.8	102.6	102.5
2014年	104.1	106.0	108.0	107.4	107.8	107.4	107.5	105.5	106.7	104.6	105.1	103.8
2015年	103.4	102.8	103.4	99.2	100.0	98.0	98.2	100.1	97.6	98.3	97.7	101.3
2016年	99.5	99.9	99.2	101.6	100.5	99.9	100.5	99.3	99.5	100.7	102.0	99.3
2017年	98.9	97.3	98.5	99.8	102.2	101.3	102.8	101.3	106.9	99.8	101.8	102.7
2018年	104.6	103.3	100.9	101.1	99.5	101.4	103.1	102.7	98.7	103.3	101.9	99.6
2019年	99.2	96.5	96.4	98.9	96.0	98.2	97.8	98.1	96.2	94.2	95.4	95.9
2020年	96.1	96.5	94.7	94.0	95.0	94.1	91.1	88.1	89.1	88.2	86.7	86.7
2021年	84.1	85.9	88.0	86.2	85.2	85.5	85.6	88.5	90.3	90.3	90.5	91.8
2022年	92.8	90.5	91.8	93.4	96.4	97.0	98.3	97.6	99.9	100.7	101.2	100.4
2023年	99.0	98.8	97.9	97.9								

(6) 個別系列の数表

系列名 年月	先行系列						一致系列						
	新設住宅 着工棟 床面積 (季調値) (1000㎡)	乗用車 新車登録 届出台数 (季調値) (台)	新規 求人数 (学卒除、 パート含) (季調人)	貸出月末 残高 (前年比)	中小企業 売上 未処分見通し (季調値) (%)	日経商品 指数 (42種総合) (前年比)	東証株価 指数 (前年比)	常用 雇用指数 (季調値) (2020年=100)	名目 給与指数 (季調値) (2020年=100)	製造工業 生産指数 (季調値) (2015年=100)	工業製品 企業物価 (2020年=100)	輸入 通関実額 (季調値) (百万円)	普通 営業倉庫 保管残高 (季調値) (十トン)
2022. 4	117.5	428	46,898	2.9	△ 24.6	25.9	95.1	103.9	99.6	112.6	756,174	277,656	△ 1.7
5	116.7	445	46,288	2.9		23.1	95.4	103.2	92.7	112.6	770,892	278,419	△ 2.5
6	114.6	400	45,759	3.4		22.6	95.6	104.0	91.9	113.7	839,642	282,261	△ 0.4
7	118.7	364	46,179	3.7	△ 16.9	18.2	95.7	104.2	94.3	114.3	824,589	283,377	0.5
8	111.3	419	47,598	4.2		17.7	90.6	104.2	96.5	114.6	887,752	287,193	△ 1.6
9	117.3	412	46,412	4.3		15.3	88.0	104.1	98.5	115.2	887,233	286,901	△ 1.8
10	120.9	408	46,268	4.5	△ 16.0	12.8	91.0	103.9	94.2	116.1	914,575	291,898	△ 2.0
11	118.5	419	46,700	4.8		13.6	88.0	104.0	97.0	116.6	851,965	292,068	△ 2.0
12	122.6	414	46,250	4.9		12.5	87.6	103.9	97.1	116.9	843,524	292,517	△ 2.0
2023. 1	121.1	417	46,972	5.2	△ 18.8	11.1	91.2	103.9	93.6	116.8	835,750	295,968	△ 1.0
2	119.9	386	46,845	5.2		8.4	85.8	104.3	99.6	117.0	830,846	294,190	△ 0.9
3	114.5	330	42,219	5.7		4.8	84.7	105.0	101.1	117.4	842,453	294,758	△ 0.6
4	117.2	340	42,232	5.7	...	2.0	82.6	105.9	104.2	117.5	815,663	...	0.0

系列名 年月	先行系列									
	鉄工業品 在庫指数 逆サイクル (季調値) (2015年=100)	新設住宅 着工棟 床面積 (季調値) (1000㎡)	乗用車 新車登録 届出台数 (季調値) (台)	新規 求人数 (学卒除、 パート含) (季調人)	貸出月末 残高 (前年比)	中小企業 売上 未処分見通し (季調値) (%)	日経商品 指数 (42種総合) (前年比)	東証株価 指数 (前年比)	雇用指数 逆サイクル (製造業) (2015年=100)	名目 給与指数 (季調値) (2020年=100)
2022. 4	46.9	428	46,898	2.9	△ 24.6	25.9	95.1	103.9	99.6	112.6
5	48.5	445	46,288	2.9		23.1	95.4	103.2	92.7	112.6
6	45.1	400	45,759	3.4		22.6	95.6	104.0	91.9	113.7
7	44.6	364	46,179	3.7	△ 16.9	18.2	95.7	104.2	94.3	114.3
8	45.9	419	47,598	4.2		17.7	90.6	104.2	96.5	114.6
9	46.4	412	46,412	4.3		15.3	88.0	104.1	98.5	115.2
10	43.6	408	46,268	4.5	△ 16.0	12.8	91.0	103.9	94.2	116.1
11	43.0	419	46,700	4.8		13.6	88.0	104.0	97.0	116.6
12	43.8	414	46,250	4.9		12.5	87.6	103.9	97.1	116.9
2023. 1	46.4	417	46,972	5.2	△ 18.8	11.1	91.2	103.9	93.6	116.8
2	48.8	386	46,845	5.2		8.4	85.8	104.3	99.6	117.0
3	51.3	330	42,219	5.7		4.8	84.7	105.0	101.1	117.4
4	54.7	340	42,232	5.7	...	2.0	82.6	105.9	104.2	117.5

系列名 年月	先行系列						一致系列				
	景気 ウォッチャー 先行き半期PI (東海) (季調値) (2015年=100)	鉄工業 生産指数 (季調値) (2015年=100)	投資財 生産指数 (季調値)	所定外労働 時間投入度 (製造業)	総労働 時間数 (季調値) (時間)	所定内 労働時間数 (季調値) (時間)	有効 求人倍率 (学卒除、 パート含) (季調値)	百貨店・ スーパー 販売額 (季調値) (百万円)	名古屋市 家計消 費支出 費支出 (前年比)	名古屋市 消費者 物価指数 (前年比)	貸付約定 平均金利 (新規分) (前年比)
2022. 4	99.7	97.8	97.8	98.7	163.3	147.6	1.35	116,566	6.1	2.9	△ 13.0
5	92.7	88.6	88.6	100.7	158.8	140.5	1.36	118,733	46.1	3.1	△ 0.9
6	91.9	90.8	90.8	99.8	160.0	142.9	1.37	116,266	13.4	2.7	1.6
7	94.5	91.1	91.1	99.6	159.9	143.1	1.37	117,533	16.2	3.1	△ 0.9
8	96.5	100.2	100.2	100.0	162.5	144.8	1.40	117,198	24.1	3.8	△ 6.8
9	98.5	95.8	95.8	99.9	161.1	143.7	1.41	117,912	41.3	4.1	2.3
10	94.3	95.0	95.0	99.7	161.6	144.5	1.43	118,483	25.5	5.1	3.9
11	97.0	96.5	96.5	99.8	161.6	144.3	1.43	117,652	45.7	5.1	0.1
12	97.0	98.1	98.1	99.6	161.1	144.1	1.44	118,514	20.0	5.3	11.4
2023. 1	93.5	94.5	94.5	100.1	155.5	138.5	1.42	119,588	6.1	5.8	△ 7.4
2	99.5	96.1	96.1	101.0	161.5	142.4	1.40	119,591	10.4	4.3	10.4
3	101.0	91.6	91.6	100.3	162.6	144.5	1.34	116,678	△ 19.5	4.3	11.4
4	104.2	94.2	94.2	98.6	161.7	146.2	1.32	118,718	△ 14.3	4.3	...

系列名 年月	先行系列										
	景気 ウォッチャー 先行き半期PI (東海) (季調値) (2015年=100)	鉄工業 生産指数 (季調値) (2015年=100)	投資財 生産指数 (季調値)	所定外労働 時間投入度 (製造業)	総労働 時間数 (季調値) (時間)	所定内 労働時間数 (季調値) (時間)	有効 求人倍率 (学卒除、 パート含) (季調値)	百貨店・ スーパー 販売額 (季調値) (百万円)	名古屋市 家計消 費支出 費支出 (前年比)	名古屋市 消費者 物価指数 (前年比)	貸付約定 平均金利 (新規分) (前年比)
2022. 4	99.7	97.8	97.8	98.7	163.3	147.6	1.35	116,566	6.1	2.9	△ 13.0
5	92.7	88.6	88.6	100.7	158.8	140.5	1.36	118,733	46.1	3.1	△ 0.9
6	91.9	90.8	90.8	99.8	160.0	142.9	1.37	116,266	13.4	2.7	1.6
7	94.5	91.1	91.1	99.6	159.9	143.1	1.37	117,533	16.2	3.1	△ 0.9
8	96.5	100.2	100.2	100.0	162.5	144.8	1.40	117,198	24.1	3.8	△ 6.8
9	98.5	95.8	95.8	99.9	161.1	143.7	1.41	117,912	41.3	4.1	2.3
10	94.3	95.0	95.0	99.7	161.6	144.5	1.43	118,483	25.5	5.1	3.9
11	97.0	96.5	96.5	99.8	161.6	144.3	1.43	117,652	45.7	5.1	0.1
12	97.0	98.1	98.1	99.6	161.1	144.1	1.44	118,514	20.0	5.3	11.4
2023. 1	93.5	94.5	94.5	100.1	155.5	138.5	1.42	119,588	6.1	5.8	△ 7.4
2	99.5	96.1	96.1	101.0	161.5	142.4	1.40	119,591	10.4	4.3	10.4
3	101.0	91.6	91.6	100.3	162.6	144.5	1.34	116,678	△ 19.5	4.3	11.4
4	104.2	94.2	94.2	98.6	161.7	146.2	1.32	118,718	△ 14.3	4.3	...

(注) 1 季調調整は、米国商務省センサス局で開発されたX-12ARMAにより行った。
2 先行指数の採用系列「貸出月末残高」は2019年1月から採用している。2019年12月まで採用していた「総貸出月平均残高」は資料元の日本銀行名古屋支店の公表中止に伴い「貸出月末残高」に変更した。
3 先行指数の採用系列「中小企業売上未処分見通し」は四半期ごとに公表される。

(参考1) D I 方向変化表

系 列 名	2021年												2022年												2023年			
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4									
1 鉄工業製品在庫率指数※	-	-	+	+	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+									
2 新設住宅着工床面積	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-									
3 乗用車新車登録届出台数	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+									
4 新規求人数(学卒除、パート含)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	-									
5 貸出月末残高	-	○	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+									
6 中小企業売上末期見通し	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-									
7 日経商品指数(42種総合)	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
8 東証株価指数	+	+	-	-	-	-	+	-	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+									
9 景気ウォッチャー先行き判断DI(東海)	+	+	-	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+									
先行 D I (%)	33.3	38.9	33.3	44.4	44.4	55.6	77.8	55.6	44.4	33.3	55.6	55.6	55.6	44.4	55.6	66.7	55.6	55.6	62.5									
1 鉄工業生産指数	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+									
2 投資財生産指数	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-	-									
3 所定外労働時間投入度(製造業)	-	-	+	+	-	+	-	-	-	+	-	+	+	-	-	+	+	+	-									
4 有効求人倍率(学卒除、パート含)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-									
5 百貨店・スーパー販売額	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-									
6 人件費比率(製造業)※	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+									
7 輸入通関実績	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+									
一致系列	14.3	85.7	100.0	100.0	71.4	57.1	85.7	42.9	42.9	57.1	71.4	100.0	85.7	57.1	57.1	28.6	57.1	42.9	42.9									
1 普通営業倉庫保管残高	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+									
2 常用雇用指数	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+									
3 雇用保険受給者実人員※	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-									
4 家計消費支出	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-									
5 消費者物価指数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-									
6 貸出約定平均金利(新規分)	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	+	-									
遅行系列	66.7	66.7	83.3	83.3	66.7	33.3	66.7	100.0	66.7	100.0	50.0	83.3	83.3	83.3	50.0	50.0	50.0	41.7	25.0									

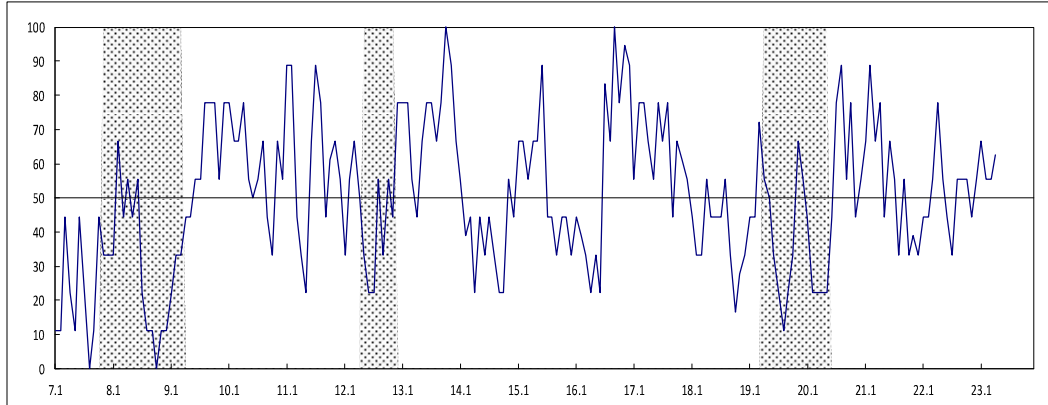
注1 3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。

2 ※は逆サイクルを示し、増加した時は-、減少した時は+をつける。

(参考2) D I 時系列グラフ

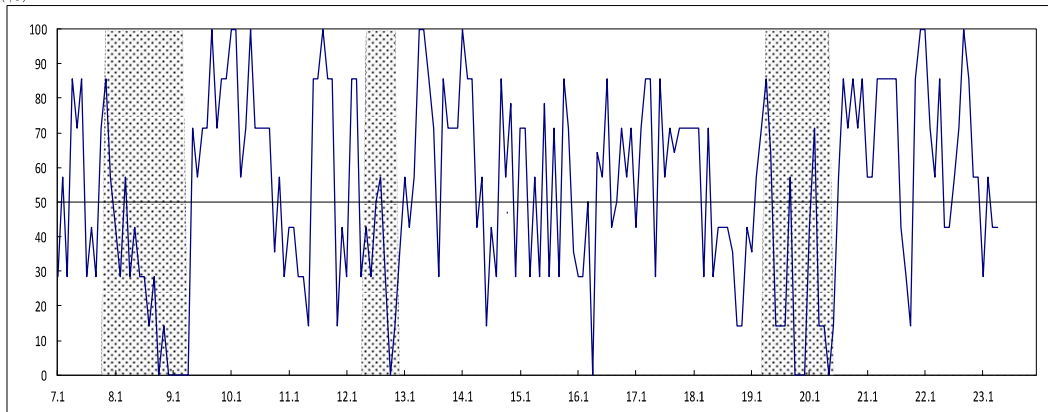
1 先行指数

(%)



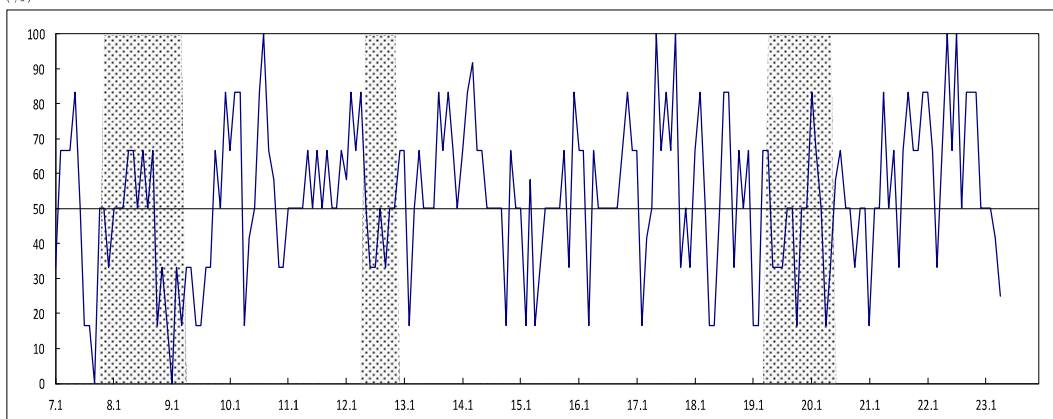
2 一致指数

(%)



3 遅行指数

(%)



注 シャド一部分は景気後退期を示す。

(参考3) D I 時系列表

1 先行指数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007年	11.1	11.1	44.4	22.2	11.1	44.4	22.2	0.0	11.1	44.4	33.3	33.3
2008年	33.3	66.7	44.4	55.6	44.4	55.6	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1
2009年	22.2	33.3	33.3	44.4	44.4	55.6	55.6	77.8	77.8	77.8	55.6	77.8
2010年	77.8	66.7	66.7	77.8	55.6	50.0	55.6	66.7	44.4	33.3	66.7	55.6
2011年	88.9	88.9	44.4	33.3	22.2	66.7	88.9	77.8	44.4	61.1	66.7	55.6
2012年	33.3	55.6	66.7	50.0	33.3	22.2	22.2	55.6	33.3	55.6	44.4	77.8
2013年	77.8	77.8	55.6	44.4	66.7	77.8	77.8	66.7	77.8	100.0	88.9	66.7
2014年	55.6	38.9	44.4	22.2	44.4	33.3	44.4	33.3	22.2	22.2	55.6	44.4
2015年	66.7	66.7	55.6	66.7	66.7	88.9	44.4	44.4	33.3	44.4	44.4	33.3
2016年	44.4	38.9	33.3	22.2	33.3	22.2	83.3	66.7	100.0	77.8	94.4	88.9
2017年	55.6	77.8	77.8	66.7	55.6	77.8	66.7	77.8	44.4	66.7	61.1	55.6
2018年	44.4	33.3	33.3	55.6	44.4	44.4	44.4	55.6	33.3	16.7	27.8	33.3
2019年	44.4	44.4	72.2	55.6	50.0	33.3	22.2	11.1	22.2	33.3	66.7	55.6
2020年	44.4	22.2	22.2	22.2	22.2	44.4	77.8	88.9	55.6	77.8	44.4	55.6
2021年	66.7	88.9	66.7	77.8	44.4	66.7	55.6	33.3	55.6	33.3	38.9	33.3
2022年	44.4	44.4	55.6	77.8	55.6	44.4	33.3	55.6	55.6	55.6	44.4	55.6
2023年	66.7	55.6	55.6	62.5								

2 一致指数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007年	28.6	57.1	28.6	85.7	71.4	85.7	28.6	42.9	28.6	71.4	85.7	57.1
2008年	42.9	28.6	57.1	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0
2009年	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	57.1	71.4	71.4	100.0	71.4	85.7	85.7
2010年	100.0	100.0	57.1	71.4	100.0	71.4	71.4	71.4	71.4	35.7	57.1	28.6
2011年	42.9	42.9	28.6	28.6	14.3	85.7	85.7	100.0	85.7	85.7	14.3	42.9
2012年	28.6	85.7	85.7	28.6	42.9	28.6	50.0	57.1	28.6	0.0	14.3	35.7
2013年	57.1	42.9	57.1	100.0	100.0	85.7	71.4	28.6	85.7	71.4	71.4	71.4
2014年	100.0	85.7	85.7	42.9	57.1	14.3	42.9	28.6	85.7	57.1	78.6	28.6
2015年	71.4	71.4	28.6	57.1	28.6	78.6	28.6	71.4	28.6	85.7	71.4	35.7
2016年	28.6	28.6	50.0	0.0	64.3	57.1	85.7	42.9	50.0	71.4	57.1	71.4
2017年	42.9	71.4	85.7	85.7	28.6	85.7	57.1	71.4	64.3	71.4	71.4	71.4
2018年	71.4	71.4	28.6	71.4	28.6	42.9	42.9	42.9	35.7	14.3	14.3	42.9
2019年	35.7	57.1	71.4	85.7	64.3	14.3	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0	0.0
2020年	42.9	71.4	14.3	14.3	0.0	14.3	57.1	85.7	71.4	85.7	71.4	85.7
2021年	57.1	57.1	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	42.9	28.6	14.3	85.7	100.0
2022年	100.0	71.4	57.1	85.7	42.9	42.9	57.1	71.4	100.0	85.7	57.1	57.1
2023年	28.6	57.1	42.9	42.9								

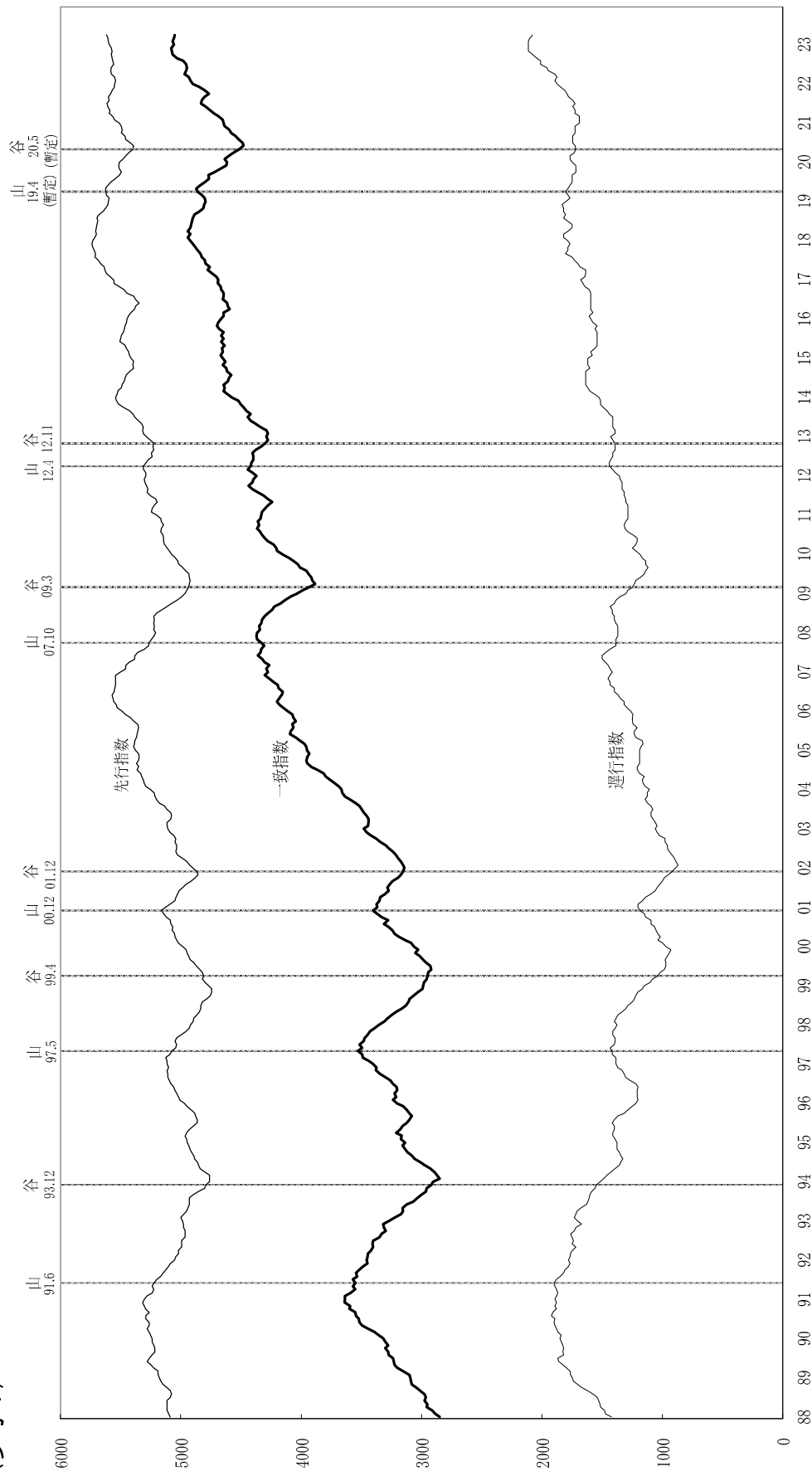
3 遅行指数

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2007年	33.3	66.7	66.7	66.7	83.3	50.0	16.7	16.7	0.0	50.0	50.0	33.3
2008年	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0	66.7	50.0	66.7	16.7	33.3	16.7
2009年	0.0	33.3	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	33.3	66.7	50.0	83.3
2010年	66.7	83.3	83.3	16.7	41.7	50.0	83.3	100.0	66.7	58.3	33.3	33.3
2011年	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	50.0	66.7
2012年	58.3	83.3	66.7	83.3	50.0	33.3	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	66.7
2013年	66.7	16.7	50.0	66.7	50.0	50.0	50.0	83.3	66.7	83.3	66.7	50.0
2014年	66.7	83.3	91.7	66.7	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	16.7	66.7	50.0
2015年	50.0	16.7	58.3	16.7	33.3	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	33.3	83.3
2016年	66.7	66.7	16.7	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	83.3	66.7
2017年	66.7	16.7	41.7	50.0	100.0	66.7	83.3	66.7	100.0	33.3	50.0	33.3
2018年	66.7	83.3	50.0	16.7	16.7	50.0	83.3	83.3	33.3	66.7	50.0	66.7
2019年	16.7	16.7	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	16.7	50.0	50.0
2020年	83.3	66.7	50.0	16.7	33.3	58.3	66.7	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0
2021年	16.7	50.0	50.0	83.3	50.0	66.7	33.3	66.7	83.3	66.7	66.7	83.3
2022年	83.3	66.7	33.3	66.7	100.0	66.7	100.0	50.0	83.3	83.3	83.3	50.0
2023年	50.0	50.0	41.7	25.0								

累積DIグラフ

(参考4)



注:1. 累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものである。

$$(\text{累積D.I.}) = (\text{累積D.I.}) - 1 + (\text{D.I.} - 50)$$

各月のDIの場合、50%切点が景気の「山」、「谷」と対応し、DIの「山」、「谷」と景気の「山」、「谷」とがずれているのに対し、累積DIでは、その「山」と「谷」が、そのまま景気の「山」、「谷」に対応しており、転換点を視覚的にとらえやすい。現在公表している累積DIは1963年12月=0として月々累積している。

2. 先行指数は4000、遅行指数は1000を加算している。

3. 山・谷の日付は愛知県におけるものである。

個別系列の概要

系 列 名	内 容	季 節 調 整 法 等	作 成 機 関	資 料 出 所
L 1 鉱工業製品在庫率指数 ※1		X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指数」
L 2 新設住宅着工床面積		〃	県建築指導課	「建築住宅着工統計概要」
L 3 乗用車新車登録届出台数	普通乗用車、小型乗用車、軽自動車、軽自動車の合計	〃	愛知県自動車販売店協会	「都道府県別、車種別(登録ナンバー別)、新車登録台数」
L 4 新規求人数	学卒除きパートを含む	〃	全国軽自動車協会連合会	「軽自動車別新車販売台数」
L 5 貸出月末残高 ※2	地域銀行(国内銀行の東海3県内店舗)	前年同月比	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
L 6 中小企業売上来期見通し		前年同月比	日本銀行名古屋支店	「東海3県の金融経済動向」
L 7 日経商品指数(42種総合)		X-12-ARIMA	県産業政策課	「中小企業景況調査結果」
L 8 東証株価指数		前年同月比	日本経済新聞社	「日本経済新聞」
L 9 景気ウォッチャー先行き判断DI(東海)		〃	東京証券取引所	「東証統計月報」
C 1 鉱工業生産指数		X-12-ARIMA	内閣府	「景気ウォッチャー調査」
C 2 投資財生産指数		X-12-ARIMA	県統計課	「愛知県鉱工業指数」
C 3 所定外労働時間投入度(製造業)	総実労働時間(季) / 所定内労働時間(季)	〃	〃	「愛知県鉱工業指数」
C 4 有効求人倍率	学卒除きパートを含む	〃	〃	「あいちの勤労」
C 5 百貨店・スーパー販売額		〃	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
C 6 人件費比率(製造業) ※1	(定期給与指数(季) × 常用雇用指数(季)) / (生産指数(季) × 工業製品国内企業物価指数)	〃	経済産業省	「商業動態統計」
C 7 輸入通関実績	愛知県内4港の合計	〃	県統計課	「愛知県鉱工業指数」「あいちの勤労」
Lg 1 普通営業倉庫保管残高		〃	日本銀行	「企業物価指数」
Lg 2 常用雇用指数(製造業)		〃	名古屋税関	「管内貿易概況(速報)」
Lg 3 雇用保険受給者実人員 ※1		〃	中部運輸局	(当該資料送付)
Lg 4 家計消費支出(名古屋市・二人以上の世帯)	1～3類、危険品、野積、貯蔵そう各倉庫の合計	X-12-ARIMA	県統計課	「あいちの勤労」
Lg 5 消費者物価指数 (名古屋市、持家の帰属家賃を除く総合)		X-12-ARIMA	愛知労働局	「最近の雇用情勢」
Lg 6 貸出約定平均金利(新規分)	地元銀行8行(特殊要因調整後)	前年同月比	総務省統計局	「家計調査」
		前年同月比	〃	「消費者物価指数」
		〃	日本銀行名古屋支店	「東海3県の金融経済動向」

(注) ※1 逆サイクルを示す。

※2 2012年12月まで「総貸出月 中平均残高」(東海3県に本店を置く地銀、地銀II)を採用していたが、資料元の日本銀行名古屋支店による公表中止に伴い、2013年1月から「貸出月末残高」に変更した。

4 景気動向指数の利用の手引き

1 景気動向指数の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動において重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握や将来予測及び景気転換点（景気の山・谷）の判定に資する総合的な景気指標である。C I（Composite Index）は、採用系列の変化率を合成、累積することにより経済活動を数量的に総合化し、景気変動の相対的な大きさやテンポといった量感を把握しようとするものであり、D I（Diffusion Index）は、採用系列の変化方向を合成することにより景気転換点の判定等に利用することを目的としている。両指数とも、経済活動間における景気のタイムラグを利用して先行、一致、遅行の3指数で構成されている。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではありません。

2 C Iの作成方法

(1) 「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率等を算出

- ① 「外れ値」処理をしない対称変化率（ $r_i(t)$ ）を算出する（系列が0または負の値をとる場合や内容が比率になっている場合は差をとる。）。

$$r_i(t) = 200 \times \frac{y_i(t) - y_i(t-1)}{y_i(t) + y_i(t-1)}$$

$$r_i(t) = y_i(t) - y_i(t-1) \quad (y_i(t) \text{ は第 } i \text{ 指標の } t \text{ 時点での値})$$

- ② トレンド（合成平均変化率（ $\mu_i(t)$ ））と四分位範囲基準化変化率（ $Z_i(t)$ ）を算出する。

トレンド（合成平均変化率（ $\mu_i(t)$ ））

個別指標の対称変化率（または差）の過去5年間（60か月）における平均

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^t r_i(n)}{60}$$

四分位範囲基準化変化率（ $Z_i(t)$ ）

対称変化率（ $r_i(t)$ ）、トレンド（合成平均変化率（ $\mu_i(t)$ ））を用いて乖離の程度を表す。

$$Z_i(t) = \frac{r_i(t) - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i} \quad (Q3_i \text{ は四分位範囲の第3分位、} Q1_i \text{ は四分位範囲の第1分位})$$

- ③ 四分位範囲基準化変化率（ $Z_i(t)$ ）の中央値を「共通循環変動」（ $ZC(t)$ ）とする。

(2) 「外れ値」処理の対象を選定

- ① 「外れ値」処理をしない四分位範囲基準化変化率から「共通循環変動」を差し引いた「系列固有変動」（ $Z_i(t)'$ ）を算出し、これから「共通循環変動」を除いた対称変化率（ $r_i(t)'$ ）を算出する。その対称変化率を「外れ値」処理の対象とする。

$$Z_i(t)' = Z_i(t) - ZC(t)$$

$$r_i(t)' = Z_i(t)' \times (Q3_i - Q1_i) + \mu_i(t)$$

② 「外れ値」 処理の実施

「共通循環変動」を除いた対称変化率 ($r_i(t)'$) に、閾値として定数 k' を与え、 $r_i(t)'$ の「外れ値」を処理する。

$$\psi_1(r_i(t)') = \begin{cases} -k'(Q3_i' - Q1_i') : r_i(t)' < -k'(Q3_i' - Q1_i') \\ r_i(t)' & : -k'(Q3_i' - Q1_i') < r_i(t)' < k'(Q3_i' - Q1_i') \\ k'(Q3_i' - Q1_i') : k'(Q3_i' - Q1_i') < r_i(t)' \end{cases}$$

($Q3_i' - Q1_i'$ は $r_i(t)'$ の四分位範囲(1985. 01 - 2022. 12))

(k' は 1985. 01 - 2022. 12 の間、一致指数の採用系列 ($r_i^C(t)'$) の 5% 相当分を「外れ値」として算出する値)

- ・ 系列固有変動のみを「外れ値」処理した対称変化率 ($\psi_2(r_i(t)')$) を算出する。

$$\psi_2(r_i(t)') = \psi_1(r_i(t)') + r_i(t)^{\text{共通}}$$

(3) 個別系列のトレンド (合成平均変化率) ($\mu_i(t)$) を算出

- ・ 「外れ値」処理した対称変化率 ($\psi_2(r_i(t)')$) を用いて過去 5 年間 (60 か月) における平均を算出する。

$$\mu_i(t) = \frac{\sum_{n=t-59}^t \psi_2(r_i(n)')}{60}$$

(4) 個別系列の四分位範囲基準化変化率 ($Z_i(t)$) の算出

- ・ (2) ②及び(3) から算出された対称変化率、トレンド (合成平均変化率)、四分位範囲を用い、四分位範囲基準化変化率を算出する。

$$Z_i(t) = \frac{\psi_2(r_i(t)') - \mu_i(t)}{Q3_i - Q1_i}$$

(5) 各指標を構成する個別指標 $\mu_i(t)$ 、 $Z_i(t)$ 、 $Q3_i - Q1_i$ を平均し、各指標の C I 一致指数トレンド

(合成変化率) ($\overline{\mu}(t)$)、合成四分位範囲基準化変化率 ($\overline{Z}(t)$)、合成四分位範囲 ($\overline{Q3 - Q1}$) を求める。これらを合成し、各指数の合成変化率 $V(t)$ を求める。

$$\overline{\mu}(t) = \frac{\sum_{i=1}^k \mu_i(t)}{k} \quad k \text{ は構成指標数}$$

$$\overline{Z}(t) = \frac{\sum_{i=1}^k Z_i(t)}{k}$$

$$\overline{Q3-Q1} = \frac{\sum_{i=1}^k (Q3_i - Q1_i)}{k}$$

$$V(t) = \overline{\mu}(t) + \overline{Q3-Q1} \times \overline{Z}(t)$$

- (6) 各指数の合成変化率 $V(t)$ を月々累積し、基準年次を 100 とする指数化を行うことによって最終的な CI を算出する。

$$I(t) = I(t-1) \times \frac{200 + V(t)}{200 - V(t)} \quad (t=2, 3, 4 \dots n \quad I(1)=100)$$

$$CI(t) = \frac{I(t)}{I} \times 100 \quad I \text{ は基準年次の年平均}$$

3 DI の作成方法

- (1) 採用系列の毎月の値（原則として季節調整値）を 3 か月前の値と比較して、増加した時には＋、保合いの時は 0、減少した時は－という変化方向を与える（逆サイクルの系列については符号が逆になる。）。
- (2) 先行、一致、遅行の各系列群ごとに採用系列数に占める拡張系列数（＋の数）の割合（％）を求め、DI とする。

DI = 拡張系列数 / 採用系列数 × 100（％） * 保合い（0）の場合は 0.5 としてカウントする。

4 利用の仕方

CI では、一致指数が 3 か月後方移動平均値などでみて上昇基調にある時が景気拡張局面、低下基調にある時が後退局面を示し、一致指数の山、谷の近くに景気の山、谷があると考えられる。

一方、DI では、景気を二局面に分割する考え方をを用いており、一致指数が基調として 50％を上回っている時が景気の拡張局面、50％を下回っている時が後退局面に相当し、50％ラインを上から下へ切る時点の近くに景気の山、下から上へ切る時点の近くに景気の谷があると考えられる。ただし、近年、部門間の跛行性も目立つため大半の部門に景気変動が波及している（DI が 100％あるいは 0％に近い）ことを確認することも必要である。

また、CI、DI とともに先行指数は、一般的に一致指数に数か月先行することから景気の先行きを予想し、遅行指数は一致指数に数か月遅行することから景気の転換点や局面の確認等に利用する。

DI は個別指標の変化率を合成したものではないため、DI の水準自体の変化は景気変動の大きさや振幅とは直接的には無関係であるのに対し、CI の変化の大きさは景気の拡大・後退のテンポを示しており、その時々の景気の量感を把握することができる。このように、CI は DI の限界を補う特性を持っており、DI による質的な判断と CI による量的な分析という相互補完的な利用によって景気変動をよりの確にとらえることができる。

5 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較、愛知県と全国の景気循環の比較などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山、谷）を設定している。

景気基準日付は、一致系列による HDI（Historical Diffusion Index＝個別系列の不規則変動を除外して DI と同じ方法で計算したもの）の動きを中心として他の主要経済指標の動きを参考に設定する。

愛知県の景気基準日付

循環	谷	山	全国比	谷	全国比	期間		
						拡張	後退	全循環
第 5 循環		1964 年 11 月	+1	1965 年 12 月	+2		13 か月	
第 6 循環	1965 年 12 月	1970 年 6 月	-1	1971 年 12 月	0	54 か月	18 か月	72 か月
第 7 循環	1971 年 12 月	1973 年 12 月	+1	1975 年 5 月	+2	24 か月	17 か月	41 か月
第 8 循環	1975 年 5 月	1977 年 1 月	0	1977 年 9 月	-1	20 か月	8 か月	28 か月
第 9 循環	1977 年 9 月	1980 年 2 月	0	1983 年 2 月	0	29 か月	36 か月	65 か月
第 10 循環	1983 年 2 月	1985 年 5 月	-1	1987 年 4 月	+5	27 か月	23 か月	50 か月
第 11 循環	1987 年 4 月	1991 年 6 月	+4	1993 年 12 月	+2	50 か月	30 か月	80 か月
第 12 循環	1993 年 12 月	1997 年 5 月	0	1999 年 4 月	+3	41 か月	23 か月	64 か月
第 13 循環	1999 年 4 月	2000 年 12 月	+1	2001 年 12 月	-1	20 か月	12 か月	32 か月
第 14 循環	2001 年 12 月	2007 年 10 月	-4	2009 年 3 月	0	70 か月	17 か月	87 か月
第 15 循環	2009 年 3 月	2012 年 4 月	+1	2012 年 11 月	0	37 か月	7 か月	44 か月
第 16 循環	2012 年 11 月	(2019 年 4 月)	+6	(2020 年 5 月)	0	(77 か月)	(13 か月)	(90 か月)

(注) 全国比の数字は全国の景気基準日付とのズレを表し、+は遅行、-は先行を示す。

第16循環の「山」「谷」は暫定である。

<参考>国の「CIによる景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1,2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の高が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性の高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1)

・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。

なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。

なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に

「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③の局面変化」は適用しない。

注3) 特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が設定するものである。

愛知県CI一致指数による基調判断の推移

年	月	単月		3か月後方移動平均		7か月後方移動平均		愛知県の基調判断（公表当時のまま）	(参考)国の基準による基調判断(現在のCI値による)
		前月差		前月差		前月差			
2019	12	95.6	△ 0.8	95.8	△ 1.60	97.8	△ 0.87	CI一致指数による景気の基調判断は悪化を示しており、本県の景気は、足踏み状態になっていると考えられます。	悪化
2020	1	94.3	△ 1.3	95.4	△ 0.40	97.0	△ 0.79	同上	悪化
	2	92.8	△ 1.5	94.2	△ 1.20	96.2	△ 0.84	景気動向指数（C I一致指数）は、悪化を示している。	悪化
	3	88.5	△ 4.3	91.9	△ 2.36	94.8	△ 1.41	同上	悪化
	4	77.2	△ 11.3	86.2	△ 5.70	91.5	△ 3.32	同上	悪化
	5	69.8	△ 7.4	78.5	△ 7.67	87.8	△ 3.67	同上	悪化
	6	71.2	1.4	72.7	△ 5.77	84.2	△ 3.60	同上	悪化
	7	72.5	1.3	71.2	△ 1.56	80.9	△ 3.30	同上	悪化
	8	74.3	1.8	72.7	1.50	78.0	△ 2.86	景気動向指数（C I一致指数）は、下げ止まりを示している。	下げ止まり
	9	75.9	1.6	74.2	1.56	75.6	△ 2.41	同上	下げ止まり
	10	77.9	2.0	76.0	1.80	74.1	△ 1.52	同上	下げ止まり
	11	78.5	0.6	77.4	1.40	74.3	0.19	同上	下げ止まり
	12	77.8	△ 0.7	78.1	0.64	75.4	1.14	同上	下げ止まり
2021	1	77.5	△ 0.3	77.9	△ 0.14	76.3	0.90	景気動向指数（C I一致指数）は、上方への局面変化を示している。	下げ止まり
	2	78.2	0.7	77.8	△ 0.10	77.2	0.82	景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している。	上方への局面変化
	3	79.9	1.7	78.5	0.70	78.0	0.80	同上	上方への局面変化
	4	81.0	1.1	79.7	1.17	78.7	0.73	同上	上方への局面変化
	5	79.7	△ 1.3	80.2	0.50	78.9	0.25	同上	上方への局面変化
	6	82.2	2.5	81.0	0.77	79.5	0.53	同上	改善
	7	83.1	0.9	81.7	0.70	80.2	0.76	同上	改善
	8	80.8	△ 2.3	82.0	0.36	80.7	0.47	同上	改善
	9	76.9	△ 3.9	80.3	△ 1.76	80.5	△ 0.19	景気動向指数（C I一致指数）は、足踏みを示している。	足踏み
	10	78.6	1.7	78.8	△ 1.50	80.3	△ 0.18	同上	足踏み
	11	83.4	4.8	79.6	0.86	80.7	0.34	同上	足踏み
	12	84.6	1.2	82.2	2.57	81.4	0.70	同上	足踏み
2022	1	83.5	△ 1.1	83.8	1.63	81.6	0.19	同上	足踏み
	2	86.0	2.5	84.7	0.87	82.0	0.41	景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している。	改善
	3	85.9	△ 0.1	85.1	0.43	82.7	0.73	同上	改善
	4	87.4	1.5	86.4	1.30	84.2	1.50	同上	改善
	5	87.6	0.2	87.0	0.54	85.5	1.29	同上	改善
	6	87.2	△ 0.4	87.4	0.43	86.0	0.54	同上	改善
	7	88.0	0.8	87.6	0.20	86.5	0.48	同上	改善
	8	90.2	2.2	88.5	0.87	87.5	0.96	同上	改善
	9	90.7	0.5	89.6	1.16	88.1	0.67	同上	改善
	10	90.1	△ 0.6	90.3	0.70	88.7	0.60	同上	改善
	11	90.7	0.6	90.5	0.17	89.2	0.47	同上	改善
	12	91.0	0.3	90.6	0.10	89.7	0.49	同上	改善
2023	1	90.2	△ 0.8	90.6	0.03	90.1	0.43	同上	改善
	2	92.2	2.0	91.1	0.50	90.7	0.60	同上	改善
	3	90.7	△ 1.5	91.0	△ 0.10	90.8	0.07	同上	改善
	4	91.2	0.5	91.4	0.34	90.9	0.07	同上	改善

CI一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	1.14
7か月後方移動平均	0.86

(1985年1月から2022年12月まで)

5 愛知県景気動向指数の算出方法の見直しについて

本県では、内閣府が2011年9月公表分から採用したCIの計算方法の変更に従って、2013年1月公表分より同様の手法及び「外れ値」(異常値)処理を用いて算出することとしました。また、近年における経済構造の変化を考慮し、よりの確に景気動向を把握することができるようにあわせて採用系列の一部見直しも行いました。

○CIの計算方法の変更

1 内閣府による新手法の採用

世界金融危機や東日本大震災のようなマクロショックが発生し、多くの系列にその影響が同時に発現する「共通循環変動」と、ある時に個別の系列において「外れ値」(異常値)が発生する「系列固有変動」を分解し、「系列固有変動」に限定して「外れ値」処理を行う方法を採用しました。

2 「外れ値」(異常値)処理

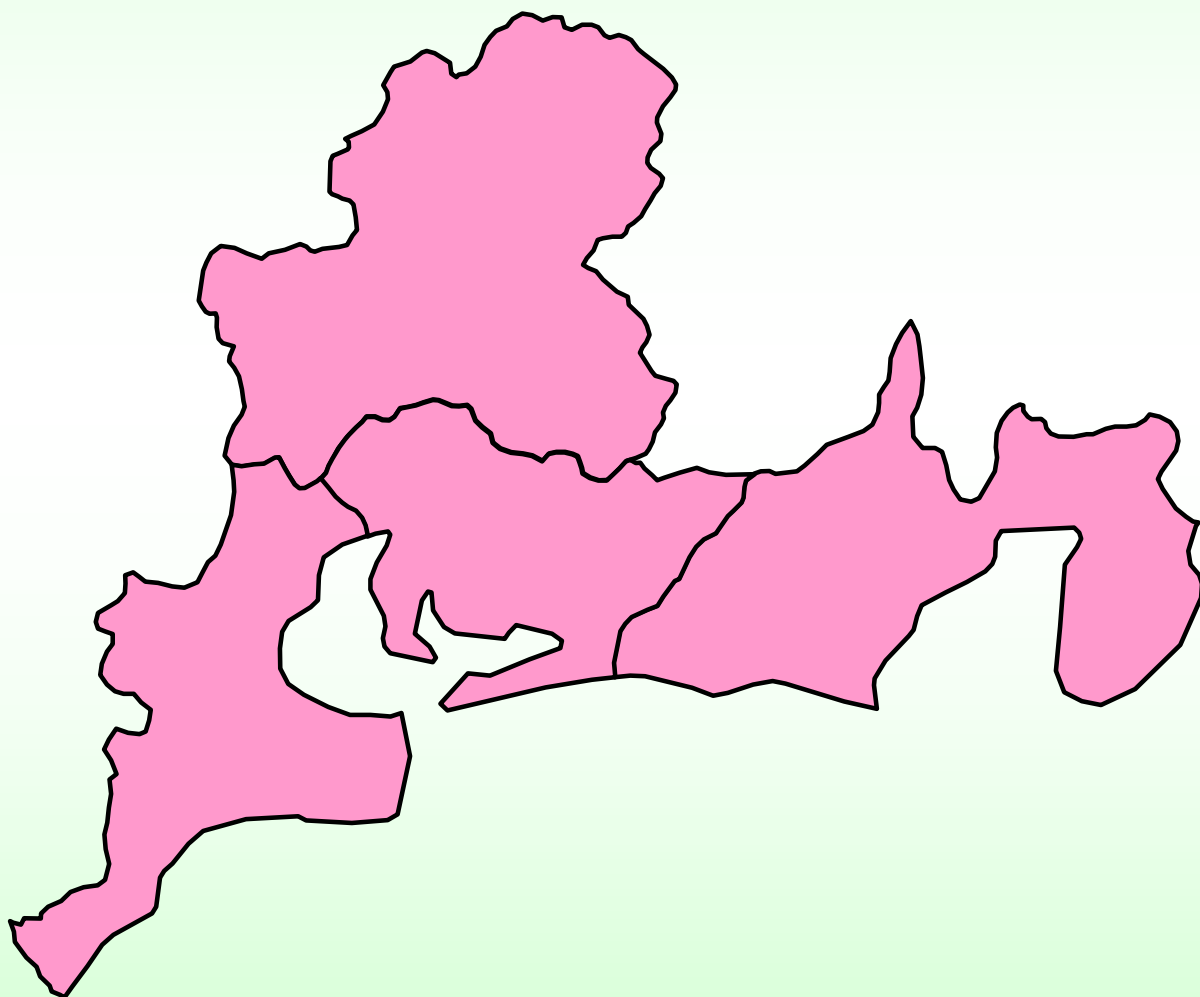
CIは、各採用系列の変動の平均値として算出されます。このため、ある系列に「外れ値」が発生した場合にCIが大きく変動することがあります。こうした大きな変動が発生しないよう、採用系列ごとに、変動の上限・下限値を設定し、その上限・下限値を超える変動が生じた場合には、その変動を上限・下限値に置き換える「外れ値」処理を行うこととしました。その結果、指数の平滑度が外れ値処理をしない場合より高くなります。

景気動向指数採用系列の新旧対照表

	旧系列 (2021年8月分以降)	新系列 (2022年4月分以降)
先行系列	1 鋳工業製品在庫率指数 2 新設住宅着工床面積 3 乗用車新車登録届出台数 4 新規求人数 (学卒除、パート含) 5 貸出月末残高 (前年同月比) 6 中小企業売上来期見通し (四半期) 7 日経商品指数 (42種総合) (前年同月比) 8 東証株価指数 (前年同月比) 9 景気ウォッチャー先行き判断DI (東海) 「金属工作機械受注総額」は、2021年8月分以降、除外 (「金属工作機械受注総額」 (中部経済産業局) 公表休止のため) (以上9系列)	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 (以上9系列)
一致系列	1 鋳工業生産指数 2 有料道路通行台数 (大型車) 3 投資財生産指数 4 所定外労働時間投入度 (製造業) 5 有効求人倍率 (学卒除、パート含) 6 百貨店・スーパー販売額 7 人件費比率 (製造業) (逆サイクル) 8 輸入通関実績 (以上8系列)	1 鋳工業生産指数 除外 理由：有料道路通行台数 (大型車) は、2022年4月分以降、利用できなくなったため 2 投資財生産指数 3 所定外労働時間投入度 (製造業) 4 有効求人倍率 (学卒除、パート含) 5 百貨店・スーパー販売額 6 人件費比率 (製造業) (逆サイクル) 7 輸入通関実績 (以上7系列)
遅行系列	1 普通営業倉庫保管残高 2 常用雇用指数 (製造業) (前年同月比) 3 雇用保険受給者実人員 (逆サイクル) 4 名古屋市家計消費支出 (前年同月比) 5 名古屋市消費者物価指数 (前年同月比) 6 貸出約定平均金利 (新規分) 「金属工作機械受注残高」は、2021年8月分以降、除外 (「金属工作機械受注残高」 (中部経済産業局) 公表休止のため) (以上6系列)	同左 同左 同左 同左 同左 同左 (以上6系列)

※系列に記載のないものは季節調整値

東海地域の経済構造

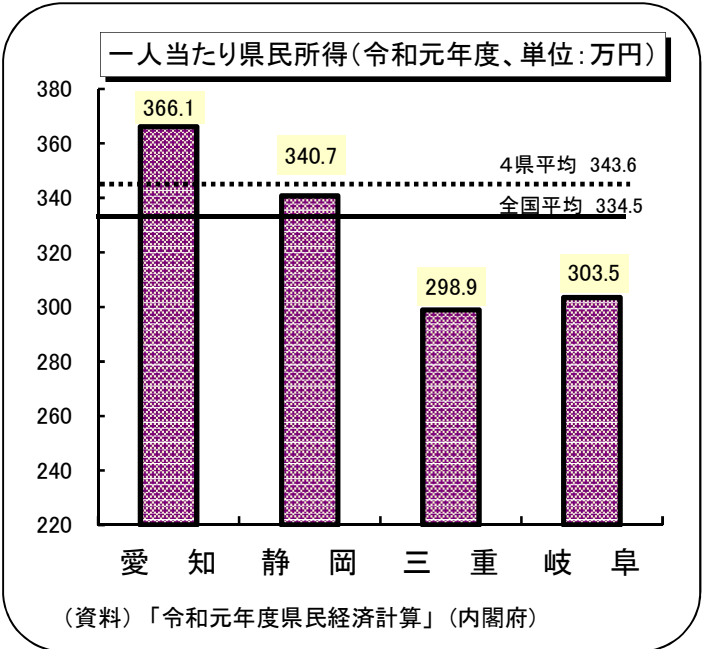
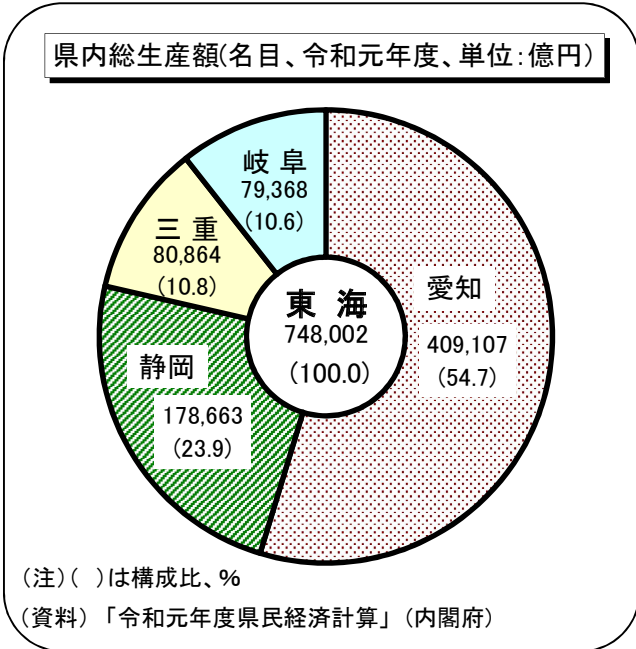


東海財務局 総務部 経済調査課

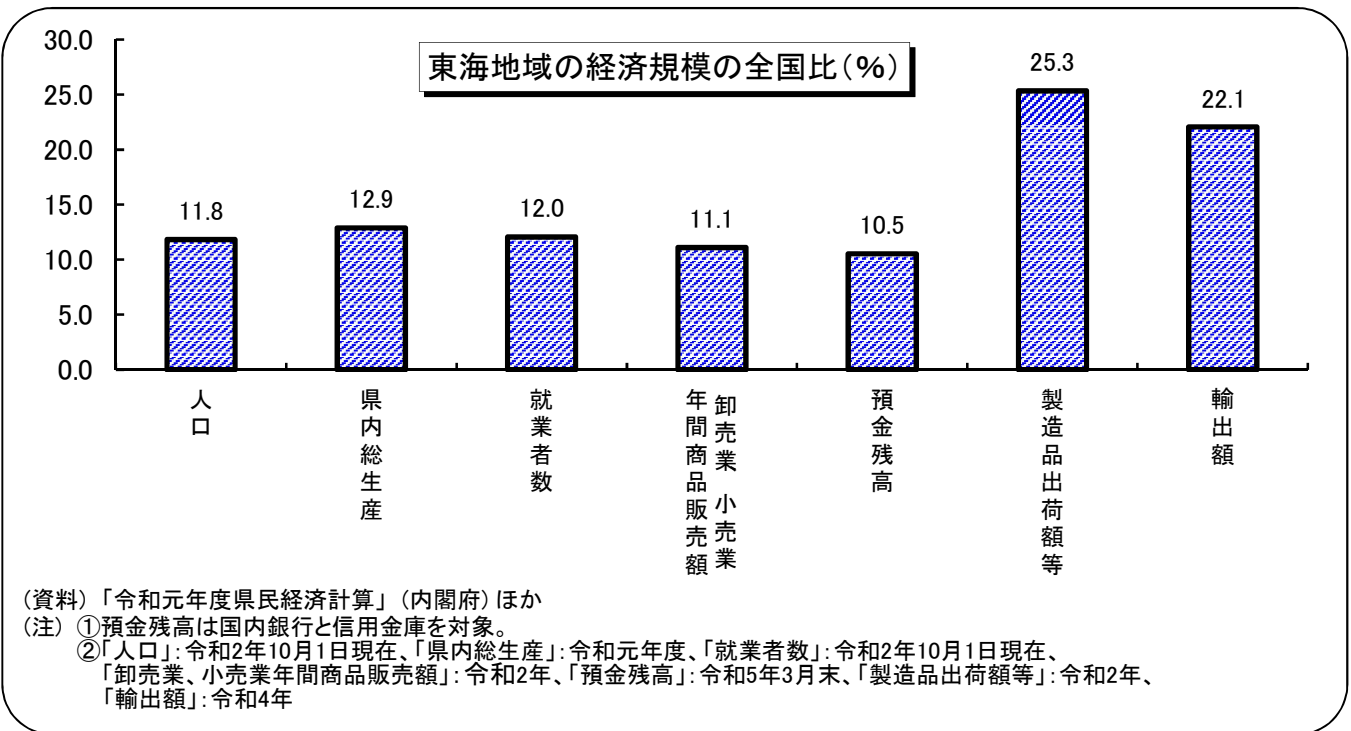
東海地域の経済構造

1. 経済規模と所得水準

東海4県の県内総生産額は、74.8兆円(令和元年度)で、全国の12.9%を占めている。
また、一人当たり県民所得は343.6万円で、全国平均(334.5万円)を上回っている。

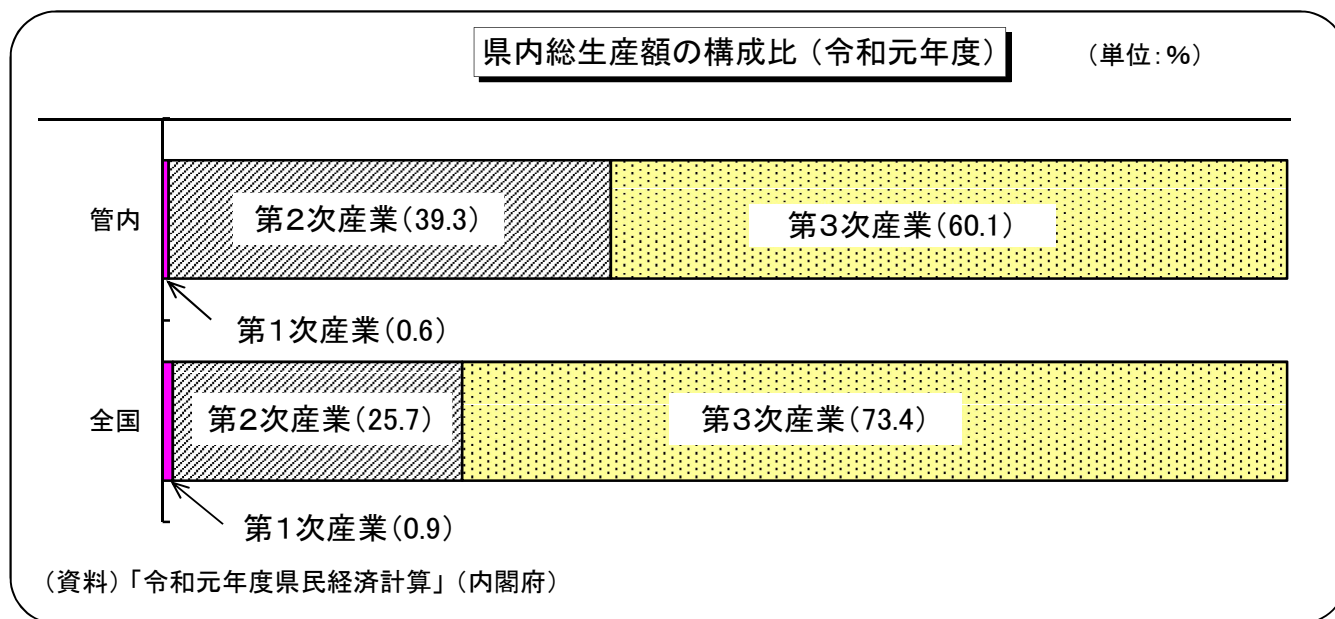


東海4県の主要経済指標の全国比は、人口が11.8%、県内総生産が12.9%など、おおむね12%前後となっている。こうしたなか、製造品出荷額等をみると愛知県が全国1位、静岡県が3位であり、東海4県の全国に占める割合は25.3%となっている。

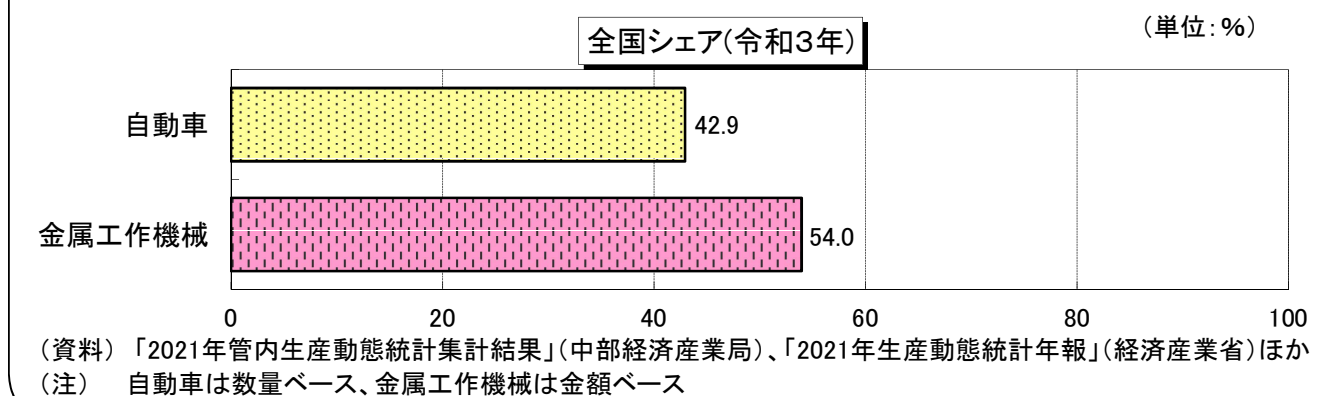
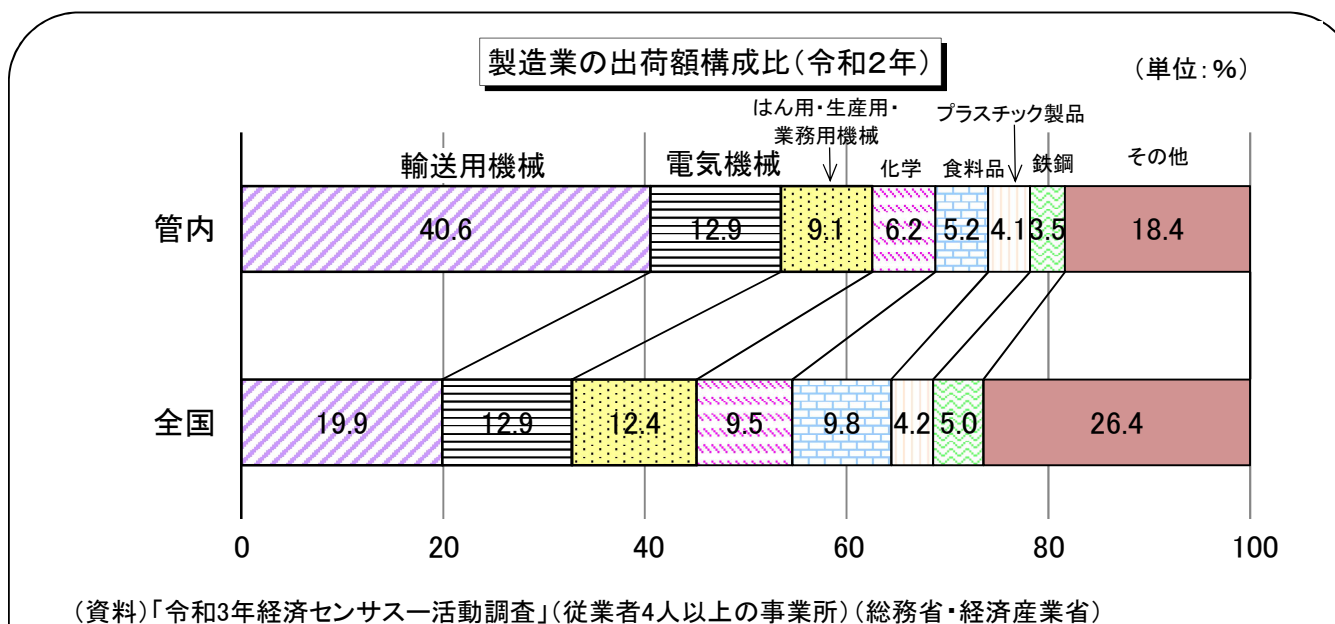


2. 産業構造の特色

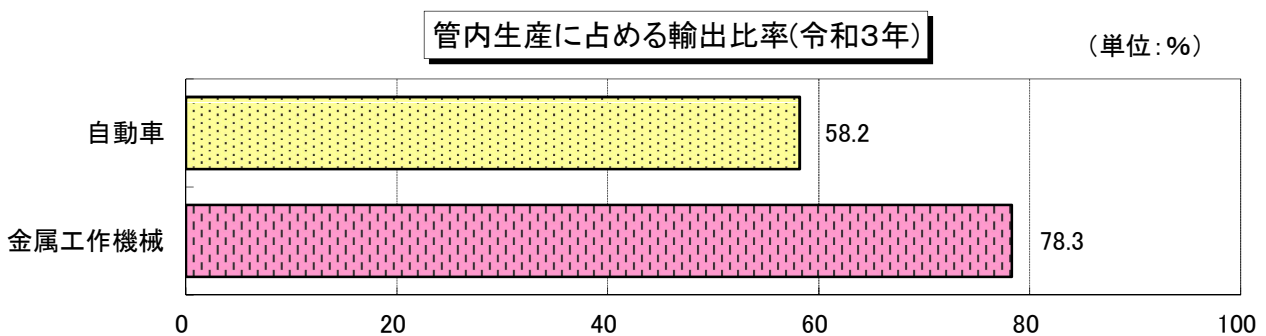
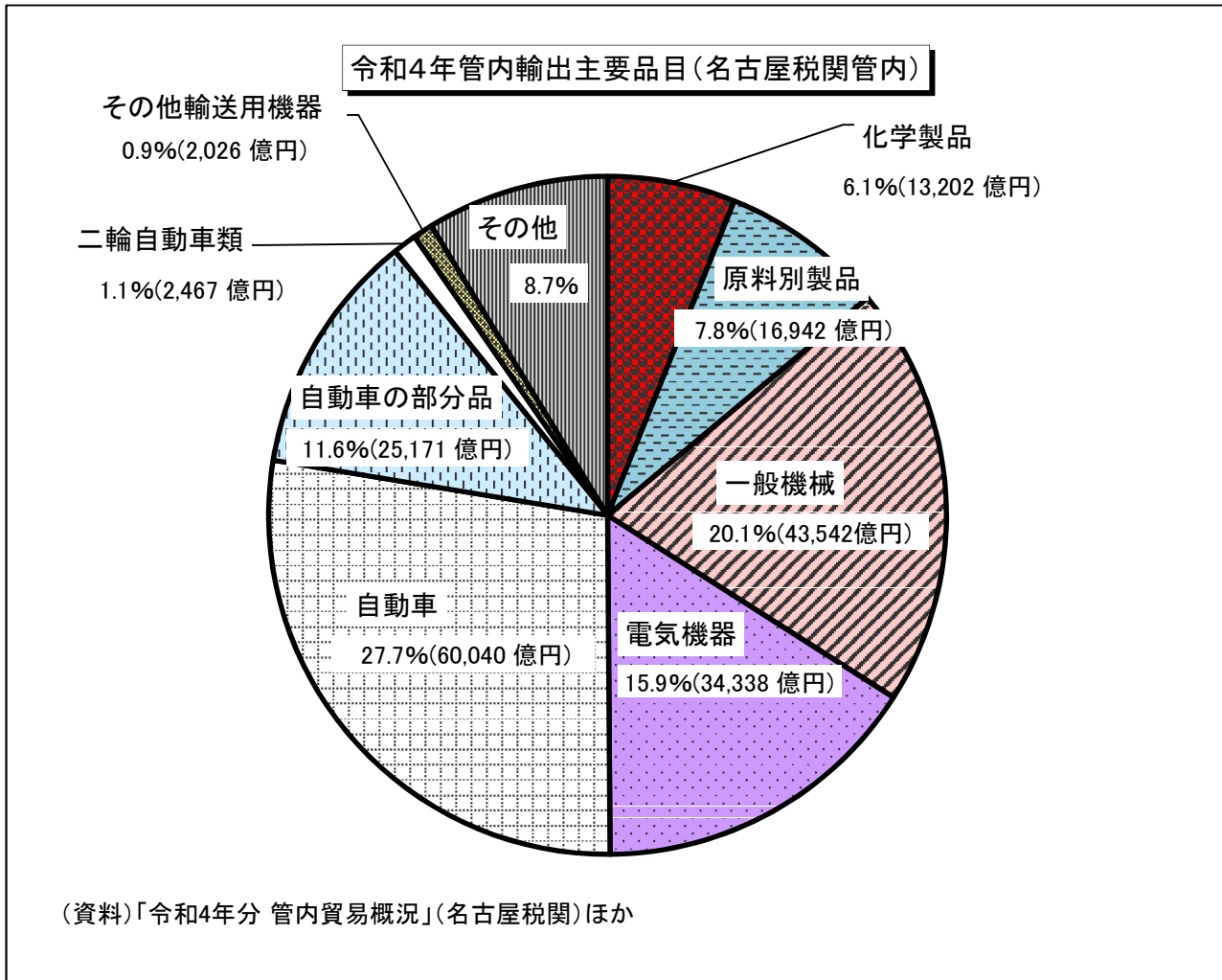
東海4県の県内総生産額(令和元年度)をみると、製造業を中心とする第2次産業の構成比が全国に比べて高く、モノづくり産業の拠点が集積する地域となっていることが見てとれる。



製造業については、とりわけ自動車などの輸送用機械器具製造業が集積していることに加え、全国的に高いシェアを持つ業種が多くみられる。



東海地域の主要輸出品目をみると、自動車をはじめとする製造品が大半を占め、輸出比率も高いことから、海外情勢や為替市場の動向の影響を受けやすい経済構造となっている。



(資料)「2021年管内生産動態統計集計結果」(中部経済産業局)、「令和3年分 管内貿易概況」(名古屋税関)ほか
 (注) 自動車は数量ベース、金属工作機械は金額ベース

3. 管内主要経済指標

区分	時点	単位	愛知		静岡		三重		岐阜		管内計		全国	資 料 出 所
			全国比	全国比	全国比	全国比	全国比	全国比	全国比					
総合経済力	面積	R5.1.1	5,173	7,777	5,774	10,621	29,346	377,974	国土交通省国土地理院 「令和5年全国道府県市区町村別面積調」					
	人口	R2:10.1	7,542	3,633	1,770	1,979	14,925	126,146	総務省「令和2年国勢調査」					
	就業者数	R2:10.1	4,012	1,924	919	1,032	7,888	65,468	〃					
	一人当たり県民所得	令和元年度	3,661	3,407	2,989	3,035	3,436	3,345	内閣府「令和元年度県民経済計算」					
	県内総生産	〃	409,107	178,663	80,864	79,368	748,002	5,808,469	〃					
	第一次産業	〃	1,600	1,237	788	597	4,222	53,408	〃					
第二次産業	〃	157,845	75,380	33,187	26,566	292,977	1,488,412	〃						
第三次産業	〃	248,308	101,394	46,531	51,980	448,212	4,245,517	〃						
製造業	事業所数	R3.6.1	14,593	8,602	3,245	5,298	31,738	176,858	総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス-活動調査」 (従業者4人以上の事業所)					
	従業者数	〃	807,694	401,827	201,632	199,058	1,610,211	7,465,556	〃					
非製造業	製造品出荷額等	R2年	439,880	164,513	104,919	56,149	765,460	3,020,033	総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス-活動調査」					
	卸売業、小売業年間商品販売額	R2年	405,604	112,195	36,576	44,463	598,838	5,398,139	〃					
労働	月間有効求職者数	R4年平均	98,706	53,435	24,514	27,437	204,092	1,935,780	厚生労働省「職業安定業務統計」					
	月間有効求人数	〃	135,485	68,443	34,157	45,054	283,139	2,474,041	原数値 新規学卒を除きパート含む					
	月間有効求人倍率	〃	1.37	1.28	1.39	1.64	1.39	1.28	〃					

(注)1.四捨五入の関係で、各県の値の積み上げが管内計の値と一致しない場合がある。

2.第一次～第三次産業の計数は帰属利子等控除前の総生産であるため、その合計と県内総生産とは一致しない。



最近の管内経済情勢について

(管内経済情勢報告)

令和5年4月

財務省東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	供給面での制約等の影響がみられるなか、総じてみれば、足踏みの状況が続いている	緩やかに回復しつつある	↗
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→

設備投資	4年度は増加見込み	4年度は増加見込み	→
企業収益	4年度は増益見込み	4年度は増益見込み	→
住宅建設	弱含んでいる	弱い動きとなっている	↘
公共事業	前年並みとなっている	前年を下回っている	↘
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、横ばいとなっている。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、増加している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、横ばいとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、供給面の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。旅行取扱高は、国内向けを中心に、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇の影響もあり、一人当たり買上点数は減少している。生活防衛意識の高まりが見られ、特売日における購入が集中する傾向がある。(スーパー、大企業)
- 外出増加等により化粧品や飲食料品、花粉症の治療薬の売行きが好調。調剤も引き続き伸びている。加えて卵や牛乳、パンなどの日配品の売行きが好調。(ドラッグストア、大企業)
- 総じて売上は好調。コロナで売上が落ち込んでいたビジネス関連商品や、セレモニー用のフォーマル服、口紅等の化粧品の需要が復活してきている。(百貨店、大企業)
- 半導体不足等による供給制約が解消しつつあり、メーカーからの供給が回復し、販売増加につながっている。受注残の増加に歯止めがかかってきており、今の供給状況が続けば、今後は減少に転じることが見込まれる。(乗用車、中小企業)
- 国内については、旅行に加えイベントや対面会議の開催需要が高まり、取扱いが増加している。海外については、個人や出張等の取扱いについては確実に増えているものの、円安や物価高の影響により戻りが弱い。(旅行、中堅企業)
- 会食の人数制限廃止により、法人の宴会需要が増えてきており、加えてインバウンドも増加傾向。コロナの5類移行後はさらなる法人の宴会需要の増加に伴い、コロナ前の売上および客足が戻ると期待している。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな回復の動きがみられる。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、高水準で推移している。半導体集積回路は、弱い動きとなっている。液晶は、横ばいとなっている。開閉機器は、緩やかに持ち直している。プラグは、持ち直しの動きがみられる。電動機は、緩やかに回復しつつある。普通鋼は、おおむね横ばいとなっている。特殊鋼は、引き続き、弱い動きとなっている。

- 半導体等の部品不足による影響は徐々に薄れてきており、足下では稼働率が上昇している。今後も部品供給が不安定な状況が続くが、受注残解消に向けた生産を計画している。(輸送機械、大企業)
- 受注残が高い水準が続いている。受注残対応のため生産水準が高い状況が続いており、今後も同様の状況が続く見込み。(生産用機械、大企業)
- 情報通信機器向けの需要低迷が続いているため、需要動向に合わせて生産稼働率を調整している。稼働調整により製品在庫が過剰気味の状況は徐々に解消しているが、今後も不透明な状況が続くとみている。(電子部品・デバイス、大企業)
- 半導体不足等の影響が残っているため計画は下回っているものの、完成車メーカーからの受注は回復しており、稼働率は徐々に上昇している。今後も不透明感はあるものの、この状況が続くと見込んでいる。(電気機械、大企業)
- 完成車メーカーからの受注は回復傾向だが、完成車メーカーの減産時に生じた在庫の調整に時間を要しており、生産稼働率を落としての操業が続いている。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。求人の状況については、業種間等でばらつきがみられる。

- メーカー側の生産計画に合わせて従業員を採用したものの、たび重なる計画変更や生産停止により、過剰気味な状態が続いていた。最近では生産回復に伴い、適正に落ち着いてきているが、募集再開については、もうしばらく様子を見る。(輸送用機械、大企業)
- スーパーでの人手確保は、宿泊・飲食業との競争が生じていることから困難を極めている。加えて電気代の高騰により利益を圧迫されているため省人化を進めていきたい。(小売、中小企業)
- 客足が増加していることから、人手不足感がさらに増している。新規採用も中途採用も行っているが、コロナ前と比較し、応募者が少なくひっ迫している。派遣会社に依頼しても、派遣を断られることもある。(サービス、中堅企業)
- より好条件を求めたり、非正規から正規への転換を目指したりといった積極的な理由の転職を考える人も多くみられた。(労働局)

■ **設備投資** 「4年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 製造業では、生産用機械などが減少となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などが減少となるものの、運輸などが増加となることから、増加見込みとなっている。

➤ 工場新設に合わせて、LNG ガスによる発電設備とコージェネレーションシステムの導入や太陽光パネルの設置により、エネルギー使用率とCO2排出量の削減を図っていく。(はん用機械、大企業)

■ **企業収益** 「4年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 製造業では、生産用機械や窯業・土石などが減益となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設や情報通信などが減益となるものの、サービスなどが増益となることや運輸が黒字となることから、増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年1-3月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(5年4-6月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「弱い動きとなっている」

- 住宅建設は、持家の減少傾向が続いており、分譲住宅、貸家も前年を下回っていることなどから、弱い動きとなっている。

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、市町村、独立行政法人等は増加しているものの、地方公社等、県などが減少していることから、前年を下回っている。

■ **輸出** 「緩やかに増加している」

- 輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

■ **企業倒産** 「件数は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(5年1月判断)	今回(5年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
岐阜県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
三重県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

Tel.(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ= <https://lfb.mof.go.jp/tokai/>



最近の愛知県内経済情勢について

(県内経済情勢報告)



令和5年4月


財務省東海財務局

1. 総論

愛知県内経済は、緩やかに回復している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【総括判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）	前回との比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	

（注）5年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年1月判断）	今回（5年4月判断）
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
生産活動	供給面での制約等の影響がみられるなか、総じてみれば、足踏みの状況が続いている	緩やかに回復しつつある
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある

2. 各論

最近の愛知県内経済情勢における各項目の動向は、以下のとおりとなっている。

（主要項目）

個人消費は、緩やかに持ち直している

スーパー販売は、横ばいとなっている。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、増加している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家

電大型専門店販売は、横ばいとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、供給面の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。

生産活動は、緩やかに回復しつつある

自動車関連は、供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな回復の動きがみられる。金属工作機械は、高水準で推移している。開閉機器は、緩やかに持ち直している。プラグは、持ち直しの動きがみられる。電動機は、緩やかに回復しつつある。普通鋼は、おおむね横ばいとなっている。特殊鋼は、引き続き、弱い動きとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善しつつある

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。求人の状況については、業種間等でばらつきがみられる。

(その他の項目)

住宅建設 — 前年を下回っている。

設備投資 — 4年度は増加見込み。

公共事業 — 前年並みとなっている。

輸出入(円ベース) — 輸出は緩やかに増加している。輸入は前年を上回っている。

企業収益 — 4年度は増益見込み。

企業の景況感 — 全産業の現状判断（5年1－3月期）は、「下降」超となっている。

倒産 — 企業倒産件数は前年を上回っている。

3. 県内景気に関する地域の声

- ・ 物価上昇の影響もあり、一人当たり買上点数は減少している。生活防衛意識の高まりが見られ、特売日における購入が集中する傾向がある。

(スーパー、大企業)

- ・ 会食の人数制限廃止により、法人の宴会需要が増えてきており、加えてインバウンドも増加傾向。コロナの5類移行後はさらなる法人の宴会需要の増加に伴い、コロナ前の売上および客足が戻ると期待している。

(飲食サービス、大企業)

- ・ 半導体等の部品不足による影響は徐々に薄れてきており、足下では稼働率が上昇している。今後も部品供給が不安定な状況が続くが、受注残解消に向けた生産を計画している。

(輸送機械、大企業)

- ・ 客足が増加していることから、人手不足感がさらに増している。新規採用も中途採用も行っているが、コロナ前と比較し、応募者が少なくひっ迫している。派遣会社に依頼しても、派遣を断られることもある。

(サービス、中堅企業)

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

Tel.(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 愛知県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ= <https://lfb.mof.go.jp/tokai/>



法人企業景気予測調査

(東海地方の概要)

(令和5年4－6月期調査)

令和5年6月13日

財務省東海財務局

【調査の概要】

1. 調査対象：管内（愛知・岐阜・静岡・三重の4県）に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和5年5月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断調査	当 期	翌 期	翌々期
	5年4～6月 (又は5年6月末)	5年7～9月 (又は5年9月末)	5年10～12月 (又は5年12月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計数調査	4年度 (実績)	5年度 (実績見込み)
	4年4月～5年3月	5年4月～6年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は1,349社で、このうち1,130社から調査票を回収した（回収率83.8%）。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	1,130	326	300	504
製造業	464	134	117	213
非製造業	666	192	183	291

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味) 企業数} - \text{減少(下降・過剰気味) 企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

目 次

1. 景況判断	1
2. 雇用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	7
5. 設備投資	9
6. 今年度における設備投資のスタンス	11
7. 今年度における資金調達方法	12
[参考1] 景況判断BSIの推移	13
[参考2] 従業員数判断BSIの推移	14
[参考3] 全国・管内比較表	15
[参考4] 判断調査BSI	15
[参考5] 愛知県の概要	16

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 5年7-9月期は「上昇」超に転じる見通し

○現状

全産業で6.5%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

- ・大企業では、「上昇」超に転じている。
- ・中堅企業では、「下降」超幅が縮小している。
- ・中小企業では、「下降」超幅が横ばいで推移している。

【業種別】

- ・製造業では、紙・パルプが「上昇」超に転じたことなどから、「下降」超幅が縮小している。
- ・非製造業では、サービスが「上昇」超に転じたことなどから、「下降」超幅が縮小している。

○先行き

5年7-9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（『上昇』-『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期	
		5年1-3月	5年4-6月		5年7-9月		5年10-12月	
全 産 業		▲ 10.9	(0.3)	▲ 6.5	(2.3)	2.1	6.6	
規 模 別	大 企 業	▲ 3.6	(0.6)	2.5	(4.8)	6.1	7.7	
	中 堅 企 業	▲ 12.2	(0.3)	▲ 2.3	(2.3)	4.0	13.0	
	中 小 企 業	▲ 14.9	(0.2)	▲ 14.9	(0.8)	▲ 1.6	2.2	
業 種 別	製 造 業	▲ 13.5	(0.0)	▲ 12.9	(2.9)	2.6	12.1	
	非 製 造 業	▲ 9.1	(0.6)	▲ 2.1	(2.0)	1.8	2.9	

(注) 1. () 内は前回(5年1-3月期)調査時見通し。

2. 回答社数 1,130社(うち製造業 464社・非製造業 666社)

【景況感に関する声】

- ・段ボールの原料である原紙がかなり値上がりしていたが、値上がり分を段階的に価格転嫁できたことから利益が回復していく見通し。(紙・パルプ：大企業)
- ・徐々に完成車メーカーからの受注が増え始めてはいるものの、今はまだ過渡期と判断している。翌期の生産は更に増加する見込み。(輸送用機械：中堅企業)
- ・コロナ5類移行の影響で遊園地の客数が、個人客に加え団体客も戻ってきている。(サービス：大企業)
- ・原材料が高騰する一方で価格転嫁が進んでいないため、利益幅が縮小している。(卸・小売：中小企業)

業種別表：景況判断BSI

(％ポイント)

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月	5年10-12月
全 産 業		▲ 10.9	(0.3) ▲ 6.5	(2.3) 2.1	6.6
規 模 別	大 企 業	▲ 3.6	(0.6) 2.5	(4.8) 6.1	7.7
	中 堅 企 業	▲ 12.2	(0.3) ▲ 2.3	(2.3) 4.0	13.0
	中 小 企 業	▲ 14.9	(0.2) ▲ 14.9	(0.8) ▲ 1.6	2.2
業 種	製 造 業	▲ 13.5	(0.0) ▲ 12.9	(2.9) 2.6	12.1
	食 料 品	▲ 22.2	(11.1) ▲ 4.0	(7.4) ▲ 4.0	12.0
	織 維	13.3	(6.7) ▲ 6.7	(0.0) 0.0	20.0
	木 材 ・ 木 製 品	▲ 38.9	(▲ 5.6) ▲ 18.8	(5.6) 6.3	25.0
	紙 ・ パ ル プ	▲ 12.5	(9.4) 4.0	(3.1) 24.0	24.0
	窯 業 ・ 土 石	▲ 21.2	(0.0) ▲ 24.1	(▲ 3.0) 13.8	17.2
	鉄 鋼	▲ 30.4	(▲ 13.0) ▲ 39.1	(▲ 17.4) ▲ 8.7	21.7
	生 産 用 機 械	▲ 8.3	(▲ 2.8) ▲ 2.9	(0.0) 2.9	17.1
	電 気 機 械	▲ 7.4	(▲ 14.8) ▲ 20.8	(7.4) ▲ 12.5	0.0
	情 報 通 信 機 器	0.0	(▲ 12.5) ▲ 33.3	(▲ 6.3) 6.7	26.7
	輸 送 用 機 械	▲ 2.9	(2.9) ▲ 6.5	(8.8) 14.1	10.9
別	非 製 造 業	▲ 9.1	(0.6) ▲ 2.1	(2.0) 1.8	2.9
	建 設	▲ 4.7	(▲ 9.3) ▲ 19.5	(▲ 4.7) ▲ 14.6	▲ 3.7
	電 気 ・ ガ ス	7.1	(▲ 14.3) 7.7	(▲ 14.3) ▲ 7.7	7.7
	情 報 通 信	▲ 10.5	(▲ 5.3) 6.8	(0.0) 2.3	11.4
	運 輸	▲ 8.7	(6.5) 8.5	(13.0) 8.5	4.3
	卸 ・ 小 売	▲ 18.7	(▲ 4.7) ▲ 7.6	(0.7) ▲ 0.7	2.1
	不 動 産	▲ 1.4	(8.7) ▲ 5.6	(1.4) ▲ 2.8	▲ 1.4
	サ ー ビ ス	▲ 9.9	(4.9) 6.3	(6.2) 13.2	3.1
	金 融 ・ 保 険	▲ 1.6	(6.5) 6.5	(1.6) 1.6	1.6

(注) 1. ()内は前回(5年1-3月期)調査時見通し。
2. 回答社数1,130社(うち製造業464社・非製造業666社)

2. 雇用 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で27.9%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業いずれにおいても、全ての業種で「不足気味」超となっている。

○先行き

5年9月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI

(『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント)

区 分	前回調査	当期		翌期		翌々期	
	5年3月末	5年6月末		5年9月末		5年12月末	
全 産 業	27.2	(18.7)	27.9	(17.8)	24.3	24.1	
規 模 別	大 企 業	16.5	(8.9)	19.1	(8.9)	14.8	12.7
	中 堅 企 業	33.1	(23.2)	32.8	(21.5)	27.8	27.8
	中 小 企 業	30.6	(22.4)	30.6	(21.2)	28.4	29.4
業 種 別	製 造 業	20.8	(12.8)	20.4	(11.1)	16.3	18.0
	非 製 造 業	32.0	(23.1)	33.0	(22.7)	29.8	28.3

- (注) 1. ()内は前回(5年1-3月期)調査時見通し。
2. 回答社数1,120社(うち製造業460社・非製造業660社)

【雇用に関する声】

- ・徐々に繁忙となり人手が不足している。コロナで辞めた人員をまだ補充できておらず、スキマバイトアプリも活用して人員を確保しているところ。募集についてはかなりコストをかけて行っているが、なかなか人員充足は難しい。(サービス：大企業)
- ・肉体労働は人気がなく新卒は全く入ってこない。人手が足りなくて仕事を断るケースもあるため、より人手が欲しい状況が続いている。(建設：中堅企業)
- ・稼働率が上がったことによる人手不足というよりは、足下で退職者が増えており、募集は行っているものの、欠員を埋めるのはなかなか難しい状況。(鉄鋼：中堅企業)
- ・半導体不足で自動車向けが落ち込んでいた時にも今後の生産回復に備えて人手を確保していたため、現状では適正。さらに受注が増えれば不足気味となる。(輸送用機械：中小企業)

業種別表：従業員数判断BSI

(％ポイント)

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		5年3月末	5年6月末	5年9月末	5年12月末
全 産 業		27.2	(18.7) 27.9	(17.8) 24.3	24.1
規 模 別	大 企 業	16.5	(8.9) 19.1	(8.9) 14.8	12.7
	中 堅 企 業	33.1	(23.2) 32.8	(21.5) 27.8	27.8
	中 小 企 業	30.6	(22.4) 30.6	(21.2) 28.4	29.4
業 種	製 造 業	20.8	(12.8) 20.4	(11.1) 16.3	18.0
	食 料 品	11.1	(3.7) 16.0	(0.0) 12.0	20.0
	織 維	▲ 6.7	(0.0) 26.7	(0.0) 20.0	20.0
	木材・木製品	44.4	(33.3) 40.0	(22.2) 46.7	40.0
	紙・パルプ	34.4	(25.0) 28.0	(18.8) 32.0	36.0
	窯業・土石	0.0	(▲ 6.3) 32.1	(▲ 3.1) 25.0	21.4
	鉄 鋼	4.3	(4.3) 21.7	(4.3) 4.3	17.4
	生産用機械	25.0	(16.7) 22.9	(19.4) 22.9	22.9
	電気機械	22.2	(7.4) 13.0	(3.7) 17.4	17.4
	情報通信機器	37.5	(18.8) 26.7	(18.8) 20.0	13.3
	輸送用機械	17.0	(6.0) 9.8	(5.0) 2.2	4.3
別	非 製 造 業	32.0	(23.1) 33.0	(22.7) 29.8	28.3
	建 設	45.3	(34.9) 43.8	(33.7) 42.5	42.5
	電気・ガス	15.4	(7.7) 25.0	(7.7) 16.7	16.7
	情 報 通 信	31.6	(23.7) 31.8	(18.4) 27.3	22.7
	運 輸	34.8	(30.4) 44.7	(28.3) 36.2	36.2
	卸・小売	23.0	(15.5) 24.8	(13.5) 21.4	20.7
	不 動 産	10.3	(4.4) 16.9	(7.4) 16.9	14.1
	サ ー ビ ス	46.3	(35.8) 41.8	(36.4) 39.2	36.1
	金 融 ・ 保 険	24.6	(13.1) 27.9	(13.1) 24.6	26.2

(注) 1. ()内は前回(5年1-3月期)調査時見直し。
2. 回答社数1,120社(うち製造業460社・非製造業660社)

3. 売上高 (電気・ガス、金融・保険業を除く)

— 5年度は増収見込み

○ 5年度見込み

全産業で4.0%の増収見込みとなっている。

【規模別】

・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

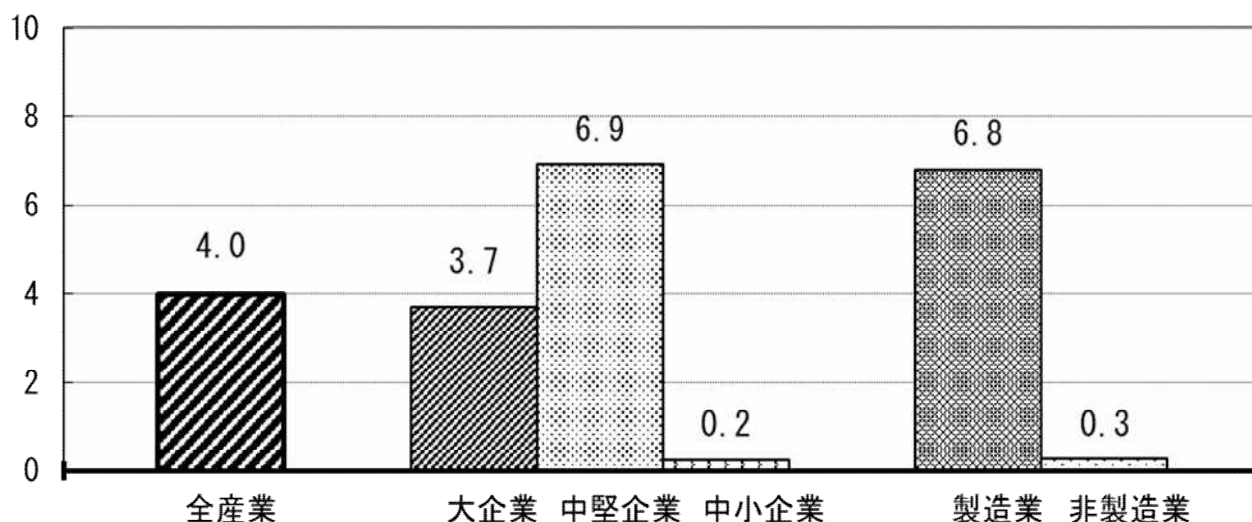
【業種別】

・製造業では、情報通信機器などが減収となるものの、輸送用機械や電気機械などが増収となることから、増収見込みとなっている。

・非製造業では、サービスが減収となるものの、運輸や卸・小売などが増収となることから、増収見込みとなっている。

売上高 (規模別・業種別)

(対前年度増減率：%)



(注) 1. 金融・保険業については、調査対象外。

2. 回答社数 798 社 (うち製造業 359 社・非製造業 439 社)

【売上高に関する声】

- ・半導体不足が解消してきたことに伴い完成車メーカーの生産台数が増加する見通しであることから、今年度は売上高も増加する見込みである。(輸送用機械：大企業)
- ・今年度はコロナの影響も弱まってきたことから、利用客数の回復に伴い、運輸収入が伸びていくことを見込んでいる。(運輸：大企業)
- ・コロナが落ち着いて外食需要が戻ってきたことや、値上げも実施していることから今年度は増収を見込んでいる。(食料品：中堅企業)
- ・前年度の巣ごもり需要の反動のほか、営業人員が不足していることにより売上が十分に伸ばせず、今年度は減収見込み。(木材・木製品：中小企業)

業種別表：売上高(対前年度増減率)

(%)

区 分		5 年 度 見 込 み
全 産 業 (電気・ガスを除く)		4.0
規 模 別	大 企 業	3.7
	中 堅 企 業	6.9
	中 小 企 業	0.2
業 種 別	製 造 業	6.8
	食 料 品	4.2
	織 維	1.1
	木 材 ・ 木 製 品	0.2
	紙 ・ パ ル プ	7.7
	窯 業 ・ 土 石	3.1
	鉄 鋼	4.3
	生 産 用 機 械	▲ 0.9
	電 気 機 械	9.3
	情 報 通 信 機 器	▲ 3.6
	輸 送 用 機 械	9.1
	非 製 造 業	0.3
	建 設	3.6
	情 報 通 信	5.9
運 輸	9.9	
卸 ・ 小 売	1.1	
不 動 産	8.2	
サ ー ビ ス	▲ 17.0	

(注) 1. 金融・保険業については、調査対象外。
2. 回答社数798社（うち製造業359社・非製造業439社）

4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）

— 5年度は減益見込み

○ 5年度見込み

全産業で▲20.0%の減益見込みとなっている。

【規模別】

・中堅企業は増益見込みとなっており、大企業、中小企業は減益見込みとなっている。

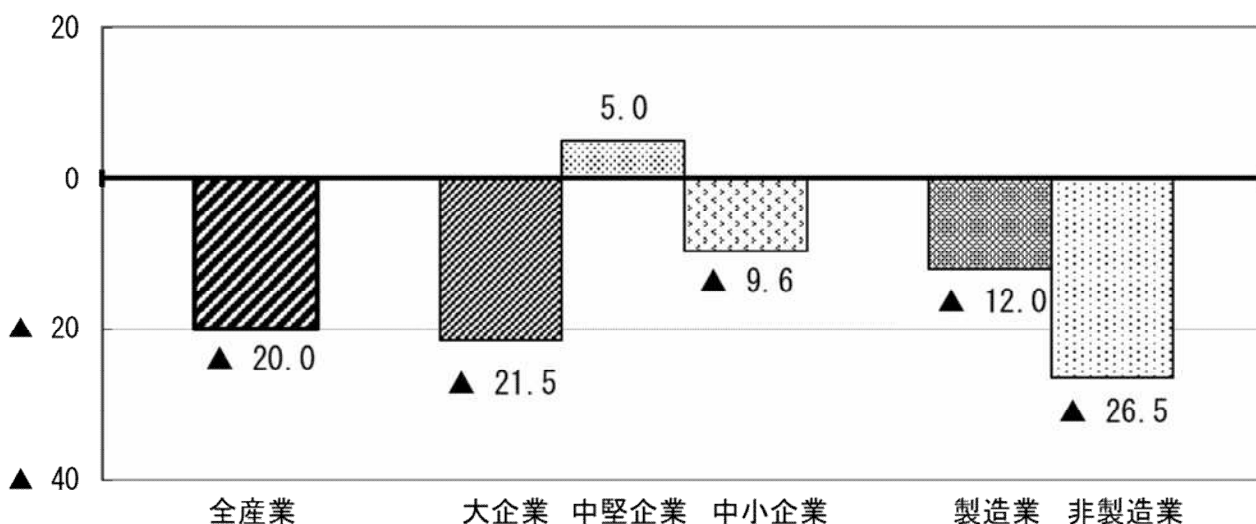
【業種別】

・製造業では、生産用機械などが増益となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。

・非製造業では、運輸などが増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。

経常利益（規模別・業種別）

（対前年度増減率：％）



（注）回答社数 785 社（うち製造業 353 社・非製造業 432 社）

【経常利益に関する声】

- ・アフターコロナで国内・国外ともに利用客数が戻ってきていることを受けて、売上高が前年より伸びることに伴い増益見込み。（運輸：大企業）
- ・スマホ向けを中心とした受注の一服感、円安水準を昨年度よりも低く見込んでいることに加え、原材料・エネルギー価格高騰等を背景に減益見込み。（情報通信機器：大企業）
- ・原材料である鉄の値上がり分はほぼ価格転嫁出来ているが、光熱費については一部しか転嫁できておらず、利益が削られてしまい、減益見込み。（鉄鋼：中堅企業）
- ・コロナ下で需要が高かった製品の売上減少等に加え、光熱水道費の高騰や人件費のベースアップにより減益見通しとなっている。（卸・小売：大企業）

業種別表：経常利益(対前年度増減率)

(%)

区 分		5 年 度 見 込 み	
全 産 業 (電気・ガス、金融・保険を除く)		▲ 20.0	
規 模 別	大 企 業	▲ 21.5	
	中 堅 企 業	5.0	
	中 小 企 業	▲ 9.6	
業 種	製 造 業	▲ 12.0	
	食 料 品	39.1	
	織 維	▲ 191.7	
	木 材 ・ 木 製 品	▲ 24.8	
	紙 ・ パ ル プ	129.1	
	窯 業 ・ 土 石	▲ 17.4	
	鉄 鋼	▲ 3.1	
	生 産 用 機 械	19.3	
	電 気 機 械	▲ 8.7	
	情 報 通 信 機 器	▲ 55.4	
	輸 送 用 機 械	▲ 10.7	
	別	非 製 造 業	▲ 26.5
		建 設	▲ 1.0
情 報 通 信		▲ 7.6	
運 輸		19.7	
卸 ・ 小 売		▲ 6.5	
不 動 産		2.2	
サ ー ビ ス		▲ 65.2	

(注) 回答社数785社 (うち製造業353社・非製造業432社)

5. 設備投資 — 5年度は増加見込み

○ 5年度見込み

全産業で 32.9% の増加見込みとなっている。

【規模別】

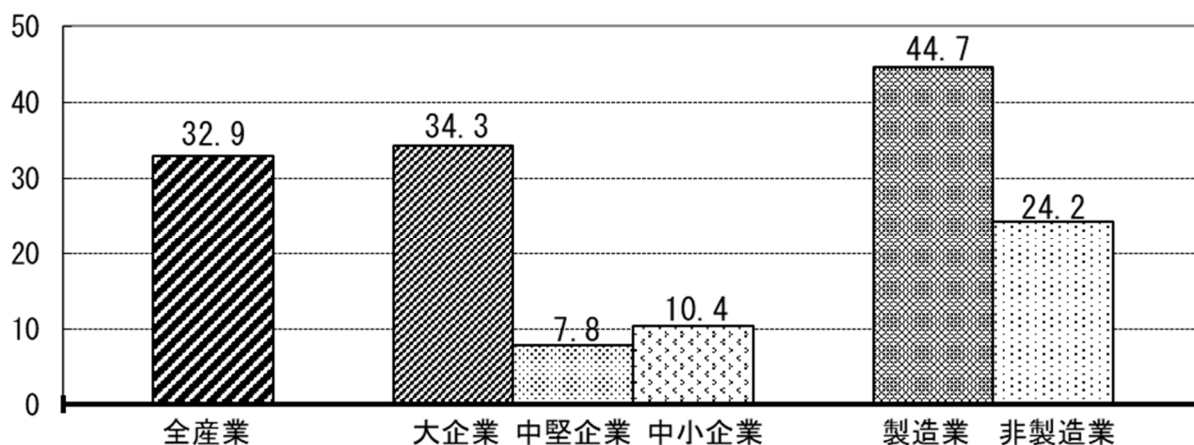
・ いずれの規模においても増加見込みとなっている。

【業種別】

・ 製造業では、輸送用機械や情報通信機器など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。

・ 非製造業では、運輸や卸・小売など、全ての業種で増加見込みとなっている。

設備投資（規模別・業種別）（対前年度増減率：％）



（注） 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

2. 回答社数 842 社（うち製造業 352 社・非製造業 490 社）

【設備投資に関する声】

- ・ 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、電動化関連の投資を増加させている。（輸送用機械：大企業）
- ・ 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資をさらに増加させる。（情報通信機器：大企業）
- ・ 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。（運輸：大企業）
- ・ 物流センターの建設や老朽化した建物の修繕、LED化を集中的に進める。加えて、DX関連の投資のほか、コンピューターウイルス対策を強化するためシステム投資を行う。（卸・小売：大企業）

業種別表：設備投資(対前年度増減率)

(%)

区 分		5年度見込み
全 産 業		32.9
規 模 別	大 企 業	34.3
	中 堅 企 業	7.8
	中 小 企 業	10.4
業 種 別	製 造 業	44.7
	食 料 品	21.4
	織 維	▲ 29.0
	木材・木製品	53.7
	紙・パルプ	19.5
	窯業・土石	111.5
	鉄 鋼	38.9
	生産用機械	29.0
	電気機械	68.2
	情報通信機器	74.5
	輸送用機械	36.8
	非 製 造 業	24.2
	建 設	23.0
	電気・ガス	45.5
情 報 通 信	15.4	
運 輸	23.3	
卸・小売	64.1	
不 動 産	2.9	
サ ー ビ ス	6.0	
金 融 ・ 保 険	40.0	

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。
2. 回答社数842社（うち製造業352社・非製造業490社）

6. 今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比: %)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		⑨維持更新	54.5	①生産(販売)能力の拡大	50.4	②製(商)品・サービスの質的向上	44.3
規模別	大企業	⑨維持更新	61.3	①生産(販売)能力の拡大	53.8	④省力化合理化	45.6
	中堅企業	⑨維持更新	57.4	②製(商)品・サービスの質的向上	45.2	④省力化合理化	43.7
	中小企業	①生産(販売)能力の拡大	53.2	⑨維持更新	47.3	②製(商)品・サービスの質的向上	46.8
業種別	製造業	①生産(販売)能力の拡大	58.3	⑨維持更新	52.7	④省力化合理化	52.2
	非製造業	⑨維持更新	55.9	②製(商)品・サービスの質的向上	46.1	③情報化への対応	45.9

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

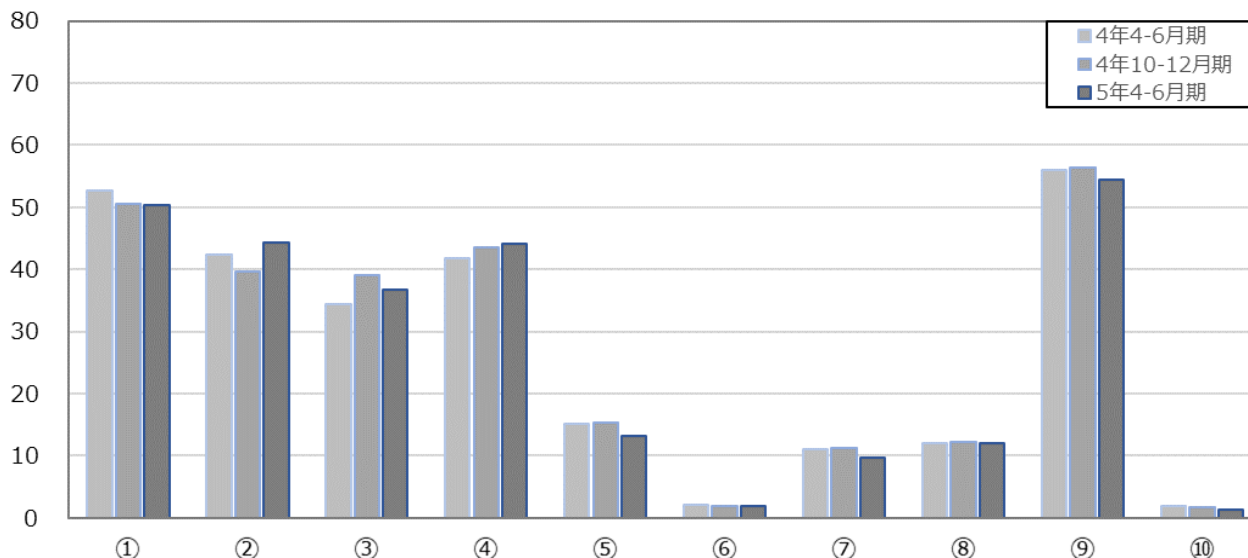
2. 回答社数970社(うち製造業410社・非製造業560社)

《選択項目》

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1 生産(販売)能力の拡大 | 6 海外投資 |
| 2 製(商)品・サービスの質的向上 | 7 研究開発 |
| 3 情報化への対応 | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化 | 9 維持更新 |
| 5 環境対策 | 10 その他 |

(%)

全産業における回答の推移



7. 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比: %)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		①民間金融機関	71.4	⑨内部資金	64.0	②公的機関	23.5
規模別	大企業	①民間金融機関	70.4	⑨内部資金	68.9	⑤リース	13.1
	中堅企業	⑨内部資金	65.5	①民間金融機関	61.4	⑤リース	16.9
	中小企業	①民間金融機関	78.3	⑨内部資金	59.9	②公的機関	38.2
業種別	製造業	①民間金融機関	71.1	⑨内部資金	63.5	②公的機関	24.8
	非製造業	①民間金融機関	71.7	⑨内部資金	64.3	②公的機関	22.4

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

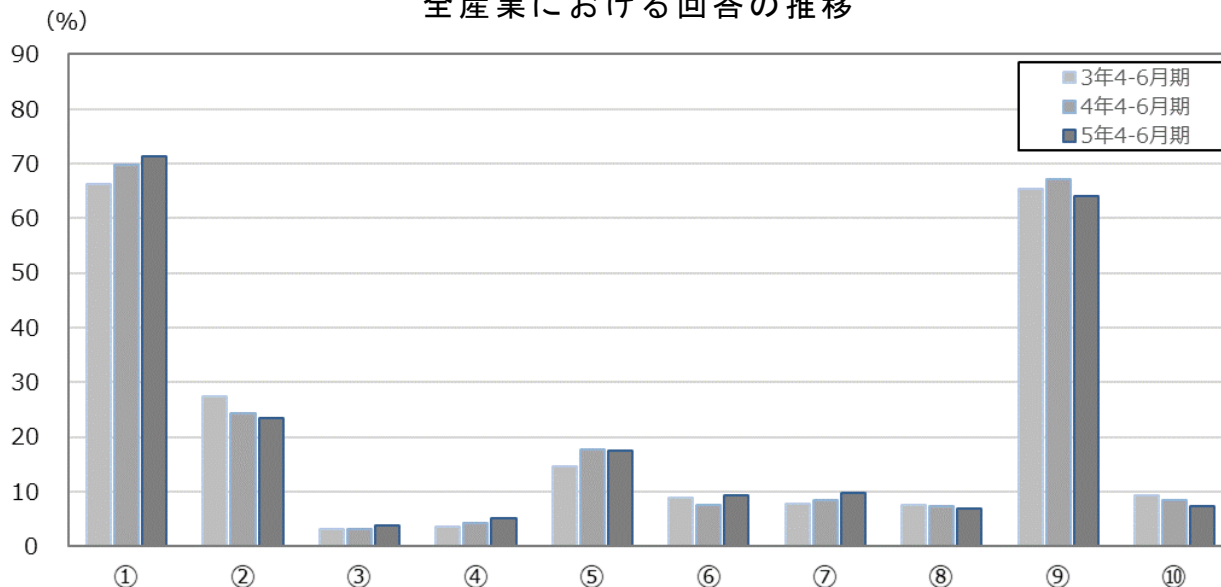
2. 金融・保険業については、調査対象外。

3. 回答社数 963 社 (うち製造業 419 社・非製造業 544 社)

《選択項目》

- | | |
|----------|--------------|
| 1 民間金融機関 | 6 企業間信用 |
| 2 公的機関 | 7 資産の売却 |
| 3 株式の発行 | 8 資産の流動化・証券化 |
| 4 社債の発行 | 9 内部資金 |
| 5 リース | 10 その他 |

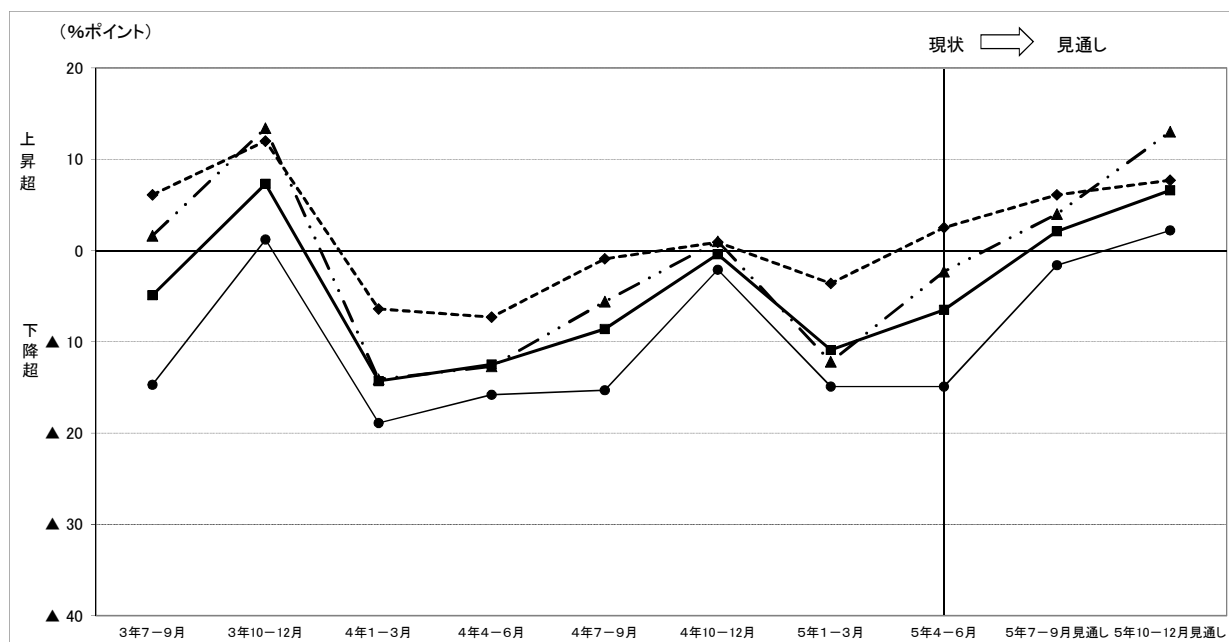
全産業における回答の推移



[参考1]

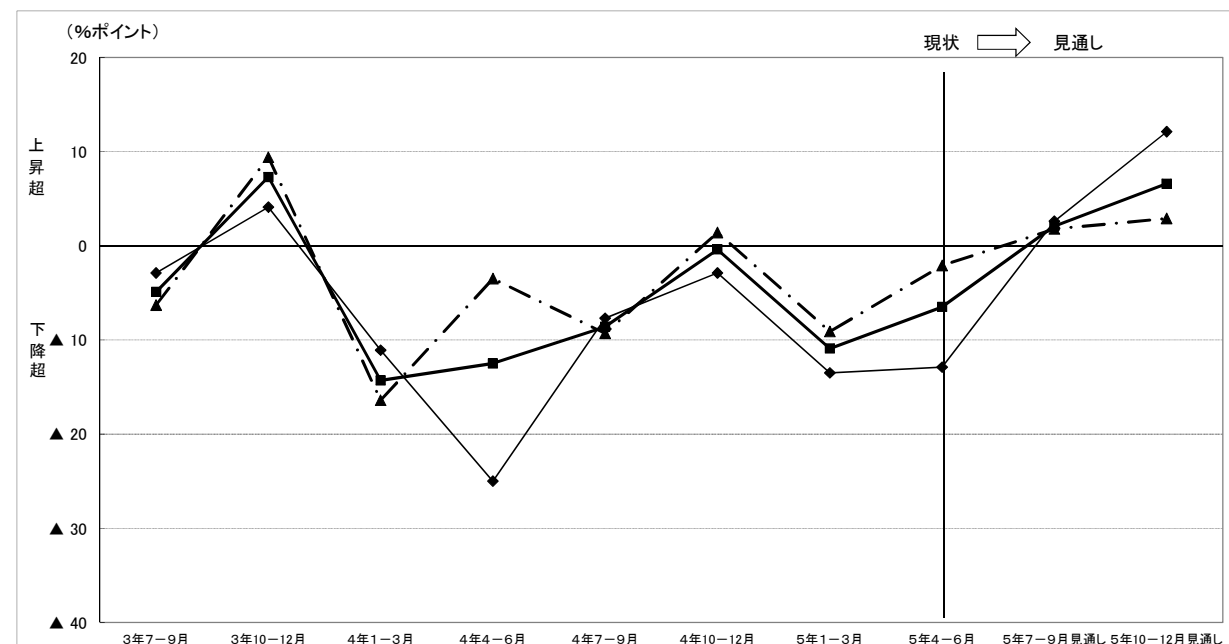
景況判断BSIの推移（原数値）

規模別



	3年7-9月	3年10-12月	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月見通し	5年10-12月見通し
■ 全規模	▲ 4.9	7.3	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 10.9	▲ 6.5	2.1	6.6
◆ 大企業	6.1	12.0	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 0.9	0.9	▲ 3.6	2.5	6.1	7.7
▲ 中堅企業	1.6	13.4	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 5.6	1.0	▲ 12.2	▲ 2.3	4.0	13.0
● 中小企業	▲ 14.7	1.2	▲ 18.9	▲ 15.8	▲ 15.3	▲ 2.1	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 1.6	2.2

業種別

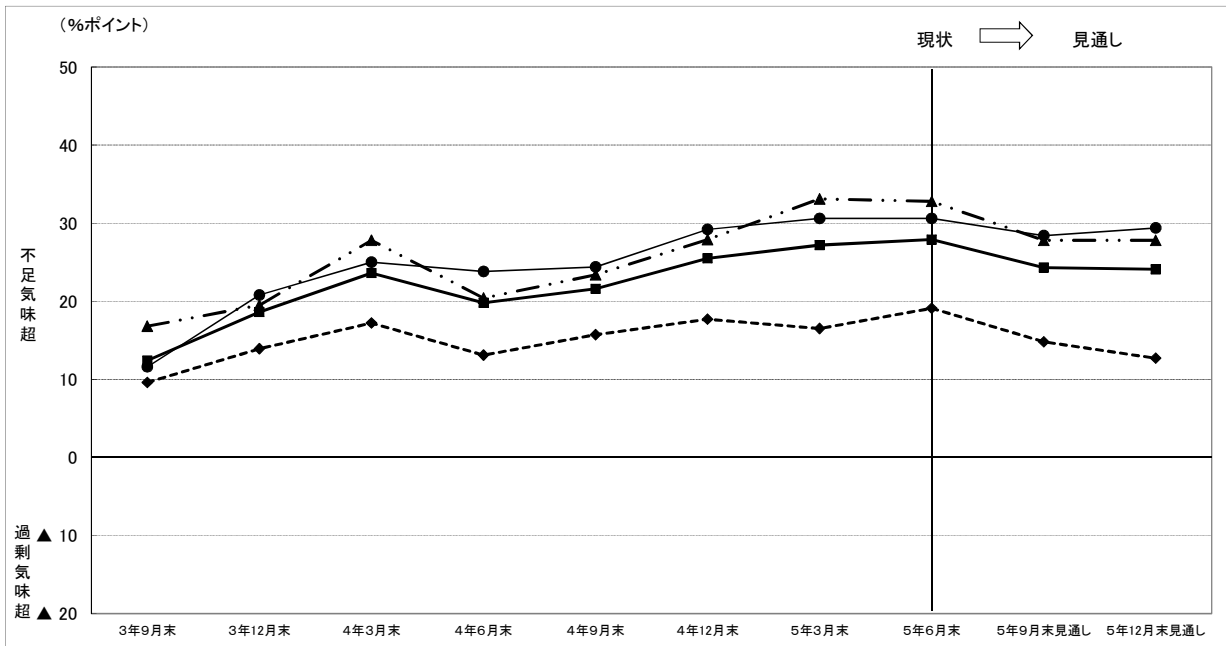


	3年7-9月	3年10-12月	4年1-3月	4年4-6月	4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月	5年7-9月見通し	5年10-12月見通し
■ 全産業	▲ 4.9	7.3	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 8.6	▲ 0.4	▲ 10.9	▲ 6.5	2.1	6.6
◆ 製造業	▲ 2.9	4.1	▲ 11.1	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 2.9	▲ 13.5	▲ 12.9	2.6	12.1
▲ 非製造業	▲ 6.3	9.4	▲ 16.4	▲ 3.5	▲ 9.3	1.4	▲ 9.1	▲ 2.1	1.8	2.9

[参考2]

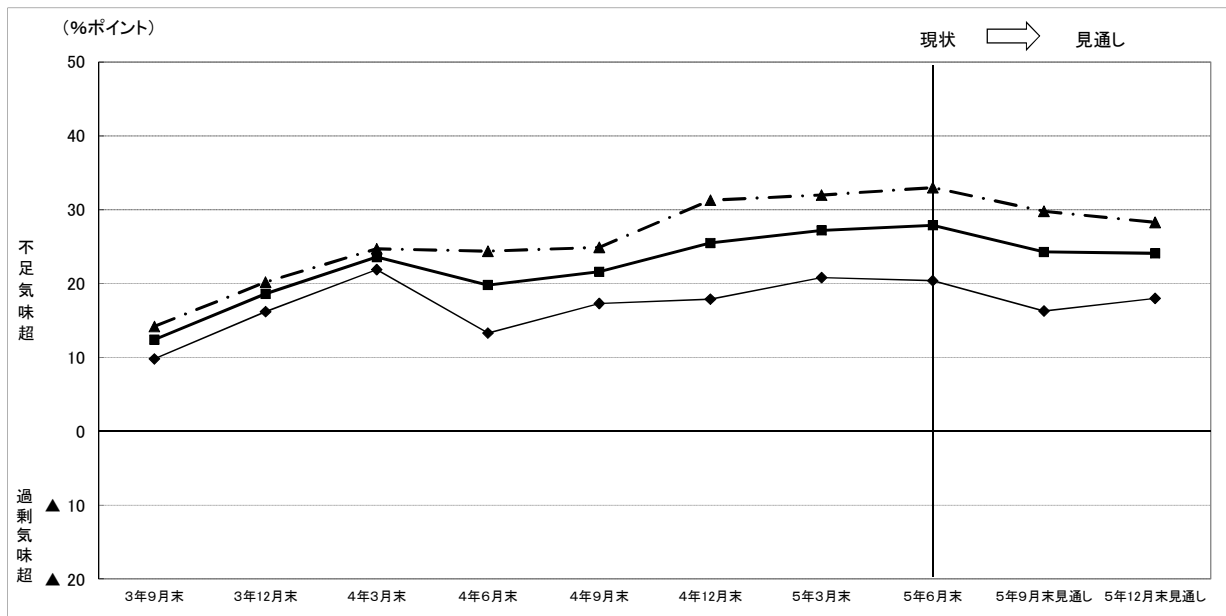
従業員数判断BSIの推移（原数値）

規模別



	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末見通し	5年12月末見通し
■ 全規模	12.4	18.6	23.6	19.8	21.6	25.5	27.2	27.9	24.3	24.1
◆ 大企業	9.6	13.9	17.2	13.1	15.7	17.7	16.5	19.1	14.8	12.7
▲ 中堅企業	16.8	19.5	27.8	20.4	23.4	27.9	33.1	32.8	27.8	27.8
● 中小企業	11.6	20.8	25.0	23.8	24.4	29.2	30.6	30.6	28.4	29.4

業種別



	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末	5年9月末見通し	5年12月末見通し
■ 全産業	12.4	18.6	23.6	19.8	21.6	25.5	27.2	27.9	24.3	24.1
◆ 製造業	9.8	16.2	21.9	13.3	17.3	17.9	20.8	20.4	16.3	18.0
▲ 非製造業	14.2	20.2	24.7	24.4	24.9	31.3	32.0	33.0	29.8	28.3

[参考3]

全国・管内比較表

(%ポイント)

	区 分	全 国	管 内
景況判断BSI (5年4-6月)	大企業	2.7	2.5
	中堅企業	1.9	▲ 2.3
	中小企業	▲ 6.6	▲ 14.9
従業員数判断BSI (5年6月末)	大企業	22.6	19.1
	中堅企業	36.9	32.8
	中小企業	29.6	30.6

(前年度増減率、%)

	区 分	全 国	管 内
売上高 (5年度見込み)	全産業	2.7	4.1
経常利益 (5年度見込み)	全産業	▲ 4.4	▲ 17.0
設備投資 (5年度見込み)	全産業	11.2	32.9

- (注) 1. 売上高は、電気・ガスを含み、金融・保険業は調査対象外。
 2. 経常利益は、電気・ガス、金融・保険業を含む。
 3. 設備投資は、ソフトウェアを含み、土地を除く。
 4. 管内は、愛知・岐阜・静岡・三重の4県。

[参考4]

判断調査BSI (原数値)

(%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		5年 1~3	5年 4~6	5年 7~9	5年 10~12	5年 1~3	5年 4~6	5年 7~9	5年 10~12	5年 1~3	5年 4~6	5年 7~9	5年 10~12
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 10.9	▲ 6.5	2.1	6.6	▲ 13.5	▲ 12.9	2.6	12.1	▲ 9.1	▲ 2.1	1.8	2.9
	大企業	▲ 3.6	2.5	6.1	7.7	▲ 5.8	2.2	13.4	12.7	▲ 2.1	2.6	1.0	4.2
	中堅企業	▲ 12.2	▲ 2.3	4.0	13.0	▲ 16.5	▲ 17.1	3.4	20.5	▲ 9.5	7.1	4.4	8.2
	中小企業	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 1.6	2.2	▲ 16.6	▲ 20.2	▲ 4.7	7.0	▲ 13.5	▲ 11.0	0.7	▲ 1.4
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模合計	▲ 9.5	7.8	6.5	7.0	▲ 11.9	0.9	7.4	10.8	▲ 7.8	12.7	5.9	4.4
	大企業	0.0	15.4	11.9	8.5	▲ 1.5	4.5	12.8	10.5	1.1	23.1	11.3	7.0
	中堅企業	▲ 12.8	17.6	13.7	14.4	▲ 15.6	4.5	10.7	14.3	▲ 11.0	26.2	15.7	14.5
	中小企業	▲ 13.9	▲ 3.8	▲ 2.0	1.3	▲ 16.5	▲ 3.7	1.6	8.9	▲ 11.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 4.3
③ 生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模合計	6.2	4.2	3.1	3.5	3.8	0.7	▲ 1.2	0.7	8.1	6.8	6.3	5.6
	大企業	3.9	1.3	1.3	1.6	0.8	▲ 2.3	▲ 1.5	0.8	6.3	4.0	3.4	2.3
	中堅企業	5.6	2.6	3.0	2.6	4.0	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.9	6.5	5.7	6.4	5.1
	中小企業	8.5	7.6	4.6	5.6	5.9	4.7	▲ 0.6	1.8	10.7	9.8	8.4	8.4
④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模合計	27.2	27.9	24.3	24.1	20.8	20.4	16.3	18.0	32.0	33.0	29.8	28.3
	大企業	16.5	19.1	14.8	12.7	9.4	11.2	8.2	6.7	21.7	24.7	19.5	16.8
	中堅企業	33.1	32.8	27.8	27.8	24.3	23.9	19.7	22.2	38.5	38.5	33.0	31.3
	中小企業	30.6	30.6	28.4	29.4	25.9	24.4	19.6	23.0	34.5	35.1	34.7	34.0

- (注) 1. BSIは、前期比「上昇・不足・不足気味」-「下降・過大・過剰気味」社数構成比。
 2. ③、④は期末判断項目。
 3. 5年1~3は前回調査結果。

[参考5]

愛知県の概要 (() 内は前回調査時見通し)

景況判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		5年1~3月	5年4~6月		5年7~9月		5年10~12月
全 産 業		▲ 8.8	(0.0)	▲ 7.8	(0.6)	3.0	6.2
規模別	大 企 業	▲ 1.9	(▲ 0.5)	3.8	(4.8)	5.7	6.2
	中 堅 企 業	▲ 14.4	(▲ 3.4)	▲ 5.3	(▲ 4.0)	3.5	12.4
	中 小 企 業	▲ 10.7	(2.9)	▲ 20.8	(0.4)	0.0	1.4
業種別	製 造 業	▲ 11.3	(▲ 0.4)	▲ 14.5	(0.4)	2.4	12.2
	非 製 造 業	▲ 6.9	(0.3)	▲ 2.9	(0.8)	3.5	1.7

従業員数判断BSI

(%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		5年3月末	5年6月末		5年9月末		5年12月末
全 産 業		23.7	(15.8)	26.5	(14.9)	20.8	22.1
規模別	大 企 業	12.5	(5.3)	15.9	(5.3)	8.7	8.2
	中 堅 企 業	30.8	(22.7)	33.7	(22.1)	29.6	29.0
	中 小 企 業	28.5	(20.1)	31.0	(18.0)	25.5	30.1
業種別	製 造 業	18.9	(9.8)	18.3	(8.7)	10.7	16.3
	非 製 造 業	27.3	(20.3)	32.6	(19.4)	28.2	26.5

売上高

(対前年度増減率：%)

区 分		5年度見込み
全 産 業		3.5
規模別	大 企 業	3.3
	中 堅 企 業	6.6
	中 小 企 業	3.1
業種別	製 造 業	6.6
	非 製 造 業	▲ 0.4

(注) 金融・保険業は調査対象外。電気・ガスを除く。

経常利益

(対前年度増減率：%)

区 分		5年度見込み
全 産 業		▲ 19.8
規模別	大 企 業	▲ 20.9
	中 堅 企 業	▲ 0.0
	中 小 企 業	4.6
業種別	製 造 業	▲ 4.5
	非 製 造 業	▲ 29.3

(注) 電気・ガス、金融・保険業を除く。

設備投資

(対前年度増減率：%)

区 分		5年度見込み
全 産 業		30.6
規模別	大 企 業	31.8
	中 堅 企 業	8.2
	中 小 企 業	11.6
業種別	製 造 業	44.1
	非 製 造 業	24.2

(注) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL (052) 951-1739 (ダイヤル)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

2023年6月30日（金）
 愛知県経済産業局産業部産業政策課
 広報・企画調整グループ
 担当 榑原、伊藤、城山
 内線 3321、3318
 ダイヤルイン 052-954-6330

2023年4月～6月期中小企業景況調査結果について

～中小企業の景況感、2期ぶりに改善～

愛知県では、県内の中小企業の景況を把握するため、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業を営む県内の中小企業2,000社を対象とし、四半期ごとにアンケート方式により経営の動向などを調査しています。

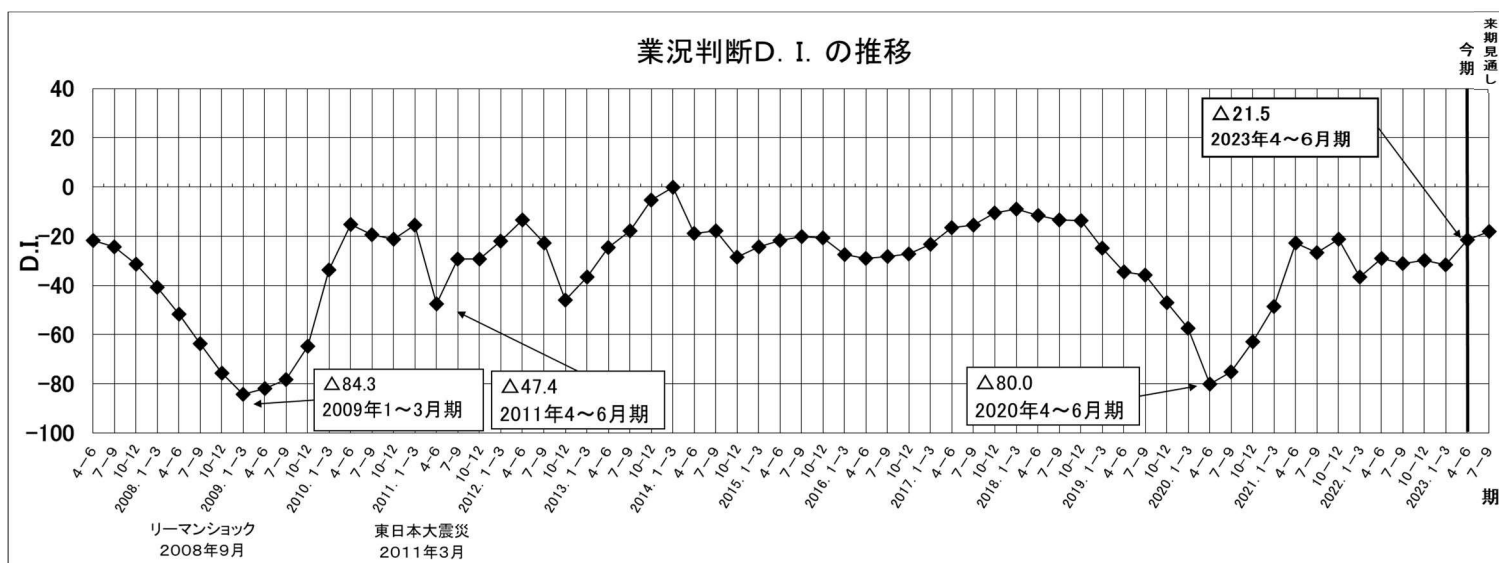
この度、2023年4月～6月期の調査結果を別添のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果を見ると、今期は業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回りました。来期は業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回る見通しです。

- ・調査期間 2023年6月1日から6月10日まで
- ・調査対象 愛知県に本社を置く中小企業から2,000社を無作為抽出
- ・調査業種 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業（物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種。宿泊業、飲食サービス業は調査対象外）
- ・調査回答数 1,228社(61.4%)

○業況判断D.I.（p.3）

- ・業況判断D.I.は $\Delta 21.5$ ポイントで、前期（2023年1月～3月期）に比べ10.1ポイント上昇しました。
- ・産業別で見ると、製造業で12.6ポイント、卸・小売業で11.9ポイント上昇し、建設業で3.3ポイント、サービス業で2.6ポイント低下しました。
- ・来期（2023年7～9月期）は、全産業で $\Delta 18.0$ ポイントとなり、3.5ポイント上昇する見通しとなりました。



<エネルギー・原材料価格の高騰の影響>

○仕入価格等 D. I. (p. 8)

- ・卸・小売業の仕入価格 D. I. は 85.3 と、前期実績から 0.9 ポイント上昇超幅が拡大し、製造業の主要原材料価格 D. I. は 82.5 と、前期実績から 5.9 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 86.2 と、前期実績から 6.2 ポイント上昇超幅が縮小しました

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	89.6	90.0	89.5	88.4	82.5
仕入価格 D. I.	卸・小売業	82.1	81.3	83.4	84.4	85.3
主要資材 価格D. I.	建設業	84.1	90.8	90.0	92.4	86.2

○利益への影響 (p. 11)

※前年同月比

- ・利益への影響について尋ねたところ、全産業では「減少」と回答した企業の割合が 80.4%となりました。影響の程度については、「10%以上の減少」と回答した企業の割合が 30.0%と最も高い結果となりました。

業種	利益への影響						影響はない	分からない
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満			
全産業	80.4%	7.0%	20.9%	30.0%	22.5%	9.5%	10.1%	
製造業	87.2%	7.9%	25.4%	31.9%	22.0%	5.5%	7.3%	
卸・小売業	74.4%	5.6%	16.8%	30.8%	21.2%	11.6%	14.0%	
建設業	68.9%	8.2%	11.5%	26.2%	23.0%	11.5%	19.7%	
サービス業	57.6%	3.4%	6.8%	18.6%	28.8%	28.8%	13.5%	

○価格転嫁の状況（p. 11）

- ・価格転嫁の状況について尋ねたところ、全産業では、「2割以上5割未満」と回答した企業の割合が29.8%と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	26.1% (30.1%)	29.8% (29.4%)	16.7% (17.6%)	14.0% (10.2%)	9.0% (3.7%)	4.4% (9.0%)
製造業	24.8% (29.3%)	34.7% (31.5%)	18.5% (20.9%)	13.0% (10.0%)	7.2% (1.5%)	1.8% (6.8%)
卸・小売業	23.8% (25.5%)	25.0% (29.1%)	14.9% (16.3%)	21.8% (15.1%)	9.3% (4.8%)	5.2% (9.2%)
建設業	29.5% (33.3%)	23.0% (37.9%)	11.5% (10.6%)	11.5% (3.0%)	22.9% (0%)	1.6% (15.2%)
サービス業	37.4% (43.5%)	13.0% (12.2%)	12.2% (3.5%)	4.3% (5.2%)	12.2% (18.3%)	20.9% (17.3%)

※カッコ内は前期調査（2023年1月～3月期）

<障害者の雇用について>

○障害者の雇用状況について（p. 12）

- ・障害者の雇用状況について尋ねたところ、全産業で「現在雇用している」と回答した企業の割合は26.0%となりました。

業種	障害者の雇用状況		
	現在雇用している	過去に雇用していたが 現在は雇用していない	雇用したことがない
全産業	26.0%	16.9%	57.1%
製造業	32.9%	19.6%	47.5%
卸・小売業	10.0%	12.4%	77.6%
建設業	29.0%	16.1%	54.9%
サービス業	15.3%	10.2%	74.6%

○回答者の主なコメント

- ・エネルギーや原材料の価格高騰の長期化を懸念。（金属製品製造業）
- ・再び円安傾向となっており、資源価格等の高騰を懸念。（輸送機器製造業）
- ・半導体業界の動向を注視する必要がある。（電気機器製造業）
- ・慢性的な人手不足で、雇用情勢は依然厳しい。（食料品小売業）
- ・若手人材が確保できず、事業継続が困難。（金属製品製造業）

最近の管内総合経済動向 (2023年5月指標を中心として)

2023年7月19日

経済産業省 中部経済産業局 企画調査課

- 注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、2023年5月実績値による。
2. 「P」は、速報値。
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。
4. 下線部は、先月から変更した判断。

(お問合せ先)

中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 吉岡

担当：北野

電話：052-951-2723 (直通)

最近の管内総合経済動向 (2023年5月指標を中心として)

- 生産は、緩やかに持ち直している。
- 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- 設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。
- 公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を上回った。
- 住宅投資は、新設住宅着工戸数が4か月連続で前年同月を下回った。
- 輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が16か月連続で前年同月を上回った。
- 雇用は、有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が3か月ぶりに前年同月を上回った。
- 企業倒産は、倒産件数が6か月連続で前年同月を上回った。

以上、総合的に判断して、**最近の管内の経済動向は、緩やかに持ち直している。**

総括判断は、2022年5月発表以来、15か月連続。

判断の推移

公表年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年
公表月日	2月17日	3月15日	4月18日	5月17日	6月15日	7月19日	
実績月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
管内生産（総合）	横ばいとなっている	横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
◎輸送機械	横ばいとなっている	横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
◎生産用機械	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている	弱含みとなっている
◎電子部品・デバイス	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	緩やかに減少している	緩やかに減少している	緩やかに減少している	緩やかに減少している
◎電気機械	横ばいとなっている	横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	横ばいとなっている	横ばいとなっている
◎金属製品	持ち直しの動きがみられる	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
◎鉄鋼	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している

※下線部は判断を変更。

公表年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年
公表月日	2月17日	3月15日	4月18日	5月17日	6月15日	7月19日
実績月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
◎設備投資	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海は全産業で2021年度を上回る見込み、北陸は全産業で2021年度を下回る見込みとなっている	東海は全産業で2021年度を上回る見込み、北陸は全産業で2021年度を下回る見込みとなっている	東海は全産業で2021年度を上回る見込み、北陸は全産業で2021年度を下回る見込みとなっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている
◎公共投資	公共工事前払金保証請負金額が7か月ぶりに前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が3か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を下回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を上回った
◎住宅投資	新設住宅着工戸数が7か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が8か月ぶりに前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が2か月ぶりに前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が2か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が3か月連続で前年同月を下回った	新設住宅着工戸数が4か月連続で前年同月を下回った
◎輸出	名古屋税関管内の輸出通関額が11か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が12か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が13か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が14か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が15か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が16か月連続で前年同月を上回った
◎雇用	有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が21か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が29か月ぶりに低下した。また、新規求人数が22か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が2か月連続で低下した。また、新規求人数が23か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が3か月連続で低下した。また、新規求人数が24か月ぶりに前年同月を下回った	有効求人倍率が4か月連続で低下した。また、新規求人数が2か月連続で前年同月を下回った	有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が3か月ぶりに前年同月を上回った
◎企業倒産	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が3か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が4か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が5か月連続で前年同月を上回った	倒産件数が6か月連続で前年同月を上回った

需 要 の 動 向

1. 生産

生産は、緩やかに持ち直している。

鉱工業生産指数(5月速報)は、窯業・土石製品工業、食料品工業等がプラス寄与となったもの、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等がマイナス寄与となったことから、前月比 ▲7.1%と4か月の低下となった。また、前年同月比は+10.8%と7か月のぶりの上昇となった。

業種の動向を見ると、主力の輸送機械工業は、前月の反動がみられたもの、半導体不足の影響はおおむね緩和しており自動車メーカーの生産が回復していることから、緩やかに持ち直している。生産用機械工業は、金属工作機械を中心に部品不足の影響が続いており、弱含みとなっている。電子部品・デバイス工業は、スマートフォン向けを中心に在庫調整が行われていることから、緩やかに減少している。以上、複合的な要因を考慮して、2か月連続で「緩やかに持ち直している」と判断した。

先行きについては、半導体や部品供給不足、エネルギー価格高騰、為替変動等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

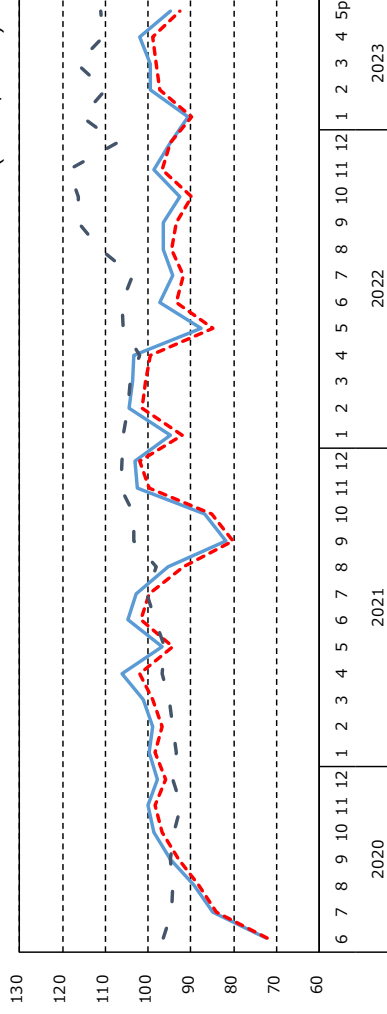
1. 生産

(2015年=100)

管内	季節調整指数		原指数		前年 同月比
	2023年 4月	2023年 5月p	2023年 前月比	2023年 5月p	
生産	102.0	94.8	▲ 7.1	89.1	+ 10.8
出荷	98.9	92.7	▲ 6.3	86.8	+ 11.4
在庫	110.4	111.2	+ 0.7	111.0	+ 4.9

管内 鉱工業指数 (季節調整済)

(2015年=100)

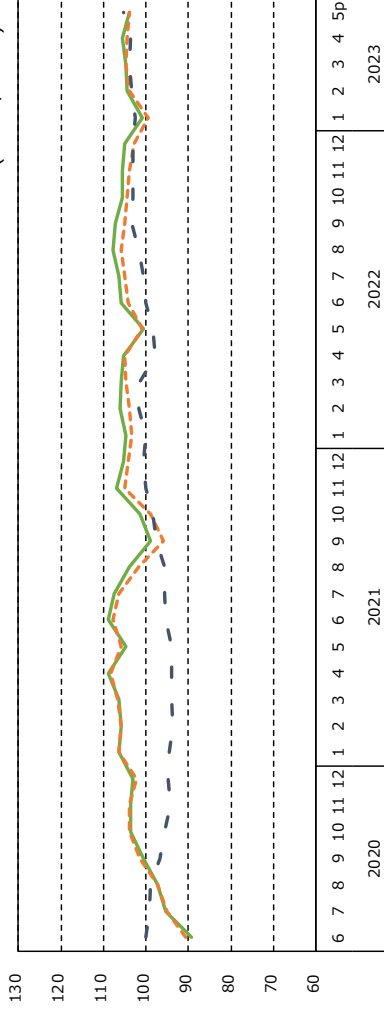


(2020年=100)

全国	季節調整指数		原指数		前年 同月比
	2023年 4月	2023年 5月p	2023年 前月比	2023年 5月p	
生産	105.5	103.8	▲ 1.6	97.2	+ 4.7
出荷	104.5	103.9	▲ 0.6	94.6	+ 4.5
在庫	103.7	105.3	+ 1.5	106.1	+ 7.0

全国 鉱工業指数 (季節調整済)

(2020年=100)



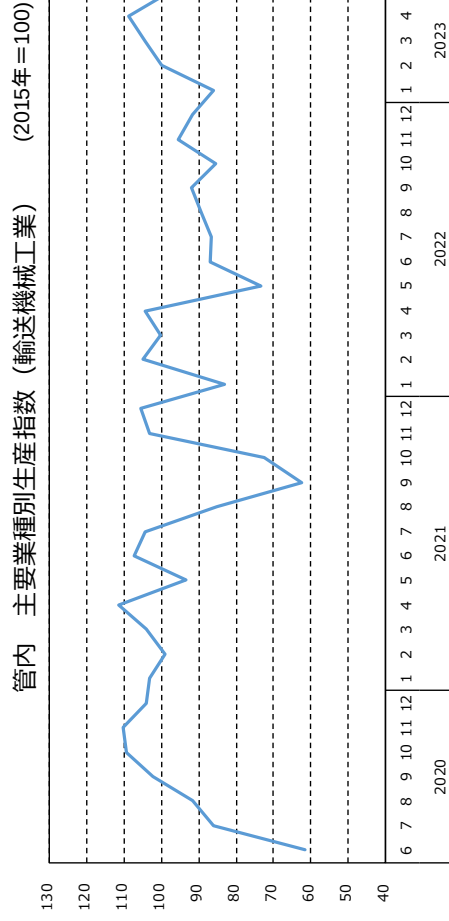
1. 生産

(1) 輸送機械の生産は、緩やかに持ち直している。

乗用車は、前月の反動がみられたものの半導体不足の影響はおおむね緩和しており、自動車メーカーの生産が回復している。

(2015年=100)

季節調整済指数		原指数	
管内	2023年 4月	2023年 5月p	2023年 5月p
生産	108.8	97.9 ▲ 10.0	90.5 +37.7

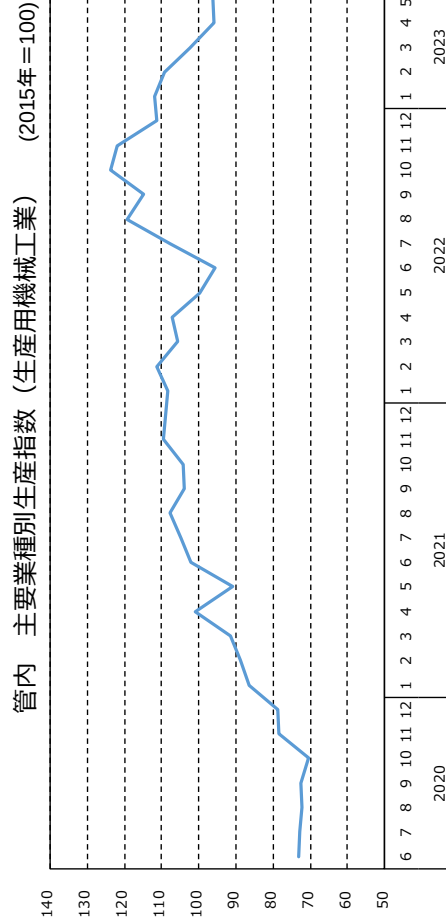


(2) 生産用機械の生産は、弱含みとなっている。

金属工作機械を中心に受注残解消に向けた生産が続いているものの、部品不足の影響がみられる。

(2015年=100)

季節調整済指数		原指数	
管内	2023年 4月	2023年 5月p	2023年 5月p
生産	96.0	96.3 +0.3	91.6 ▲ 2.0



1. 生産

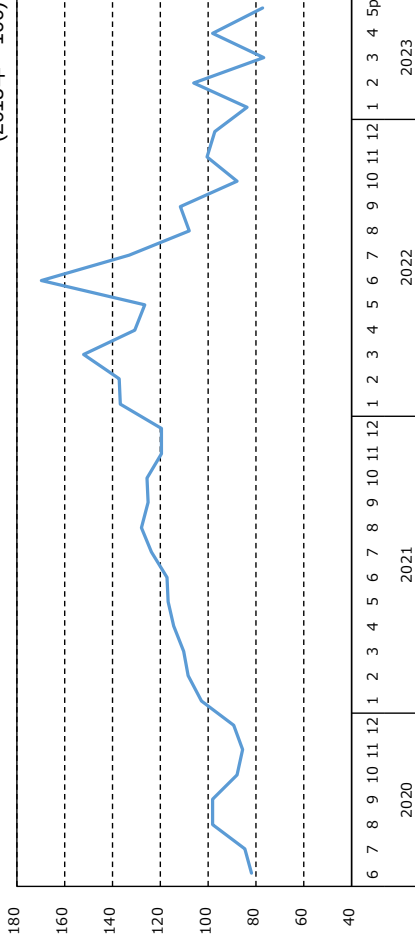
(3) 電子部品・デバイスの生産は、緩やかに減少している。

海外市況が軟調となっており、スマートフォン向けを中心に在庫調整が行われている。

(2015年=100)

季節調整済指数		原指数	
管内	2023年 4月	2023年 5月p	2023年 5月p
生産	98.0	77.3	▲ 21.1
			▲ 38.0

管内 主要業種別生産指数 (電子部品・デバイス工業) (2015年=100)



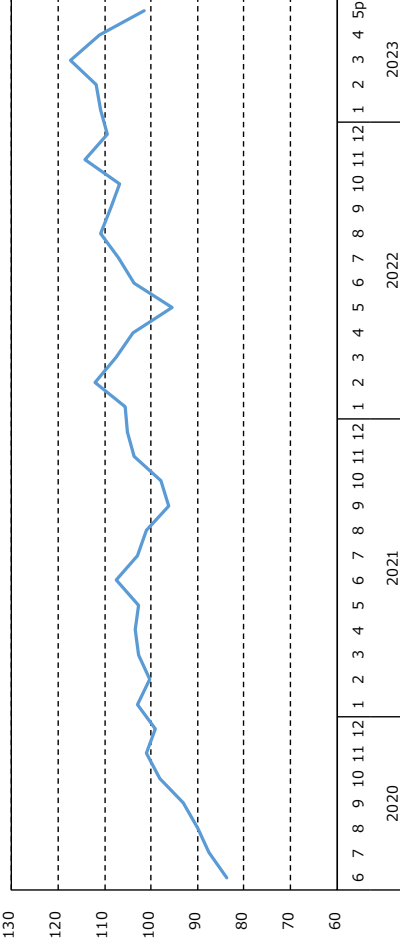
(4) 電気機械の生産は、横ばいとなっている。

FA機器の受注残は解消傾向にあり、落ち着いた生産となっている。

(2015年=100)

季節調整済指数		原指数	
管内	2023年 4月	2023年 5月p	2023年 5月p
生産	111.0	101.6	▲ 8.5
			▲ 9.0

管内 主要業種別生産指数 (電気機械工業) (2015年=100)



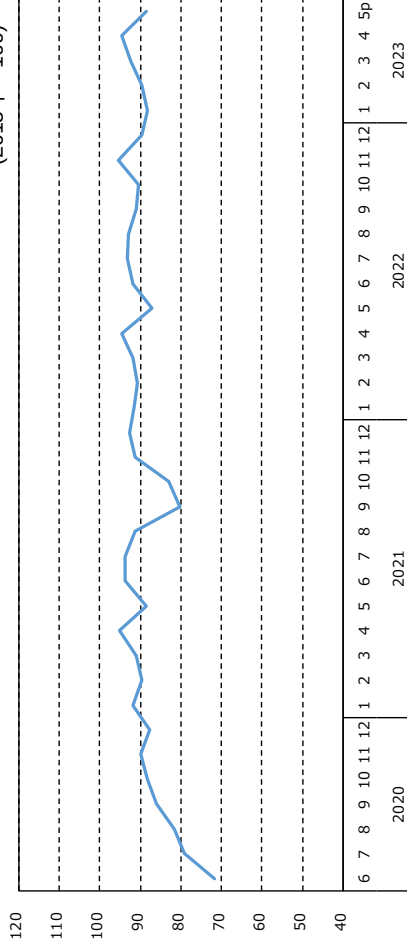
1. 生産

(5) 金属製品の生産は、持ち直しの動きがみられる。

ばねは、自動車生産の回復に合わせた生産となっている。
アルミニウム建材は、持家着工戸数の減少や樹脂製サッシへの置き換わりなどの影響がみられる。

(2015年=100)

季節調整指数		原指数		前年		
管内	2023年 4月	2023年 5月p	2023年 4月	2023年 5月p	2022年 4月	2022年 5月p
生産	94.6	88.4	▲ 6.6	82.9	94.3	+4.3

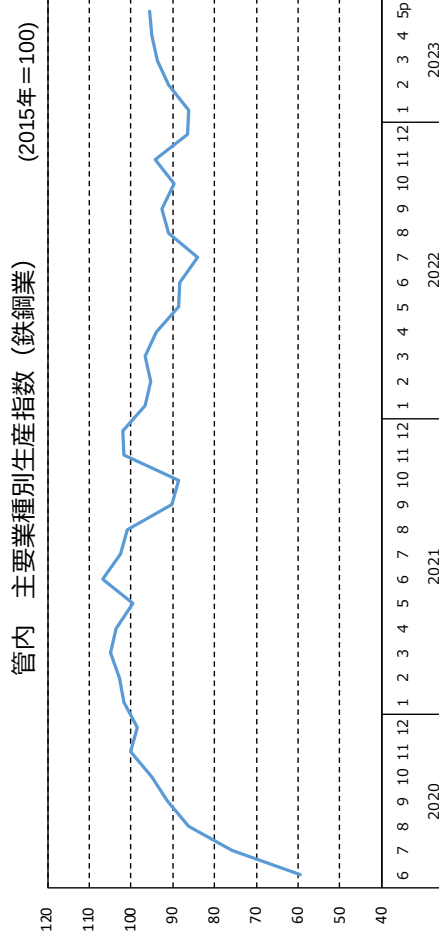


(6) 鉄鋼の生産は、持ち直しの動きがみられる。

自動車生産の回復に合わせた生産となっている。

(2015年=100)

季節調整指数		原指数		前年		
管内	2023年 4月	2023年 5月p	2023年 4月	2023年 5月p	2022年 4月	2022年 5月p
生産	95.1	95.6	+0.5	93.3	95.4	+8.4



2. 個人消費

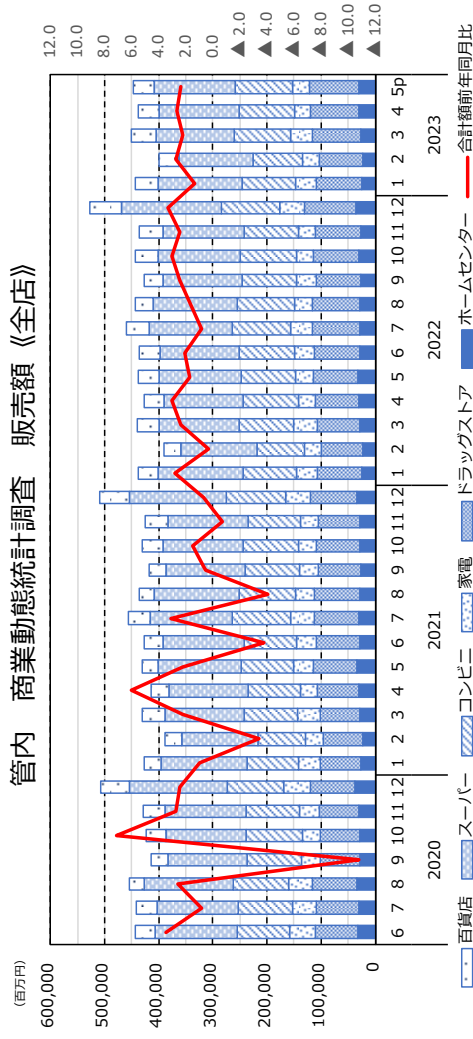
個人消費は、緩やかに持ち直している。

5月の管内商業動態統計(販売額(速報値))は、前年同月比+2.3%と全体では18か月連続で前年を上回った。同月は、行動制限のないGWや新型コロナウイルス感染症の5類移行により、外出意欲の高まりや人流の活発化がみられた。百貨店は、引き続き衣料品や化粧品が好調なことに加え、観光客の増加により菓子などの手土産も好調であった。スーパーは、GWは行楽需要の増加によりバーベキュー食材や飲料品などが好調であったものの、節約志向の強まりにより来店客数及び買上点数が減少した。コンビニエンスストアは、引き続き来店客数が回復していることに加え、外出・観光需要の増加により、おにぎりやソフトドリンクなどの飲食料品が好調であった。ドラッグストアは、引き続き新規出店効果に加え、食料品や化粧品などが好調に推移した。以上のことから、15か月連続で「緩やかに持ち直している」と判断した。

先行きについては、原材料価格や物価の高騰、為替変動、インバウンド回復等の複合的な影響を注視していく必要がある。

管内	5月速報値	販売額	前年同月比
百貨店		39,360	+6.5
スーパー		150,038	▲1.1
コンビニエンスストア		104,751	+3.8
家電大型専門店		32,217	▲4.4
ドラッグストア		89,898	+10.1
ホームセンター		30,884	▲3.4
合計		447,148	+2.3

管内 商業動態統計調査 販売額《全店》



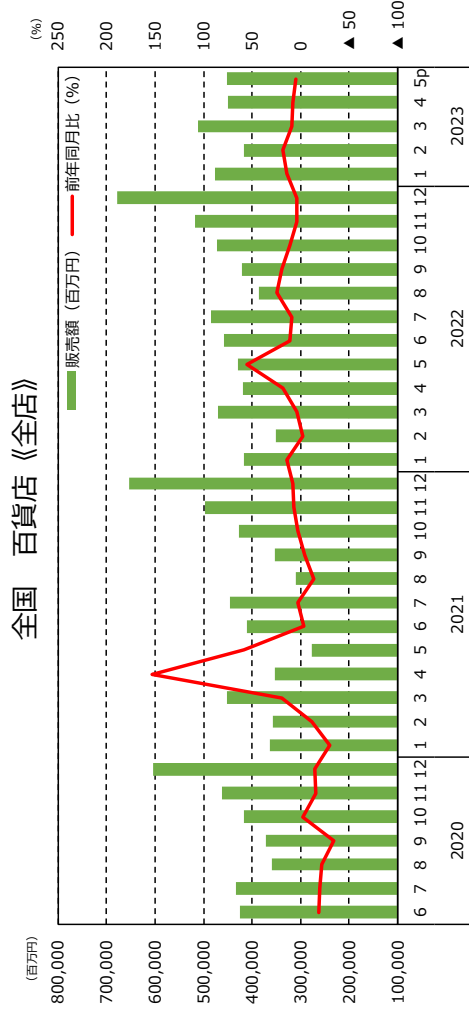
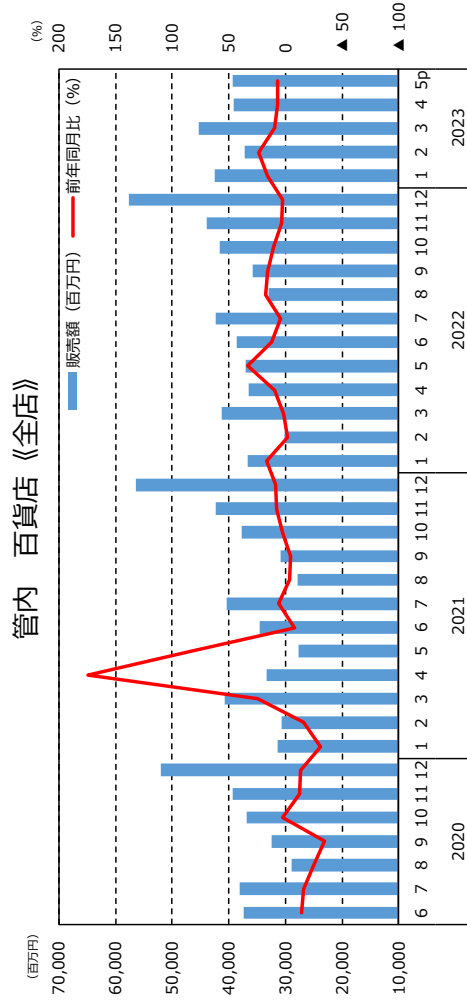
2. 個人消費

(1) 百貨店販売額

百貨店は、15か月連続で前年を上回った。

行動制限のないGWや新型コロナウイルス感染症の5類移行により、来店客数が増加。引き続き衣料品や化粧品が好調なことに加えて、観光客の増加により菓子などの土産品も好調。

管内	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
5月速報値	39,360	+6.5	+6.5



全国	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
5月速報値	452,832	+5.3	+6.6

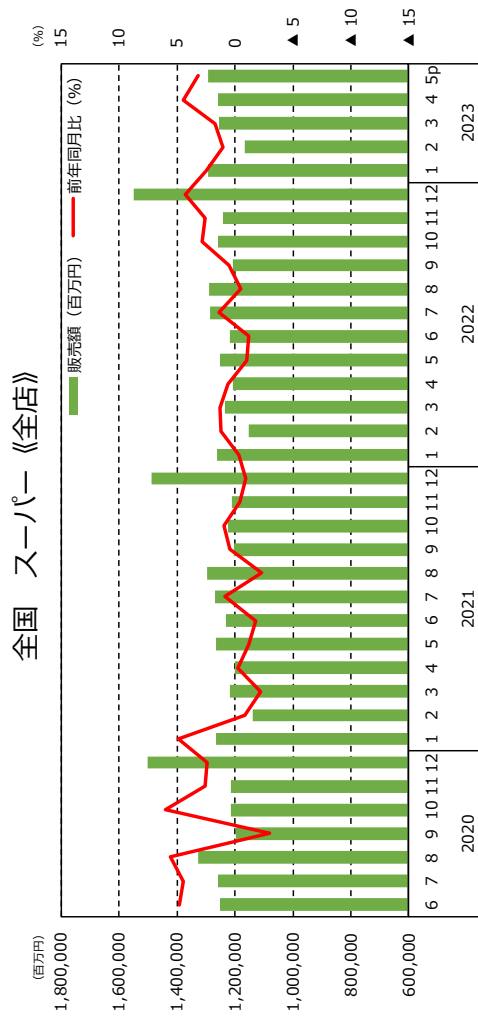
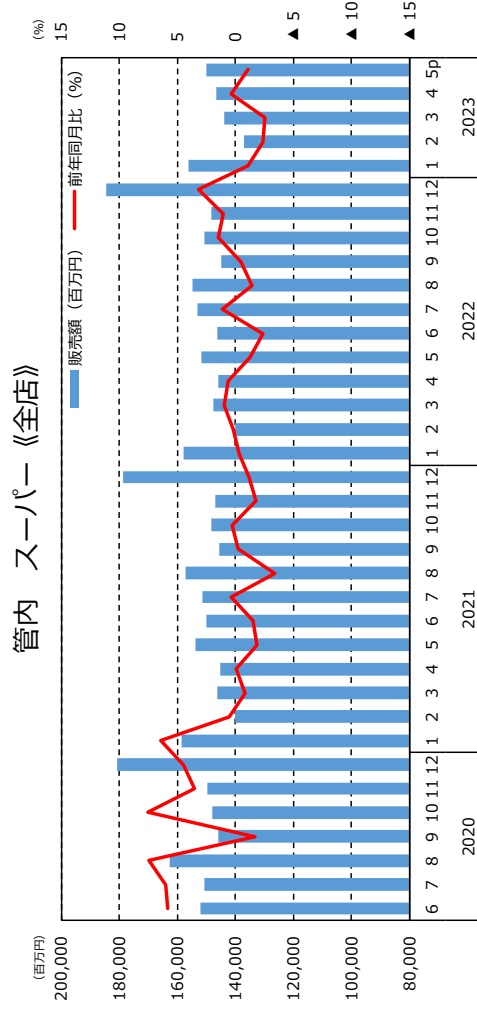
2. 個人消費

(2) スーパー販売額

スーパーは、2か月ぶりに前年を下回った。

外出機会の増加や節約志向の強まりにより、来店客数及び買上点数が減少した。一方、GWは行楽需要が増加し、バーベキュー食材や飲料品などが好調に推移した。

管内	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	150,038	▲ 1.1	▲ 1.9



全国	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
スーパー	1,290,896	+3.2	+2.3

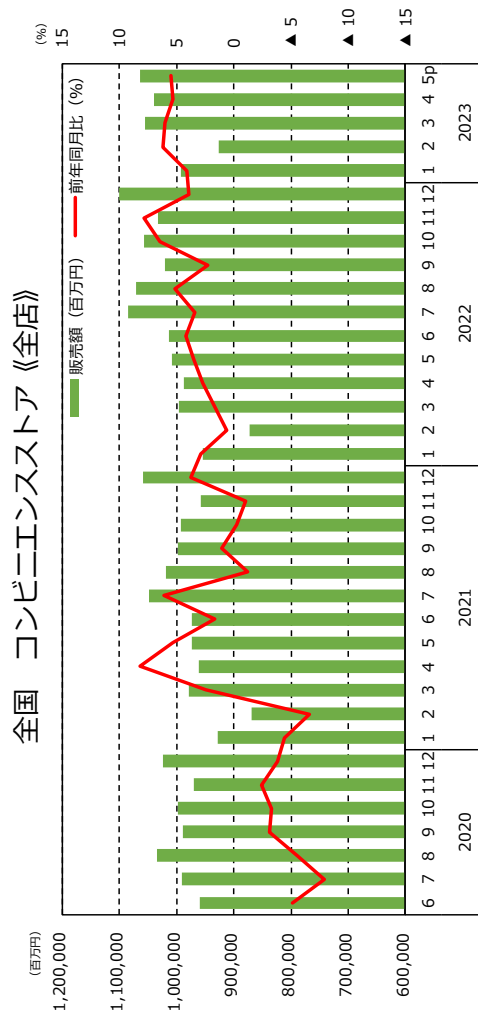
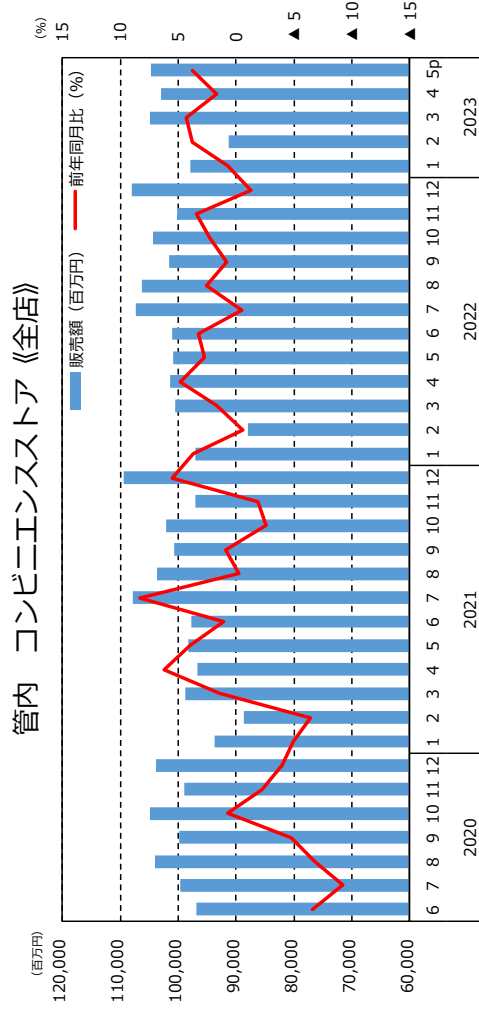
2. 個人消費

(3) コンビニエンスストア販売額

コンビニエンスストアは、5か月連続で前年を上回った。

行動制限のないGWや新型コロナウイルス感染症の5類移行により、来店客数が増加。外出・観光需要の増加により、おにぎりやソフトドリンクなどの飲食料品が好調。

管内 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	104,751	+3.8



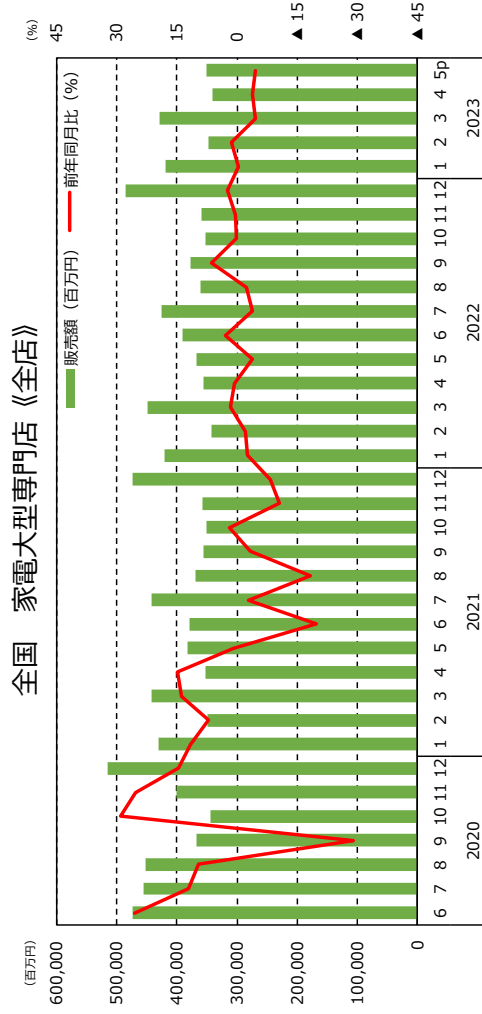
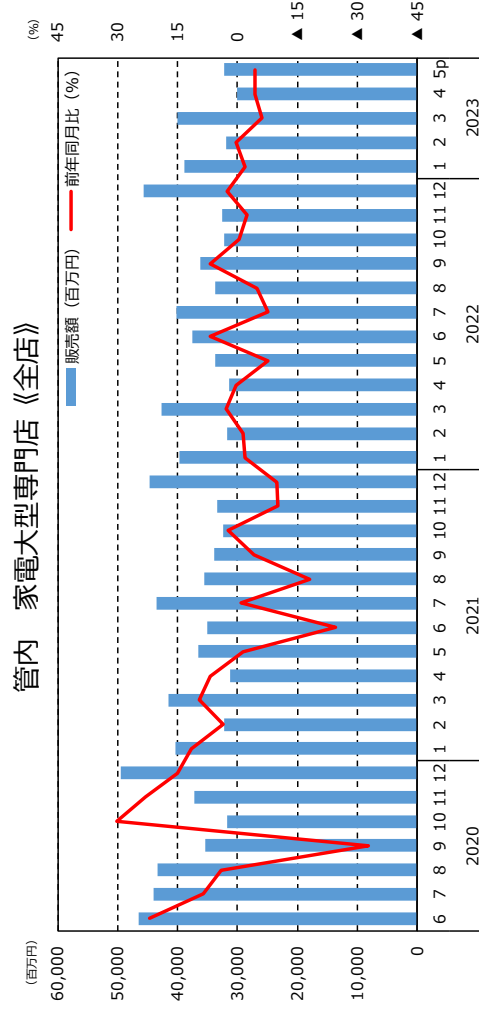
全国 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	1,063,344	+5.5

2. 個人消費

(4) 家電大型専門店販売額 家電販売は、3か月連続で前年を下回った。

物価高による節約志向や外出関連消費の増加により、テレビやエアコンなどが振るわなかった。一方で、マスク着用緩和により、シェーバーなどの理美容家電は好調。

管内 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	32,217	▲ 4.4



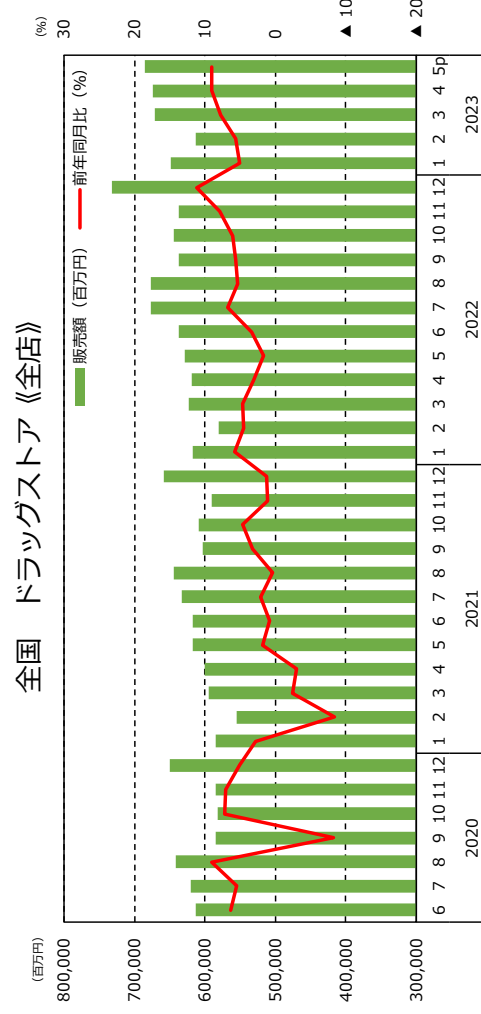
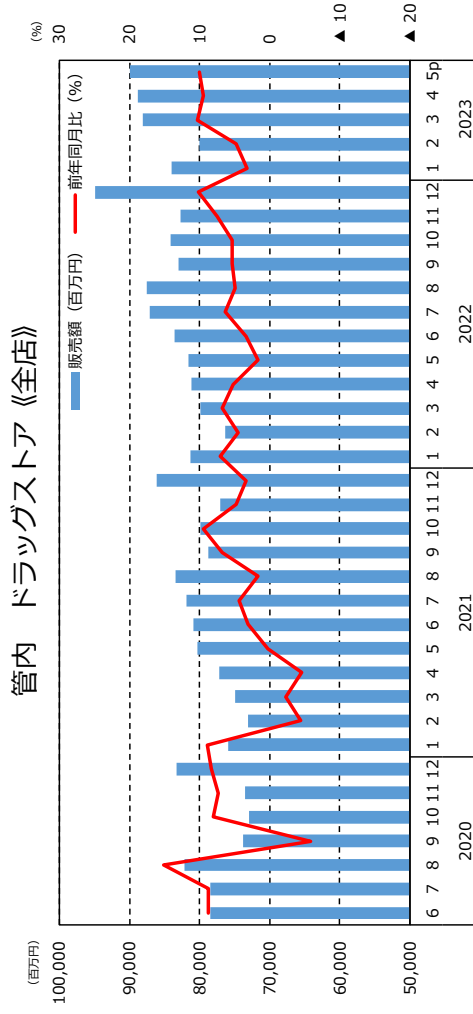
全国 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店	350,604	▲ 4.7

2. 個人消費

(5)ドラッグストア販売額は、25か月連続で前年を上回った。

引き続き物価高による節約志向がみられるなか、食料品が売上・客数の増加に寄与。マスク着用緩和の影響などから化粧品が好調。

管内 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	89,898	+10.1



全国 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	684,851	+9.0

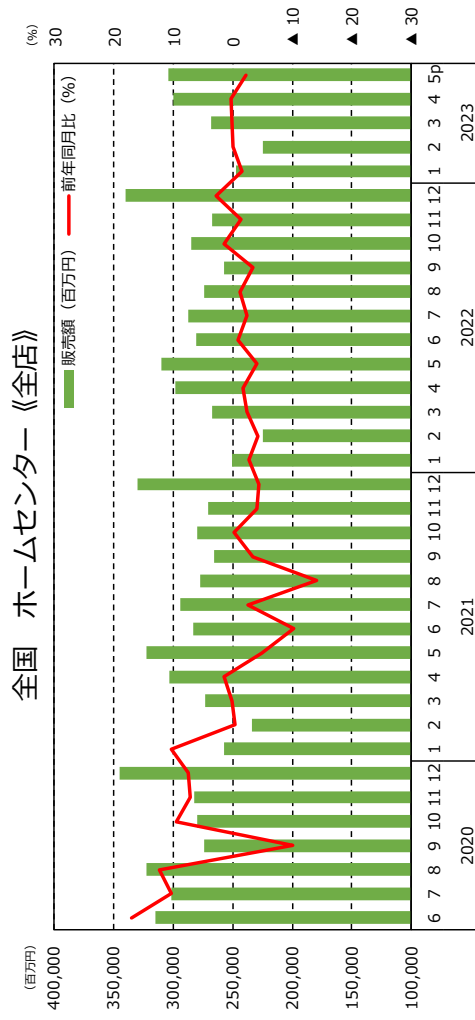
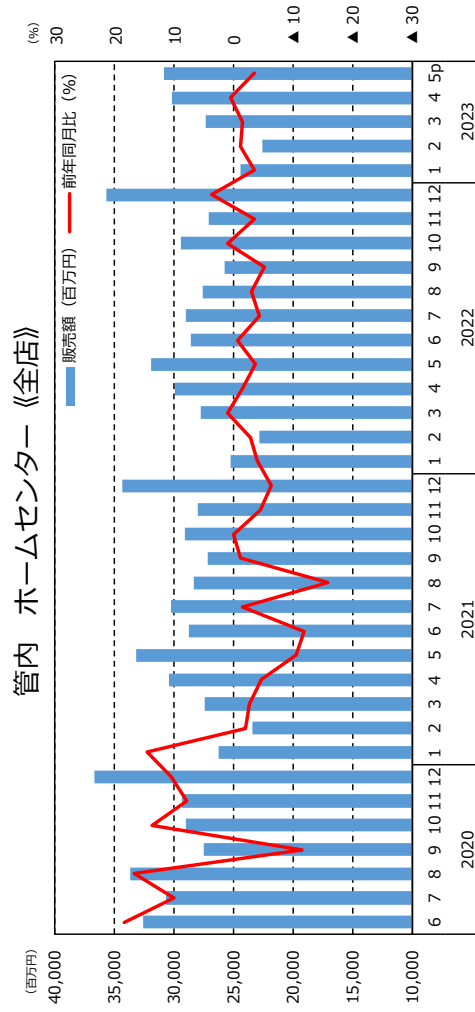
2. 個人消費

(6) ホームセンター販売額

ホームセンターは、2か月ぶりに前年を下回った。

GWや週末の天候不良により、除草剤などの園芸用品が振るわなかった。物価高による節約志向の影響から、収納用品やDIY資材なども不振。

管内 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	30,884	▲ 3.4



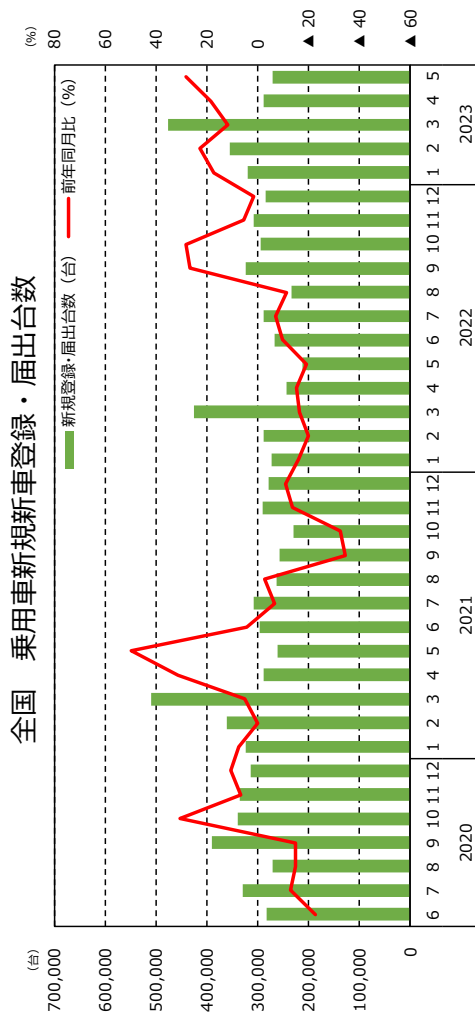
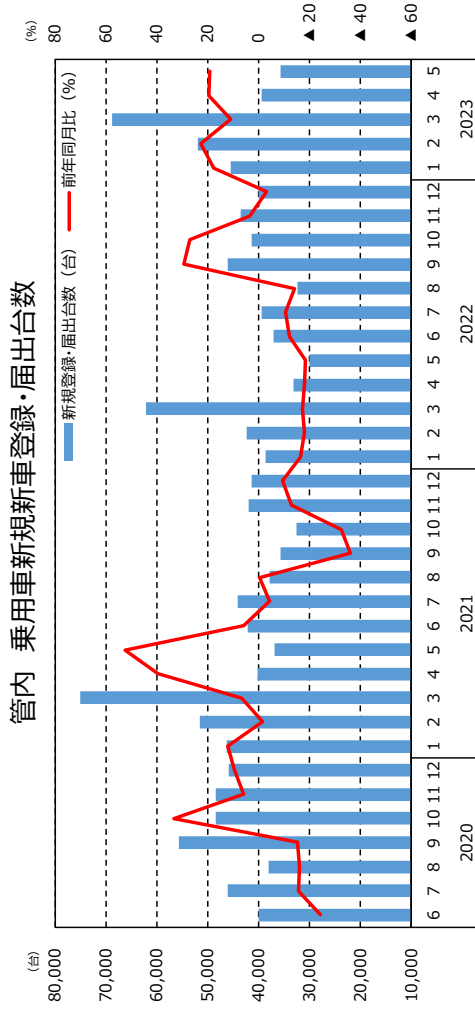
全国 5月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	304,023	▲ 2.0

2. 個人消費

(7) 乗用車新規登録・届出台数
乗用車新規登録・届出台数は、5か月連続
で前年を上回った。

半導体供給不足などによる生産調整の影響で納期の
長期化が続いているものの、徐々に改善がみられる。

管内 5月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	35,639	+ 18.9



全国 5月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	271,645	+ 28.5

3. 設備投資

設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。

(1) 企業短期経済観測調査（設備投資計画等） 2023年6月調査

	東海		北陸	
	2022年度実績	2023年度計画	2022年度実績	2023年度計画
全産業	+5.8	+8.1	▲ 5.5	+16.8
製造業	+8.4	+8.4	▲ 11.4	+30.2
非製造業	▲ 1.2	+7.1	+0.6	+4.5

(対前年度増減率%)

出所) 日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店 ※東海: ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)
 ※東海(愛知、岐阜、三重)、北陸(石川、富山、福井) ※北陸: ソフトウェア・研究開発を除く設備投資額 (含む土地投資額)

(2) 法人企業景気予測調査 2023年4-6月期調査

	東海		北陸	
	2023年度 (見込み)	2023年度 (見込み)	2023年度 (見込み)	2023年度 (見込み)
全産業	+32.9	+57.5	+47.8	+76.3
製造業	+44.7	+47.8	+76.3	
非製造業	+24.2	+76.3		

(対前年度増減率%)

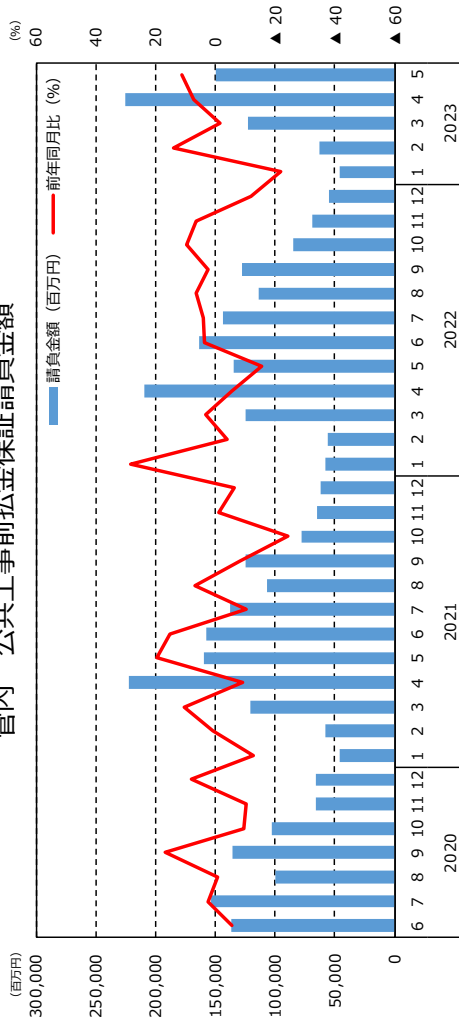
出所) 東海財務局、北陸財務局
 ※東海(愛知、岐阜、静岡、三重)、北陸(石川、富山、福井)

4. 公共投資

公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が2か月連続で前年同月を上回った。

管内 5月	請負金額	前年同月比
前払金保証 請負金額	150,211	+ 11.4

管内 公共工事前払金保証請負金額

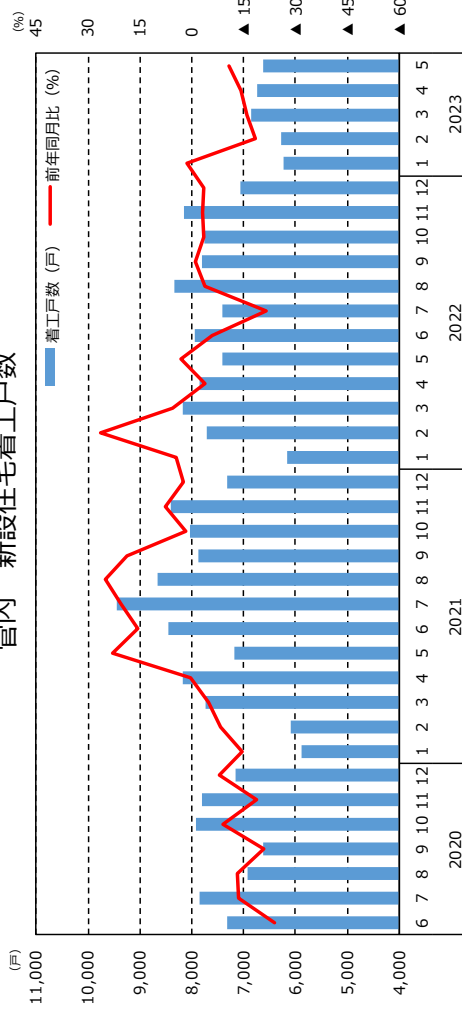


5. 住宅投資

住宅投資は、新設住宅着工戸数が4か月連続で前年同月を下回った。

管内 5月	戸数	前年同月比
新設住宅 着工戸数	6,615	▲ 10.8

管内 新設住宅着工戸数



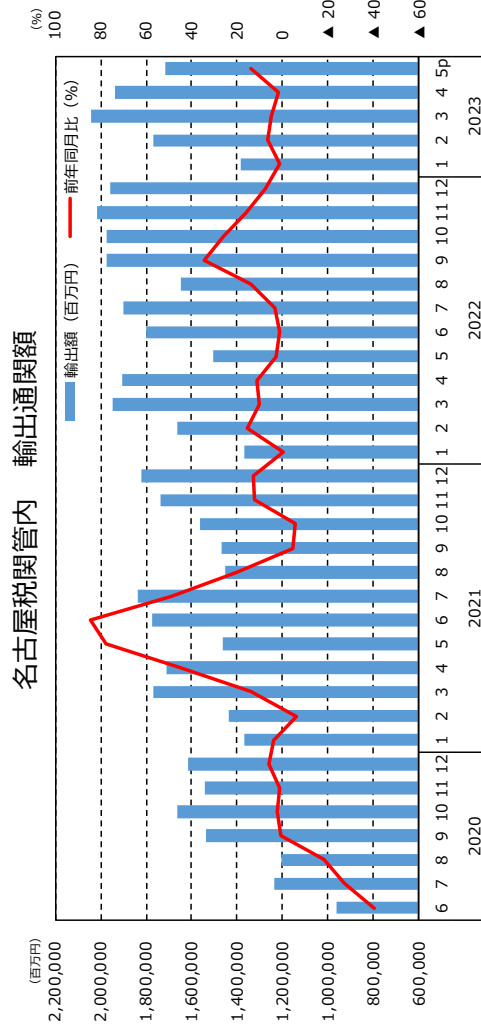
出所)北海道建設業信用保証㈩、東日本建設業保証㈩、西日本建設業保証㈩

出所)国土交通省

6. 輸出

輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が16か月連続で前年同月を上回った。

5月	輸出通関額 (速報)	前年同月比
名古屋税関 管内	1,716,435	+13.9

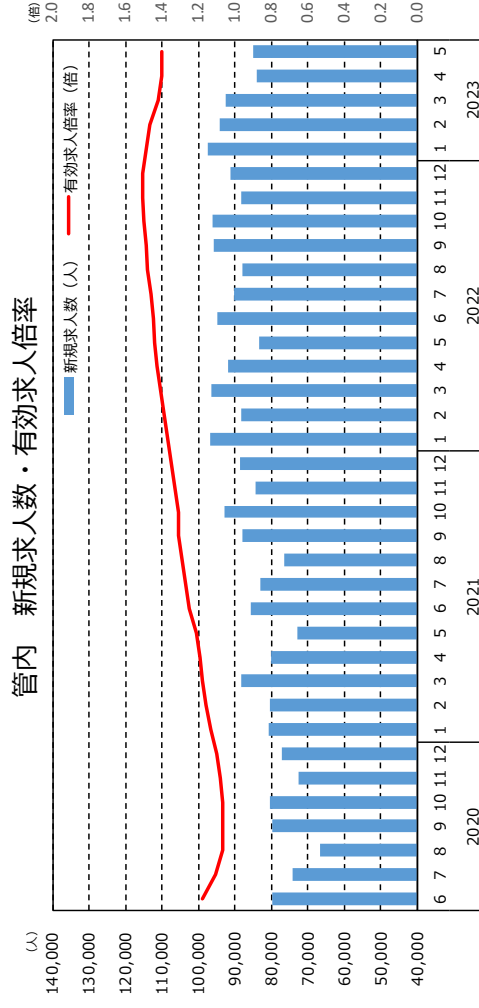


出所)名古屋税関、財務省

7. 雇用

雇用は、有効求人倍率が前月と同値であった。また、新規求人数が3か月ぶりに前年同月を上回った。

5月	管内
新規求人数 (原数値)	85,111
有効求人倍率 (季節調整値)	1.40

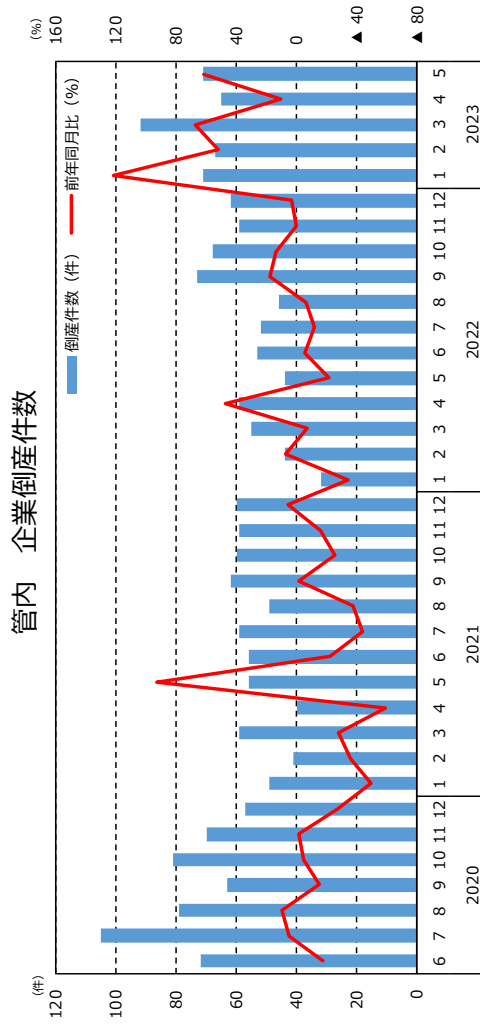


出所)厚生労働省

8. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数が6か月連続で前年同月を上回った。

管内 5月	件数	前年同月比
企業倒産	71	+ 61.4



出所) ㈱東京商工リサーチ

最近の管内総合経済動向

管内企業の活動状況等について

(2023年6月期地域経済産業調査結果)

2023年7月19日

経済産業省 中部経済産業局 企画調査課

中部経済産業局では、生産、設備投資、雇用及び個人消費など地域の経済動向を把握するために、東海地域の大・中堅企業等に対して、地域経済産業調査として四半期ごとにヒアリング調査を実施し、その結果を集約・分析しています。

今般、2023年6月期（調査企業数：71社）の調査の結果を次ページ以降に取りまとめましたので、公表いたします。

なお、今回の調査においては、「足下」はおおむね2023年6月時点、「先行き」は2023年7月以降の半年から一年程度の見通しとなります。

1. 調査結果の概要

<生産>

- 足下の状況については、主力の輸送機械工業を中心に自動車関連産業が回復してきていることから、生産は緩やかに持ち直している。輸送機械工業では、半導体不足の影響がおおむね緩和しており、自動車メーカーの高水準な計画に基づき増加している。一方、電子部品・デバイス工業では、スマートフォン需要が弱いことから、また、鉄鋼業では、在庫調整が続いていることから、ともに生産量は横ばいという声が聞かれた。
- 先行きについては、輸送機械工業では、自動車の受注残解消に向けて引き続き高水準の生産が計画されていることから増加を見込む企業が多くみられる。また、電子部品・デバイス工業などでは、スマートフォン需要の本格回復を来年と見込んでいる。一方、生産用機械工業では、受注残があるなか当面堅調な生産を見込んでいるものの、継続した受注を確保するために対策が必要という声も聞かれた。

<個人消費>

- 足下の状況については、マスク着用緩和や新型コロナウイルス感染症の5類移行により外出機運が高まっており、百貨店やコンビニエンスストア、宿泊・飲食業などでは、客数の回復が継続している。また、全国旅行支援による効果が引き続きみられていることに加え、アジア圏を中心にインバウンドが徐々に増加していることから、売上も増加傾向となっている。一方、スーパーや家電販売、ホームセンターでは、物価高による節約志向の影響や外出機会の増加に伴う需要の縮小により、引き続き客数や買上点数の減少がみられる。
- 先行きについては、引き続き外出機会の増加や中国を中心としたインバウンドの回復などにより、百貨店やコンビニエンスストア、宿泊・飲食業などでは売上増加が見込まれる。また、高水準の賃上げによる消費マインズの回復にも期待が集まる。一方で、スーパーや家電販売、ホームセンターでは、物価高を背景とした節約志向の強まりや、外食・レジャー等の消費拡大による売上減少が懸念される。宿泊業では、引き続き売上の回復が見込まれるものの、全国旅行支援終了後のマインド変化を懸念する声も聞かれた。

1. 調査結果の概要

<設備投資>

- 足下の状況については、製造業において部品不足の影響がおおむね緩和していることから、今後の需要増加を期待して生産能力の増強を図るために設備投資を積極化する動きがみられる。投資内容はE V、D X、カーボンニュートラル対応関連投資が中心であり、設備投資額が減少となる企業においても、中長期的な視点で、カーボンニュートラル対応、生産合理化を目的とした投資は続けていくとの声が聞かれた。
- 先行きについては、輸送機械工業において先行き数年かけてE V関連の大型投資を行っていくとの声が聞かれたほか、引き続き、D X、カーボンニュートラルのほか電気料金高騰を受けた省エネ関連投資への関心が高く、食料品製造業においては最大電力量を見える化して社員の省エネ意識を高め、電気料金の低減につなげるための投資を行うとの声も聞かれた。

<雇用>

- 足下の状況については、観光業や小売業などサービス業を中心に不足としている企業が多くみられた。コロナ禍にあって離職した従業員が戻ってこない、また、他業種との競争が激しく採用困難との声が聞かれた。そうしたなか、輸送機械工業では既に必要人員を確保しており人員は適性水準とする企業が多い。今春の賃上げについては、多くの企業で実施されており、過去にない上昇率で実施したとする企業の声も聞かれた。
- 先行きについては、製造業・非製造業ともに不足するとしている企業が多くみられた。観光業や小売業では外出機会の増加による需要増のなか、他業界に流れた人材が戻ってきていないことや人材獲得競争が激化していることから、引き続き人手不足を見込む企業が多い。製造業では製造現場の人員確保が困難である様子が伺える。なお、輸送機械工業では生産の増加が期待されるため人員の不足感が高まるものの、当面は残業や配置換え・社内応援などで対応し引き続き適性水準とする企業が多い。

2. 主なコメント ～生産～

<足下の状況>

- 「生産量は増加した」と回答した企業
 - 半導体の供給制約が緩和しており、ほぼ計画どおりの生産となっている。【**輸送機械工業**】
 - 自動車メーカーの半導体不足の影響は緩和しており、自動車生産計画に合わせた生産をしているため、残業が発生してきている。【**電気機械工業、金属製品工業**】
- 「生産量は減少した」と回答した企業
 - 新型コロナウイルスが落ち着き内食需要が減っており、また、価格高騰による生活防衛意識も上がっていることで消費が減っている。【**食料品工業**】
- 「生産量は変化なし」と回答した企業
 - スマートフォンは世界の需要が減速し中国での生産が落ちており、前期からほぼ横ばいで推移している。【**電子部品・デバイス工業**】
 - 在庫調整が2023年上期まで続く想定であり、自動車のE/V化進行や中国の景気動向が影響。【**鉄鋼業**】

<先行き>

- 「生産量は増加する」と回答した企業
 - 半導体不足の影響が緩和され、納期が長期化しているバックオーダーへの対応もあることから、徐々に増加する見込み。【**輸送機械工業**】
- 「生産量は変化なし」と回答した企業
 - 相応の受注残があり、まだまだ忙しい状況が続くとみているが、大型案件が減っているので小さな案件を確実に確保していくという地道な対応が重要となる。【**生産用機械工業**】
 - スマートフォン関連向け需要の本格回復は2024年になると見込んでいる。【**電子部品・デバイス工業、電気機械工業**】

2. 主なコメント ～個人消費～

<足下の状況>

□ 「売上額は増加した」と回答した企業

- インバウンドは中国からセントレアへの定期便が一部再開したこともあり、5月後半頃から増加傾向にある。インバウンドによる消費の増加に加えて、外出によりマスクを外す機会も増え化粧品需要が高まっている。【百貨店】
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行や気温上昇に伴う外出需要の増加により、売上・客数が増加している。【コンビニ】
- 物価高の影響で宿泊料を値上げしたもの、全国旅行支援もあり客室稼働率は好調に推移。【宿泊業】
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行やマスク着用緩和により、コロナ前の9割近くまで客足が戻ってきている。インバウンドも徐々に増加しており、中国を除くアジアからの旅行者が多い。【娯楽業】

□ 「売上額は減少した」と回答した企業

- 継続的な物価上昇に伴う節約志向が見受けられる。特に日常的に購入する食品については、単価の安い商品に需要がシフトする傾向が顕著にみられる。【スーパー】
- 行楽など外出需要に消費が向いていることや、物価高の影響で手頃な価格帯の商品が値上がりしたことにより、家電への関心が薄くなっている。【家電量販店】

<先行き>

□ 「売上額は増加する」と回答した企業

- 外出増加による客数の回復に加えて、中国の団体旅行解禁によるインバウンド消費の増加にも期待。【百貨店】
 - 新型コロナウイルス感染症の5類移行により旅行者数も上向いており、先行きは良くなると感じている。団体客はコロナ前に戻りつつあるが個人客が戻っていないため、プロモーション等強化による今後の回復に期待。【サービス業】
- #### □ 「売上額は減少する」と回答した企業
- 節約志向については、今後も物価高が続くことで強まるのか、賃上げによる可処分所得の増加で緩和していくのか難しい局面。消費マインドが改善されても外食やレジャー等の消費が増加すれば売上は厳しくなる。【スーパー】
 - 生活防衛意識の高まりから来店頻度の減少・買上点数の減少が続くと見込まれる。【ホームセンター】

2. 主なコメント ～設備投資～

<足下の状況>

□ 「設備投資は増額した」と回答した企業

- 投資内容の大半は電動化対応向け。内燃機関向けの投資については、生産設備のメンテナンス費程度となっている。【**輸送機械工業**】
- 今後製品の需要拡大が見込まれることから、生産能力増強投資を計画しており、加えてDX化のための投資も積極化する。【**生産用機械工業**】
- 脱炭素関連分野、デジタル関連分野製品を中心に、中長期的な需要拡大が見込まれる。これらの需要拡大に対応するため、生産能力増強投資を行う。【**電気機械工業**】

□ 「設備投資は減額した」と回答した企業

- 昨年に比べて設備投資計画額は減少。ただし、短期的な業績に左右されず、中長期的な視点で、カーボンニュートラル対応、生産合理化を目的とした投資は続けていく。【**プラスチック製品製造業**】

<先行き>

□ 「設備投資は増額する」と回答した企業

- 2025年までにE V関連投資として国内外で大型投資を計画しており、計画どおり着実に実行していく。【**輸送機械工業**】
 - 将来の事業成長に向けて、E V関連を中心に積極的な設備投資を計画。2026年にかけて過去数年の設備投資額と比べて高水準の投資を維持。【**輸送機械工業**】
 - 今後も客室のリニューアル補修は継続していく予定で、業務のデジタル化も進めていく。宿泊料を値上げしたことでも利益率が改善しているため今後投資を増加させる計画。【**宿泊業**】
- #### □ 「設備投資は変化なし」と回答した企業
- デマンドコントロールを導入し、最大電力量を見える化して社員の省エネ意識を高め、電気料金の低減につながるような取り組みを行っていく。【**食料品製造業**】

2. 主なコメント ～雇用～

<足下の状況>

□ 「不足」と回答した企業

- 夜勤を含む雇用形態や地方における20～30代の製造現場人材が不足している。【窯業・土石製品工業】
- 求人をかけても応募がない。不足している。コロナ渦で離職し、他業界に流れた人材が戻ってきていないため。【宿泊業、飲食サービス業】
- 早朝と夜の時間帯での人材確保が難しく不足している。人材確保の競争が激化している。5月度よりパート職員は時給7%引上げ、正規職員は5%以上のベースアップを実施。【スーパー】
- 営業等事務、生産、販売、開発のいずれも全体的に不足感あり。定期昇給に加え、近年ではかなり大幅となるベースアップを実施。【化学工業】

□ 「適正」と回答した企業

- 現状は2直の勤務態勢であるが、今後は3班2直の24時間稼働を計画。昨年来の挽回生産に備えて人員強化したこともあり、足下は適正人員。賃上げは定期昇級とベースアップを合わせて3%強増。【輸送機械工業】

<先行き>

□ 「不足」と回答した企業

- 現場オペレーターの不足状況は変わらず、県内の自動車関連産業に流れていると感じている。【繊維工業】
- 人材の不足感は今後も続く見通し。製造現場の自動化を検討していく。【化学工業】
- 整備士の不足状況は慢性的であり、外国人採用で対応している。【自動車小売業】
- 非正規については、引き続き集まりにくい状況が続くと見込まれる。【スーパー】

□ 「適正」と回答した企業

- 日当たり台数が戻っても期間従業員は既に確保しているため不足はないものと見込む。【輸送機械工業】
- 低めの生産計画を前提とする体制で構えて、生産が増えるようであれば、残業や社員応援などで対応する予定。【輸送機械工業】

2023/1/31

TDB

株式会社帝国データバンク
名古屋支店
名古屋市千代田区名駅 5-17-10
TEL:052-561-4846 (情報部)
https://www.tdb.co.jp

特別企画：2022年の愛知県の「休廃業・解散」動向調査

「休廃業・解散」は3013件で倒産の7.8倍

～ 4年連続で減少も減少率は大きく縮小～

新型コロナの感染拡大から3年が経過した。そうしたなかコロナ支援で減少傾向にあった倒産は下げ止まりの兆候が顕著になり、愛知県における2022年の倒産件数はコロナ以降初めて増加に転じた。一時急速に進んだ円安の影響や、ロシア・ウクライナ問題による物流の混乱などを背景とした価格上昇も新たな経営課題となって倒産に至るケースも出始めている。

他方、休廃業・解散については、業種間で差はあるものの倒産同様にコロナ支援などを背景に2020年以降は件数が減少。しかし、そうしたなかでも2022年11月に「サクマ式ドロップス」で知名度の高い佐久間製菓（東京）が、今年1月20日に廃業することを発表して話題となったように、先行きの見通しが立たずに事業継続を断念するケースは後を絶たない。

帝国データバンク名古屋支店は、愛知県で2022年（2022年1月～12月）に休廃業・解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計、業種別や代表年齢などについて分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

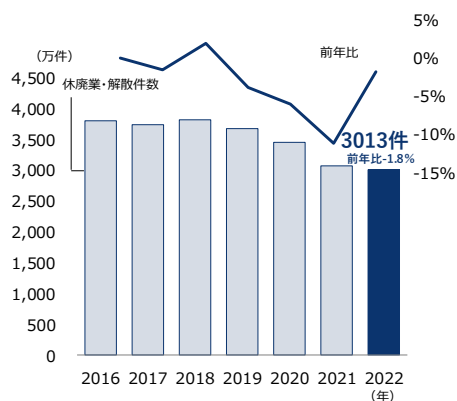
調査結果（要旨）

1. 2022年に休業・廃業、解散を行った愛知県内企業（個人事業主含む）は、3013件となり倒産件数（387件）の7.8倍。前年から1.8%減少し、2019年以降4年連続で減少したが、減少幅は前年の11.1%から大きく縮小
2. 休廃業・解散した企業の代表者平均年齢は70.4歳。2年連続で70歳を超え、年々平均年齢は高齢化が進む
3. 「小売業」「サービス業」など4業種が増加、減少したのは「卸売業」「製造業」など4業種。増加したなかで増加率が最も高かったのは「不動産業」の前年比28.4%増で、次いで高かったのは「運輸・通信業」の22.7%

1.2022年の休廃業・解散動向～前年比1.8%減の3013件、4年連続減少

2022年に休業・廃業、解散を行った愛知県内企業（個人事業主含む）は、前年から1.8%減少となる3013件となった。2019年以降4年連続での減少となるが、減少幅は前年の11.1%から大きく縮小する形となった。全国も前年から2.3%減少（5万3426件）し、3年連続で減少した。新型コロナウイルスに加えて最近では価格高騰が追い打ちとなるなど、企業にとって厳しい経営環境が続き、2022年の愛知県の倒産件数は387件となり、4年ぶりに前年から増加した。コロナ支援の効果が薄れ、経済がアフターコロナ、ウィズコロナに向かい動き始めるなかで先行きの見通しが立たずに倒産に至るケースが目につくようになった。

底打ち感が鮮明になってきた倒産と違って、休廃業・解散は引き続き減少が続いた。しかし、水面下では事業を継続するか否か迷っている経営者は多いものと見込まれる。コロナ対策の支援が広く行き渡り、その判断が先送りされているケースが相応にあるものと思われるが、休廃業・解散においても減少率が大幅に縮小してきており、増加に転じるタイミングは近付いてきているとみられる。



集計年	年間件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	倒産件数 (件)	対「倒産」 倍率	雇用 (従業員)	売上高 (億円)
2016	3,806	-	5.02%	525	7.2倍	4,505	1,446
2017	3,748	▲1.5%	4.95%	562	6.7倍	4,037	1,250
2018	3,822	+2.0%	5.06%	638	6.0倍	3,588	931
2019	3,674	▲3.9%	4.88%	566	6.5倍	4,887	1,468
2020	3,453	▲6.0%	4.60%	531	6.5倍	4,148	1,148
2021	3,068	▲11.1%	4.13%	365	8.4倍	4,005	1,136
2022	3,013	▲1.8%	4.04%	387	7.8倍	3,564	903

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2.代表者年齢別～平均年齢は70.4歳、年々高齢化進み、60代以上で8割強占める

休廃業・解散した企業の代表者平均年齢は70.4歳となった。2年連続で70歳を超え、年々平均年齢は高齢化が進んでいる。年代別では70代が40.3%と最も高く、60代、80代以上を合わせた60代以上が全体の81.1%を占めた。全国では60代以上が84.1%を占めており、愛知県はそれを3.0ポイント下回る。

集計年	平均年齢	ピーク 年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	67.9歳	72歳	0.3%	1.2%	7.6%	11.9%	31.4%	34.2%	13.3%
2017	68.4歳	69歳	0.2%	1.3%	5.4%	12.6%	30.6%	36.8%	13.1%
2018	68.8歳	70歳	0.1%	1.5%	5.4%	12.9%	27.0%	38.7%	14.4%
2019	69.1歳	70歳	0.2%	1.0%	5.1%	12.9%	26.1%	40.8%	13.9%
2020	69.5歳	72歳	0.1%	0.9%	4.1%	13.3%	26.1%	37.3%	18.1%
2021	70.1歳	74歳	0.1%	0.7%	5.4%	12.7%	24.7%	38.6%	17.8%
2022	70.4歳	73歳	0.0%	1.2%	5.7%	12.0%	20.8%	40.3%	20.0%

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

3.業種別～増加率は「不動産業」、休廃業・解散率は「小売業」がそれぞれトップ

業種別にみると、前年から増加したのは「小売業」「サービス業」など4業種、減少したのは「卸売業」「製造業」など4業種だった。増加したなかで増加率が最も高かったのは「不動産業」の前年比28.4%増で、前年の74件から95件に増加した。次いで高かったのは「運輸・通信業」の22.7%（22件→27件）だった。

また、休廃業・解散率をみると「小売業」の2.20%がトップで、「不動産業」（1.93%）「製造業」（1.66%）がそれに続いた。

休廃業・解散した企業を業種細分類で見ると、最も件数が多かったのは「不動産代理業・仲介業」で、前年の28件から12件増加（42.9%増）して40件となった。次いで「他に分類されない非営利団体」「土工・コンクリート工事業」がそれぞれ33件で続いた。

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2016	462	221	284	239	32	244	131	2,193
2017	441	229	262	220	31	247	121	2,197
2018	388	238	266	181	31	225	100	2,393
2019	430	240	266	204	34	262	115	2,123
2020	369	233	254	180	39	237	79	2,062
2021	341	204	181	144	22	218	74	1,884
2022	340	201	167	153	27	231	95	1,799
前年比	△0.3	△1.5	△7.7	+6.3	+22.7	+6.0	+28.4	△4.5
休廃業・解散率	1.55%	1.66%	1.62%	2.20%	1.00%	1.58%	1.93%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種 / 集計年	休廃業・解散件数 上位		
	2021年	2022年	前年比
不動産代理業・仲介業	28	40	+42.9
他に分類されない非営利団体	30	33	+10.0
土工・コンクリート工事業	40	33	▲17.5
木造建築工事業	32	32	+0.0
大工工事業（型枠大工工事業を除く）	18	29	+61.1
電気配線工事業	21	27	+28.6
貸事務所業	15	22	+46.7
建築工事業（木造建築工事業を除く）	21	22	+4.8
土木建築サービス業	17	20	+17.7
内装工事業	25	19	▲24.0
土工事業（造園工事業を除く）	11	18	+63.6
給排水・衛生設備工事業	15	17	+13.3
他に分類されないその他の事業サービス業	13	16	+23.1
一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）	11	16	+45.5
塗装工事業（道路標示・区画線工事業を除く）	17	15	▲11.8

[注]母数となる休廃業・解散件数が10社以上の業種が対象

まとめ

2022年は、新型コロナへの支援策で減少してきた倒産が増加に転じ始め、全国では3年ぶりに年間の倒産件数が前年から増加し、愛知県の倒産も増加した。一方で、休廃業・解散に関しては引き続き減少した。昨年後半からウィズコロナ、アフターコロナに向けた動きが一段と進むなか、事業継続の是非を判断しかねている企業は水面下に一定数あると見込まれるが、これまでのコロナ支援によってその判断が先送りされていることが背景にあるものと見込まれる。足元では価格高騰や人手不足問題、後継者問題、金利上昇への懸念など、経営課題は以前にも増しており、経済が正常化に向かうなか業績回復に苦戦している企業は多く、2023年は休廃業・解散が増加する可能性が高まっている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部 担当：丸山 昌吾

TEL 052-561-4846 FAX 052-561-5746

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

特別企画：2023年度の業績見通しに関する東海4県企業の意識調査

「増収減益」12.3%、初めて1割を超える

～コスト高と人手不足への懸念が強まる～

はじめに

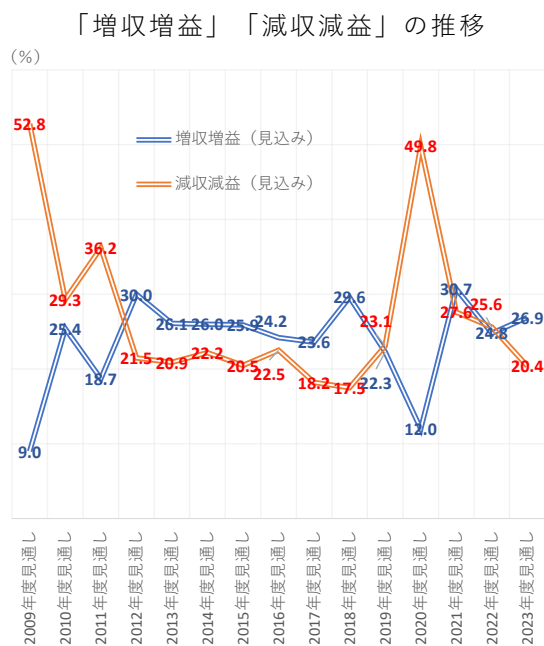
新型コロナウイルスの感染拡大が日本および世界の経済活動に多大な悪影響を与えはじめてから3年が経過した。新型コロナの感染者数の落ち着きやマスク着用ルールの緩和、イベント開催にともなう人出の回復やインバウンド需要の持ち直しなど明るい話題も増えてきており、アフターコロナに向けた動きが加速した。他方で、原材料価格・電気料金の高騰や不十分な価格転嫁の状況など、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

帝国データバンク名古屋支店は、2023年度の業績見通しに関する東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年3月調査とともに行った。

※調査期間は2023年3月17日～3月31日、調査対象は東海4県に本社を置く3049社で、有効回答企業数は1241社（回答率40.7%）。全国は2万7628社で、有効回答企業数は1万1428社（回答率41.4%）。

調査結果（要旨）

- 2023年度の業績見通しについて、「増収増益（見込み）」と回答した東海4県企業は26.9%となり、全国（26.4%）を0.5ポイント上回り、前回調査の2022年度見通しからは2.1ポイントの増加。一方、「減収減益（見込み）」は20.4%で、前回調査から5.2ポイント減少。
- 2023年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ（複数回答）、「個人消費の回復」（40.5%）が最多。「感染症の収束」（27.5%）は引き続き上位だが、前回調査からは14.4ポイントの大幅減少。一方で、下振れさせる材料（複数回答）では「原油・素材価格の動向」（45.4%）、「物価上昇の進行」（28.8%）が上位になったほか、「人手不足の深刻化」（32.6%）が前回調査から9.0ポイントの大幅増加となり、コスト高と人手不足が懸念材料となっている。

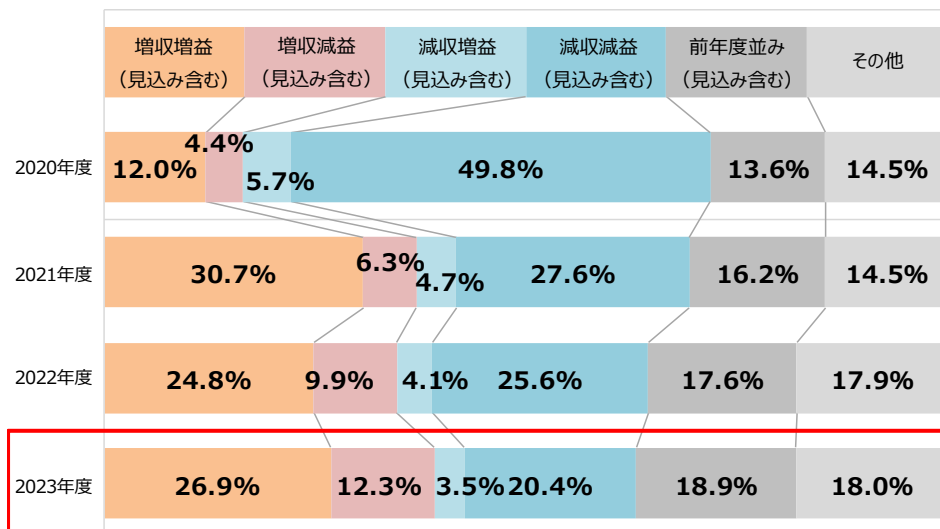


1. 「増収増益」見込み 26.9%、前年から 2.1 ポイント増加

2023年度（2023年4月決算～2024年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した東海4県企業は26.9%となった。前回調査（2022年3月、24.8%）の2022年度見通しから2.1ポイント増加し、全国（26.4%）より0.5ポイント高くなり、3年連続で上回った。一方、「減収減益（見込み）」は20.4%で、前回調査から5.2ポイントの減少となり、全国（20.3%）を0.1ポイント上回った。また、「増収減益（見込み）」が12.3%と調査開始以来初めて1割を超え、収益確保が課題となっている企業は増加しているとみられる。

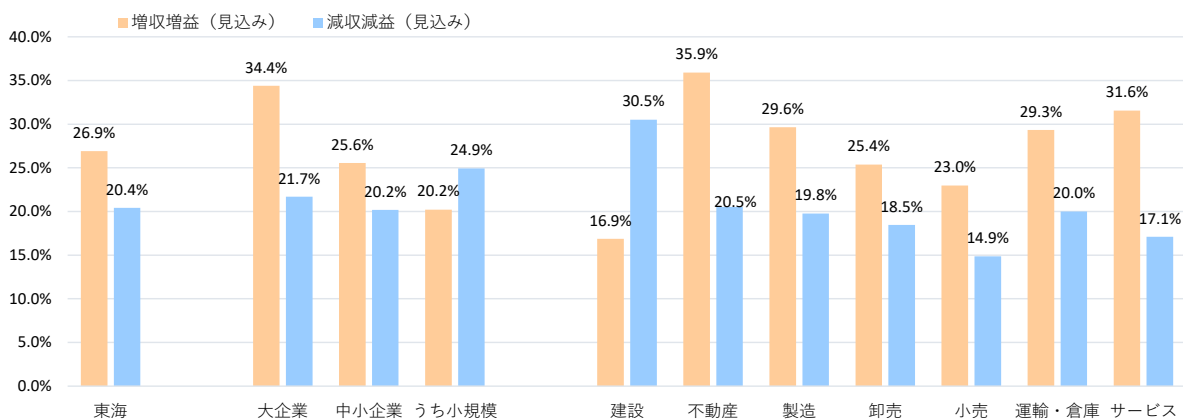
業界別にみると、「増収増益（見込み）」が「減収減益（見込み）」を上回ったのは「不動産」「製造」「卸売」「小売」「運輸・倉庫」「サービス」で、「建設」は4年連続で下回った。

2023年度の業績見通しについて



注:業績は、売上高および経常利益ベース

2023年度の業績見通し ～規模別、業界別～



2. コスト高と人手不足への懸念強まる

2023年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ（複数回答）、「個人消費の回復」が40.5%で最多となった。「感染症の収束」（27.5%）は引き続き上位だが、前回調査からは14.4ポイントの大幅減少となった。また、「インバウンド需要の復活」は12.6%で前回調査から5.0ポイント増加となり、アフターコロナでの観光需要の盛り上がりにより期待する声は増えている。

一方、下振れさせる材料（複数回答）では「原油・素材価格の動向」（45.4%）、「物価上昇の進行」（28.8%）が上位になり、さらなるコスト高が自社の業績に悪影響となる懸念は強いとみられる。また、「人手不足の深刻化」（32.6%）が前回調査から9.0ポイントの大幅増加となり、人手不足への警戒感も高まっている。

2023年度業績見通しの上振れ材料（複数回答）

	2023年度見通し (2023年3月調査)		2022年度見通し (2022年3月調査)	
	(%)		(%)	
1 個人消費の回復	40.5		39.6	
2 原油・素材価格の動向	30.0		26.8	
3 感染症の収束	↓ 27.5		41.9	
4 所得の増加	↑ 22.1		17.1	
5 為替動向	↑ 16.0		8.0	
6 公共事業の増加	15.7		15.2	
7 人手不足の緩和	14.3		12.7	
8 米国経済の成長	14.2		15.9	
9 中国経済の成長	13.8		13.4	
10 インバウンド（訪日外国人）需要の復活	↑ 12.6		7.6	

注1:2023年3月調査の母数は有効回答企業1,241社、

2022年3月調査は1,269社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2023年度業績見通しの下振れ材料（複数回答）

	2023年度見通し (2023年3月調査)		2022年度見通し (2022年3月調査)	
	(%)		(%)	
1 原油・素材価格の動向	↓ 45.4		52.6	
2 人手不足の深刻化	↑ 32.6		23.6	
3 個人消費の一段の低迷	30.1		31.0	
4 物価上昇（インフレ）の進行	↑ 28.8		23.2	
5 米国経済の悪化	22.7		19.2	
6 為替動向	↑ 21.8		14.7	
7 中国経済の悪化	20.7		22.9	
8 所得の減少	19.3		21.0	
9 感染症の拡大	↓ 19.1		43.8	
10 雇用の悪化	18.9		14.9	

注1:2023年3月調査の母数は有効回答企業1,241社、

2022年3月調査は1,269社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

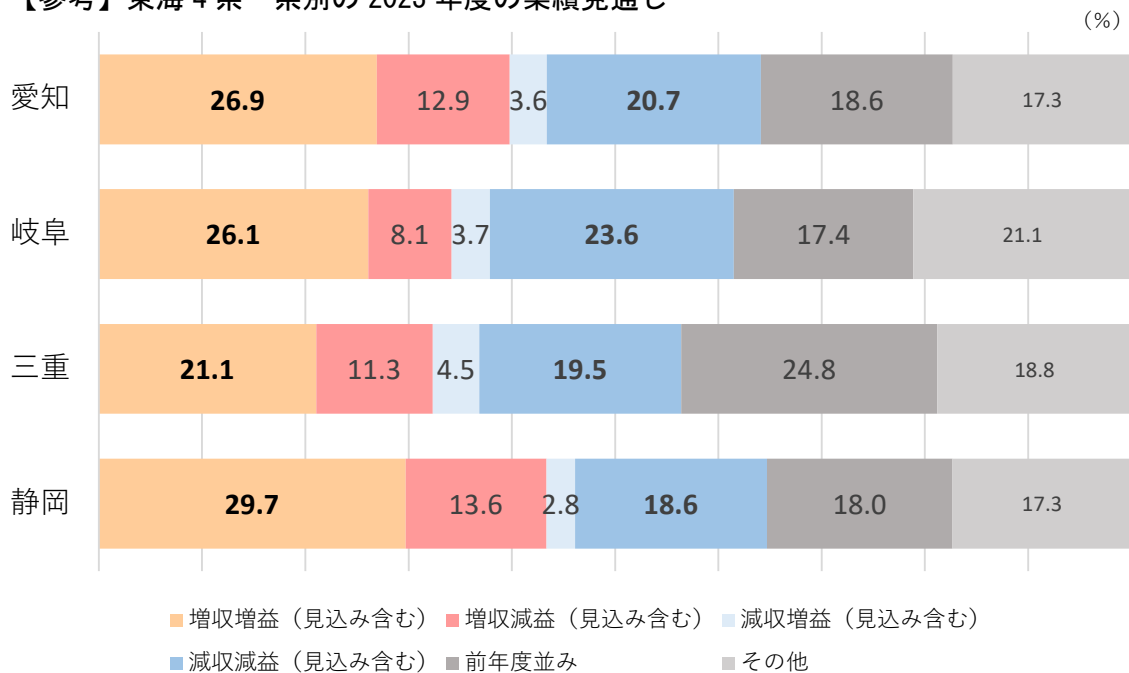
まとめ

アフターコロナに向けた動きが本格化するなか、東海4県企業の2023年度の業績見通しは「増収増益」が2年ぶりに増加、「減収減益」は3年連続で減少となり、コロナ禍での落ち込みから総じて改善傾向が続いている。一方、利益面は伸び悩みがみられ、「増収減益」見通しが調査開始以来初めて1割を超えたことからもうかがえるように、コスト高による収益性低下が企業にとって課題となっている。加えて、人手不足の深刻化が、採用コストや人件費の増加だけでなく業務遂行力の低下要因として重くのしかかっており、業績を下振れさせる要因として前回調査から大幅増加となった。

ロシア・ウクライナ情勢や相次ぐ米銀の破綻など海外の動向への懸念も強まるなか、2023年度はアフターコロナを見据えたビジネス展開をいかに進めていくか、企業にとって重要な1年となるだろう。

企業からの声 (抜粋)
<p>《業績上振れ材料について》</p> <p>半導体不足の解消 (愛知、鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸)</p> <p>旅行など人々の往来がコロナ前まで回復すれば、また卒業式・入学式・お葬式などの人と人の繋がりがコロナ前まで回復すれば収益の大きな上振れ要因となる (岐阜、運輸・倉庫)</p> <p>発注が延びていた工事の受注が見込める (静岡、建設)</p> <p>ロシアとウクライナの戦争の終結 (静岡、鉄鋼・非鉄・鉱業)</p> <p>企業のDX化の加速、OpenAI & MicrosoftのGPTによって仕事の仕方がこの1~2年で激変する可能性がある (愛知、情報サービス)</p>
<p>《業績下振れ材料について》</p> <p>自動車業界の半導体調達困難 (愛知、鉄鋼・非鉄・鉱業)</p> <p>人件費の高騰 (静岡、精密機械、医療機械・器具製造)</p> <p>クレディ、CVBなどの海外発の金融不安 (岐阜、化学品製造)</p>
<p>《その他》</p> <p>市場性が高いAI関連の事業に着手する事で従来事業の落ち込み以上に売上げが伸びた。23年度も同様に推移する予測を立てている (愛知、機械製造)</p> <p>原材料費がこの1年で値上がりしたがさらに上がる見通しもあり、価格に転嫁できず苦しむ1年になると思う (岐阜、飲食品卸)</p> <p>しばらくは何事も我慢 (三重、不動産)</p> <p>チャイナリスクをヘッジするため国内回帰している取引先もあり、若干だが昨年より売り上げは増加になると判断している (三重、機械製造)</p> <p>電気自動車の開発が進んでおらず新規金型が出てこない。そのため、プレス金型業界ではリーマン・ショック並みの非常に厳しい1年になると想定している (三重、鉄鋼・非鉄・鉱業)</p> <p>物価高騰や人件費の高騰など変動費が非常に高くなっているにも関わらず、大手企業からの値上げ承認の話がない。中小企業が板挟みになり、利益圧縮を余儀なくされている (静岡、建設)</p>

【参考】東海4県 県別の2023年度の業績見通し



* 「その他」は、「増収だが利益は前年度並み (見込み含む)」「減収だが利益は前年度並み (見込み含む)」「増益だが売上は前年度並み (見込み含む)」「減益だが売上は前年度並み (見込み含む)」の合計

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 情報部

【担当】丸山、猿渡 (080-7002-4462 eiichi.sawatari@mail.tdb.co.jp)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。